令和８年度　第１回木津川市行財政改革推進委員会

会　議　次　第

日時:令和8年8月13日(木)午後2時～

場所:木津川市役所5階 全員協議会室

１．開　　会

２．議　　事

（１）第１０期委員会会長・副会長の選出について

（２）委員会議事録の氏名表記について

（３）第４次木津川市行財政改革行動計画の進捗状況について

（４）木津川市公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画（第１期）の進捗状況について

（５）令和８年度行財政改革推進委員会の議事について

（６）令和８年度外部評価について

３．その他（報告）

（１）木津川市行革推進委員会運営内規の改正について

（２）令和６年度補助金等評価結果について

４．閉　　会

＜配布資料＞

議事（２）関係

資料１－１　行財政改革推進委員会会議記録における発言委員の氏名表記の状況（近隣市及び京都市）

議事（３）関係

資料２－１　第４次木津川市行財政改革行動計画進捗状況報告(令和７年度末)

資料２－２　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和７年度末）

資料２－３　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組評価シート（令和７年度末）

資料２－４　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組評価シート（令和８年度）

資料２－５　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 個表見直し一覧（令和８年度）

議事（４）関係

資料３－１　施設類型別個別施設計画（第１期）の進捗状況の概要

資料３－２　木津川市公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画（第１期）

議事（５）関係

資料４－１　令和８年度行財政改革推進委員会の議事（案）

追加資料４－２　各計画の概要及び見直し（案）

追加資料４－３　令和８年度行財政改革推進委員会スケジュール（案）

議事（６）関係

資料５－１　令和８年度外部評価実施要領（案）

資料５－２　令和８年度「第４次行財政改革行動計画」外部評価シート

追加資料５－３　令和８年度 外部評価推薦項目に係る事前調査結果

追加資料５－４　令和８年度 外部評価対象項目選定に係る質疑回答書

その他（報告）

資料６－１　木津川市行革推進委員会運営内規の一部改正（案）

資料６－２　補助金等評価の結果報告（令和６年度）

資料６－３　補助金等交付ガイドラインに基づく評価一覧表（令和６年度）

行財政改革推進委員会会議記録における発言委員の氏名表記の状況（近隣市及び京都市）

団体名	担当課	委員会等名称	委員数	R7年度 開催回数	会議記録の 公表状況	氏名表記の 状況	氏名表記に係る議論の有無
木津川市	デジタル推進課	木津川市行財政改革推進委員会	識見：６名 公募：３名	４回	○	―	○
宇治市	政策戦略課	宇治市行政改革審議会	識見：10名 公募：２名	５回	○	―	―
八幡市	政策企画課	八幡市行財政検討審議会（最終開催Ｒ４年度）	識見：８名 公募：２名		○	―	―
		八幡市行財政改革検討懇談会	識見：４名 公募：１名	２回	○	―	―
城陽市	政策企画課 行政改革係	設置なし	―	―	―	―	―
		（参考）城陽市まち・ひと・しごと創生有識者会議 （令和７年度開催）※非常設	識見：９名 公募：１名	１回	○	―	―
京田辺市	企画調整室	京田辺市行政改革推進委員会	識見：８名 公募：０名	０回	―	―	―
京都市	行財政局 しごとの仕方改革推進室	①事務事業評価委員会	識見：５名 公募：１名	１回	○	―	―
	行財政局 財政室	②京都市持続可能な行財政審議会（最終開催Ｒ２年度） ※非常設	識見：７名 公募：２名		○	○	―

第４次木津川市行財政改革行動計画進捗状況報告(令和７年度末)

１．報告の概要

「第４次木津川市行財政改革行動計画」は、令和５年３月に策定した「第４次木津川市行財政改革大綱」の３つの基本理念と５つの重点戦略に基づき、具体的な戦略を推進するための計画であり、取組過程の透明性を確保するため、年度ごとに実現戦略における進捗状況や成果・効果等を取りまとめ、報告を行うこととなっています。

参考：第４次行財政改革大綱・行動計画の概要

○３つの基本理念

基本理念Ⅰ　まち・ひとがつながる　協働・共創（協創）の自治体
基本理念Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体
基本理念Ⅲ　信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体

○５つの重点戦略

「１パートナーシップの確立」「２行政システムの最適化」「３スマート自治体への転換」「４公共施設の最適化」「５持続可能な財政基盤の確立」

○計画期間

２０２３（令和５）年度から２０２８（令和１０）年度までの６年間

○行動計画における実現戦略

改革によって実現する１０の未来像を掲げ、それに紐づく具体的な行動内容である３９の実現戦略を設定

○計画目標

経常収支比率をはじめとする各種財政指標の目標を設定

２．令和７年度末の進捗状況

（１）計画目標の進捗状況

財政指標	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 決算	目標（R10 年）
経常収支比率	89.4%	91.3%	94.2%	97.3%	算定中	90%未満
実質収支比率	5.1%	9.6%	4.6%	2.9%		3.0%
財政調整基金残高比率	23.7%	24.0%	28.7%	28.9%		20.0%
歳入経常一般財源	185.4 億円	193.0 億円	195.7 億円	201.0 億円		推計値 190.2 億円以上
歳出経常一般財源	174.2 億円	179.7 億円	185.1 億円	195.6 億円		推計値 176.4 億円以下
義務的経費	166.7 億円	156.7 億円	159.9 億円	175.9 億円		推計値 148.4 億円以下
実質赤字比率	－	－	－	－		発生していない
連結実質赤字比率	－	－	－	－		発生していない
実質公債費比率	9.3%	9.5%	9.8%	9.9%		9%未満
将来負担比率	11.2%	2.5%	▲3.7%	▲5.9%		0%未満

（２）実現戦略の取組状況

①総合評価結果（進捗度）について

重点戦略別　＼　評価区分	S	A	B	C	計
1　パートナーシップの確立	0	1	3	0	4
2　行政システムの最適化	0	0	9	1	１０
3　スマート自治体への転換	0	0	4	1	5
4　公共施設の最適化	0	1	6	1	8
5　持続可能な財政基盤の確立	0	1	9	2	１２
合　計	0	3	３１	5	３９
割　合（%）	0%	7.7%	79.5%	12.8%	100%

（S：特に良好な進捗（特に大きな成果）、A：良好に進捗（大きな成果）、
B：概ね進捗（一定の成果）、C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない））

②定性評価（計画における目標達成度）結果について

重点戦略別　＼　評価区分	○	△	×	計
1　パートナーシップの確立	4	0	0	4
2　行政システムの最適化	9	1	0	１０
3　スマート自治体への転換	4	1	0	5
4　公共施設の最適化	6	2	0	8
5　持続可能な財政基盤の確立	9	3	0	１２
合　計	３２	7	0	３９
割　合（%）	82.1%	17.9%	0%	100%

（○：計画に定めた目標を達成した）
（△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。）
（×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。）

③今後の取組の方向性の結果について

重点戦略別　＼　評価区分	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計
1　パートナーシップの確立	0	4	0	0	4
2　行政システムの最適化	0	9	1	0	１０
3　スマート自治体への転換	0	1	4	0	5
4　公共施設の最適化	1	2	5	0	8
5　持続可能な財政基盤の確立	0	7	5	0	１２
合　計	1	２３	１５	0	３９
割　合（%）	2.6%	59.0%	38.4%	0%	100%

（Ⅰ：取組終了（目標達成による）、Ⅱ：現状のまま取組を継続、Ⅲ：目標の見直し又は取組の改善、
Ⅳ：状況の変化により取組を中止）

○市の内部評価（総合評価）について

・総合評価における「Ａ評価（良好な進捗・大きな成果)」項目

戦略番号	4	実現戦略名	市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化
実績・成果	市ホームページをリニューアルし、デザイン変更や配置の工夫を行い、閲覧者の利便性の向上を図った他、公式インスタグラムの運用開始、市公式 LINE の情報発信における庁内ルールを定め、適正運用を行うとともに証明書等の電子申請を可能とした。 【ホームページアクセス件数】目標：2,500,000 回、実績 2,675,143 回（前年度実績：2,443,971 回） 【公式 LINE 登録者数】目標：22,000、実績 24,008（前年度実績：）21,824		

戦略番号	25	実現戦略名	公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討
実績・成果	公募型プロポーザルを実施し、日本管財株式会社と令和８年３月３１日付けで契約を締結し、４月１日から業務を開始しており、本実現戦略目標を達成した。		

戦略番号	38	実現戦略名	基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財政調整
実績・成果	財政調整基金の繰入を行わなかったことで残額が増加し、持続可能な行財政運営への推進に貢献したほか、地方債の購入に取り組み、令和７年度には５年年限の地方債５億円に加え、３年年限の地方債を２億円購入し、利息収入を確保した。 効果額：21,335 千円（前年度比 13,360 千円増）		

・総合評価における「Ｃ評価（取組・成果が不十分)」項目

戦略番号	7	実現戦略名	職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革
実績・成果	制度のあり方検討、先進自治体の導入効果に係る調査検討に留まり、計画目標まで至らず。		

戦略番号	19	実現戦略名	オフィス空間の最適化の検討
実績・成果	システム標準化に向け、オフィスレイアウトの前提となる行政事務のデジタル化を推進しているが、フリーアドレス制の検討や段階的なレイアウトの変更まで至らず。		

戦略番号	27	実現戦略名	受益者負担の適正化
実績・成果	施設カルテを作成できておらず、使用料・手数料等の見直しを行うまでに至らず。		

戦略番号	30	実現戦略名	ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進
実績・成果	物価高騰の影響等に伴う寄附額単位の増額や、寄附者のニーズに合う返礼品の登録・掲載ができなかったことで、実績額が減少した。		

戦略番号	32	実現戦略名	予算編成マネジメントの強化
実績・成果	枠配分方式において、各部の要求超過の状態が続いており、包括予算制度など新たな予算編成の仕組み構築検討に至らず。		

【参考】設定指標の令和７年度実績値が前年度を下回った項目（目標達成項目を除く）

戦略番号	3	実現戦略名	あらゆる世代が参画しやすい市政の推進
設定指標	①【パブリックコメント１件あたりの意見提出平均人数】 R6 実績：5.5 人、R7 実績：4.8 人〔現況値（R4）：7.2 人〕 ②【審議会等女性委員登用率】 R6 実績：38.2%、R7 実績：36.6%〔現況値（R4）：40.1%〕		
要因等	①意見が提出される案件とされない案件の差が大きくなっているため。 一方で、案件１件あたりの意見数については、前年度より増加している。 ②関係団体からの推薦や職務・役職による選出であることや女性の割合が比較的少ない分野から選出されることが多いため。		
備考	総合評価：B（概ね進捗）、今後の方向性：Ⅱ（現状のまま取組継続）		

戦略番号	7	実現戦略名	職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革
設定指標	【職場の仕事の方針に意見を反映できると感じている職員の割合】 R6 実績：61.3%、R7 実績：61.0%〔現況値（R4）：63.8%〕		
要因等	比較的 30 歳代までの若い世代が高く、40 歳代以上の世代が低い状況である。若い世代の職員は意見を反映できていると感じているが、40 歳代以上の管理・監督職等は上司の指示に従うことと併せ、部下の意見もよく取り入れていることによるものと分析する。また、60 歳代以上は定年延長や再任用の職員のため、他の職員の意見を取り入れるよう努められているものと分析する。		
備考	総合評価：C（進捗に課題あり）、今後の方向性：Ⅲ（目標の見直し又は取組の改善）		

戦略番号	8	実現戦略名	女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方の推進
設定指標	【障害者法定雇用率】 R6 実績：2.81%、R7 実績：2.74%〔現況値（R4）：2.47%〕		
要因等	障がい者の雇用数は増加しているものの、令和 7 年度からの障害者雇用率の算定基準の改正により、率算定時の分母の数値が 10%大きくなったことによるもの。		
備考	総合評価：B（概ね進捗）、今後の方向性：Ⅱ（現状のまま取組を継続）		

戦略番号	10	実現戦略名	職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化
設定指標	【決算額に占める総人件費の割合】 R6 実績：16.5%、R7 実績：17.0%〔現況値（R4）：14.0%〕		
要因等	人事院勧告に基づく給与改定に伴い、人件費が上昇したことによるもの。		
備考	総合評価：B（概ね進捗）、今後の方向性：Ⅱ（現状のまま取組を継続）		

設定指標の令和７年度実績値が前年度を下回った項目（目標達成項目を除く）続き

戦略番号	16	実現戦略名	自治体 DX 推進体制の構築
設定指標	【DX 推進のために開催された会議開催数】 R6 実績：5 回、R7 実績：3 回〔現況値（R4）：2 回〕		
要 因 等	福祉系基幹システムの更新があり、当該更新の重要度及び、担当課職員の業務環境に与える変化が大きかったことから、令和６年度と比較して、システム更改に注力したことによるもの。		
備　　考	総合評価：Ｂ（概ね進捗）、今後の方向性：Ⅱ（現状のまま取組を継続）		

戦略番号	26	実現戦略名	サービス品質の向上による利用促進
設定指標	【指定管理施設に対するモニタリング調査】 R6 実績：20 回、R7 実績：19 回〔現況値（R4）：20 回〕		
要 因 等	１施設において、モニタリング調査１回分ができなかったため。 調査の時期に注意喚起を行うなど、漏れのないよう対策を行う。		
備　　考	総合評価：Ｂ（概ね進捗）、今後の方向性：Ⅲ（目標の見直し又は取組の改善）		

戦略番号	29	実現戦略名	資産等の有効利用による自主財源の確保
設定指標	【市ホームページおよび広報紙への広告掲載料】 R6 実績：2,296 千円、R7 実績：2,220 千円〔現況値（R4）：2,861 千円〕		
要 因 等	令和６年度よりも広告サイズを縮小して申し込む事業者があったことや新規の申し込みが１～２か月単位と短期掲載に留まったため。		
備　　考	総合評価：Ｂ（概ね進捗）、今後の方向性：Ⅱ（現状のまま取組継続）		

戦略番号	30	実現戦略名	ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進
設定指標	①【ふるさと納税寄附額】 R6 実績：137,464 千円、R7 実績：124,349 千円〔現況値（R4）：56,988 千円〕 ②【個人版ふるさと納税に係る収支額】 R6 実績：▲20,474 千円、R7 実績：▲31,073 千円〔現況値（R4）：▲38,709 千円〕		
要 因 等	①経費割合の観点や物価高騰の影響に伴い、寄附額の単位を増額したことや、現在の寄附者のニーズに合う返礼品の登録・掲載ができなかったことにより、実績額が減少した。 ②上記の要因に加え、ふるさと納税制度の認知拡大に伴い、当該制度の利用者が増えたことから、控除額が増え、収支の差が広がった。		
備　　考	総合評価：Ｂ（概ね進捗）、今後の方向性：Ⅲ（目標の見直し又は取組の改善）		

設定指標の令和７年度実績値が前年度を下回った項目（目標達成項目を除く）続き

戦略番号	31	実現戦略名	資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上
設定指標	【情報発信回数】 R6 実績：15 回、R7 実績：12 回〔現況値（R4）：14 回〕		
要因等	行財政改革推進委員会公募委員の退任者、新規就任者の紹介が隔年であることや、執行目標制度の廃止に伴い、配信回数が減少したもの。		
備考	総合評価：B（概ね進捗）、今後の方向性：Ⅲ（目標の見直し又は取組の改善）		

３.過年度数値の変更

①実現戦略 4　市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化

項目	変更前	変更後	備考
【設定指標】 ホームページアクセス件数	現況：9,295,939 R5：4,511,277	現況：10,964,263 R5：4,558,497	総合計画値と整合
【設定指標】 公式 LINE 登録者数	R5：18,339 R6：21,978	R5：18,500 R6：21,824	算定方法の整理

②実現戦略 14　コンプライアンスの更なる徹底

項目	変更前	変更後	備考
【設定指標】 職員の懲戒処分者率	R6：1.0％	R6：0.08％	算定方法の整理

③実現戦略 16　自治体 DX 推進体制の構築

項目	変更前	変更後	備考
【設定指標】 ＤＸ推進のために開催された会議開催数 ※ＩＣＴ推進会議・部会等	R5：21	R5：5	算定方法の整理

４.財政効果額

・令和７年度合計　137,086 千円（前年度比：3,678 千円増）

（参考：令和６年度　133,408 千円、令和５年度　74,858 千円）

①実現戦略 18　業務改革による効率性・生産性の向上(ムリ、ムダ、ムラの解消)　6,579 千円
②実現戦略 24　未利用・低利用資産の更なる有効活用　11,592 千円
③実現戦略 29　資産等の有効利用による自主財源の確保　2,830 千円
④実現戦略 30　ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進　94,750 千円
⑤実現戦略 38　基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財政調整　21,335 千円

※各実現戦略の財政効果額算定方法については取組評価シートを参照

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

資料２－２

【定量評価基準】S：目標値の120%以上、A：目標値の101%以上120%未満、B：目標値の80%以上100%以下、C：目標値の80%未満、Z：測定不能

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
1	1 パートナーシップの確立	1 多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	**マチオモイな人たちの発掘・育成・支援**	【マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進】 地域おこし協力隊における、「はじめまして活動」で知り合った地域の方との関係性を深める「お知り合い活動」「お隣さん活動」を続けながら、地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。	地域おこし協力隊の2名が南加茂台地域で活動を行い、ローカルマガジン「ながものがたり」を合計3号発行。 京都府と連携し、地域交響プロジェクトの制度を周知し、25件の事業採択。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	まちの愛着度（%）				【現況値（H29）：72.5】		Z	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進】 地域おこし協力隊については、活動を通して知り合った地域の方との関係性を深めつつ、引き続き地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。 京都府の募集があれば、地域交響プロジェクトを活用し、市内での団体活動について、連携・協働に取り組む。	学研企画課	各課
							目　標	↑	—	—	—	—	75.0						
							実　績	71.9	—	—	—	—	—						
2			**産官学との連携による持続可能な社会の実現**	【大学との連携】 京都産業大学と連携し、提案事業の具体化。 【立地企業との連携】 訪問ヒアリングや木津川市立地企業等懇談会の実施による立地企業との連携強化。 【民間企業・自治体等との連携】 令和6年度の中間発表から構想をブラッシュアップし、最終構想を提示。	【大学との連携】 インターンシップ生を3名受け入れ、観光ルート、新たな観光ビジネスの提言を受けた。 京都産業大学と加茂地域の活性化について調査・研究を行い、令和6年度にあった提案の一部実証や具体化を検討。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とする訪問ヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施。 【民間事業・自治体等との連携】 産官学連携人材育成事業として、子育てや地域資源活用等、本市の課題解決に向けた事業構想計画の策定と政策を提言。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	産官学連携事業実証実験取組数（件）				【現況値（R4）：0】		B	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【大学との連携】 インターンシップ生の受け入れにより新たな視点・発想による市政の活性化を目指す。 京都産業大学からの提案事業の具体化を進める。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とするヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施し、立地企業との連携強化を図る。 【民間事業・自治体との連携】 事業構想計画の実装に向けた検討を進めるとともに、奈良市の同事業と連携した修了生等の人材交流を図る。	学研企画課 ・ 観光商工課	各課
							目　標	↑	↑	2	↑	↑	↑						
							実　績	0	2	2	—	—	—						
3		2 市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	**あらゆる世代が参画しやすい市政の推進**	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 令和6年度に形にしたオモイを具体的な企画や取組みへとつなげるため、実効性のある企画を立案。 【審議会等の適正運営】 公募委員制度の適正運営、現況調査及び啓発の実施。 女性委員の登用については、毎年周知を図り、目標が達成出来ていない部署に、ヒアリングをおこなう等の手段を検討する。	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 ホームページのリニューアルに伴い、市政に関する問い合わせ専用フォームを作成。 【若者会議の開催】 「木津川市若者会議」を計6回開催。 昨年度に完成したシビックプライドメッセージ「Cute！」に基づく具体的な企画提案を進め、次年度に世代間交流を図るためのイベントを開催。 【審議会等の適正運営】 審議会等の開催状況調査、公募委員の選任状況把握。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	パブリックコメント1件あたりの意見提出平均人数（人）				【現況値（R4）：7.2】		B	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 市政に関する各種問い合わせや意見を一本化して受け付けるホームページの専用フォームを運用する。 市の基本的な方針又は制度について立案段階で市民等の意見を聴取するパブリックコメント制度を運用する。 【審議会等の適正運営】 公募委員、女性委員の登用に向けて現況調査と、勧奨を実施する。	人事秘書課 ・ 学研企画課	人権推進課 ・ こども未来課 ・ 審議会等設置 ・ 運営課
							目　標	5.7	5.8	5.9	↑	↑	↑						
							実　績	3.83	5.5	4.8	—	—	—						
							設定指標	審議会等公募委員登用率（%）				【現況値（R4）：4.0】		C					
							目　標	委員の定数に対して、原則として1割以上											
							実　績	4.7	4.9	5.3	—	—	—						
							設定指標	審議会等女性委員登用率（%）				【現況値（R4）：40.1】		B					
							目　標	2030年度において男女双方が40%以上60%以下											
							実　績	40.1	38.2	36.6	—	—	—						
4			**市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化**	【広報・ホームページの更なる充実】 ホームページリニューアルに向け、着実なプロジェクトの遂行及び特集など内容の充実。 【市公式アプリの活用】 電子申請による利便性向上及び、市ホームページと連携し、効率的な情報発信を強化。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 京都府スマート社会推進計画に沿ったデータの最新化。	【広報・ホームページの更なる充実】 市ホームページのリニューアルを行い、トップページのデザインを中心に見直し、情報の整理や配置を工夫、閲覧者の利便性を向上。 【市公式アプリの活用】 積極的なLINEの情報発信、及び情報発信における庁内ルールを定め、LINE上での証明書等の電子申請を開始。7月に公式インスタグラムの運用を開始。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 AED設置場所の最新化、新たに公衆無線LANアクセスポイント設置場所、投票所一覧を追加。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	ホームページアクセス件数（件）				【現況値（R4）：10,964,263】		A	A：良好に進捗（大きな成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【広報・ホームページの更なる充実】 広報きづがわの読者アンケートの内容を見直し、効果検証を行う。 その他の情報発信についても、目的やターゲットにあわせた媒体を使用し、受け手の反応や状況を定期的に調査・分析する。 【市公式アプリの活用】 市ホームページと連携することで、効率的な情報発信の強化に取り組む。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 京都府スマート社会推進計画に沿って、オープンデータ化やデータセットの最新化に取り組むと共に府主催の研修等に参加する。	学研企画課 ・ デジタル推進課	各課
							目　標	4,500,000	2,400,000	2,500,000	↑	↑	↑						
							実　績	4,558,497	2,443,971	2,675,143	—	—	—						
							設定指標	公式LINE登録者数				【現況値（R4）：17,633】		A					
							目　標	18,861	20,089	22,000	23,000	24,000	25,000						
							実　績	18,500	21,824	24,008	—	—	—						
5	2 行政システムの最適化	3 職員力が高められている	**まちづくりの原動力となる職員の育成・確保**	【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 人事評価、評価者・被評価者研修の実施 【有能な職員の確保】 多様な採用試験の実施、採用試験実施期間の早期化	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 研修計画に基づき、計79回の研修を実施し、延べ2，771名の職員が参加。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 人事評価研修を実施し、評価者が業績評価における目標設定や評価の受け取り方など、人事評価の活用方法についての理解を醸成。 【有能な職員の確保】 試験日程の早期化を実施。また、オンライン申込みの継続や試験方法の変更、受験資格の変更など、採用試験を見直し。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）				【現況値（R4）：80.2】		B	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づき、各種研修を実施すると共に、外部研修への積極的な参加を促進する。 また、必要に応じて関係機関への職員派遣を実施する。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 正職員・会計年度任用職員を対象に人事評価制度を運用する。 評価者・被評価者研修を実施する。 【有能な職員の確保】 試験日程の早期化、オンライン申込等の継続による採用活動の強化を図る。	人事秘書課	デジタル推進課
							目　標	81.0	81.0	81.0	↑	↑	↑						
							実　績	77.1	78.5	79.2	—	—	—						
							設定指標	仕事が満足と感じている職員の割合（%）				【現況値（R4）：74.5】		B					
							目　標	75.0	75.0	75.0	↑	↑	↑						
							実　績	70.8	72.2	72.8	—	—	—						
6			**若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発**	現行の職員提案制度の見直しを進め、市民サービスの向上や業務効率化を推進。 職員研修計画に基づく研修の実施。	「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」を実施。 Logoフォームで気軽に気づいた点を送信できる方式に変更。 募集方法は2段階に分け、日々の業務の中にある「気づき・問題点・課題点」を募集、これに対する「改善策や新たな案」を募集。 キヅキ（気づき・問題点・課題点）は81件、ヒラメキアイデア募集（改善策や新たな案）は35件の提出。 若手職員の能力開発・基本的事項の取得に資する研修を実施。 中堅職員以上の階層別の職員研修を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	職員提案件数（件）				【現況値（R4）：8】		S	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり】 職員提案制度について、R7年度に試行を開始した「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」を継続し、特に「市民サービスの向上」に繋がる提案を勧奨する。 【自主勉強会等の活動支援】 自主勉強会の申請があれば活動を支援する他、職員研修計画に基づく研修の実施による職員の意欲・創造力向上を図る。	人事秘書課 ・ 学研企画課	—
							目　標	8	20	20	↑	↑	↑						
							実　績	6	4	35	—	—	—						
							設定指標	上司サポート満足度（偏差値）				【現況値（R4）：53】		B					
							目　標	54	↑	54	↑	↑	↑						
							実　績	53	53	53	—	—	—						
							設定指標	新規採用職員研修、初任者研修、若手職員研修の受講回数（回）				【現況値（R4）：11）		B					
							目　標	↑	↑	13	↑	↑	↑						
							実　績	12	13	13	—	—	—						

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
7	2 行政システムの最適化	3 職員力が高められている	**職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革**	職員表彰制度の調査研究。	職員表彰制度の在り方検討、先進自治体の制度導入効果等について、調査研究。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）【再掲】				【現況値（R4）：80.2】		B	C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【職員表彰制度の導入】 導入効果等を調査すると共に、制度の導入について検討する。	人事秘書課	各課
							目　標	81.0	81.0	81.0	↑	↑	↑						
							実　績	77.1	78.5	79.2	—	—	—						
							設定指標	職場の仕事の方針に自分の意見を反映できると感じている職員の割合（%）				【現況値（R4）：63.8】		B					
							目　標	64.0	64.0	64.0	↑	↑	↑						
							実　績	61.5	61.3	61.0	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
8			**女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方の推進**	女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の策定及び障害者活躍推進計画の早期策定	女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（令和8年度～令和12年度）策定。 障害者活躍推進計画（令和7年度～令和11年度）策定、令和8年度の障害者雇用率の改定に向けた障がい者の採用。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長制度の適正運用、定年延長又は定年前再任用の希望の把握。 育児休暇取得者 男性：最短2月、最長6月、平均値4．3月 女性：最短7月、最長34月、平均値14．7月	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	女性管理職の割合（%）				【現況値（R4）：24.2】		B	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【特定事業主行動計画の推進】 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施する。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長又は定年前再任用の希望調査を行い、制度の適正運用を図る。 【障害者活躍推進計画の推進】 障害者活躍推進計画に基づく働きやすい職場環境への取組・障害者雇用率上昇の取組を実施する。	人事秘書課	—
							目　標	25.0	27.0	30.0	↑	↑	↑						
							実　績	25.3	27.8	28.0	—	—	—						
							設定指標	育児休業取得率（%）				【現況値（R4）：男性25.0、女性100】		C					
							目　標	男性30.0 女性100	男性30.0 女性100	男性85.0 女性100	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→						
							実　績	男性60 女性100	男性55.6 女性100	男性66.7 女性100	—	—	—						
							設定指標	障害者法定雇用率（%）				【現況値（R4）：2.47】		B					
							目　標	2.60	2.80	2.80	3	→	→						
							実　績	2.79	2.81	2.74	—	—	—						
9			**こころとからだの健康保持・増進**	【メンタルヘルス不調の防止対策】 メンタルヘルス研修、ストレスチェック結果に伴う産業医面談の実施 【ハラスメント防止対策】 ハラスメント研修の実施 カスタマーハラスメント対策などの新たな対策の検討。 【休業者等の復職支援】 復職支援カウンセリングの実施	【メンタルヘルス不調の防止対策】 【復職カウンセリングの実施】 産業カウンセラーによる定期的な面談を実施。 新任課長補佐を対象としたメンタルヘルス研修（参加者6名）のほか、全職員を対象としたセルフケア研修（参加者13名）を実施。 一定以上の時間外勤務を行った職員に対する産業医の面談指導、健康状態を踏まえた措置を検討。 【ハラスメント対策の実施】 課長を対象としたハラスメント研修の受講。 木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針を制定、ポスターやホームページ、LINE等で周知。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	精神および行動の障害による長期病休者率（%）				【現況値（R4）：2.36】		C	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【メンタルヘルス不調の防止対策】【休業者等の復職支援】 メンタル及び身体の不調者、休業者等を対象とした産業カウンセラーによる定期面談、一定以上の時間外勤務を行った職員を対象とした産業医の面談指導を実施する。 メンタルヘルス研修・セルフケア研修を実施すると共に、ストレスチェックを実施して結果の集団分析を行う。 【ハラスメント防止対策】 木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針に基づくハラスメント防止対策を実施する。	人事秘書課	—
							目　標	1.20	↓	1.20	↓	↓	↓						
							実　績	3.15	3.85	3.57	—	—	—						
							設定指標	総合健康リスク（外部平均100Oに対する数値）				【現況値（R4）：81】		B					
							目　標	80	↓	80	↓	↓	↓						
							実　績	84	83	81	—	—	—						
							設定指標	健康診断受診率（%）				【現況値（R4）：97.6】		B					
							目　標	99.0	↑	100	↑	↑	↑						
							実　績	98.0	97.7	98.3	—	—	—						
10		4 組織力が高められている	**職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化**	【職員の成長を支える組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直し検討。 【定員管理と人員配置の最適化】 定員適正化計画に基づく定員管理。	【職員の成長を支える組織体制の構築】 公共施設等総合管理計画及び施設類型別個別計画との整合性を図りつつ施設の維持管理用務や修繕業務を行う必要性を鑑み、包括管理業務を財政課に移管。 【定員管理と人員配置の適正化】 定員適正化計画に基づく定員管理。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	仕事の量的負担にストレスを感じている職員（偏差値）				【現況値（R4）：54】		B	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【職員の成長を支える組織体制の構築】 生産性の高い組織体制の構築を図るとともに、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直しを検討する。 【定員管理と人員配置の最適化】 定員適正化計画に基づく定員管理を行う。	人事秘書課 ・ 学研企画課	—
							目　標	55	↑	55	↑	↑	↑						
							実　績	53	53	53	—	—	—						
							設定指標	決算額に占める総人件費の割合（%）				【現況値（R4）：14.89】		B					
							目　標	14.0	↓	14.0	↓	↓	↓						
							実　績	15.6	16.5	17.0	—	—	—						
							設定指標	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）【再掲】				【現況値（R4）：80.2】		B					
							目　標	81.0	↑	81.0	↑	↑	↑						
							実　績	77.1	78.5	79.2	—	—	—						
11			**部局横断による課題解決力と対応力の強化**	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決のため、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの活用検討。 【業務継続性の確保】 各種訓練を実施による役割確認、関係機関や市各部局間の連携強化に取り組み、ソフト面の防災力向上を図る。	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 公共施設等総合管理計画及び施設類型別個別計画との整合性を図りながら施設の維持管理用務や修繕業務を行う必要性を鑑み、本業務を財政課に移管。また、物価高騰支援を行うため、木津川市くらし応援給付金プロジェクトチームを発足し、部局を横断した組織体制を構築。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール（R7.5.26）、避難所開設・運営訓練（R7.6.2）、市防災訓練（R7.11.16）、シェイクアウト訓練（R8.1.16）を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	災害対応研修・訓練実施数（回）				【現況値（R4）：4】		S	B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの編成を検討する。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール、避難所開設・運営訓練、市防災訓練、シェイクアウト訓練を実施する。 国、府、警察、消防、自衛隊等の関係機関及び市役所内の各部局間の連携強化に取組み、緊急時における業務継続性の確保を図る。	学研企画課 ・ 危機管理課	—
							目　標	4	20	20	→	→	→						
							実　績	4	24	24	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
12			**新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換**	総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、具体的な運用の検討を行い、実際の運用への移行を進める。	令和7年度から総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、進捗管理と評価を行うとし、マネジメントサイクルの確立を目的に総合計画実施計画の様式を設定。 様式を用いた進捗管理の実施。加えて今後の方針を検討するために特別職及び全部長で構成される総合計画本部会議を開催。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標									B：概ね進捗（一定の成果）	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【新たなマネジメントシステムへの転換】 総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、実施計画の精度を高めるとともに、総合計画本部会議で進捗管理と評価及び次期計画策定に向けた方向性の整理を行う。 【行政評価制度の見直し】 「総合戦略の進捗管理」「事務事業評価」「執行目標」を集約をした総合計画実施計画様式による進捗管理を継続する。	学研企画課 ・ デジタル推進課	人事秘書課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
13	2 行政システムの最適化	4 組織力が高められている	**情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用**	【情報公開制度の適正運用】 公文書開示請求件数の公表。 【個人情報保護制度の適正運用】 個人情報開示請求件数の公表。	【情報公開制度の運用状況】 公文書開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） 請求件数：195件 【個人情報保護制度の運用状況】 個人情報開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） 請求件数：18件 【行政不服審査制度の運用状況】 審査請求件数：3件 職員向けオンライン研修実施 マイナンバー・個人情報保護・情報公開制度研修	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【情報公開制度の適正運用】【個人情報保護制度の適正運用】【行政手続制度の適正運用】 各制度の適正運用を図るため職員研修を実施すると共に、研修内容について時点修正を行う。 各制度の市民周知等を図るためホームページへの記事掲載、請求件数の公表、情報公開コーナーの設置を行う。	総務課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
14			**コンプライアンスの更なる徹底**	【職員意識の醸成】 社会情勢に応じた研修を実施。 【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象とした、文書例規等研修の実施。 【会計事務の適正化】 適正帳票率調査の実施、会計マニュアル等の作成。	【職員意識の醸成】 全職員を対象としたコンプライアンス・カスタマーハラスメント研修を実施。 新任課長補佐を対象としたコンプライアンス・リスクマネジメント研修（参加者12名）に参加し、コンプライアンス意識を向上。 【文書・例規事務の適正化】 文書主任、新規採用職員を対象に、年8回の公文書や個人情報の取扱いに係る研修を実施。 【会計事務の適正化】 年4回の適正伝票実態調査の実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	職員の懲戒処分者率（%）				【現況値（R4）：0.0】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【職員意識の醸成】 コンプライアンス意識の向上のため社会情勢に応じた職員研修を検討、実施すると共に、外部研修への参加を促進する。 【文書・例規事務の適正化】 文書・例規事務の適正化を図るため所属毎に文書主任を選任する。 文書主任や新規採用職員を対象に、文書・例規事務の研修を実施する。 【会計事務の適正化】 適正伝票実態調査（年4回）を実施すると共に結果を共有する。 ※各種マニュアルについては、必要に応じて時点修正を行う。	人事秘書課	会計課 ・ 総務課
							目　標	0.00	0.00	0.00	→	→	→						
							実　績	0.08	0.08	0.00	—	—	—						
							設定指標	文書・例規事務に係る研修会開催回数（回）				【現況値（R4）：7】		B					
							目　標	8	↑	8	↑	↑	↑						
							実　績	8	8	8	—	—	—						
							設定指標	会計伝票適正帳票率（%）				【現況値（R4）：97.1】		B					
							目　標	97.4	97.7	97.9	98.1	98.2	98.3						
							実　績	96.9	96.0	96.1	—	—	—						
15			**木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速**	国交付金等の財源を確保しつつ、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図る。	令和6年度の取組状況の共有と、戦略の更なる推進のため、令和7年8月21日に「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催。 デジタル活用推進事業債を利用し、小中学校へテレビ型電子黒板を123台導入。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定・推進】 木津川市デジタル田園都市構想総合戦略を活用した魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」での評価検証を行いながら、効果的な施策の展開につなげていく。 また、国交付金等の財源を確保しながら、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図る。 併せて、オンライン申請の拡充に向けて庁内会議を開催する。	学研企画課 ・ デジタル推進課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
16	3 スマート自治体への転換	5 スマート自治体に向けた取組みが加速されている	**自治体DX推進体制の構築**	【庁内推進体制の構築】 庁内DX推進に向けた各種会議の開催。 【DX人材（人材）の育成・確保】 民間DX人材の確保 職務内容等に応じたDX人材の育成、デジタルリテラシーの向上。	【庁内推進体制の構築】 令和7年度システム標準化検討部会を設置、説明会を開催。 ビジネスチャットのグループ機能を活用した円滑なDX推進。 【DX人材（人財）の育成・確保】 民間IT企業従事経験のある外部人材を情報システム専門員として2名雇用。 同専門員を講師とした勉強会を毎月開催したほか、新規採用職員に対する情報セキュリティの基礎及びITスキルに係る講義を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	DX推進のために開催された会議開催数（回）				【現況値（R4）：2】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【庁内推進体制の構築】 庁内DX推進に向けて各種会議を開催すると共に、ビジネスチャットのグループ機能を活用した情報共有を図る。 【DX人材（人財）の育成・確保】 民間DX人材の確保策として、情報システム専門員の継続雇用を行う。 職務内容等に応じたDX人材の育成、デジタルリテラシーの向上のための勉強会等を開催する。	デジタル推進課	人事秘書課
							目　標	3	4	4	↑	↑	↑						
							実　績	5	5	3	—	—	—						
							設定指標	ITスキル向上に関する勉強会等開催数（回）				【現況値（R4）：—】		B					
							目　標	4	5	5	→	→	→						
							実　績	5	13	5	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
17			**自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容**	地方自治法に基づくサイバーセキュリティに関する基本方針と整合するよう、現行のセキュリティポリシーを改定。 併せて、情報セキュリティを始めとするデジタルリテラシー向上のための職員研修等を実施。	サイバーセキュリティに関する基本方針と整合するよう、現行のセキュリティポリシーを改定し、市ホームページに掲載。 デジタルリテラシー向上のための職員研修（令和7年度情報セキュリティ研修）を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	外部講師による職員向け研修会実施回数（回）				【現況値（R4）：　1】		C	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【職員デジタルリテラシーの向上】 生成AIの全庁展開に併せて、利用上の注意点等についての職員研修・情報発信を行う。 【情報セキュリティ対策の推進】 令和7年度に改定した情報セキュリティポリシー基本方針に続き、各論となる情報セキュリティポリシー対策基準及び実施手順を改定する。 併せて、これに基づく情報セキュリティ内部監査を実施する。	デジタル推進課	人事秘書課 ・ 学研企画課
							目　標	1	1	1	→	→	→						
							実　績	2	0	0	—	—	—						
							設定指標	情報セキュリティポリシーに関する研修受講者数（人）				【現況値（R4）：—】		S					
							目　標	50	110	120	130	140	150						
							実　績	0	※全職員を対象、実際の受講人数を把握できず	159	—	—	—						
							設定指標	情報セキュリティ内部監査部門数（部門）				【現況値（R4）：—】		C					
							目　標	3	3	3	→	→	→						
							実　績	3	0	0	—	—	—						
18		6 市役所の効率性・生産性が高められている	**業務改革による効率性・生産性の向上（ムリ、ムダ、ムラの解消）**	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく取組を推進。 各課の既存業務プロセスやシステムを見直し、業務改革を図る。 併せて、自治体情報システム標準化への対応を進め、標準準拠システムに対応した業務プロセスへ移行。	①オフィスソフトを活用して健診結果情報を台帳に自動転記・判定する仕組みを構築し、業務時間の短縮に寄与。 ②65歳以上の市民がいる世帯の世帯主にタクシー乗車又はガソリン購入に利用できる利用券の対象者の抽出作業等をオフィスソフトを活用し、経費を抑制。 ③「くらし応援給付金」事務の申請内容の入力・管理や振込データ作成等をオフィスソフトのプログラム機能で内製化したシステムを活用し、経費を抑制。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	デジタル技術を活用して新たに自動化した業務数（件）				【現況値（R4）：　—　】		A	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【業務量・コストの可視化】 電子申請の拡充に向けた各課の業務量調査を実施する。 【業務プロセスの最適化】 電子申請の拡充と併せてオフィスソフトやRPAを活用した業務の自動化を検討する。 また、職員の生産性向上のため、生成AIの全庁導入に向けた諸準備を進める。 併せて、自治体情報システム標準化への対応を進める。 【相談・支援体制の構築】 自治体情報システム標準化、電子申請の拡充、業務の自動化・効率化に向けた相談・支援体制を構築する。	デジタル推進課	—
							目　標	2	2	2	↑	↑	↑						
							実　績	1	1	3	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
19	3 スマート自治体への転換	6 市役所の効率性・生産性が高められている	**オフィス空間の最適化の検討**	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの前提となる行政事務のデジタル化の推進。 【デジタル技術の利活用】 デジタル技術の運用による働きやすい執務環境の確保と職員の生産性向上。 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けた調査・検討。	【最適なオフィスレイアウトの検討】 自治体情報システム標準化など、オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャット、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等、業務支援のためのデジタルツール等の運用。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標	LoGoチャット メッセージ数（件）				【現況値（R4）：128,643】		S	**C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進する。併せて、追加の無線APを整備し、通信環境を拡充する。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等の運用により、働きやすい執務環境の確保と職員の生産性の向上を図る 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。	デジタル推進課	人事秘書課・総務課
							目　標	142,000	154,000	250,000	↑	↑	↑						
							実　績	156,961	234,450	348,024	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
20			**ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速**	【公共施設等総合管理計画の推進】 改訂準備。 【個別施設計画の推進】 時点修正による計画の改訂、及び計画の進捗管理。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会における未利用・未活用資産の有効活用等の検討。	【個別施設計画の推進】 第1期計画目標である施設保有量の8%削減に対し、令和8年4月1日現在の進捗状況は、2．2%。なお、計画策定時に想定が難しかった城山台地域の人口急増対策に係る施設（小学校校舎の増設等）を除くと削減率は5．1%。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、公用車7台、未利用低利用市有地2件の売払いを決定した。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	公共建築物の保有量（延床面積）削減率（%）				【現況値（R4）：1.0】		C	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【公共施設等総合管理計画の推進】 策定から10年が経過することから、社会情勢の変化や施設利用状況に対応した計画の改定を行う。 【個別施設計画の推進】 令和8年4月1日時点の施設の状況で計画の改訂を行い、併せて計画の進捗確認を行う。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、利用のなくなった土地・建物について、別の利用方法や処分等を全庁的な視点で検討を行う。	財政課	デジタル推進課・市有財産所管課
							目　標	3.0	↑	7.2	8	↑	↑						
							実　績	1.9	1.7	2.2	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
21			**保有資産の可視化**	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の定期的な更新・公表。	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の更新を行い、新地方公会計制度に基づく財務書類4表により固定資産等の変動等のデータを公表。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標									**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【保有情報の管理・更新】 固定資産台帳について、定期的な更新、情報に基づいた財務書類4表の作成を行う。 公共施設白書については、令和8年度に改定する公共施設等総合管理計画に統合・集約する。 【施設カルテの導入・活用】 公共施設包括管理業務により蓄積される施設情報を集約して導入に向けた課題整理を行う。 【庁内管理体制の強化】 固定資産台帳、公共施設等総合管理計画、公共施設包括管理業務について所管部局を一本化して推進する。	財政課	デジタル推進課・市有財産所管課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
22	4 公共施設の最適化	7 保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている	**市民参画による公共施設マネジメントの推進**	【市民参加手法の検討】 先進自治体の市民参画手法の調査研究。 若手職員を中心にフューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 高の原幼稚園の跡地利活用のまとめ。 併せて、令和6年度に策定した第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、「公立幼稚園・保育所再編実施計画」を策定。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小中学校体育館の照明LED化、中学校体育館の空調設備整備。	【市民参画の手法検討】 「フューチャー・デザイン」手法を用いた財政職員研修実施による職員の理解醸成や育成。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 高の原幼稚園の跡地利活用については、売却を政策決定し、用途廃止。 将来にわたる教育・保育環境の充実を図るため、既存2計画を再編・統合した「木津川市公立幼稚園・保育所再編実施計画」を策定。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小学校の体育館照明のLED化工事や小中学校の体育館空調整備に係る工事、設計業務を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【市民参画の手法検討】 職員を対象としたフューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施する。 公共施設等総合管理計画の改定において、パブリックコメント等の実施により、市民意見を把握し計画内容へ反映する。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 令和7年度に策定した公立幼稚園・保育所再編実施計画に基づき、木津保育園分園廃園に向けた諸準備を行う。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小・中学校の在り方基本計画に基づき、今後の学校再編計画を検討すると共に、学校施設長寿命化計画の見直しを図る。	財政課・デジタル推進課・教育総務課・こども未来課	施設所管課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
23			**近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進**	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 奈良市北部図書館の利用促進に係る広報紙による周知、窓口案内、職員間の交流。	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進のため、市広報や図書館ホームページでの周知、窓口での案内を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	奈良市北部図書館木津川市民登録者数（人）				【現況値（R4）：3,485】		S	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【共同運営・相互利用の推進】 近隣団体との施設の共同運営・相互利用等について調査研究を進める。 【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 市民の奈良市北部図書館利用の促進に向け市広報・図書館ホームページでの周知、窓口案内を行うと共に、サービスの向上に向け職員間での交流を図る。	財政課・社会教育課	施設所管課
							目　標	3,400	3,600	3,800	4,000	4,200	4,400						
							実　績	4,059	4,452	4,795	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
24			**未利用・低利用資産の更なる有効活用**	【方針決定に基づく売却・利活用】 更新済の公用車、未利用低利用市有地の売払い検討、方針決定後の速やかな売却着手。 未利用・低利用資産に係る民間提案制度の検討。	【市有財産利活用推進検討員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会で公用車7台、未利用低利用市有地2件の売払いを決定。 公用車は官公庁オークションで売払いを完了。 市有地2件の売払いは入札不調となったが、1者へ貸付。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームへ参加し、自治体や民間企業との情報共有、意見交換。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	未利用市有財産売却・利活用件数（件）				【現況値（R4）：2】		C	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会を開催し、方針決定に基づき、更新済みの公用車及び未利用・低利用の土地・建物の売り払いや有効利活用を図る。 長期にわたり売り払いが進まない土地について、従前の固定資産評価に加え、新たに不動産鑑定評価を検討するなど、土地条件等を考慮した適正価格の算出に努める。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームに参画して府内他機関との情報交換を継続する。	財政課・デジタル推進課	市有財産所管課
							目　標	2	8	9	↑	↑	↑						
							実　績	2	7	7	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
25	4 公共施設の最適化	8 公共施設の管理運営が最適化されている	**公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討**	令和8年4月の業務開始に向けた準備（債務負担行為の設定、公募型プロポーザルの実施、地元事業者や市民への周知、優先交渉者との詳細協議など）を進める。	令和7年7月に公募型プロポーザルの公告を行い、9月にプレゼンテーション審査を実施。 日本管財株式会社と令和8年3月31日付けで契約締結。 契約期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日まで 契約金額：12億9，689万9，470円 対象施設：99施設	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**A：良好に進捗（大きな成果）**	Ⅰ．取組終了（目標達成による）	【導入可能性の検討】 契約に基づき、令和8年4月1日から業務を開始しており、本実現戦略を達成した。今後は、本業務で得られたデータを元に作成する施設カルテに基づき統一した管理、業務の効率化を図りつつ、公共施設の適切な維持管理に努める。	デジタル推進課	指導検査課 ・ 市有財産所管課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
26			**サービス品質の向上による利用促進**	各指定管理施設における年2回のモニタリング調査及び年1回のアンケート調査により、施設の適正管理等について確認。 また、調査により改善の必要性が判明したものについては主管課と連携しながらサービス品質向上に取り組む。	指定管理施設10施設において、年2回のモニタリング調査及び年1回のアンケート調査が実施され、適正に管理・運営が行われているかを確認。 9施設は正しく実施、指定管理業者により適正な運営・管理ができていることを所管課において確認。 1施設について、建築物維持管理業務の改善指示があり、モニタリング1回分を実施できず、担当課へ注意喚起を実施。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標	指定管理施設利用満足度（%）				【現況値（R4）：96.6】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【モニタリング調査による適正な管理運営】【アンケート調査結果に基づく質の向上】 【サービス向上・利用促進に向けた取組み検討】 モニタリング調査及びアンケート調査を実施し、サービス品質向上に取り組む。各種調査の実施時期について、担当課に事前調整・確認を行う。 モニタリング結果で改善指示があった施設については、改善内容に注視しつつ、適正管理を行えているか確認する。 また、施設間でアンケート内容が異なるため、一定の統一を図る。	デジタル推進課	指定管理導入施設所管課 ・ 公共施設所管課
							目　標	97.0	97.0	97.0	↑	↑	↑						
							実　績	92.4	95.0	96.0	—	—	—						
							設定指標	指定管理施設に対するモニタリング調査（回）				【現況値（R4）：20】		B					
							目　標	20	20	20	→	→	→						
							実　績	20	20	19	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
27			**受益者負担の適正化**	公共施設包括管理業務の導入による効率的な施設カルテを作成し、使用料・手数料等の見直しを図る。 包括管理対象外の施設においては、所管課との調整を進める。	令和8年3月31日に包括管理業務の契約を締結。当初予算ヒアリングにおいて、社会情勢や物価高騰を考慮した適正な使用料・手数料の見直しについて検討するよう各所属に対し指示。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標								**C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【基本方針に基づく適正な受益者負担の検証】【算定に用いるコスト等の考え方の整理】 予算ヒアリング等で社会情勢や価格高騰を踏まえた適正な使用料・手数料に見直すよう指示を行う。 今後作成予定の施設カルテを用いて使用料・手数料等の見直しを進める。包括管理業務対象外の施設についても並行して見直しを進める。 【減免基準の考え方の整理】 減免基準の考え方の調査・検討を行う。	財政課 ・ デジタル推進課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
28		9 稼ぐ力が高められている	**市税等収納率の更なる向上**	【納期限内納付の推進を継続】 市税の確実な期限内納付を推進するための広報、ホームページ等でのPRに取り組む。 【税外債権】 税外債権管理基本計画の策定、税外債権管理指針に基づく債権管理の適正化を図り、収納率を向上。	【納期限内納付の推進を継続】 納税通知書の案内文で口座振替を推奨したほか、広報やホームページ等でのPRを継続。 地方税統一QRコードによる多様な納付方法に対応、納税者の利便性の向上を図る。 【税外債権】 税外債権プロジェクトチームによる収納率向上に向けた対策会議を開催。 取組みや収納率について目標を設定し、情報共有や課題の整理。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	市税収納率（%）				【現況値（R4）：99.64】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【納期限内納付の推進、納付機会の確保】 市税等の確実な期限内納付を推進するため、口座振替納付の周知・勧奨を行う。 【税外債権プロジェクトチーム】 税外債権管理基本計画の策定検討を行う。また、税外債権管理指針に基づき債権管理の適正化を図り収納率の向上を図る。 【債権の適正管理】 京都地方税機構と連携し、滞納処分を実施する。	税務課	税外債権プロジェクトチーム
							目　標	99.70	99.80	99.50	↑	↑	↑						
							実　績	99.65	99.54	99.52	—	—	—						
							設定指標	税外債権全体収納率（%）				【現況値（R4）：90.67】		B					
							目　標	91.00	90.80	91.00	↑	↑	↑						
							実　績	90.70	90.98	91.40	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
29	5 持続可能な財政基盤の確立		**資産等の有効利用による自主財源の確保**	広報紙等への有料広告、バス停ネーミングライツの募集等の継続。新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法の検討。	市ホームページ、広報紙等における有料広告の掲載、バス停ネーミングライツを募集。 市公式LINEによる公告募集配信や、企業立地担当課との連携によるコミュニティバス沿線企業に対するネーミングライツの周知し、新たに1者の事業者にバス停ネーミングライツへの協力を得たほか、市内公園の遊具更新のためにクラウドファンディングを実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	市ホームページおよび広報紙への広告掲載料（千円）				【現況値（R4）：2,861】		C	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【多様な手法による新たな自主財源の確保】 【広告媒体の拡充】 広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。 また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達を検討する。	デジタル推進課	学研企画課 ・ 観光商工課 ・ 総務課
							目　標	2,890	2,920	2,950	2,980	3,010	3,040						
							実　績	2,385	2,296	2,220	—	—	—						
							設定指標	ふるさと納税寄附額（千円）【再掲】				【現況値（R4）：56,988】		C					
							目　標	80,000	180,000	170,000	↑	↑	↑						
							実　績	101,631	137,464	124,349	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
30			**ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進**	【返礼品の充実】 新たな返礼品の発掘・商品開発や価格戦略を実施。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報更新、新たなポータルサイトの導入検討等を進める。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする取組を推進。	【返礼品の充実】 申込件数の多い返礼品や寄附者からのコメントを研究、新たな返礼品の発掘や商品開発、価格戦略を実施したほか、ゴルフ場での現地決済型の寄附システムを導入、寄附の利便性を向上。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載情報の更新、検索連動型広告を活用、自治体ブースの出展、インスタグラムの開設などPR活動を実施。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業等への営業活動を実施、年間約30社程度訪問、マッチングサービスの活用等を推進。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標	ふるさと納税寄附額（千円）				【現況値（R4）：56,988】		C	**C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【返礼品の充実】 新たな返礼品の発掘・商品開発（本年度は、社会情勢に応じたニーズ合う商品を中心に検討）や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報を改良するほか、様々なイベント出展、PR活動を通した関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入を検討する。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする使途を整理する。	観光商工課	学研企画課 ・ 財政課 ・ 農政課
							目　標	80,000	180,000	170,000	↑	↑	↑						
							実　績	101,631	137,464	124,349	—	—	—						
							設定指標	企業版ふるさと納税寄附額（千円）				【現況値（R4）：10,300】		A					
							目　標	20,000	20,000	30,000	↑	↑	↑						
							実　績	20,800	50,500	32,500	—	—	—						
							設定指標	個人版ふるさと納税に係る収支額（千円）				【現況値（R4）：▲38,709】		C					
							目　標	0	0	0	0	0	0						
							実　績	▲26,615	▲ 20,474	▲ 31,073	—	—	—						

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
31	5 持続可能な財政基盤の確立	10 規律のある財政運営が行われている	**資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上**	職員一人ひとりの行財政改革に対する意識向上と、財政知識のベースアップを図るため、庁内ニュースレター「行革通信」による情報発信の継続、外部機関との連携による職員研修の実施。	【情報発信による共有】 引き続き、市の行財政改革に関する取組を広報紙やホームページ等で公表するとともに、庁内向けに「行革通信」による情報発信等を実施 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 近畿財務局京都財務事務所との連携により、将来を担う若手職員・中堅（主に係長）を対象とした財政職員研修を実施。本市の財政状況の理解を深め、フューチャー・デザイン手法を用いて将来の視点に立ち、今後重点的に取り組むべき施策について職員間で共有し、相互理解を促進。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	情報発信回数（回）				【現況値（R4）：14】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【情報発信による共有】 庁内ニュースレターである「行革通信」等による情報発信を行う。 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 本市の財政運営に係る基礎知識についての庁内研修を、若手職員対象に実施する。 財務省近畿財務局京都財務事務所との連携によるフューチャー・デザイン手法を用いた財政研修を、管理職候補（課長補佐）及び新たに係長となった中堅職員を対象に実施する。	デジタル推進課	財政課
							目　標	14	15	15	↑	↑	↑						
							実　績	14	15	12	—	—	—						
							設定指標	行財政改革推進による財政状況改善のための取組みに対する満足度（%）				【現況値（R4）：11.7】		Z					
							目　標	↑	—	—	—	—	15						
							実　績	14.2	—	—	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
32			**予算編成マネジメントの強化**	新たな予算編成方法の構築に関する調査・課題整理。 予算要求枠に基づく経常財源の最適配分と予算編成プロセスの効率化。	【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 現方式の課題を抱えたまま包括予算制度を導入しても根本的な課題は解決しないことから、職員の意識醸成に係る財政研修会を実施。 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 予算編成方針のポイント及び今後の財政運営上の課題と解決に向けた取組みについて資料を作成し、予算要求説明会を実施。各部長に対して事業の選択と集中による枠内での要求を促し、一般財源負担の軽減を図った。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】 予算要求事務の説明会を実施し、留意事項、必要となる説明事項、システムの入力例、添付資料参考例を明示し、要求内容の精度向上を図った。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標								**C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 要求超過の状態が続いていることを踏まえ、財務会計システムの入替に合わせて、抜本的な見直しを含めた改善策の検討を引き続き行う。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】 財務会計システムの入替に合わせて、予算編成プロセスの効率化に取り組む。	財政課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
33			**ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換**	「補助金等交付ガイドライン」に基づく定期的な評価の実施、評価内容のホームページへの公表。	「補助金等交付ガイドライン」に基づき、令和6年度補助金の評価を実施。 ガイドライン基準の適否を確認し、課題がある項目や、基準を満たしていない項目について要綱の見直しや制度の廃止、各種団体等との調整に向けた検討。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【ガイドラインの策定】 【検証サイクルの構築】 ガイドラインに基づく定期的な評価を実施して、補助金の適正化を図る。 令和8年度は、ガイドラインの検証年度であるため、課題のある事項について全庁的に見直し（補助対象経費の明確化等）を行う。	デジタル推進課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
34			**情報システム最適化の推進**	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会に参画し、基幹業務支援システム、セキュリティクラウド、GIS、公共施設案内予約システム等、共同システムの利用を図る。 【基幹システム標準化への対応】 【庁内システム一覧表の作成・更新】 自治体情報システムの標準化に向けた庁内検討部会を開催し、円滑移行の支援及び庁内システム一覧表の整備・更新。	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会との連携による基幹業務支援システム等共同システム利用継続。 【基幹システム標準化への対応】 後期高齢者医療、介護保険等の標準準拠システムへの移行。障がい者福祉については、業者側の都合による移行延期。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化した庁内システム一覧表の整備・更新。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	クラウドサービス利用システム数（件）				【現況値（R4）：16】		B	**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会に参画し、基幹業務支援システム、セキュリティクラウド、GIS、公共施設案内予約システム等、共同システムの利用を図る。 【基幹システム標準化への対応】 庁内検討部会を開催し、標準準拠システムへの円滑移行を支援する。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化と併せて庁内システム一覧表の整備・更新を図る。	デジタル推進課	各システム運用課
							目　標	17	17	19	↑	↑	↑						
							実　績	17	18	19	—	—	—						
							設定指標	標準システム移行システム数（件）				【現況値（R4）：－】		B					
							目　標	—	—	10	10	20	20						
							実　績	—	1	9	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
35			**入札・契約制度の更なる適正運用**	【入札契約事務の適正執行】 電子入札・郵便入札の適正執行 指名願い受付　建設工事（追加）コンサル・物品役務（定期） 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札の実施 電子契約の調査・研究 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 平準化に向けて設計の前倒しを依頼 週休2日制工事に向けた啓発及び研究	【入札事務の適正執行】 電子入札　96件　郵便入札　32件　執行 指名願受付 建設工事定期　735者、コンサル追加　16者、物品役務追加　43者 工事等起工伺説明書の改正。 【入札契約事務の効率化】 契約事務規則の改正。 郵便入札の通知方法を郵送から電子メールへ切替。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 木津川市週休2日制工事試行要領の策定。 各課へ前倒しの設計、起工を勧奨。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【入札契約事務の適正執行】 指名願の受付、入札参加の資格審査と共に、競争入札の適正執行の維持を図る。 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札を継続実施すると共に、電子契約についての調査・研究を行う。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 施工時期平準化のため上半期の発注率を定め、設計・発注の前倒しを依頼する。 週休2日制工事の対象工事や経費補正の見直しに向けた調査及び研究を行う。	指導検査課	各課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
36			**公共事業・大規模事業の平準化**	今後実施予定の大規模事業計画に係る事業担当課ヒアリング、事業進捗や財源確保状況に応じた時点修正。 予算編成時における特定財源の確保、有利な市債の活用、工期平準化に向けた債務負担行為の活用による入札時期の変更。	京都府からの財政状況等ヒアリングにあわせ、大規模事業計画の時点修正を実施。 予算編成方針において、「スクラップ＆ビルド」の徹底、財源の確保、一般財源負担の軽減に努めるよう通知。 特定財源の確保、有利な市債の積極的な活用、債務負担行為の新規設定による工期の平準化を実施。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【大規模事業計画の策定】 今後実施予定の大規模事業計画について、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行い、財政収支見通しへ反映する。 【計画に基づく効率的・効果的な事業の執行】 予算編成において特定財源の確保、有利な市債の活用、公共施設等整備基金の繰入れについて計画的に実施する。 【債務負担行為（ゼロ市債）の活用】 債務負担行為の活用により入札時期を変更するなど、事業担当課との連携を密にして積極的に推進する。	財政課	指導検査課 ・ 事業所管課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												

■第4次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略 取組概要等一覧（令和7年度末）

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和７年度の到達目標・取組内容（概要）	取組実績（概要）	取組進捗度（定性評価）		2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	取組達成度（定量評価）	総合評価	取組の方向性	今後の取組内容	担当課（変更前）	主な関係課等（変更前）
37	5 持続可能な財政基盤の確立	10 規律のある財政運営が行われている	**地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用**	令和6年度決算における財務書類、地方財政状況調査票及び財政状況資料集作成、令和5年度決算における財政状況資料集の追加作成等による財政状況の分析・公表。 予算編成や公共施設マネジメント等へ活用する手法の検討。	地方公会計による財務書類、地方財政状況調査表及び財政状況資料集の作成・分析・公表を計画的に実施。 現財務会計システムの保守サービス終了に伴い、新システム導入と平行して決算統計システムの導入検討及び調査に着手。 予算編成や公共施設マネジメント等への活用については、検討に至らず。	△：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標								**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善	【財務書類の作成・公表】 【地方財政状況調査】 法定の財務書類及び地方財政状況調査表を作成すると共に、決算における財政状況資料集作成を行い、本市の財務状況を分析・公表する。 地方財政状況調査においては、調査表作成の効率化について検討を進める。 【予算・公共施設マネジメント等への活用】 財務状況の分析結果について、予算・公共施設マネジメント等への活用検討を行う。	財政課	特別会計 ・ 公営企業会計所管課
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
38			**基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財源調整**	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 決算剰余金の2分の１以上の積立。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 特定目的基金の有効的かつ積極的な活用による一般財源負担の軽減、基金額確保の観点による決算剰余金の2分の１以上の積立。 【安全確実な資金管理と運用】 安全性の確保を第一とした公金管理と、財政状況及び市場動向を見極めつつ定期預金と地方債券による運用。	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 前年度決算剰余金5億5，895万9，727円の2分の１以上となる2億8，000万円を財政調整基金へ積立。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 事業実績に基づき、特定目的基金から総額4億9，476万8，000円を繰入。 【安全確実な資金管理と運用】 5年年限の地方債5億円と3年年限の地方債2億円、合計7億円を購入。 有利な条件の定期預金への預け入れなどによる預金利息の増収を図るとともに、普通預金の決裁預金化の継続による預金保護。 財政効果額：21,335千円（前年度比13,360千円増）	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	行動計画　Ⅱ財政指標等の現状と目標値による				【現況値（R4）：	】		**A：良好に進捗（大きな成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 持続可能な行財政運営のため、計画的に活用すると共に、決算剰余金の2分の１以上の積立を行う。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 条例に定める設置目的に沿って活用すると共に、将来の事業実施に向け、計画的な積立を行う。 【安全確実な資金管理と運用】 安全性・流動性を確保しながら効率的な管理を行うと共に、財政状況や市場動向を見極め定期預金と地方債券による運用を行うことで、利息収入の確保を図る。 引き続きペイオフ対策を行い、預金の保護を図る。	会計課 ・ 財政課	—
							目　標												
							実　績	—	—	—	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
39			**財政指標等の目標設定による財政健全化**	今後実施予定の大規模事業計画に係る事業担当課ヒアリング、事業進捗や財源確保状況に応じた時点修正。 設定した財政指標に係る未達指標の改善対策を検討。	京都府からの財政状況等ヒアリングにあわせ、大規模事業計画を含めた財政収支見通しを更新。 令和6年度決算において、経常収支比率及び実質公債費比率が2028年度末目標の未達指標となっており、予算編成方針にて、「スクラップ＆ビルド」の徹底、財源の確保、一般財源負担の軽減に努めるよう通知。	○：計画に定めた目標を達成した。	設定指標	行動計画　Ⅱ財政指標等の現状と目標値による				【現況値（R4）：	】		**B：概ね進捗（一定の成果）**	Ⅱ．現状のまま取組を継続	【財政運営上の課題等の把握】 財政収支見通しについて、実施予定の大規模事業計画の進捗状況、財源の確保状況に応じ時点修正を行う。また、経済情勢に応じた財政課題の把握に努め、対策を検討する。 【財政指標等の適正管理】 目標達成に向け、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うとともに、指標に応じ改善を行う。 【財政運営指針（財政規律）の策定検討】 毎年度の予算編成方針において、基本的な考え方と重点事項を示すと共に、財政運営指針の調査・研究を行う。	財政課	—
							目　標												
							実　績	—	—	—	—	—	—						
							設定指標												
							目　標												
							実　績												
							設定指標												
							目　標												
							実　績												

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	①　マチオモイな人たちの発掘・育成・支援			
基本理念	Ⅰ　まち・ひとがつながる　協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(1)　多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点	
担当課	学研企画課	主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	持続可能なまちづくりの原動力として、様々な分野において地域で共に活動・活躍できる「マチオモイな人」と「つながりの輪」づくりに取り組みます。また、体験等を通じて自分が住む地域の歴史や魅力に触れることで、それを守り続ける市民意識の醸成を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進 協働・共創の場の創出、プラットフォームづくり（Ｒ５～Ｒ１０） 発掘・育成・支援（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	地域おこし協力隊について、「はじめまして活動」で知り合った地域の方との関係性を深める「お知り合い活動」「お隣さん活動」を続けながら、地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。

実行（DO）

取組実績	地域おこし協力隊として、地域の方々と交流を深めながら取材や記事作成に取り組むライティング・コミュニケーター２名が南加茂台地域で活動を行い、ローカルマガジン「ながものがたり」を合計３号発行した。 京都府と連携し、地域交響プロジェクトの制度を周知し、２５件の事業が採択された。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	まちの愛着度（%）		目標	↑	―	―	―	―	75
			実績	71.9	―	―			
	現況値（２０１７）	72.5	達成度（定量評価）	B	Z	Z			
	算出方法等	総合計画アンケート調査（5年ごと）							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）	千円	【財政効果額算定式】
【取組効果】	市のイベント等への参加やInstagramでの積極的な情報発信を行いながら、ローカルマガジン「ながものがたり」を発行し、地域の魅力の掘り起こしを行った。 地域交響プロジェクトの採択件数が昨年度より増加し、地域住民が主体的に参加する活動の支援に繋がった。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進】 地域おこし協力隊については、活動を通して知り合った地域の方との関係性を深めつつ、引き続き地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。 京都府の募集があれば、地域交響プロジェクトを活用し、市内での団体活動について、連携・協働に取り組む。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	②　産官学との連携による持続可能な社会の実現				
基本理念	Ⅰ	まち・ひとがつながる　協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(1)	多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点	
担当課	学研企画課・観光商工課		主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	関西文化学術研究都市としての立地の優位性を活かし、研究機関や立地企業、京都府や近隣自治体など関係機関等との連携を深めながら、ＳＤＧｓ、カーボンニュートラル、スマート社会の実現や、様々な地域課題等の解決に向けた取組みを推進します。				

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	大学との連携 インターンシップの受入れ等（Ｒ５～Ｒ１０） 立地企業との連携 意見交換、課題の共有等による連携強化（Ｒ５～Ｒ１０） 民間企業・自治体等との連携 持続可能な社会の実現に向けた実証実験等（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【大学との連携】 引き続き京都産業大学と連携し、提案事業の具体化を進める。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とする訪問ヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施し、立地企業との連携強化に務める。 【民間企業・自治体等との連携】 令和6年度の中間発表から構想をブラッシュアップし、最終構想を提示する。

実行（DO）

取組実績	【大学との連携】 インターンシップ生を観光商工課で３名受け入れ、若者目線の観光ルート、新たな観光ビジネスの提言を受けた。 京都産業大学と連携し、加茂地域の活性化について若者の視点で調査・研究を行い、令和６年度にあった提案のうち、３つの提案の一部実証や具体化の検討を行った。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とする訪問ヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施し、立地企業との連携強化を図った。 【民間事業・自治体等との連携】 企業版ふるさと納税寄附金を活用した産官学連携人材育成事業として、多様な人材が参加し、子育てや地域資源活用等、本市の課題解決に向けた事業構想計画の策定と政策提言を行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	産官学連携事業実証実験取組数（件）	目標	↑	↑	2	↑	↑	↑
		実績	0	2	2			
	現況値（２０２２）：0	達成度（定量評価）	C	A	B			
	算出方法等：年度末実績値							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	地域振興などのまちづくりの提案が複数あり、地域課題解決への新たな視点や発想を得ることができた。 また、異業種との共創を通じて、新たな事業を構想する人材育成に繋がっている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【大学との連携】 インターンシップ生の受け入れにより新たな視点・発想による市政の活性化を目指す。 京都産業大学からの提案事業の具体化を進める。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とするヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施し、立地企業との連携強化を図る。 【民間事業・自治体との連携】 事業構想計画の実装に向けた検討を進めるとともに、奈良市の同事業と連携した修了生等の人材交流を図る。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	③　あらゆる世代が参画しやすい市政の推進				
基本理念	Ⅰ	まち・ひとがつながる　協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	人事秘書課・学研企画課		主な関係課等	人権推進課、こども未来課、審議会等設置・運営課	
実施内容（ポイント）	審議会等の公募委員の選考方法の見直しや、オンライン会議の導入など、あらゆる世代が市政に参画しやすい環境の整備に取り組みます。また、パブリックコメント制度や市民意識調査への回答率を高めるため、ＳＮＳなどデジタル技術の利活用を推進するなど、多様なチャンネルを通じた広聴の手法についても検討や研究を行い、更なる広聴機会の確保に向けた取組みを進めます。				

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	市民が参画しやすい仕組みづくり 広聴手法等検討（Ｒ５～Ｒ６） 多様なチャンネルを用いた広聴（Ｒ７～Ｒ１０） パブリックコメント等の実施（Ｒ５～Ｒ１０） 審議会等の適正運営 公募委員・女性委員の積極的な登用（Ｒ５～Ｒ１０） 参画しやすい運営方法の検討、適正運営（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 令和6年度に形にしたオモイを具体的な企画や取組みへとつなげるため、令和7年度は実行性のある企画立案に取り組む。 【審議会等の適正運営】 公募委員制度の適正運営、現況調査及び啓発の実施。 女性委員の登用については、毎年３月にMyWebにて周知を図り、４月に照会をおこなっているが、目標が達成出来ていない部署においては、達成に至らなかった理由を求めるだけではなく、ヒアリングをおこなう等の手段を検討する。

実行（DO）

取組実績	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 ホームページのリニューアルに伴い、市政に関する問い合わせ方法をメールから専用フォームへ変更し、利用しやすい環境を整備した。 【若者会議の開催】 若者世代が木津川市に興味を持ち、木津川市への定着、ふるさと木津川市への想いを醸成するため、「木津川市若者会議」を計６回開催した。ワークショップやミーティングにより、昨年度完成したシビックプライドメッセージ「Cute！」に基づく具体的な企画提案をメンバーが主体性を持って進め、次年度に世代間交流を図るためウォーターバトル大会を開催することとなった。 【審議会等の適正運営】 審議会等の開催状況調査を実施し、公募委員の選任状況の把握した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	パブリックコメント１件あたりの意見提出平均人数（人）		目標	5.7	5.8	5.9	↑	↑	↑
			実績	3.83	5.5	4.8			
	現況値（２０２２）	7.2	達成度（定量評価）	C	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	審議会等公募委員登用率（%）		目標	委員の定数に対して、原則として１割以上					
			実績	4.7	4.9	5.3			
	現況値（２０２２）	4.0	達成度（定量評価）	C	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
③	審議会等女性委員登用率（%）		目標	2030年度において男女双方が４０%以上６０%以下					
			実績	40.1	38.2	36.6			
	現況値（２０２２）	40.1	達成度（定量評価）	A	B	B			
	算出方法等	各年４月１日現在							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 市政に関する問い合わせ方法をメールから専用フォームへ変更したことで、問い合わせ件数はリニューアル前に比べ大幅に増加した。 リニューアル前(R7.4.1～R8.1.15)：193件(22．5件／1カ月) リニューアル後(R8.1.16～R8.3.31)261件(104．4件／1カ月) 【審議会等の適正運営】 審議会等における公募委員について、前年度と比較し0．4ポイントの登用率が増加するなど、市民参画の推進を図ることができた。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 市政に関する各種問い合わせや意見を一本化して受け付けるホームページの専用フォームを運用する。 市の基本的な方針又は制度について立案段階で市民等の意見を聴取するパブリックコメント制度を運用する。 【審議会等の適正運営】 公募委員、女性委員の登用に向けて現況調査と、勧奨を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	④　市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化				
基本理念	Ⅰ	まち・ひとがつながる　協働・共創(協創)の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028 (目指す姿)	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	学研企画課・デジタル推進課		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	市政や財政状況、ストック、人事、各種計画、各種統計データなどをよりわかりやすく公開することで課題等を共有するとともに、市が保有する統計データを市民や企業等において二次利用が可能な形でオープンデータ化して公開するなど、市政情報の可視化を推進します。また、市民に必要な情報を的確に届けることができるよう、広報きづがわの充実や、市ホームページのアクセシビリティ向上を更に推進することに加え、時代の潮流を見極めたＳＮＳ等を通じたタイムリーな情報発信によって、発信力の強化に取り組みます。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	広報・ホームページの更なる充実 アクセシビリティの向上（Ｒ５～Ｒ１０） 情報発信の強化（Ｒ５～Ｒ１０） 市公式アプリの活用 ＰＲ活用（Ｒ５～Ｒ１０） ＡＩチャットボットとの連携等機能拡充（Ｒ５～Ｒ１０） オープンデータ及びビッグデータの活用 職員研修（Ｒ５～Ｒ１０） 対象データ抽出・公開（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【広報・ホームページの更なる充実】 令和8年1月のホームページリニューアルに向け、着実なプロジェクトの遂行に努める。読みたくなる広報紙を目指し、広報きづがわの特集など内容の充実に努める。 【市公式アプリの活用】 市公式LINEでは電子申請による利便性向上及び、市ホームページと相互に連携することで、効率的な情報発信の強化に取り組む。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 京都府スマート社会推進計画に沿って、オープンデータ化やデータセットの最新化に取り組む。

実行（DO）

取組実績	【広報・ホームページの更なる充実】 市ホームページについては、令和８年１月にリニューアルを実施した。 主にトップページのデザインを中心に見直し、利用頻度の高い情報へ分かりやすくたどり着ける構成とするとともに、情報の整理や配置を工夫し、閲覧者の利便性の向上を図った。 【市公式アプリの活用】 LINEでの情報発信を積極的に行うとともに配信回数などの情報発信における庁内ルールを定め、LINE上で証明書等（住民票、戸籍証明、所得・課税証明）の発行申請ができる電子申請を開始した。７月には主に市外向けの魅力発信を目的として、公式インスタグラムの運用を開始し、定期的に状況分析を行いながら、タイムリーな情報発信に努めた。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 木津川市オープンデータカタログサイトに掲載中のＡＥＤ設置場所の最新化を実施した他、新たに公衆無線ＬＡＮアクセスポイント設置場所、投票所一覧を追加した。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討･実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	ホームページアクセス件数（件） ※R5からGoogleAnalyticsの仕様変更により件数の計算方法が異なる		目標	4,500,000	2,400,000	2,500,000	↑	↑	↑
			実績	4,558,497	2,443,971	2,675,143			
	現況値（２０２２）	10,964,263	達成度 （定量評価）	A	A	A			
	算出方法等	各年度実績値							
②	公式LINE登録者数		目標	18,861	20,089	22,000	23,000	24,000	25,000
			実績	18,500	21,824	24,008			
	現況値（２０２２）	17,633	達成度 （定量評価）	B	A	A			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等	各年度実績値（累計）							

達成度(定量評価)基準
S:目標値の120%以上
A:目標値の101%以上120%未満
B:目標値の80%以上100%以下
C:目標値の80%未満
Z:測定不能

財政効果額 （創出項目のみ）	千円	【財政効果額算定式】
【取組効果】	市公式LINEに電子申請機能を追加し、市民サービスの向上に寄与することができた。 また市公式LINEでの発信方法を統一し、市民目線の情報発信に改善した他、市公式LINEのメニューをリニューアルし、市ホームページと相互に連携した効果的な情報発信の強化に取り組むことができた。 公式インスタグラムは立ち上げから約1年が経過し、約1,400人のフォロワーを獲得した。	

総合評価	A	S:特に良好な進捗(特に大きな成果) A:良好に進捗(大きな成果) B:概ね進捗(一定の成果) C:進捗に課題あり(取組･成果が十分ではない)

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了(目標達成による)　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【広報・ホームページの更なる充実】 広報きづがわの読者アンケートの内容を見直し、効果検証を行う。 その他の情報発信についても、目的やターゲットにあわせた媒体を使用し、受け手の反応や状況を定期的に調査・分析する。 【市公式アプリの活用】 市ホームページと連携することで、効率的な情報発信の強化に取り組む。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 京都府スマート社会推進計画に沿って、オープンデータ化やデータセットの最新化に取り組むと共に府主催の研修等に参加する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑤　まちづくりの原動力となる職員の育成・確保			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点・職員の視点
担当課	人事秘書課		主な関係課等	デジタル推進課
実施内容（ポイント）	木津川市職員人財育成基本方針（平成２５年１１月７日策定）に掲げる本市が求める職員像実現へのアプローチとして、職員研修計画に基づく階層別・年代別など職員研修の充実と、参加しやすい環境の整備や、人事評価制度の適正な運用による評価結果を任用、給与、分限その他人事管理に十分に活用することを通じた人材（人財）育成制度への見直しの検討、さらには、職員自身のキャリアデザインに着目した人材（人財）育成や、女性職員が活躍するための特定事業主行動計画に基づく計画的な人材（人財）育成に取り組みます。また、市民や地域をはじめとする多様な主体との協働・共創（協創）に向けた職員意識の醸成を図ることで、地域課題等の解決に向け、地域に飛び出しまちづくりに取り組むマチオモイな職員の育成に取り組みます。そして、職員採用活動の強化による人材（人財）の確保や、国や京都府への派遣研修、公益法人等への派遣などにも取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成 将来を見据えた方針の検討・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修・派遣等（Ｒ５～Ｒ１０） 人事評価制度の有効かつ適正な運用 効果等検証による適正な評価のあり方についての検討・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 人事評価、評価者・被評価者研修の実施（Ｒ５～Ｒ１０） 有能な職員の確保 有効な採用手法の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 職員採用活動の強化（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	人事評価、評価者・被評価者研修の実施 多様な採用試験の実施 採用試験の年度早期の実施

実行（DO）

取組実績	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づき、新規採用職員研修をはじめ、若手・中堅職員を対象とした節目における階層別研修や役職に応じた係長・課長研修など、計７９回の研修を実施し、延べ２，７７１名の職員が参加した。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 集合研修による評価者への人事評価研修を実施し、評価者が業績評価における目標設定や評価の受け取り方など、人事評価の活用方法について職員理解を深めた。 【有能な職員の確保】 前年度に引き続き試験日程の早期化を実施。また、オンライン申込みの継続や試験方法の変更、受験資格の変更など、優秀な人材を確保するための採用試験の見直しを図った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）		目標	81	81	81	↑	↑	↑
			実績	77.1	78.5	79.2			
	現況値（２０２２）	80.2	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
②	仕事が満足と感じている職員の割合（%）		目標	75	75	75	↑	↑	↑
			実績	70.8	72.2	72.8			
	現況値（２０２２）	75	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	階層・年代別に応じた研修を実施することにより、それぞれに必要な知識やスキルの習得等を行ことで、木津川市人材育成基本計画に掲げる「問題解決力」を発揮する職員の育成につなげている。 試験日程の早期化等により、一定数の職員採用を行うことが出来た。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づき、各種研修を実施すると共に、外部研修への積極的な参加を促進する。 また、必要に応じて関係機関への職員派遣を実施する。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 正職員・会計年度任用職員を対象に人事評価制度を運用する。 評価者・被評価者研修を実施する。 【有能な職員の確保】 試験日程の早期化、オンライン申込等の継続による採用活動の強化を図る。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑥　若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点・職員の視点
担当課	人事秘書課・学研企画課	主な関係課等	
実施内容（ポイント）	職員の市政に関する提案を奨励することにより、職員の意欲の高揚及び創造力の向上に資するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的として実施している職員提案制度について、人事評価制度との連動を図るなど制度の見直しに取り組みます。また、職員が日々の業務以外の互いの業務や将来の本市のあるべき姿などについて、情報の共有や議論を深め、課題の解決や将来につながる政策提案を行う仕組みとして定着させ、継続した取組みとなるよう管理・監督職等が部下等の育成を含めて支援するなど、本市の将来を担う若手職員の育成と資質の向上につなげていきます。		

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり 職員提案制度の検証見直し（Ｒ５～Ｒ７） 職員提案の勧奨（Ｒ５～Ｒ１０） 自主勉強会等の活動支援 リーダーの育成（Ｒ５～Ｒ１０） グループ立ち上げ・活動支援（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	業務改善への気づきなどの提案がしやすくなるよう、現行の職員提案制度の見直しを進め、市民サービスの向上や業務効率化を推進する。 また、職員研修計画に基づく研修を実施する。

実行（DO）

取組実績	職員提案制度については、試行的な取り組みとして「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」を実施した。提案方法は従来の提案書（提案理由・内容・概算経費・効果を記載）をメールで提出する方式から、簡易な方法（logoフォーム）で気軽に気づいた点を送信できる方式に変更した。また、募集方法は２段階に分け、日々の業務の中にある「気づき・問題点・課題点」を募集してから、それに対する「改善策や新たな案」を募集する方式とし、キヅキ（気づき・問題点・課題点）は８１件、ヒラメキアイデア募集（改善策や新たな案）は３５件の提出があった。 職員研修計画に基づき若手職員の能力開発・職員に求められる基本的事項の取得に資する研修（新規採用職員研修（５回）、初任者研修（３回）、若手職員研修（５回））を受講した。 また、中堅職員以上の階層別の職員研修として、中堅職員研修（３回）、係長研修（１回）、課長補佐研修（３回）、課長研修（２回）を受講した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	職員提案件数（件）		目標	8	20	20	↑	↑	↑
			実績	6	4	35			
	現況値（２０２２）	8	達成度（定量評価）	C	C	S			
	算出方法等	各年度実績値							
②	上司サポート満足度（偏差値）		目標	54	↑	54	↑	↑	↑
			実績	53	53	53			
	現況値（２０２２）	53	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③	新規採用職員研修、初任者研修、若手職員研修の受講回数（回）		目標	↑	↑	13	↑	↑	↑
			実績	12	13	13			
	現況値（２０２２）	11	達成度（定量評価）	A	A	B			
	算出方法等	受講回数							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	職員提案制度の試行的な取り組みとして実施した「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」では、ヒラメキアイデア（改善策や新たな案）として提出された35件を審査し、16件を「実行するべき提案」として採用決定した。そのうち、カスハラ対策や軽装業務、庁内計画管理の3件については、令和7年度中に実行済であり、他の案件についても実行予定としている。 また、研修の受講により、全階層の職員の育成が図れた。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり】 職員提案制度について、Ｒ７年度に試行を開始した「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」を継続し、特に「市民サービスの向上」に繋がる提案を勧奨する。 【自主勉強会等の活動支援】 自主勉強会の申請があれば活動を支援する他、職員研修計画に基づく研修の実施による職員の意欲・創造力向上を図る。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑦　職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革			
基本理念	Ⅱ 豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課	主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	日常業務において、丁寧な窓口対応・接遇や業務改善・効率化、省エネ、マネジメント・リーダーシップ力の発揮、市のイメージアップへの貢献、果敢なチャレンジなど、目立たないが頑張っている努力や貢献も含め、職員、係、課、グループを対象に表彰することでモチベーションを高めるとともに、努力や貢献を表彰によって可視化することで全庁的な展開へと発展させ、常に改善が繰り返され、活力ある職場風土改革に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員表彰制度の導入 調査研究（Ｒ５） 制度構築・試行（Ｒ６） 運用開始（Ｒ７～Ｒ１０） 検証・見直し（Ｒ８～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	職員表彰制度の調査研究

実行（DO）

取組実績	職員表彰制度の在り方について、内部で検討するとともに、先進自治体の制度導入効果等について、調査研究した。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）（再掲）		目標	81.0	81.0	81.0	↑	↑	↑
			実績	77.1	78.5	79.2			
	現況値（２０２２）	80.2	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
②	職場の仕事の方針に自分の意見を反映できると感じている職員の割合（%）		目標	64.0	64.0	64.0	↑	↑	↑
			実績	61.5	61.3	61.0			
	現況値（２０２２）	64	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	調査研究について効果を上げるまでには至らなかった。	

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【職員表彰制度の導入】 導入効果等を調査すると共に、制度の導入について検討する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑧　女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方の推進			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課	主な関係課等		
実施内容（ポイント）	誰もが生きがいを感じ、その能力を発揮しながら多様な人材（人財）が活躍できる組織づくりに取り組むため、女性職員の活躍に向けた取組みを推進すると同時に、介護など家庭的な事情により時間的な制約を抱えて働く職員や、障害や病気の治療など一定配慮が必要な職員についても、テレワーク制度の利用を促進するほか、デジタル技術の活用等を通じて、職員一人ひとりの生産性向上及び職場風土の刷新を図りつつ、時間外労働の削減、休暇取得率と男性職員の育児休業取得率の向上、更に障害者雇用促進法の下、障害者法定雇用率の向上、６５歳定年延長制度の適正運用などに取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	特定事業主行動計画の推進 計画策定（Ｒ６） 新たな計画に基づく取組み（Ｒ７～Ｒ１０） 計画の推進（Ｒ５～Ｒ１０） 定年延長制度の適正運用 課題等把握・検証（Ｒ６～Ｒ１０） 運用開始（Ｒ５～Ｒ１０） 障害者活躍推進計画の推進 計画策定（Ｒ６） 新たな計画に基づく取組み（Ｒ７～Ｒ１０） 計画の推進（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の策定及び障害者活躍推進計画の早期策定

実行（DO）

取組実績	各計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施するとともに、令和８年度から令和１２年度までの５年間の女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定した。 また、令和７年度から１１年度までの障害者活躍推進計画を策定し、令和８年度の障害者雇用率の改定に向けた障がい者の採用などに取り組んだ。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長制度については、適正に運用を行う中で、定年延長又は定年前再任用の希望の把握などを行った。 育児休暇取得者 男性：最短２月、最長６月、平均値４．３月 女性：最短７月、最長３４月、平均値１４．７月	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	女性管理職の割合（%）		目標	25.0	27.0	30.0	↑	↑	↑
			実績	25.3	27.8	28.0			
	現況値（２０２２）	24.2	達成度（定量評価）	A	A	B			
	算出方法等	各年４月１日現在							
②	育児休業取得率（%）		目標	男性30.0 女性100	男性30.0 女性100	男性85.0 女性100	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→
			実績	男性60.0 女性100	男性55.6 女性100	男性66.7 女性100			
	現況値（２０２２）	男性25.0、女性100	達成度（定量評価）	S	S	C			
	算出方法等	各年度実績値							
③	障害者法定雇用率（%）		目標	2.60	2.80	2.80	3.00	→	→
			実績	2.79	2.81	2.74			
	現況値（２０２２）	2.47	達成度（定量評価）	A	A	B			
	算出方法等	各年６月１日の実雇用率							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	設定指標における目標値の変更などにより、目標値を達成できていない部分もあるが、前年度実績より上昇している部分もあり、多様な職員の働きやすい環境づくりが構築されているものと考える。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【特定事業主行動計画の推進】 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施する。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長又は定年前再任用の希望調査を行い、制度の適正運用を図る。 【障害者活躍推進計画の推進】 障害者活躍推進計画に基づく働きやすい職場環境への取組・障害者雇用率上昇の取組を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑨　こころとからだの健康保持・増進		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点
担当課	人事秘書課	主な関係課等	
実施内容（ポイント）	充実した社会生活を送ることはもとより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら市民サービスを提供していけるよう、病気の早期発見、早期治療のための定期健康診断又は人間ドックの受診結果による要精密検査を勧奨し、受診率の向上を図ります。また、ストレスチェックによるセルフ診断で職員自身の気づきを促すことで、心の不調を早期に発見し、高ストレス者に対する面談など相談体制の充実と利用促進を図ることに加え、集団分析結果に基づく職場環境の改善や、職場内でのハラスメント防止対策として、職員研修等の実施体制を確保し、ハラスメントの相談窓口を設けることにより、より良い職場環境づくりに努めます。そして、職員の病気休暇等からの復職支援としては、必要に応じて医師等からの聞き取りにより円滑な復職を行うことや、復職後においてもカウンセリング等による復職支援を行うことで、良好な職場環境の実現を図ります。		

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	メンタルヘルス不調の防止対策 ストレスチェック実施・集団分析結果に基づく対応（Ｒ５～Ｒ１０） 産業医面談の実施、高ストレス判定者に対するケア（Ｒ５～Ｒ１０） ハラスメント防止対策 啓発・職員研修（Ｒ５～Ｒ１０） 相談・支援（Ｒ５～Ｒ１０） 休業者等の復職支援 相談・支援（Ｒ５～Ｒ１０） 産業医・主治医との連携（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	これまでの取組を継続するとともに、カスタマーハラスメント対策などの新たな対策に向けた検討を行う。

実行（DO）

取組実績	【メンタルヘルス不調の防止対策】 【復職カウンセリングの実施】 メンタルヘルス及び身体的不調者の発生防止・早期対応に努め、適切な就業上の措置や配慮を図るため、休業者等も対象とした産業カウンセラーによる定期的な面談を実施。また、新任課長補佐を対象としたメンタルヘルス研修（参加者６名）のほか、全職員を対象としたセルフケア研修（参加者１３名）を実施。 やむを得ず一定以上の時間外勤務を行った職員に対し、産業医の面談指導を行い、健康状態を把握するとともに、結果を踏まえた措置を検討した。 【ハラスメント対策の実施】 公益財団法人京都府市町村振興協会主催の課長を対象としたハラスメント研修に参加し、管理職の立場からのハラスメント防止について受講した。 また、木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針を制定し、全庁的にカスハラに対応することを、窓口へのポスター掲示や、市ホームページや市公式LINEに掲載し、周知した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	精神および行動の障害による長期病休者率（%）		目標	1.20	↓	1.20	↓	↓	↓
			実績	3.15	3.85	3.57			
	現況値（２０２２）	2.36	達成度（定量評価）	C	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②	総合健康リスク（外部平均１００に対する数値）		目標	80	↑	80	↓	↓	↓
			実績	84	83	81			
	現況値（２０２２）	81	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③	健康診断受診率（%）		目標	99.0	↑	100	↑	↑	↑
			実績	98.0	97.7	98.3			
	現況値（２０２２）	97.6	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針の制定により、職員が安心して業務ができる職場環境の整備が行えたものと考えます。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【メンタルヘルス不調の防止対策】【休業者等の復職支援】 メンタル及び身体の不調者、休業者等を対象とした産業カウンセラーによる定期面談、一定以上の時間外勤務を行った職員を対象とした産業医の面談指導を実施する。 メンタルヘルス研修・セルフケア研修を実施すると共に、ストレスチェックを実施して結果の集団分析を行う。 【ハラスメント防止対策】 木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針に基づくハラスメント防止対策を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑩　職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点
担当課	人事秘書課・学研企画課	主な関係課等	
実施内容（ポイント）	今後、更に限られた職員数で最大の行政サービスを提供することが求められる中にあって、管理・監督職等が職員の成長を支え、それぞれが持つ能力を最大限に発揮しながら活躍できる組織体制へと変革することで、組織力の強化を図ります。そして業務改革によってムリ・ムダ・ムラのない生産性の高い組織体制を構築し、重点施策の推進や業務に見合った形で、定年延長制度や会計年度任用職員制度を有効かつ適正に運用するなかで、定員管理を最適化し適材適所へバランスよく配置するとともに、女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方を推進しつつ、限られた職員数であっても、持続可能で質の高い市民サービスの提供へとつなげていきます。		

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員の成長を支える組織体制の構築 組織体制のあり方検討（Ｒ５～Ｒ１０） 柔軟で機能的な組織運営（Ｒ５～Ｒ１０） 定員管理と人員配置の最適化 計画策定（Ｒ５） 定数管理（Ｒ６～Ｒ９） 計画策定（Ｒ１０） 人員配置の最適化（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員の成長を支える組織体制の構築】 生産性の高い組織体制の構築を図るとともに、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直しを検討する。 【定員管理と人員配置の最適化】 定員適正化計画に基づく定員管理を行う。

実行（DO）

取組実績	【職員の成長を支える組織体制の構築】 公共施設包括管理に関する業務について、公共施設等総合管理計画及び施設類型別個別計画との整合性を図りながら施設の維持管理用務や修繕業務を行う必要性を鑑み、本業務を財政課に移管するなど、組織再編を行った。 【定員管理と人員配置の適正化】 定員適正化計画に基づく定員管理を行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	仕事の量的負担にストレスを感じている職員（偏差値） ※数値が高いほどストレスが少ない		目標	55	↑	55	↑	↑	↑
			実績	53	53	53			
	現況値（２０２２）	54	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
②	決算額に占める総人件費の割合（%）		目標	14.0	↓	14.0	↓	↓	↓
			実績	15.6	16.5	17.0			
	現況値（２０２２）	15	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）		目標	81.0	↑	81.0	0	0	0
			実績	77.1	78.5	79.2			
	現況値（２０２２）	80.2	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	社会情勢の変化や多様化･複雑化する行政需要に柔軟に対応し、質の高い市民サービスの提供につながる組織体制の強化を図ることができた。 また、定員適正化計画に基づき、長期的な組織運営に必要な人材の計画的な確保を行い、持続可能な組織体制の構築を推進した。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【職員の成長を支える組織体制の構築】 生産性の高い組織体制の構築を図るとともに、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直しを検討する。 【定員管理と人員配置の最適化】 定員適正化計画に基づく定員管理を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑪　部局横断による課題解決力と対応力の強化			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点	
担当課	学研企画課・危機管理課	主な関係課等	人事秘書課	
実施内容（ポイント）	変化の激しい時代に対応した柔軟でスピード感のある行政運営を行うため、プロジェクトチームやワーキングチームによる機動性のある組織体制を構築することで、災害対応、感染症対策、自治体ＤＸ推進などの新たな課題への対応や、リスクに対して部局を超えた連携をさらに深めることで課題解決力を高めます。また、大規模災害が想定されている南海トラフ地震に備えて、災害発生時における被害を最小限に抑えるため、警察、消防などの関係機関や京都府、近隣自治体、自主防災組織と連携する中で、各部局、職員一人ひとりが役割や対応手順を理解し、災害時に適切、迅速に行動できるよう、日頃から地域防災計画や業務継続計画に基づく訓練、研修を継続して行うことで、危機対応力の強化を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	部局横断による機動的な組織体制の構築 組織のあり方検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） プロジェクトチーム等編成（Ｒ５～Ｒ１０） 業務継続性の確保 業務継続計画の確認・検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 研修・訓練（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの活用を検討する。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール（Ｒ７．５．２６）、避難所開設・運営訓練（Ｒ７．６．２）、市防災訓練（Ｒ７．１１．１６）、シェイクアウト訓練（Ｒ８．１．１６）を実施することにより、有事の際に適切かつ迅速に行動ができるよう日頃から一人ひとりの役割を確認するとともに、国、府、警察、消防、自衛隊などの関係機関、又は市役所内の各部局間の連携強化に取り組み、ソフト面における防災力の向上を図る。

実行（DO）

取組実績	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 公共施設包括管理に関する業務について、公共施設等総合管理計画及び施設類型別個別計画との整合性を図りながら施設の維持管理用務や修繕業務を行う必要性を鑑み、本業務を財政課に移管するなど、組織再編を行った。また、速やかな物価高騰支援を行うため、木津川市くらし応援給付金プロジェクトチームを発足し、部局を横断した組織体制を構築した。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール（Ｒ７．５．２６）を実施。国、府、消防、警察、自衛隊など関係機関と情報共有を行うとともに、顔の見える関係の構築と連携強化に取り組むことができた。 各課から希望者及び未経験者を対象に避難所開設・運営訓練（Ｒ７．６．２）を実施。一人ひとりの役割を理解し、有事の際、適切、迅速に対応できるよう、講習と実演を交え部局を超えた交流と連携の強化に取り組むことができた。 市防災訓練（Ｒ７．１１．１６）を災害支援協定締結事業所、消防署、消防団、自衛隊等の関係機関をはじめ、各地域の自主防災組織を交えた市民参加型で実施し、防災意識の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を図るとともに、改善点を見つけることができた。 シェイクアウト訓練（Ｒ８．１．１６）を実施し、各部局における訓練状況の把握と連絡体制を確認することができ、危機対応力の強化に取り組むことができた。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	災害対応研修・訓練実施数（回）	目標	4	20	20	→	→	→
		実績	4	24	24			
	現況値（２０２２）：4	達成度（定量評価）	B	S	S			
	算出方法等：各年度実績値							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 社会情勢の変化や多様化・複雑化する行政需要に柔軟に対応し、質の高い市民サービスの提供につながる組織体制の強化を図ることができた。しかしながら、多様化・複雑化する行政需要に対応していくためには、引き続き、体制の見直しの検討は必要である。 【業務継続性の確保】 各種訓練を継続することにより、有事の際の職員一人ひとりの役割の理解度が増し、防災時の対応力が向上が見込めるとともに、関係団体との顔の見える関係を構築することができ、連携強化につながっている。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの編成を検討する。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール、避難所開設・運営訓練、市防災訓練、シェイクアウト訓練を実施する。 国、府、警察、消防、自衛隊等の関係機関及び市役所内の各部局間の連携強化に取組み、緊急時における業務継続性の確保を図る。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑫　新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	未来の視点・経営の視点
担当課	学研企画課・デジタル推進課	主な関係課等	人事秘書課
実施内容（ポイント）	限られた経営資源を選択と集中によって適正に配分するため、新たな視点によるマネジメントを検討し、本市にとって最適な仕組みを目指します。また、これにあわせて、総合計画実施計画と事務事業評価の一体化や、執行目標制度の見直しに向けた検討を行うなど、これからの時代にあった行政運営マネジメントへの転換を目指します。		

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	新たなマネジメントシステムへの転換 調査・研究・課題等整理（Ｒ５～Ｒ７） 検証・見直し（Ｒ８～Ｒ１０） 試行（Ｒ７～Ｒ８） 導入・運用（Ｒ９～Ｒ１０） 行政評価制度の見直し 調査・研究・課題等整理（Ｒ５～Ｒ７） 検証・見直し（Ｒ８～Ｒ１０） 試行（Ｒ７～Ｒ８） 導入・運用（Ｒ９～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、調査票や部局長によるマネジメントについて具体的な運用の検討を行い、実際の運用への移行を進める。

実行（DO）

取組実績	・令和７年度より総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、進捗管理と評価を行うとし、マネジメントサイクルの確立を目的に「総合戦略の進捗管理」、「事務事業評価」、「執行目標」を集約をした総合計画実施計画の様式を設定した。 ・総合計画実施計画の様式を用いて、進捗管理を実施。加えて市政の現状や課題を共有し今後の方針を検討するために特別職及び全部長で構成される総合計画本部会議を開催した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	内容が重複する計画等について総合計画の進捗管理や評価に統一することにより、職員の負担軽減を図ることができた。 また、総合計画本部会議の開催により、多岐にわたるまちづくりの基本方針や各種施策の課題等を横断的に共有することができた。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【新たなマネジメントシステムへの転換】 総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、実施計画の精度を高めるとともに、総合計画本部会議で進捗管理と評価及び次期計画策定に向けた方向性の整理を行う。 【行政評価制度の見直し】 「総合戦略の進捗管理」「事務事業評価」「執行目標」を集約をした総合計画実施計画様式による進捗管理を継続する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑬　情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点・市民の視点
担当課	総務課	主な関係課等	各課
実施内容（ポイント）	情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度に対する職員の理解を深め、適正な運用を図り、情報公開制度や個人情報保護制度の運用状況について、引き続き広報きづがわやホームページで公表します。また、個人情報の保護に関する法律が改正され、これまで自治体で差異のあった個人情報の取扱いについて、一律のルールが適用されることから、法令等に基づき、適正な運用を図ります。		

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	情報公開制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表、情報サービスコーナーの設置（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 個人情報保護制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 行政手続制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	情報公開制度の適正運用 ・公文書開示請求件数の公表 個人情報保護制度の適正運用 ・個人情報開示請求件数の公表

実行（DO）

取組実績	情報公開制度の運用状況 ・公文書開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） ・請求件数：195件（処理件数：開示60件、部分開示84件、不開示90件、取下6件） ※１件の請求につき複数の処理を行う場合があるため、請求件数と処理件数の合計は一致しません。 個人情報保護制度の運用状況 ・個人情報開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） ・請求件数：18件（処理件数：開示6件、部分開示10件、不開示2件、取下0件） 行政不服審査制度の運用状況 ・審査請求件数：3件 職員向けオンライン研修実施 ・マイナンバー・個人情報保護・情報公開制度研修	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	マイナンバー・個人情報保護・情報公開制度研修実績 実施回数：1回 受講者数：187名 情報公開・個人情報保護制度に係る研修を実施することにより、制度に対する理解を深め、開かれた行政の推進及び個人情報の安全かつ適正な取扱いの定着を図った。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【情報公開制度の適正運用】【個人情報保護制度の適正運用】【行政手続制度の適正運用】 各制度の適正運用を図るため職員研修を実施すると共に、研修内容について時点修正を行う。 各制度の市民周知等を図るためホームページへの記事掲載、請求件数の公表、情報公開コーナーの設置を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑭　コンプライアンスの更なる徹底			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点・市民の視点	
担当課	人事秘書課	主な関係課等	会計課・総務課	
実施内容（ポイント）	公正で透明性の高い信頼ある行政運営を確保するため、職員、組織としてのコンプライアンス意識を更に高めることで、引き続き適正な業務執行に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員意識の醸成 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 文書・例規事務の適正化 文書主任の選任・研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 例規立案マニュアル等の作成・更新（Ｒ５～Ｒ１０） 会計事務の適正化 適正伝票実態調査の実施等（Ｒ５～Ｒ１０） 会計事務マニュアル等の作成・更新（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員意識の醸成】 社会情勢に応じた職員研修を実施 【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象に、文書例規等の研修を実施。 【会計事務の適正化】 適正伝票実態調査（年４回） 会計事務マニュアル等の作成（ダイレクト納税）

実行（DO）

取組実績	【職員意識の醸成】 全職員を対象としたコンプライアンス・カスタマーハラスメント研修を実施した。加えて、新規採用職員に対するコンプライアンス研修（参加者３０名）を実施したほか、公益財団法人京都府市町村振興協会が主催する新任課長補佐を対象としたコンプライアンス・リスクマネジメント研修（参加者１２名）に参加することで、職員のコンプライアンス意識の向上を図った。 【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象に、公文書や個人情報の取扱いに係る研修を実施するなど、年８回の研修を行い、文書例規能力及び法制事務能力の向上を図った。 【会計事務の適正化】 適正伝票実態調査の実施等 年４回の適正帳票率調査を実施した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	職員の懲戒処分者率（%）		目標	0	0	0	→	→	→
			実績	0.08	0.08	0			
	現況値（２０２２）	0	達成度（定量評価）	Z	Z	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	文書・例規事務に係る研修会開催回数（回）		目標	8	↑	8	↑	↑	↑
			実績	8	8	8			
	現況値（２０２２）	7	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③	会計伝票適正帳票率（%）		目標	97.4	97.7	97.9	98.1	98.2	98.3
			実績	96.9	96.0	96.1			
	現況値（２０２２）	97.1	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度平均値							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）	千円	【財政効果額算定式】
【取組効果】	コンプライアンス研修等の実施により、職員及び組織における法令規則や服務規律、職場マナーを意識させ、公務員としての立場を認識することにより、職場環境の適正化や信頼される行政運営の確保に努めている。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【職員意識の醸成】 コンプライアンス意識の向上のため社会情勢に応じた職員研修を検討、実施すると共に、外部研修への参加を促進する。 【文書・例規事務の適正化】 文書・例規事務の適正化を図るため所属毎に文書主任を選任する。 文書主任や新規採用職員を対象に、文書・例規事務の研修を実施する。 【会計事務の適正化】 適正伝票実態調査（年４回）を実施すると共に結果を共有する。 ※各種マニュアルについては、必要に応じて時点修正を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑮　木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	⑸　スマート自治体に向けた取組が加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	学研企画課、デジタル推進課	主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	木津川市スマート化宣言に基づく３つの戦略の実現など、デジタルの力を活用し持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めるための方針となる（仮称）木津川市スマート化戦略を策定し、ビジョンを共有した上で、ロードマップに基づき計画的に具体的な取組みを推進します。なお、（仮称）木津川市スマート化戦略等の策定、推進にあたっては、デジタル田園都市国家構想総合戦略をはじめとする国のデジタル社会の実現に向けた方針等との整合を図る中で、本市にとって最適なスマート自治体への転換を目指します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定・推進 戦略策定（Ｒ６） 戦略推進・検証等（Ｒ６～Ｒ１０） 創生ワーキングチーム会議・部会等の運営・進捗管理（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	引き続き、国交付金等の財源を確保しながら、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図る。

実行（DO）

取組実績	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の令和６年度の取組状況の共有と、戦略の更なる推進のために、令和７年８月２１日に「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催した。 また、デジタル活用推進事業債を利用し、小中学校へテレビ型電子黒板を１２３台導入した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	「木津川市まち･ひと･しごと創生総合戦略推進委員会」により、実施事業の評価検証を行うことできた。 また、直感的に使いやすいテレビ型電子黒板を導入したことで、児童生徒同士の協働的な学びと相互に活発な意見交換が可能となった。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定・推進】 木津川市デジタル田園都市構想総合戦略を活用した魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」での評価検証を行いながら、効果的な施策の展開につなげていく。 また、国交付金等の財源を確保しながら、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図る。 併せて、オンライン申請の拡充に向けて庁内会議を開催する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑯　自治体DX推進体制の構築			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	(5)　スマート自治体に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	人事秘書課	
実施内容（ポイント）	自治体ＤＸの推進に向け、市長のリーダーシップの下、最高情報統括責任者（ＣＩＯ）を中心とする全庁的な推進体制を構築します。その中で、情報政策担当（デジタル推進課）、行財政改革担当（デジタル推進課）、人事担当（人事秘書課）、政策形成・組織担当（学研企画課）、財政担当（財政課）が連携を深め、管理部門として自治体ＤＸを推進する役割を担い、業務担当（各課）は、主体性をもって取り組むこととします。また、全庁的な推進体制として、スマート化やＢＰＲを推進するためのチーム体制の構築、職員の育成に努めるとともに、外部人材（人財）の登用やＩＴスキルを持つ職員の採用など人材（人財）確保に向けた検討を進めるなど、推進体制の構築に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	庁内推進体制の構築 ＩＣＴ推進会議の設置・運営（Ｒ５～Ｒ１０） 部局横断による推進体制の構築（Ｒ５～Ｒ１０） ＤＸ人材（人財）の育成・確保 人材（人財）育成・確保のための方策検討・育成・確保（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【庁内推進体制の構築】 ・庁内ＤＸ推進に向けた各種会議の開催 【ＤＸ人材（人財）の育成・確保】 ・民間ＤＸ人材の確保（情報システム専門員の継続雇用） ・職務内容等に応じたＤＸ人材の育成、デジタルリテラシーの向上

実行（DO）

取組実績	【庁内推進体制の構築】 標準化の対象システムを有する原課職員等を構成員として、令和７年度システム標準化検討部会を設置し、６月１２日に説明会を開催した。 ビジネスチャットのグループ機能を活用し、事務局（デジタル推進課職員）と構成員間で情報共有を行い、円滑なDX推進に努めた。 【DX人材（人財）の育成・確保】 民間IT企業従事経験のある外部人材を情報システム専門員（会計年度任用職員）として２名雇用し、専門的な知見に基づく各種支援を受けた。 また、同専門員を講師として、ＤＸ推進部局（デジタル推進課）の職員を対象とした勉強会を開催したほか、新規採用職員研修の一環として、デジタル推進課の職員が講師となって、行政職員としての情報セキュリティの基礎及びＩＴスキルに係る講義（受講者数：３０人）を行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	ＤＸ推進のために開催された会議開催数（回） ※ＩＣＴ推進会議・部会等		目標	3	4	4	↑	↑	↑
			実績	5	5	3			
	現況値（２０２２）	2	達成度（定量評価）	S	A	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	ＩＴスキル向上に関する勉強会等開催数（回）		目標	4	5	5	→	→	→
			実績	5	13	5			
	現況値（２０２２）	ー	達成度（定量評価）	S	S	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	【庁内推進体制の構築】 部会の設置、ビジネスチャットの活用により、大きな障害なく、本年度予定していた標準システム移行が完了した。 【DX人材（人財）の育成・確保】 勉強会により、日々庁内から寄せられる問合せ及び作業依頼等に対応するための庁内システムに関する知識の習得、専門性の向上を図ることができ、的確な対応を行うことができた。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【庁内推進体制の構築】 庁内ＤＸ推進に向けて各種会議を開催すると共に、ビジネスチャットのグループ機能を活用した情報共有を図る。 【ＤＸ人材（人財）の育成・確保】 民間ＤＸ人材の確保策として、情報システム専門員の継続雇用を行う。 職務内容等に応じたＤＸ人材の育成、デジタルリテラシーの向上のための勉強会等を開催する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑰　自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	(5)　スマート自治体に向けた取組が加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	人事秘書課・学研企画課	
実施内容（ポイント）	すべての職員がデジタル技術の基本知識を有し、基本的なツールを使いこなすデジタルリテラシーの向上を図ると同時に、本市がデジタル化によって目指すべき・あるべき社会を未来視点に立ち、現場をよく知る職員一人ひとりが自分事として、自律的に業務の課題を発見し、改善に向けた業務のやり方を描き、試行錯誤しながら小さな成功を積み重ねることで大きな成功へとつなげていくことが自然に行われる組織風土への変革と、職員の意識改革、機運醸成、行動変容へとつながる取組みを推進することで、スマート自治体への転換に向けた人的な基盤を整備します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員デジタルリテラシーの向上 職員研修・情報発信・共有等（Ｒ５～１０） 情報セキュリティ対策の推進 情報セキュリティポリシーの更新・システム監視等（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修・内部監査人の育成・セキュリティ監査の実施（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	地方自治法の改正により義務付けられる、サイバーセキュリティに関する基本方針の策定と整合するよう、現行のセキュリティポリシーの改定を行う。併せて、情報セキュリティを始めとするデジタルリテラシー向上のための職員研修等を実施する。

実行（DO）

取組実績	サイバーセキュリティに関する基本方針の策定と整合するよう、現行のセキュリティポリシーの改定を行った。 改定したセキュリティポリシーは当市ホームページに掲載し、広く周知するとともに、職員に対しても、ライブラリに掲示し、常に閲覧できる状態とした。 デジタルリテラシー向上のための職員研修（令和７年度情報セキュリティ研修）の際に実施したアンケートで理解度のチェック、次回改善点を把握した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	外部講師による職員向け研修会実施回数（回）		目標	1	1	1	→	→	→
			実績	2	0	0			
	現況値（２０２２）	1	達成度（定量評価）	S	C	C			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							
②	情報セキュリティポリシーに関する研修受講者数（人）		目標	50	110	120	170	180	190
			実績	0	※	159			
	現況値（２０２２）	―	達成度（定量評価）	C	B	S			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							
③	情報セキュリティ内部監査部門数（部門）		目標	3	3	3	→	→	→
			実績	3	0	0			
	現況値（２０２２）	―	達成度（定量評価）	B	C	C			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	情報セキュリティ研修で実施したアンケートにおいて61%がセキュリティの意識改善ができたと回答がありデジタルリテラシーの向上に一定寄与している。 セキュリティーポリシーは、地方自治法の改正に対応できる内容に改定した。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【職員デジタルリテラシーの向上】 生成AIの全庁展開に併せて、利用上の注意点等についての職員研修・情報発信を行う。 【情報セキュリティ対策の推進】 令和7年度に改定した情報セキュリティポリシー基本方針に続き、各論となる情報セキュリティポリシー対策基準及び実施手順を改定する。 併せて、これに基づく情報セキュリティ内部監査を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑱　業務改革による効率性・生産性の向上（ムリ、ムダ、ムラの解消）			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	(6)　市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等		
実施内容（ポイント）	ＢＰＲを推進するための実施方針を定め、ロードマップに基づき業務量を可視化し、職員でなければできない仕事（コア業務）とそうでないもの（ノンコア業務）を仕分けし、人がやらなければならない仕事、既存のオフィスソフトの活用など内製化で効率化できるもの、デジタル技術を活用して効率化できるものへと業務プロセスをデザインし、業務の効率化と生産性の向上を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	業務量・コストの可視化 実施方針・計画策定（Ｒ５～Ｒ８） 調査・分析（Ｒ８） 業務プロセスの最適化 業務手順書の見直し、最適なツールの検討・決定、モニタリング（Ｒ５～Ｒ１０） ＲＰＡ等による業務の自動化等（Ｒ５～Ｒ１０） 相談・支援体制の構築 説明会・研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 最適なツールの提案・相談（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	引き続き、木津川市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく取組を推進していくとともに、各課の既存業務プロセスやシステムを見直すことにより業務改革を図っていく。 併せて、自治体情報システム標準化への対応を進め、標準準拠システムに対応した業務プロセスへの移行を図る。

実行（DO）

取組実績	①これまで健診結果データを国保年金課職員が手作業で集計（分類・結果判定・転記等）していたが、オフィスソフトを活用し、健診結果情報を台帳に自動転記・判定する仕組みを構築したことで業務の効率化を図り、業務時間の短縮に寄与することができた。 ②６５歳以上の市民がいる世帯の世帯主にタクシー乗車又はガソリン購入に利用できる利用券を発送するにあたり、高齢介護課職員と協議の上、対象者の抽出作業から宛先データ作成等をオフィスソフトを活用して実施したことで業務の効率化を図り、経費の抑制に努めた。 ③物価高対策として市民に対し6,000円を給付する「くらし応援給付金」において、申請内容の入力・管理や振込データ作成等をオフィスソフトのプログラム機能で内製化したシステムを活用して実施したことで業務の効率化を図り、経費の抑制に努めた。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① デジタル技術を活用して新たに自動化した業務数（件）		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	1	1	3			
現況値（２０２２）	ー	達成度（定量評価）	C	C	A			
算出方法等	年度末実績値							
②		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								
③		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）	6,579	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】 ①削減時間（入力作業）116.2時間×職員人件費単価（R7）2,189円/時間＝254千円 ③R4年度実施の同種の給付金事業におけるシステム構築委託料＝6,325千円			
【取組効果】	手作業から自動化へ移行することで職員の負担軽減はもとより、作業時間の削減による効果額（254千円）の創出や誤入力の防止につながっている。 内製化したシステムを活用することで、新規業務の実施にあたっても、業者委託を行うことなく迅速に処理することができるため、業務の効率化と生産性の向上に寄与している。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
【業務量・コストの可視化】 電子申請の拡充に向けた各課の業務量調査を実施する。 【業務プロセスの最適化】 電子申請の拡充と併せてオフィスソフトやRPAを活用した業務の自動化を検討する。 また、職員の生産性向上のため、生成AIの全庁導入に向けた諸準備を進める。 併せて、自治体情報システム標準化への対応を進める。 【相談・支援体制の構築】 自治体情報システム標準化、電子申請の拡充、業務の自動化・効率化に向けた相談・支援体制を構築する。		
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑲　オフィス空間の最適化の検討			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	⑹　市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点・職員の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	人事秘書課・総務課	
実施内容（ポイント）	デジタル技術の活用や業務効率化を推進し、アナログからデジタルへと変革することで、書架等を原則廃止とするなど有効な手法によって、限られた庁舎スペースをコワーキングスペースやミーティングスペースなど共用スペースとしてレイアウトを変更し、フリーアドレス制の導入検討や、コミュニケーションツールの積極的な活用による垣根のない職場風土づくりなど、これからの時代にあった働きやすい執務環境へと最適化することで、職員の生産性の向上とワーク・エンゲイジメントを高めます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	最適なオフィスレイアウトの検討 フリーアドレス制の導入など最適化に向けた検討（Ｒ５～Ｒ１０） 段階的なレイアウト変更等（Ｒ７～Ｒ１０） デジタル技術の利活用 コミュニケーションツールの利用促進等（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進する。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等の運用により、働きやすい執務環境の確保と職員の生産性の向上を図る 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。

実行（DO）

取組実績	【最適なオフィスレイアウトの検討】 自治体情報システム標準化など、オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進した。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャット、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等、業務支援のためのデジタルツール等を運用した。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	ＬｏＧｏチャット メッセージ数（件）		目標	142,000	154,000	250,000	↑	↑	↑
			実績	156,961	234,450	348,024			
	現況値（２０２２）	128,643	達成度（定量評価）	A	S	S			
	算出方法等	各年度実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	デジタルツール等を積極的に運用することで、働きやすい環境の整備、職員の生産性向上を図る。 LoGoチャットは、セキュリティを担保しつつ、情報共有の迅速化及び効率化を図ることができ、親しみやすいことから、利用頻度が高い。 オフィスレイアウトの前提となる行政事務のデジタル化を推進しているが、フリーアドレス制の検討や段階的なレイアウトの変更まで至っていない。	

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進する。併せて、追加の無線APを整備し、通信環境を拡充する。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等の運用により、働きやすい執務環境の確保と職員の生産性の向上を図る 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑳　ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028（目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	財政課		主な関係課等	デジタル推進課・市有財産所管課
実施内容（ポイント）	経営資源となる資産の有効活用や公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進に向けた取組みを全庁的に横展開するため、庁内横断的な検討組織の創設や、経営視点に立ち資産をマネジメントする体制の構築を検討するなど、体制の強化を図ることで取組みを加速します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	公共施設等総合管理計画の推進 進捗管理・検証・見直し（Ｒ５～Ｒ７） 全面改訂（Ｒ８） 進捗管理・検証（Ｒ９～Ｒ１０） 個別施設計画の推進 進捗管理・検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 行財政改革推進本部・委員会報告、公表（Ｒ５～Ｒ１０） 庁内推進体制の強化 市有財産利活用推進検討委員会の運営（Ｒ５～Ｒ１０） 推進体制・仕組みづくりの検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【公共施設等総合管理計画の推進】 改訂準備を進める。 【個別施設計画の推進】 令和７年４月１日時点の施設の状況で計画の改訂を行い、併せて計画の進捗確認を行う。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、利用のなくなった土地・建物について、別の利用方法や処分等を全庁的な視点で検討を行う。

実行（DO）

取組実績	【個別施設計画の推進】 第１期計画目標である施設保有量の８％削減に対し、令和８年４月１日現在の進捗状況は、２．２％となったことを確認した。なお、計画策定時に想定が難しかった城山台地域の人口急増対策に係る施設（小学校校舎の増設等）を除くと削減率は５．１％であった。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、公用車７台、未利用低利用市有地２件の売払いを決定した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① 公共建築物の保有量（延床面積）削減率（%）		目標	3	↑	7.2	8.0	↑	↑
		実績	1.9	1.7	2.2			
現況値（２０２２）	1.0	達成度（定量評価）	C	C	C			
算出方法等	各年度実績値							
②		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								
③		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	計画の定期的な改訂・進捗管理を行うことにより、社会情勢に応じた適切な施設マネジメントが図れている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【公共施設等総合管理計画の推進】 策定から１０年が経過することから、社会情勢の変化や施設利用状況に対応した計画の改定を行う。 【個別施設計画の推進】 令和８年４月１日時点の施設の状況で計画の改訂を行い、併せて計画の進捗確認を行う。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、利用のなくなった土地・建物について、別の利用方法や処分等を全庁的な視点で検討を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉑　保有資産の可視化			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028（目指す姿）	⑺	保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	財政課		主な関係課等	デジタル推進課・市有財産所管課
実施内容（ポイント）	固定資産台帳の整備によって得られた有形固定資産減価償却率による老朽化度合などの情報をはじめ、運営に係るコスト、利用状況に加え、補修・改修履歴や今後の大規模改修計画などを施設カルテとして一元的に管理し、わかりやすく公表することで、客観的なデータと評価に基づくあり方やフルコストによる受益者負担の見直し検討に資するとともに、民間事業者からの利活用の提案などにもつなげることで、公共施設マネジメントを推進します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	保有情報の管理・更新 公共施設白書の定期的な更新（Ｒ５～Ｒ１０） 固定資産台帳の更新、公表（Ｒ５～Ｒ１０） 施設カルテの導入・活用 課題等整理（Ｒ８） 庁内連携による導入・活用・公表（Ｒ８～Ｒ１０） 庁内管理体制の強化 管理体制・新たな組織づくりの検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の定期的な更新・公表を行う。

実行（DO）

取組実績	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の更新を行い、新地方公会計制度に基づく財務書類４表により固定資産等の変動等のデータを公表した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	固定資産台帳の情報に基づき、財務書類4表を作成することにより、資産・負債といったストック情報や、減価償却などの見えないコストなども含めた情報の公表を行うことができ、市有財産情報の透明性が図れている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【保有情報の管理・更新】 固定資産台帳について、定期的な更新、情報に基づいた財務書類４表の作成を行う。 公共施設白書については、令和8年度に改定する公共施設等総合管理計画に統合・集約する。 【施設カルテの導入・活用】 公共施設包括管理業務により蓄積される施設情報を集約して導入に向けた課題整理を行う。 【庁内管理体制の強化】 固定資産台帳、公共施設等総合管理計画、公共施設包括管理業務について所管部局を一本化して推進する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉒　市民参画による公共施設マネジメントの推進		
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	⑺　保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・未来の視点・経営の視点
担当課	財政課・デジタル推進課・教育総務課・こども未来課	主な関係課等	施設所管課
実施内容 （ポイント）	公共施設の多くは、学校施設や地域コミュニティの拠点、スポーツ、生涯学習の場となるなど、多様な役割を担っていることから、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、市民の理解と納得感を得ることが重要となります。財務書類等による客観的なデータと評価の公表によって、課題や危機感等を共有しながら、今後の社会情勢や利用者ニーズの変化、地域性などを踏まえ、将来視点に立ったワークショップの開催や意向調査などの結果を踏まえて、方向性を検討するなど、市民と共に取組みを進めます。		

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	市民参画の手法の検討 未来視点に立ったワークショップなど市民参画手法の検討・実践（Ｒ５～Ｒ１０） 計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編 保育所民営化等実施計画の推進・検証（Ｒ５～Ｒ１０） 公立幼稚園再編実施計画の推進（Ｒ５～Ｒ８） 計画に基づく小中学校のあり方検討 子どもたちの教育環境を守るための小・中学校の在り方基本計画に基づく検討等（Ｒ５～Ｒ１０） 学校施設等長寿命化計画に基づく教育施設の整備の検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【市民参画の手法検討】 引き続き、先進自治体の市民参画手法について調査研究を行うとともに、若手職員を中心としたフューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施する。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 高の原幼稚園の跡地利活用について、具体的内容をまとめる。併せて、令和6年度に策定した第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、適正な教育・保育の提供量を確保するとともに、就学前人口や教育・保育の利用量の推移を注視し、「公立幼稚園・保育所再編実施計画」を策定する。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小学校体育館の照明のＬＥＤ化工事を行う。また、中学校体育館の空調設備の整備及び照明ＬＥＤ化の工事を行う。

実行（DO）

取組実績	【市民参画の手法検討】 財務省近畿財務局京都財務事務所との連携により、フューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施した。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 ・高の原幼稚園の跡地利活用について、地域長等を通じ地域の意見をまとめ、令和８年１月の市有財産利活用推進検討委員会を経て、令和８年２月に売却を政策決定するとともに用途廃止を行った。 ・公立保育所、公立幼稚園の方向性について、既存計画を継承しつつ、改めて検討し、将来にわたる教育・保育環境の充実を図るため、既存２計画を再編・統合した「木津川市公立幼稚園・保育所再編実施計画」を令和８年１月に策定した。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小学校の体育館照明LED化改修工事、中学校の体育館空調設備整備等工事、小学校の体育館空調設備工事設計業務を実施した。 ・小学校体育館照明ＬＥＤ化改修工事　令和７年７月３日～令和７年１２月２６日 ・木津中学校ほか４中学校体育館空調設備整備等工事　令和７年８月８日～令和８年３月３１日 ・小学校体育館空調設備整備工事（Ｉ期）設計業務　令和７年５月１９日～令和８年５月２９日	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	【市民参画の手法検討】 研修後のアンケートで、実務に役立つかという質問に対し、89%の職員から役立つとの回答があった。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 高の原幼稚園の閉園に伴う一定の再編により財政負担の最適化が図れ、本市就学前教育の推進と効果的な教育環境の整備(集団教育の充実等)を行うことができた。また、「木津川市公立幼稚園・保育所再編実施計画」を令和8年1月に策定し、将来にわたる就学前教育・保育環境の充実を図るため、各幼保施設の具体的な方向性を示すことができた。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小・中学校の体育館の老朽化対策として、照明をLED化することにより長寿命化を図れるほか、中学校体育館に空調設備を整備することで、生徒の熱中症対策等、教育環境の改善や災害時の避難所開設時の利用者の生活環境の向上に寄与できる。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【市民参画の手法検討】 職員を対象としたフューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施する。 公共施設等総合管理計画の改定において、パブリックコメント等の実施により、市民意見を把握し計画内容へ反映する。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 令和７年度に策定した公立幼稚園・保育所再編実施計画に基づき、木津保育園分園廃園に向けた諸準備を行う。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小・中学校の在り方基本計画に基づき、今後の学校再編計画を検討すると共に、学校施設長寿命化計画の見直しを図る。
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉓　近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(7)　保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課・社会教育課	主な関係課等	施設所管課	
実施内容 （ポイント）	近隣団体との施設の共同運営・相互利用等を推進することによって、施設更新、維持管理に係る負担をそれぞれが分かち合い、限られた経営資源を賢く使い、上手く運営するマネジメントへと発想を転換することで、ニーズの充足と公共施設の最適化を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	共同運営・相互利用の推進 事例研究・課題等整理（Ｒ５～Ｒ１０） 市有財産利活用推進検討委員会等庁内連携による検討・推進（Ｒ５～Ｒ１０） 奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用 ＰＲ活動・利用促進（Ｒ５～Ｒ１０） 共同運用（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進に向け、年1回の市広報や図書館ホームページでの周知、窓口での案内を行っていく。また、奈良市北部図書館と密に連携を図るため、職員間での交流を図る。

実行（DO）

取組実績	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進に繋げるため、年１回（５月号）の市広報や図書館ホームページでの周知、窓口での案内を行った。 また、奈良市北部図書館と密に連絡を行い連携を図った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① 奈良市北部図書館木津川市民登録者数（人）		目標	3,400	3,600	3,800	4,000	4,200	4,400
		実績	4,059	4,452	4,795			
現況値（２０２２）	3,485	達成度（定量評価）	A	S	S			
算出方法等	各年度実績値							
②		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								
③		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	木津川市民の奈良市北部図書館での利用人数100人増加、貸出冊数が、1,579冊減少した。 【利用人数】R6年度:22,860人　R7年度:22,960人 【貸出冊数】R6年度:75,726冊　R7年度:74,147冊	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【共同運営・相互利用の推進】 近隣団体との施設の共同運営・相互利用等について調査研究を進める。 【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 市民の奈良市北部図書館利用の促進に向け市広報・図書館ホームページでの周知、窓口案内を行うと共に、サービスの向上に向け職員間での交流を図る。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉔　未利用・低利用資産の更なる有効活用			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	財政課・デジタル推進課		主な関係課等	市有財産所管課
実施内容 （ポイント）	現在、十分活用されていない資産や具体的な利用計画を持たない資産については、京都府公民連携プラットフォームへの参画による民間のノウハウや資金を有効活用する視点に立った検討を進めるなど、有効活用を図り、今後、利活用が見込めない場合には、売却に向けた手続きを行います。また、売却方針を決定したものの、入札が成立せず売却に至っていない資産についても、貸付などを含めて様々な方策を検討し、活用に努めます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	市有財産利活用推進検討委員会の運営 利活用の検討・課題整理等（Ｒ５～Ｒ１０） 方針決定に基づく売却・利活用 売却（Ｒ５～Ｒ１０） 利活用（Ｒ５～Ｒ１０） 民間活力の活用検討 京都府公民連携プラットフォームへの参画（Ｒ５～Ｒ１０） 事例研究・庁内連携・情報共有（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	更新済の公用車、未利用低利用市有地の売払いを検討し、方針決定後速やかに売却に向けた着手を行うとともに、未利用・低利用資産に係る民間提案制度の検討を行う。

実行（DO）

取組実績	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会で公用車７台、未利用低利用市有地２件の売払いを決定。 公用車は官公庁のオークションに出品し、７台の売払いを完了。 未利用・低利用市有地２件の売払いは入札不調となったが、木津川原田所在の土地について、１者への貸付を行った。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームへ参加し、自治体や民間企業との情報共有、意見交換等を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	未利用市有財産売却・利活用件数（件）		目標	2	8	9	↑	↑	↑
			実績	2	7	7			
	現況値（２０２２）	2	達成度（定量評価）	B	B	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）	11,592	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
公用車売払（7台1,137千円）、土地貸付料（1件38千円）、長期土地貸付（1件10,417千円）			
【取組効果】	公用車については、これまでは更新に伴い公費を掛けて廃車していたが、売払いに移行したことで一定の財政効果を創出している。 未利用・低利用の市有地は、狭小や不整形などの土地的な条件、価格的な観点などにより、数年にわたり売却が進んでいないものもあるが、一部の市有地で貸付を行うなど、市有財産活用の最適化により歳入増加につなげている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会を開催し、方針決定に基づき、更新済みの公用車及び未利用・低利用の土地・建物の売り払いや有効利活用を図る。 長期にわたり売り払いが進まない土地について、従前の固定資産評価に加え、新たに不動産鑑定評価を検討するなど、土地条件等を考慮した適正価格の算出に努める。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームに参画して府内他機関との情報交換を継続する。		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉕　公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	⑻	公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	デジタル推進課		主な関係課等	指導検査課・市有財産所管課
実施内容 （ポイント）	施設所管課が施設ごとに行っている保守点検、清掃、機械警備、小修繕等の管理業務を一つに包括し、複数年にわたり委託することで、民間ノウハウや技術力の活用による、より高い水準で一括した維持管理が可能となり、職員負担の軽減に繋がることが期待されることから、先進事例研究や、メリット・デメリット、費用対効果、地元企業の成長、新たな雇用の創出可能性などを総合的な観点から包括管理業務委託導入可能性の検討に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	導入可能性の検討 調査・研究（Ｒ５～Ｒ７） 庁内連携・情報共有・課題等整理（Ｒ５～Ｒ７）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	令和８年４月の業務開始に向け、準備（債務負担行為の設定、公募型プロポーザルの実施、地元事業者や市民への周知、優先交渉者との詳細協議など）を進める。

実行（DO）

取組実績	令和７年７月に公募型プロポーザルの公告を行い、９月にプレゼンテーション審査を実施した。 審査の結果、日本管財株式会社を第一優先交渉者として決定（応募者：７者）し、令和８年３月３１日付けで契約を締結した。 契約期間：令和８年４月１日～令和１３年３月３１日まで 契約金額：１２億９，６８９万９，４７０円 対象施設：９９施設	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	令和8年度から公共施設包括管理業務を導入（99施設）		

総合評価	A	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅰ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
	契約に基づき、令和８年４月１日から業務を開始しており、本実現戦略を達成した。 今後は、本業務で得られたデータを元に作成する施設カルテに基づき統一した管理、業務の効率化を図りつつ、公共施設の適切な維持管理に努める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉖　サービス品質の向上による利用促進			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	⑻　公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	指定管理導入施設所管課・公共施設所管課	
実施内容 （ポイント）	指定管理施設における民間のノウハウを活かした適正な管理運営とモニタリング調査を通じたサービスの向上に引き続き取り組みます。また、市が直接管理運営する施設においても、市民ニーズを的確に把握しながら事業や講座等の見直しなどサービス品質向上に努めることで、施設の利用促進を図ります。そして施設のＰＲによる認知度の向上や、魅力的な事業の展開によって、より多くの市民が利用できる機会の確保に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	<u>モニタリング調査による適正な管理運営</u> 施設所管課によるモニタリング調査（Ｒ５～Ｒ１０） 改善指示等（Ｒ５～Ｒ１０） <u>アンケート調査結果に基づく質の向上</u> 指定管理者によるアンケート調査（Ｒ５～Ｒ１０） 分析・改善（Ｒ５～Ｒ１０） <u>サービス向上・利用促進に向けた取組み検討</u> 調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） 可能なものから順次実施（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	引き続き、モニタリング調査、及びアンケート調査を実施し、各施設が適正に管理運用されているかを確認する。また、調査により改善の必要性が判明したものについては主管課と連携しながらサービス品質向上に取り組む。

実行（DO）

取組実績	指定管理施設の１０施設について、各施設が年２回の実地調査に基づくモニタリング調査、および年に１度実施しているアンケート調査が実施されているかを確認した。 ９施設は正しく実施し、指定管理業者により適正な運営・管理ができていることを所管課において確認した。 １施設はモニタリングにおいて建築物維持管理業務について改善の指示があったため、改善予定である。また、モニタリング１回分を実施できなかったため、担当課へ注意喚起を行った。 またアンケート結果では、各施設の利用者（計815名）に対しアンケートを実施したところ、施設の満足度に関する質問では、約92%（無回答者を除く）の方から「非常に満足・満足・また利用したい」といった肯定的な意見を得ることができた。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	指定管理施設利用満足度（%） ※非常に利用しやすい、利用しやすいと感じた人の割合		目標	97	97	97	↑	↑	↑
			実績	92.4	95.0	96.0			
	現況値（２０２２）	96.6	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	利用者アンケート結果							
②	指定管理施設に対するモニタリング調査（回） ※各施設２回／年度		目標	20	20	20	→	→	→
			実績	20	20	19			
	現況値（２０２２）	20	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	民間のノウハウを活かし、利用者ニーズに合わせた内容のイベントの開催や、施設の利便性の維持・向上のための取組が計画的に実施されている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【モニタリング調査による適正な管理運営】【アンケート調査結果に基づく質の向上】 【サービス向上・利用促進に向けた取組み検討】 モニタリング調査及びアンケート調査を実施し、サービス品質向上に取り組む。各種調査の実施時期について、担当課に事前調整・確認を行う。 モニタリング結果で改善指示があった施設については、改善内容に注視しつつ、適正管理を行えているか確認する。 また、施設間でアンケート内容が異なるため、一定の統一を図る。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉗　受益者負担の適正化			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	⑻　公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課・デジタル推進課	主な関係課等	各課	
実施内容 （ポイント）	施設を利用する人としない人の税負担の公平性を確保するため、今後の施設のあり方や、人口減少、社会経済情勢の変化など将来を見据え、財務書類等や稼働率など客観的データ、減免措置の考え方の整理など総合的な観点に立ち、これからの時代にあった使用料・手数料へと見直し、受益者負担の適正化に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	基本方針に基づく適正な受益者負担の検証 現状把握・課題等整理、算定結果に基づく検証（Ｒ５～Ｒ８） 定期的な検証・見直しによる適正化（Ｒ９～Ｒ１０） 算定に用いるコスト等の考え方の整理 調査・研究・課題等整理、方向性の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 減免基準の考え方の整理 現状把握・検証・課題等整理、方向性の検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	優先的に包括管理業務の導入を進め、蓄積したデータを用いて施設カルテを作成し、使用料・手数料等の見直しを図っていく。 なお、包括管理対象外の施設においては、所管課との調整を進め、行動計画期間内での速やかな完成を目指し、取り組んでいく。

実行（DO）

取組実績	令和８年３月３１日に包括管理業務の契約を締結した。 また、当初予算ヒアリングにおいて、社会情勢や物価高騰を考慮した適正な使用料・手数料の見直しについて検討するよう各所属に対し指示を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	現段階で取組効果はなし。 人件費の上昇・物価高騰等により施設管理経費も上昇していることから、これらを考慮した受益者負担を考慮する必要がある。		

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【基本方針に基づく適正な受益者負担の検証】【算定に用いるコスト等の考え方の整理】 予算ヒアリング等で社会情勢や価格高騰を踏まえた適正な使用料・手数料に見直すよう指示を行う。 今後作成予定の施設カルテを用いて使用料・手数料等の見直しを進める。包括管理業務対象外の施設についても並行して見直しを進める。 【減免基準の考え方の整理】 減免基準の考え方の調査・検討を行う。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉘　市税等収納率の更なる向上			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028（目指す姿）	⑼　稼ぐ力が高められている		最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	税務課		主な関係課等	税外債権プロジェクトチーム
実施内容（ポイント）	市税等の収納対策として口座振替利用促進のためのＰＲ活動を継続して行います。その他納付方法としてスマートフォン決済、ＱＲコード付き納付書の導入など多様な納付方法によって収納率向上に向けた取組みを推進します。また、未納対策として市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）について、督促状様式を納付書付き圧着ハガキに令和５年度から変更し、納税者の利便性の向上並びに納付環境の整備を行うとともに、相続人調査の実施による適正な課税などを行います。そして、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上対策を継続して取り組み、適正な債権管理を行います。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	納期限内納付の推進、納付機会の確保 口座振替の推奨（Ｒ５～Ｒ１０） 多様な納付手段の検討・導入（Ｒ５～Ｒ１０） 税外債権プロジェクトチーム 債権管理基本計画の策定（Ｒ５～Ｒ１０） 先進事例研究、債権管理の課題、対応策の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 債権の適正管理 債権管理台帳の整備、滞納処分の実施等（Ｒ５～Ｒ１０） 京都地方税機構との連携（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【納期限内納付の推進を継続】 市税の確実な期限内納付を推進するため口座振替納付推奨するため広報、ホームページ等、PRを継続して取り組む。 【税外債権】 税外債権管理基本計画の策定、税外債権管理指針に基づき債権管理の適正化を図り目標収納率に向けて向上を図る。

実行（DO）

取組実績	【納期限内納付の推進を継続】 口座振替推奨に関しては、当初に送付する納税通知書の案内文にて推奨するほか、広報やホームページ等でのPRを継続して行った。 また、令和５年度から導入している納付書への地方税統一ＱＲコードの掲載により、スマートフォン決済アプリ、クレジットカードやインターネットバンキングからのダイレクト納付などの多様な納付方法にも対応できており、納税者の利便性の向上は図られている。 【税外債権】 税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上に向けた対策会議を開催し、取組みや収納率について目標を設定したほか、情報共有や課題の整理などを行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	市税収納率（%）		目標	99.70	99.80	99.50	↑	↑	↑
			実績	99.65	99.54	99.52			
	現況値（２０２２）	99.64	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	税外債権全体収納率（%）		目標	91.00	90.80	91.00	↑	↑	↑
			実績	90.70	90.98	91.40			
	現況値（２０２２）	90.67	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	収納対策においては、口座振替の案内文や広報、HP等のPRにより、登録の促進をおこなっているものの全体数に関しては減少傾向にあるが、QRコード支払いによる支払い方法の拡大により、一定の納付率は確保できている。 税外債権においても、財産調査の実施から滞納処分を行うなど債権確保に努め、滞納者との納付折衝や督促状・催告書などの通知を定期的に送付することで納付意識の高揚に繋がった。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【納期限内納付の推進、納付機会の確保】 市税等の確実な期限内納付を推進するため、口座振替納付の周知・勧奨を行う。 【税外債権プロジェクトチーム】 税外債権管理基本計画の策定検討を行う。また、税外債権管理指針に基づき債権管理の適正化を図り収納率の向上を図る。 【債権の適正管理】 京都地方税機構と連携し、滞納処分を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉙　資産等の有効利用による自主財源の確保			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	⑼　稼ぐ力が高められている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	学研企画課・観光商工課・総務課	
実施内容 （ポイント）	公共施設や公用車、市有地などにおける新たな有料広告の導入検討や、市の刊行物、ホームページでの有料広告募集、ネーミングライツの拡大に加え、ＰＰＰ／ＰＦＩ、ＳＩＢ、クラウドファンディングによる民間資金の調達や、本市が有する資産と魅力ある観光資源を最大限に活用するなど、様々な手法によって自主財源の確保に向けた取組みを推進します。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	多様な手法による新たな自主財源の確保 先進事例調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） 庁内連携による検討・実践（Ｒ５～Ｒ１０） 広告媒体の拡充 営業活動（Ｒ５～Ｒ１０） 新たな広告媒体の検討・導入（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	引き続き、広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法を検討する。

実行（DO）

取組実績	昨年度に引き続き、市ホームページをはじめ、広報紙や予算・決算のあらましなど各課が発行する配布物への有料広告掲載とコミュニティバスのバス停を対象としたネーミングライツの募集を行った。 予算・決算のあらましに係る市公式LINEによる公告募集配信や、企業立地担当課との連携によるコミュニティバス沿線企業に対するネーミングライツの周知を図ったところ、令和７年度に新たに１者の事業者にバス停ネーミングライツへの協力をいただくこととなった。 また、市内公園の遊具更新にあたり、完成後の先行利用を条件としたクラウドファンディングによる資金調達を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	市ホームページおよび広報誌への広告掲載料（千円）		目標	2,890	2,920	2,950	2,980	3,010	3,040
			実績	2,385	2,296	2,220			
	現況値（２０２２）	2,861	達成度（定量評価）	B	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②	ふるさと納税寄附額（千円）（再掲）		目標	80,000	180,000	170,000	↑	↑	↑
			実績	101,631	137,464	124,349			
	現況値（２０２２）	56,988	達成度（定量評価）	S	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）	2,830 千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】 市ホームページ・広報紙広告掲載料2,220千円、予算・決算のあらまし広告掲載料110千円、バス停ネーミングライツ料480千円、クラウドファンディング255千円（うち235千円はふるさと納税寄附に計上）	
【取組効果】	有料広告掲載料及びネーミングライツ料により2,810千円の歳入確保を行った。 また、新たにクラウドファンディングによる資金調達を事業担当課で実施し、255千円を確保した。 本取組は、市有資産や資源の有効活用による自主財源の確保に加え、地元企業・団体のPRにつながるなど、地域経済の活性化にも寄与している。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【多様な手法による新たな自主財源の確保】 【広告媒体の拡充】 広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。 また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達を検討する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉚　ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	⑼　稼ぐ力が高められている		最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	観光商工課		主な関係課等	学研企画課・財政課、農政課	
実施内容 （ポイント）	ふるさと納税の寄附の拡大を図るため、新たな返礼品の発掘や新商品の開発と、参加事業者や異業種とのマッチングなどに取り組むほか、制度を活用した市内事業者の魅力創出によって、地域経済の活性化とまちづくりのための財源確保を図ります。また、これまで関西文化学術研究都市として多くの企業を誘致してきたところ、そういった本市の取組みに賛同いただける企業に対して法人関係税の一部税額控除される企業版ふるさと納税のメリットを伝え、地方創生の取組みを推進します。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	返礼品の充実 返礼品追加（Ｒ５～Ｒ１０） 市内事業者の魅力創出等（Ｒ５～Ｒ１０） 認知度・知名度の向上 調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） ふるさと応援促進チーム活動（Ｒ５※「～１０年」を削除） 企業版ふるさと納税のＰＲ活動 企業営業等（Ｒ５～Ｒ９）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【返礼品の充実】 地域経済の活性化を目的に、新たな返礼品の発掘・商品開発（モノを中心とした返礼や花火大会の観覧席のような体験を中心とした返礼品）や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】 認知度、知名度の向上やまちづくりのための財源確保を目的に、ポータルサイトに掲載する返礼品の情報（写真の変更、サムネイル加工、テキスト文の変更等）を改良するほか、関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入検討等を進める。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 寄附額増加を目的に、首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする取組を推進する。

実行（DO）

取組実績	【返礼品の充実】 全国で申込件数の多い返礼品の内容や寄附者からのコメントを研究し、新たな返礼品の発掘や商品開発、価格戦略を行った。また、ゴルフ場での現地決済型の寄附システム導入を行い、寄附の利便性を図った。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報に適宜改良を加えるほか、検索連動型広告を活用、京都ハンナリーズなど、連携による自治体ブースの出展、インスタグラムの開設などPR活動を実施した。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業等への営業活動を実施するなど、年間で約３０社程度訪問を行ったほか、マッチングサービスの活用等を推進した。
取組進捗度 （定性評価）	△ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	ふるさと納税寄附額（千円）		目標	80,000	180,000	170,000	↑	↑	↑
			実績	101,631	137,464	124,349			
	現況値（２０２２）	56,988	達成度 （定量評価）	S	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②	企業版ふるさと納税寄附額（千円）		目標	20,000	20,000	30,000	↑	↑	↑
			実績	20,800	50,500	32,500			
	現況値（２０２２）	10,300	達成度 （定量評価）	A	S	A			
	算出方法等	各年度実績値							
③	個人版ふるさと納税に係る収支額（千円） ※個人版ふるさと納税に係る流出額については、寄附を行った年によって発生した流出額となるため住民税賦課年度ー1年度の欄に記入しています。		目標	0	0	0	0	0	0
			実績	▲26,615	▲20,474	▲31,073			
	現況値（２０２２）	▲38,709	達成度 （定量評価）	C	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額 （創出項目のみ）	94,750	千円
【財政効果額算定式】	①寄附額124,349千円-経費62,099千円（返礼品等調達35,862千円、返礼品等送付7,861千円、広報935千円、決済589千円、事務費用等16,852千円）＝62,250千円、②寄附額＝財政効果額32,500千円　※①+②を財政効果額として計上	
【取組効果】	【ふるさと納税】 寄附実績：124,349,000円（前年度比：90.4%） 【企業版ふるさと納税】 寄附実績：32,500,000円（前年度比：64.3%）	

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
（方向性・改善の具体的内容）	【返礼品の充実】 新たな返礼品の発掘・商品開発（本年度は、社会情勢に応じたニーズ合う商品を中心に検討）や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報を改良するほか、様々なイベント出展、PR活動を通した関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入を検討する。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする使途を整理する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉛　資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上		
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)　規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	財政課
実施内容 （ポイント）	変化の激しい時代にあって、持続可能な形で行政サービスを維持していくための貴重な経営資源となる財源を、いかに確保し、それを選択と集中によって適切にどう配分するかを、まちづくりを担う職員一人ひとりが、自分事として捉え、将来の視点、改革の視点に立ち、予算要求から執行、成果に至るプロセスに責任をもって取り組む意識の醸成と行動の変容につながるテーマ別の研修やワークショップ等に取り組みます。		

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	情報発信による共有 行革通信の発行（Ｒ５～Ｒ１０） わかりやすい情報の発信（Ｒ５～Ｒ１０） 研修・ワークショップ等による意識の醸成 計画的な実施（Ｒ５～Ｒ１０） 外部研修等への参加、庁内情報共有（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	職員一人ひとりの行財政改革に対する意識向上と、財政知識のベースアップを図るため、庁内ニュースレターである「行革通信」による情報発信を継続するとともに、若手・中堅職員を対象とした職員研修を実施する。

実行（DO）

取組実績	【情報発信による共有】 広報：１月号「行財政改革推進委員（公募委員）募集」 ホームページ：「行財政改革推進委員会の結果（第１回～第４回）」、「第４次行財政改革行動計画進捗状況（令和６年度末）」、庁内職員：行革通信（VOL.３２～３３） LINE：「行財政改革推進委員（公募委員）追加募集」 その他：令和８年度当初予算編成説明会等において、包括管理業務導入に係る職員向け説明を３回実施した。 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 財務省近畿財務局京都財務事務所との連携により、将来を担う若手職員・中堅（主に係長）を対象とした財政職員研修を実施。本市の財政状況の理解を深めるとともに、フューチャー・デザイン手法を用いて将来の視点に立ち、今後重点的に取り組むべき施策について職員間で共有し、相互理解の促進を図った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	情報発信回数（回）		目標	14	15	15	↑	↑	↑
			実績	14	15	12			
	現況値（２０２２）	14	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	行財政改革推進による財政状況改善のための取組みに対する満足度（%）		目標	↑	―	―	―	―	15.0
			実績	14.2	―	―			
	現況値（２０１７）	11.7	達成度（定量評価）	S	Z	Z			
	算出方法等	総合計画アンケート調査（5年ごと）							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	職員研修におけるアンケートにおいて、「所管課を越えて、将来を見据えた視点での議論ができたことで、日頃ない学びがあった」、「日常業務においても、手先の仕事だけをこなすのではなく、先の未来を見据えて、今何をするべきか考える必要があると感じた。」、「市全体から見た自身の部署の事務等の位置づけや予算の配分状況を意識したい。」などの意見があったことから、職員の意識醸成に一定の効果があったと考えている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【情報発信による共有】 庁内ニュースレターである「行革通信」等による情報発信を行う。 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 本市の財政運営に係る基礎知識についての庁内研修を、若手職員対象に実施する。 財務省近畿財務局京都財務事務所との連携によるフューチャー・デザイン手法を用いた財政研修を、管理職候補（課長補佐）及び新たに係長となった中堅職員を対象に実施する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉜　予算編成マネジメントの強化			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)　規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課	主な関係課等	各課	
実施内容 （ポイント）	より市民に近く市民ニーズを的確に把握できる各担当部局、担当課、職員がこれまで以上に予算に対する説明責任を果たしながら、限られた財源を真に必要な事業に集中し配分できるよう、包括予算制度の導入を検討するなど部局における予算編成マネジメントの強化と、職員一人ひとりのコスト意識及び改革意識の醸成を図ることで、予算編成の中で、自律的に財源の確保と事務事業の見直しが行われＰＤＣＡサイクルが機能する仕組みづくりに取り組みます。そして、これと同時に、予算編成プロセスの見直しによる編成作業の効率化と事務負担の軽減や、執行目標制度、行政評価制度、人事評価制度との連動に向けた検討を行います。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	包括予算制度など新たな仕組みの構築 調査・研究・課題等整理・スキーム構築、行政評価等との連動に向けた課題等整理（Ｒ５～Ｒ７） 試行（Ｒ８）、検証（Ｒ９）、運用（Ｒ１０） 予算要求枠に基づく経常財源の最適配分 一般財源等予算要求枠の設定・配分・査定、部局における選択・集中と枠内要求の徹底（Ｒ５～Ｒ７） 予算編成プロセスの効率化等の検討 検討・課題等整理、順次実施（Ｒ５～Ｒ７）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	新たな予算編成方法の構築に関して、引き続き調査・課題整理を行う。 また、並行して予算要求枠に基づく経常財源の最適配分と、予算編成プロセスの効率化に取り組む。

実行（DO）

取組実績	【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 現在導入している「枠配分方式」における課題として、スクラップ＆ビルドの徹底が図られていないことによる各部における要求枠の超過等が挙げられ、現状のまま包括予算制度（人件費を含む全経費に対する枠配分）を導入しても根本的な課題は解決しないことから、若手職員を対象とした予算編成における留意事項や職員の意識醸成に係る財政研修会を実施した。 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 予算編成方針のポイント及び今後の財政運営上の課題と解決に向けた取組みについて資料を作成し、職員一人ひとりが自分事として考えて行動できるよう予算要求説明会を実施した。また、前年度に引き続き一般財源等予算要求枠を設定し、各部長に対して配分、部長マネジメントのもと、事業の選択と集中による枠内での要求を促し、一般財源負担の軽減を図った。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】 予算要求事務について、説明会を実施するとともに、留意事項、必要となる説明事項、システムの入力例、添付資料参考例を明示し、要求内容の精度向上を図った。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度 （定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度 （定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度 （定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	予算要求事務については、令和7年10月27日に予算案の編成に係る説明会を開催したところ、81名の出席があり、必要となる説明事項、システムの入力例、添付資料参考例についてわかりやすくまとめた資料を使用し説明することで、要求内容の精度向上を促進できた。 一般財源等予算要求枠に対しては、要求が超過する部局が見受けられ、一足飛びに効果をあげられるものではないが、今後も引き続き一般財源負担の軽減を図っていく。		

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 要求超過の状態が続いていることを踏まえ、財務会計システムの入替に合わせて、抜本的な見直しを含めた改善策の検討を引き続き行う。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】 財務会計システムの入替に合わせて、予算編成プロセスの効率化に取り組む。		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉝　ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル推進課		主な関係課等	各課	
実施内容 （ポイント）	補助金等の財源は市民からの税金であるとの認識に立ち、社会経済情勢や市民ニーズに即した補助制度の効率的・効果的な運用を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、補助制度の検証の統一基準を定めた（仮称）補助金適正化ガイドラインを策定し、補助制度の適正化に努めます。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	ガイドラインの策定 現状把握・課題等整理（Ｒ５～Ｒ６） 策定（Ｒ６） 検証サイクルの構築 定期的な検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	「補助金等交付ガイドライン」に基づく定期的な評価を実施するとともに、評価内容について行財政改革推進委員会への報告、ホームページによる公表を行う。 また、必要に応じてより実効性のあるガイドラインとなるよう見直しを行っていく。

実行（DO）

取組実績	令和６年４月に策定した「補助金等交付ガイドライン」に基づき、令和６年度における補助金等交付における評価を実施した。 ６つの基本的な視点やガイドライン基準の適否を確認し、課題がある項目や、基準を満たしていない項目について令和８年度末までに、要綱の見直しや制度の廃止、各種団体等との調整に向けた検討を行う整理としての位置づけとしている。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	「補助金等交付ガイドライン」において、補助事業の原則的な考え方や統一的な基準、交付における留意事項等を示すとともに、その適否について評価を行うことで補助制度の効率的・効果的な運用を図っている。 なお、要綱整備が行われているものの、対象経費が明確化されていない補助金については、令和8年度末までの改正に向け所管課において順次進めている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【ガイドラインの策定】 【検証サイクルの構築】 ガイドラインに基づく定期的な評価を実施して、補助金の適正化を図る。 令和８年度は、ガイドラインの検証年度であるため、課題のある事項について全庁的に見直し（補助対象経費の明確化等）を行う。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉞　情報システム最適化の推進			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)　規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	各システム運用課	
実施内容 （ポイント）	既存システムの更新に係るコスト負担に加え、今後、行政のデジタル化が進むにつれてシステム導入経費や更新・維持管理経費が増加するとともに、人的負担の増加も懸念されることから、更新時期の平準化、維持管理費などのランニングコストの考慮、利便性の高いシステム構築を図ることに加え、継続的な業務プロセスの見直しとデジタル技術を活用した業務の共通化・標準化による業務省力化・効率化を図ります。そして、国が進める自治体クラウドへの移行や、京都府自治体情報化推進協議会との連携によるシステムの共同利用を図るなど、システムの最適化を推進します。そのため、毎年度、庁内システム一覧の作成・更新を実施し、各システム間のデータ連携の推進による業務の効率を目指します。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	<u>システムの共同利用の推進</u> 京都府自治体情報化推進協議会との連携強化（Ｒ５～Ｒ１０） <u>基幹システム標準化への対応</u> 標準システムへの移行等（Ｒ５～Ｒ７） <u>庁内システム一覧表の作成・更新</u> 作成・更新（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【システムの共同利用の推進】 引き続き京都府自治体情報化推進協議会に参画し、基幹業務支援システム、セキュリティクラウド、GIS、公共施設案内予約システム等、共同システムの利用を図る。 【基幹システム標準化への対応】 庁内検討部会を開催し、標準準拠システムへの円滑移行を支援する。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化と併せて庁内システム一覧表の整備・更新を図る。

実行（DO）

取組実績	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会との連携による基幹業務支援システム等共同システムの利用を継続した。 【基幹システム標準化への対応】 後期高齢者医療、介護保険等分野については、令和８年２月に標準準拠システムへ移行したが、障がい者福祉分野については、開発業者側の都合による移行延期の依頼があったため、次年度以降へ見送った。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化した庁内システム一覧表の整備・更新を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	クラウドサービス利用システム数（件） ※ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰ含む		目標	17	17	19	↑	↑	↑
			実績	17	18	19			
	現況値（２０２２）	16	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							
②	標準システム移行システム数（件）		目標	－	－	10	10	20	20
			実績	－	1	9			
	現況値（２０２２）	－	達成度 （定量評価）	Z	B	B			
	算出方法等	各年度末実績値（累計）							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会の共同システムの利用を通じ、情報システムの安定運用と経費低減を行った。 【基幹システム標準化への対応】 令和7年度に標準準拠システムへの移行を予定していたシステムについて、1業務のシステムを除き移行を完了した。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会に参画し、基幹業務支援システム、セキュリティクラウド、GIS、公共施設案内予約システム等、共同システムの利用を図る。 【基幹システム標準化への対応】 庁内検討部会を開催し、標準準拠システムへの円滑移行を支援する。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化と併せて庁内システム一覧表の整備・更新を図る。
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉟　入札・契約制度の更なる適正運用			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028（目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	行政サービスの視点
担当課	指導検査課		主な関係課等	各課
実施内容（ポイント）	入札・契約において、競争性・透明性・公平性を確保するため、法令等に基づいて、より適正で的確な入札・契約制度の運用に引き続き取り組みます。また、制度の改善にあたっては、公共工事の品質確保や建設業の働き方改革等に沿った取り組みを検討・推進します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	入札契約事務の適正執行 執行（Ｒ５～Ｒ１０） 業者登録・入札参加資格審査、建設工事等競争入札業者選定会等（Ｒ５～Ｒ１０） 入札契約事務の電子化の推進 電子入札の実施（Ｒ５～Ｒ１０） 電子契約の調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） 事業者の事業継続、担い手確保への取組 施工時期の平準化の推進等（Ｒ５～Ｒ１０） 週休２日制工事の導入に向けた調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【入札契約事務の適正執行】 電子入札・郵便入札の適正執行 指名願い受付　建設工事（定期）コンサル・物品役務（追加） 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札の実施 電子契約の調査・研究 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 平準化にむけて設計の前倒しを依頼 週休２日制工事の本格実施に向けた啓発及び研究

実行（DO）

取組実績	【入札事務の適正執行】 電子入札　９６件　郵便入札　３２件　執行 指名願受付　建設工事定期　７３５者　コンサル追加　１６者 物品役務追加　４３者 工事等起工伺説明書を改正し、議会案件や専決処分の報告等で遺漏が出ない対策を講じた。 【入札契約事務の効率化】 地方自治法施行令改正に併せて契約事務規則を改正し、少額随契の金額を引き上げた。 デジタル化や紙使用量の削減のため、郵便入札において通知方法を従来の郵送から電子メールに切り替えた。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 木津川市週休２日制工事試行要領を策定し、土木一式工事で２件発注した。 各課に向けて、出来るだけ前倒しの設計、起工に取組むよう促した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	電子入札・郵便入札ともに、慎重にダブルチェック等を行い、適正に執行することができた。 前倒しで設計を行い、早期の発注に努めた。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【入札契約事務の適正執行】 指名願の受付、入札参加の資格審査と共に、競争入札の適正執行の維持を図る。 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札を継続実施すると共に、電子契約についての調査・研究を行う。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 施工時期平準化のため上半期の発注率を定め、設計・発注の前倒しを依頼する。 週休２日制工事の対象工事や経費補正の見直しに向けた調査及び研究を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊱　公共事業・大規模事業の平準化				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	指導検査課・事業所管課	
実施内容 （ポイント）	施設やインフラの老朽化による長寿命化改修に加え、人口増加に伴う都市基盤の整備に多額の財源が必要となる中、今後、固定資産台帳や施設カルテに基づく客観的なデータと、緊急性、重要性、財源確保の観点から総合的に判断し、優先順位に従い計画的に実施することで財政負担と人的負担の平準化を図ります。また、発注時期及び工期が集中しないよう年間を通じた分散化を図るため、可能なものについては、１年未満の工事であっても債務負担行為（ゼロ市債）の積極的な活用を検討するなど、工事施行時期を平準化することで、建設資機材や人材による影響を可能な限り排除するとともに、建設業における働き方改革を推進します。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	大規模事業計画の策定 策定・ローリング（Ｒ５～Ｒ１０） 財政収支見通しへの反映（Ｒ５～Ｒ１０） 計画に基づく効率的・効果的な事業の執行 特定財源の確保・有利な市債の活用（Ｒ５～Ｒ１０） 公共施設等整備基金の計画的な繰入れ（Ｒ５～Ｒ１０） 債務負担行為（ゼロ市債）の活用 活用の検討・活用（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	今後実施予定の大規模事業計画について、事業実施担当課へヒアリングを行い、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行う。 また、予算編成時における特定財源の確保や有利な市債の活用を継続的に進め、積極的に国及び京都府に対し特定財源や有利な市債の継続等について要望する。 工期の集中についても、債務負担行為の活用により入札時期を変更するなど、事業担当課との連携を密にし継続的に推進する。

実行（DO）

取組実績	京都府からの財政状況等ヒアリングにあわせ、大規模事業計画の時点修正を行った。 また、令和８年度当初予算編成方針にて、新規事業や事業拡大に取り組む際には、「スクラップ＆ビルド」を徹底するなど、財源の確保と一般財源負担の軽減に努めるよう通知するとともに、特定財源の確保や有利な市債を積極的に活用した予算編成を行った。 令和７年度補正予算第６号（１２月）では、債務負担行為（ゼロ市債）を新規設定し、工期の平準化を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	財政収支の見通しを更新することで、市財政の将来に向けた財政状況をイメージすることができ、事業の平準化を意識し、財政負担と人的負担を考慮した予算要求につなげることができる。 あわせて、予算編成時において、必要最低限の事業における予算化を進めるとともに、特定財源の確保や有利な市債の活用を継続して進めることで、財政負担の軽減を図った。 また債務負担行為の設定により、工期の集中を解消し、事業担当課の負担を平準化した。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【大規模事業計画の策定】 今後実施予定の大規模事業計画について、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行い、財政収支見通しへ反映する。 【計画に基づく効率的・効果的な事業の執行】 予算編成において特定財源の確保、有利な市債の活用、公共施設等整備基金の繰入れについて計画的に実施する。 【債務負担行為（ゼロ市債）の活用】 債務負担行為の活用により入札時期を変更するなど、事業担当課との連携を密にして積極的に推進する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊲　地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	特別会計・公営企業会計所管課	
実施内容 （ポイント）	財務書類の作成や地方財政状況調査データによって得られる本市の財務状況の傾向を分析・公表し、それを客観的なデータとして予算編成や公共施設マネジメント、施策の展開、事務事業の見直し等に有効に活用することで、持続可能な財政運営へとつなげていきます。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	財務書類の作成・公表 作成（Ｒ５～Ｒ１０） 分析・公表（Ｒ５～Ｒ１０） 地方財政状況調査 作成（Ｒ５～Ｒ１０） 分析・財政状況資料集作成・公表（Ｒ５～Ｒ１０） 予算・公共施設マネジメント等への活用 検討（Ｒ５） 活用（Ｒ６～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	令和６年度決算における財務書類及び地方財政状況調査表の作成、令和６年度決算における財政状況資料集作成、令和５年度決算における財政状況資料集の追加作成を行い、本市の財務状況を分析及び公表する。地方財政状況調査においては、調査表作成の効率化について検討を進める。また、これらを予算編成や公共施設マネジメント等へ活用する手法を検討し、活用する。

実行（DO）

取組実績	地方公会計による財務書類、地方財政状況調査表及び財政状況資料集の作成・分析・公表は計画的に行うことができた。 現在使用中の財務会計システムは、令和１１年７月末に保守サービスが終了となるため、財務会計システムの入替に合わせ、決算統計システムを導入することで、地方財政状況調査の効率化を図ることとし、導入システムの検討及び調査を開始した。 また、予算編成や公共施設マネジメント等への活用については、検討に至らなかった。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	財政状況資料集は、本市の財政状況や傾向をグラフで表して可視化するとともに、全国の類似団体との比較や傾向の把握が可能となっている。 また、地方財政状況調査表で分析したデータの一部を「予算・決算のあらまし」で市民向けに分かりやすく公表できた。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【財務書類の作成・公表】 【地方財政状況調査】 法定の財務書類及び地方財政状況調査表を作成すると共に、決算における財政状況資料集作成を行い、本市の財務状況を分析・公表する。 地方財政状況調査においては、調査表作成の効率化について検討を進める。 【予算・公共施設マネジメント等への活用】 財務状況の分析結果について、予算・公共施設マネジメント等への活用検討を行う。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊳　基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財政調整			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	会計課・財政課		主な関係課等	
実施内容 （ポイント）	社会経済情勢等の変化による財源不足や、災害等の不測の事態に備えるための財政調整基金をはじめ、減債基金、公共施設等整備基金など各種特定目的基金について、将来の財政負担に備えた基金への積立てと目的に応じた取崩しを計画的に行うことにより、持続可能な財政運営の確立を目指します。また、木津川市公金管理運用基準に基づき、適正な管理・運用を行います。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保 計画的な財源調整（Ｒ５～Ｒ１０） 決算剰余金等の積立（Ｒ５～Ｒ１０） 特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保 計画的な活用（Ｒ５～Ｒ１０） 決算剰余金等の積立（Ｒ５～Ｒ１０） 安全確実な資金管理と運用 適正な管理・運用（Ｒ５～Ｒ１０） ペイオフ対策（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	・限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、持続可能な行財政運営を構築するため、決算剰余金の２分の１以上の積立を行う。 ・特定目的基金を有効的かつ積極的に活用することで、一般財源負担の軽減を図る。また、基金額確保の観点から、決算剰余金の２分の１以上の積立を行う。 ・公金管理について、安全性の確保を第一とし流動性を確保しながら効率的な管理を行うとともに、公金運用について財政状況や市場動向を見極めながら定期預金と地方債券による運用を図っていく。地方債券については、年間５億円の購入を目標とする。引き続きペイオフ対策に努める。

実行（DO）

取組実績	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 前年度決算剰余金5億5, 895万9, 727円の２分の１以上となる2億8, 000万円を財政調整基金に積立てた。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 特定目的基金については、事業実績に基づき繰入額を確定させた。なお、特定目的基金の総繰入額は、4億9, 476万8, 000円となった。 【安全確実な資金管理と運用】 公金管理運用委員会を開催し、令和７年度の公金運用方針を決定。５年年限の地方債５億円と３年年限の地方債２億円、合計７億円を購入した。また、定期預金の更新の際には各金融機関に見積提出依頼を行い、預金利息の増収に努めた。 ペイオフ対策では、定期預金は銀行ごとに債務との相殺を行い、普通預金は決済預金を維持することで預金の保護に努めている。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① ※第４次行財政改革行動計画 Ⅱ　財政指標等の現状と目標値による		目標	―	―	―	―	―	―
		実績						
現況値（２０２２）	―	達成度（定量評価）						
算出方法等	―							
②		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								
③		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）	21, 335	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能

【財政効果額算定式】

令和7年度　地方債利息　6,956,648円　　預金利息　14,378,678円
（令和6年度　地方債利息　2,185,229円　　預金利息　5,790,734円）

【取組効果】

財政調整基金については、繰入を行わなかったことで残額が増加し、持続可能な行財政運営への推進に貢献した。
効果的な公金運用のため、令和5年度から地方債の購入に取り組み、利息収入の増収を図ることができた。
令和7年度には5年年限の地方債5億円に加え、3年年限の地方債を2億円購入することで令和10年度以降、年間5億円の償還を順次迎えることができ、計画的な運用と、利息収入の確保を可能とした。

総合評価	A	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止

（方向性・改善の具体的内容）

【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】
持続可能な行財政運営のため、計画的に活用すると共に、決算剰余金の２分の１以上の積立を行う。
【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】
条例に定める設置目的に沿って活用すると共に、将来の事業実施に向け、計画的な積立を行う。
【安全確実な資金管理と運用】
安全性・流動性を確保しながら効率的な管理を行うと共に、財政状況や市場動向を見極め定期預金と地方債券による運用を行うことで、利息収入の確保を図る。
引き続きペイオフ対策を行い、預金の保護を図る。

行財政改革推進委員会 委員コメント	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊴　財政指標等の目標設定による財政健全化			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	財政課		主な関係課等	
実施内容 （ポイント）	将来にわたり市民サービスを安定かつ継続して提供できる強固な財政基盤を構築するため、財政指標等の目標を設定・管理しながら、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うことで、健全財政を堅持し将来世代へとつなげていきます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	財政運営上の課題等の把握 財政収支見通しの作成・ローリング（Ｒ５～Ｒ１０） 財政課題等の把握・対策の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 財政指標等の適正管理 目標設定・管理（Ｒ５～Ｒ１０） 収支不足の解消、財政指標等の改善（Ｒ５～Ｒ１０） 財政運営指針（財政規律）の策定検討 調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	今後実施予定の大規模事業について、事業実施担当課へヒアリングを行い、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行う。また、課題の把握に努め、対策を検討する。 経常収支比率、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、財政調整基金残高比率、実質収支比率について、目標達成を目指すとともに、未達指標については、改善対策を検討する。

実行（DO）

取組実績	京都府からの財政状況等ヒアリングにあわせ、大規模事業計画を含めた財政収支見通しを更新した。 令和６年度決算において、経常収支比率及び実質公債費比率が２０２８年度末目標の未達指標となっており、予算編成方針にて、新規事業や事業拡大に取り組む際には、「スクラップ＆ビルド」を徹底するなど、財源の確保と一般財源負担の軽減に努めるよう通知し、令和８年度の予算編成を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	※第４次行財政改革行動計画 Ⅱ　財政指標等の現状と目標値による		目標	―	―	―	―	―	―
			実績						
	現況値（２０２２）	―	達成度 （定量評価）						
	算出方法等	―							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	財政収支の見通しを時点更新することで、市財政の将来に向けた財政状況をイメージすることができ、事業の平準化を意識し、財政負担と人的負担を考慮した予算要求につなげることができる。 【2028年度末目標値と2024年度末現在値】 経常収支比率：目標値90%未満　現在値97．3% 健全化判断比率：（実質公債費比率）：目標値9%未満　現在値9．9% その他の指標：現在値において目標値を達成		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【財政運営上の課題等の把握】 財政収支見通しについて、実施予定の大規模事業計画の進捗状況、財源の確保状況に応じ時点修正を行う。また、経済情勢に応じた財政課題の把握に努め、対策を検討する。 【財政指標等の適正管理】 目標達成に向け、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うとともに、指標に応じ改善を行う。 【財政運営指針（財政規律）の策定検討】 毎年度の予算編成方針において、基本的な考え方と重点事項を示すと共に、財政運営指針の調査・研究を行う。
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	①　マチオモイな人たちの発掘・育成・支援				
基本理念	Ⅰ	まち・ひとがつながる　協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(1)	多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点	
担当課	学研企画課		主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	持続可能なまちづくりの原動力として、様々な分野において地域で共に活動・活躍できる「マチオモイな人」と「つながりの輪」づくりに取り組みます。また、体験等を通じて自分が住む地域の歴史や魅力に触れることで、それを守り続ける市民意識の醸成を図ります。				

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進 協働・共創の場の創出、プラットフォームづくり（Ｒ５～Ｒ１０） 発掘・育成・支援（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進】 地域おこし協力隊については、活動を通して知り合った地域の方との関係性を深めつつ、引き続き地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。 京都府の募集があれば、地域交響プロジェクトを活用し、市内での団体活動について、連携・協働に取り組む。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	まちの愛着度（%）		目標	↑	—	—	—	—	75
			実績	71.9	—	—			
	現況値（２０１７）	72.5	達成度（定量評価）	B	Z	Z			
	算出方法等	総合計画アンケート調査（5年ごと）							
②	地域交響プロジェクト採択件数（件）		目標				25	25	25
			実績			25			
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	②　産官学との連携による持続可能な社会の実現				
基本理念	Ⅰ	まち・ひとがつながる　協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(1)	多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点	
担当課	学研企画課・観光商工課		主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	関西文化学術研究都市としての立地の優位性を活かし、研究機関や立地企業、京都府や近隣自治体など関係機関等との連携を深めながら、ＳＤＧｓ、カーボンニュートラル、スマート社会の実現や、様々な地域課題等の解決に向けた取組みを推進します。				

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	大学との連携 インターンシップの受入れ等（Ｒ５～Ｒ１０） 立地企業との連携 意見交換、課題の共有等による連携強化（Ｒ５～Ｒ１０） 民間企業・自治体等との連携 持続可能な社会の実現に向けた実証実験等（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【大学との連携】 インターンシップ生の受け入れにより新たな視点・発想による市政の活性化を目指す。 京都産業大学からの提案事業の具体化を進める。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とするヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施し、立地企業との連携強化を図る。 【民間事業・自治体との連携】 事業構想計画の実装に向けた検討を進めるとともに、奈良市の同事業と連携した修了生等の人材交流を図る。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	産官学連携事業実証実験取組数（件）	目標	↑	↑	2	2	2	2
		実績	0	2	2			
	現況値（２０２２）：0	達成度（定量評価）	C	A	B			
	算出方法等：年度末実績値							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	③　あらゆる世代が参画しやすい市政の推進			
基本理念	Ⅰ　まち・ひとがつながる　協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(2)　市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	人事秘書課・学研企画課	主な関係課等	人権推進課、こども未来課、審議会等設置・運営課	
実施内容（ポイント）	審議会等の公募委員の選考方法の見直しや、オンライン会議の導入など、あらゆる世代が市政に参画しやすい環境の整備に取り組みます。また、パブリックコメント制度や市民意識調査への回答率を高めるため、ＳＮＳなどデジタル技術の利活用を推進するなど、多様なチャンネルを通じた広聴の手法についても検討や研究を行い、更なる広聴機会の確保に向けた取組みを進めます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	市民が参画しやすい仕組みづくり 広聴手法等検討（Ｒ５～Ｒ６） 市民が利用しやすい広聴窓口の運営（Ｒ７～Ｒ１０） パブリックコメント等の実施（Ｒ５～Ｒ１０） 審議会等の適正運営 公募委員・女性委員の積極的な登用（Ｒ５～Ｒ１０） 参画しやすい運営方法の検討、適正運営（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 市政に関する各種問い合わせや意見を一本化して受け付けるホームページの専用フォームを運用する。 市の基本的な方針又は制度について立案段階で市民等の意見を聴取するパブリックコメント制度を運用する。 【審議会等の適正運営】 公募委員、女性委員の登用に向けて現況調査と、勧奨を実施する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① パブリックコメント１件あたりの意見提出平均人数（人）		目標	5.7	5.8	5.9	6.0	6.1	6.2
		実績	3.83	5.5	4.8			
現況値（２０２２）	7.2	達成度（定量評価）	C	B	B			
算出方法等	各年度実績値							
② 審議会等公募委員登用率（%）		目標	委員の定数に対して、原則として１割以上					
		実績	4.7	4.9	5.3			
現況値（２０２２）	4.0	達成度（定量評価）	C	C	C			
算出方法等	各年度実績値							
③ 審議会等女性委員登用率（%）		目標	2030年度において男女双方が４０%以上６０%以下					
		実績	40.1	38.2	36.6			
現況値（２０２２）	40.1	達成度（定量評価）	A	B	B			
算出方法等	各年４月１日現在							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	④　市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化				
基本理念	Ⅰ	まち・ひとがつながる　協働・共創(協創)の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028 (目指す姿)	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	学研企画課・デジタル推進課		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	市政や財政状況、ストック、人事、各種計画、各種統計データなどをよりわかりやすく公開することで課題等を共有するとともに、市が保有する統計データを市民や企業等において二次利用が可能な形でオープンデータ化して公開するなど、市政情報の可視化を推進します。また、市民に必要な情報を的確に届けることができるよう、広報きづがわの充実や、市ホームページのアクセシビリティ向上を更に推進することに加え、時代の潮流を見極めたＳＮＳ等を通じたタイムリーな情報発信によって、発信力の強化に取り組みます。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	広報・ホームページの更なる充実 アクセシビリティの向上（Ｒ５～Ｒ１０） 情報発信の強化（Ｒ５～Ｒ１０） 市公式アプリの活用 ＰＲ活用（Ｒ５～Ｒ１０） ＡＩチャットボットとの連携等機能拡充（Ｒ５～Ｒ１０） オープンデータ及びビッグデータの活用 職員研修（Ｒ５～Ｒ１０） 対象データ抽出・公開（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 (到達目標)	【広報・ホームページの更なる充実】 広報きづがわの読者アンケートの内容を見直し、効果検証を行う。 その他の情報発信についても、目的やターゲットにあわせた媒体を使用し、受け手の反応や状況を定期的に調査・分析する。 【市公式アプリの活用】 市ホームページと連携することで、効率的な情報発信の強化に取り組む。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 京都府スマート社会推進計画に沿って、オープンデータ化やデータセットの最新化に取り組むと共に府主催の研修等に参加する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 (定性評価)		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	ホームページアクセス件数（件） ※R5からGoogleAnalyticsの仕様変更により件数の計算方法が異なる	目標	4,500,000	2,400,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	11,000,000
		実績	4,558,497	2,443,971	2,675,143			
	現況値（２０２２）：10,964,263 算出方法等：各年度実績値	達成度 (定量評価)	A	A	A			
②	公式LINE登録者数	目標	18,861	20,089	22,000	23,000	24,000	25,000
		実績	18,500	21,824	24,008			
	現況値（２０２２）：17,633 算出方法等：各年度実績値	達成度 (定量評価)	B	A	A			
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）： 算出方法等：	達成度 (定量評価)						

財政効果額 (創出項目のみ)		千円	達成度(定量評価)基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗(特に大きな成果) A：良好に進捗(大きな成果) B：概ね進捗(一定の成果) C：進捗に課題あり(取組・成果が十分ではない)

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了(目標達成による) Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑤　まちづくりの原動力となる職員の育成・確保		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点・職員の視点
担当課	人事秘書課	主な関係課等	デジタル推進課
実施内容（ポイント）	木津川市職員人財育成基本方針（平成２５年１１月７日策定）に掲げる本市が求める職員像実現へのアプローチとして、職員研修計画に基づく階層別・年代別など職員研修の充実と、参加しやすい環境の整備や、人事評価制度の適正な運用による評価結果を任用、給与、分限その他人事管理に十分に活用することを通じた人材（人財）育成制度への見直しの検討、さらには、職員自身のキャリアデザインに着目した人材（人財）育成や、女性職員が活躍するための特定事業主行動計画に基づく計画的な人材（人財）育成に取り組みます。また、市民や地域をはじめとする多様な主体との協働・共創（協創）に向けた職員意識の醸成を図ることで、地域課題等の解決に向け、地域に飛び出しまちづくりに取り組むマチオモイな職員の育成に取り組みます。そして、職員採用活動の強化による人材（人財）の確保や、国や京都府への派遣研修、公益法人等への派遣などにも取り組みます。		

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成 将来を見据えた方針の検討・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修・派遣等（Ｒ５～Ｒ１０） 人事評価制度の有効かつ適正な運用 効果等検証による適正な評価のあり方についての検討・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 人事評価、評価者・被評価者研修の実施（Ｒ５～Ｒ１０） 有能な職員の確保 有効な採用手法の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 職員採用活動の強化（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づき、各種研修を実施すると共に、外部研修への積極的な参加を促進する。 また、必要に応じて関係機関への職員派遣を実施する。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 正職員・会計年度任用職員を対象に人事評価制度を運用する。 評価者・被評価者研修を実施する。 【有能な職員の確保】 試験日程の早期化、オンライン申込等の継続による採用活動の強化を図る。

実行（DO）

取組実績	
取組進捗度（定性評価）	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）		目標	81	81	81	81	81	81
			実績	77.1	78.5	79.2			
	現況値（２０２２）	80.2	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
②	仕事が満足と感じている職員の割合（%）		目標	75	75	75	75	75	75
			実績	70.8	72.2	72.8			
	現況値（２０２２）	75	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③	定員適正化計画に基づく職員数（人）		目標				462	468	476
			実績			450			
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等	定員適正化計画目標値							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑥　若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028 （目指す姿）	⑶　職員力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点・職員の視点
担当課	人事秘書課・学研企画課		主な関係課等	
実施内容 （ポイント）	職員の市政に関する提案を奨励することにより、職員の意欲の高揚及び創造力の向上に資するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的として実施している職員提案制度について、人事評価制度との連動を図るなど制度の見直しに取り組みます。また、職員が日々の業務以外の互いの業務や将来の本市のあるべき姿などについて、情報の共有や議論を深め、課題の解決や将来につながる政策提案を行う仕組みとして定着させ、継続した取組みとなるよう管理・監督職等が部下等の育成を含めて支援するなど、本市の将来を担う若手職員の育成と資質の向上につなげていきます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり 職員提案制度の検証見直し（Ｒ５～Ｒ７） 職員提案の勧奨（Ｒ５～Ｒ１０） 自主勉強会等の活動支援 リーダーの育成（Ｒ５～Ｒ１０） グループ立ち上げ・活動支援（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり】 職員提案制度について、Ｒ７年度に試行を開始した「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」を継続し、特に「市民サービスの向上」に繋がる提案を勧奨する。 【自主勉強会等の活動支援】 自主勉強会の申請があれば活動を支援する他、職員研修計画に基づく研修の実施による職員の意欲・創造力向上を図る。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	職員提案件数（件）		目標	8	20	20	35	35	35
			実績	6	4	35			
	現況値（２０２２）	8	達成度 （定量評価）	C	C	S			
	算出方法等	各年度実績値							
②	中堅職員研修、係長研修、課長補佐研修、課長研修の受講回数（回）		目標				9	9	9
			実績			9			
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等	受講回数							
③	新規採用職員研修、初任者研修、若手職員研修の受講回数（回）		目標	↑	↑	13	13	13	13
			実績	12	13	13			
	現況値（２０２２）	11	達成度 （定量評価）	A	A	B			
	算出方法等	受講回数							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑦　職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課	主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	日常業務において、丁寧な窓口対応・接遇や業務改善・効率化、省エネ、マネジメント・リーダーシップ力の発揮、市のイメージアップへの貢献、果敢なチャレンジなど、目立たないが頑張っている努力や貢献も含め、職員、係、課、グループを対象に表彰することでモチベーションを高めるとともに、努力や貢献を表彰によって可視化することで全庁的な展開へと発展させ、常に改善が繰り返され、活力ある職場風土改革に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員表彰制度の導入 調査研究（Ｒ５～Ｒ７） 導入の検討・実施（Ｒ８～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員表彰制度の導入】 導入効果等を調査すると共に、制度の導入について検討する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）（再掲）		目標	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0
			実績	77.1	78.5	79.2			
	現況値（２０２２）	80.2	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
②	職場の仕事の方針に自分の意見を反映できると感じている職員の割合（%）		目標	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0
			実績	61.5	61.3	61.0			
	現況値（２０２２）	64	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑧　女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方の推進			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課	主な関係課等		
実施内容（ポイント）	誰もが生きがいを感じ、その能力を発揮しながら多様な人材（人財）が活躍できる組織づくりに取り組むため、女性職員の活躍に向けた取組みを推進すると同時に、介護など家庭的な事情により時間的な制約を抱えて働く職員や、障害や病気の治療など一定配慮が必要な職員についても、テレワーク制度の利用を促進するほか、デジタル技術の活用等を通じて、職員一人ひとりの生産性向上及び職場風土の刷新を図りつつ、時間外労働の削減、休暇取得率と男性職員の育児休業取得率の向上、更に障害者雇用促進法の下、障害者法定雇用率の向上、６５歳定年延長制度の適正運用などに取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	特定事業主行動計画の推進 計画策定（Ｒ６） 新たな計画に基づく取組み（Ｒ７～Ｒ１０） 計画の推進（Ｒ５～Ｒ１０） 定年延長制度の適正運用 課題等把握・検証（Ｒ６～Ｒ１０） 運用開始（Ｒ５～Ｒ１０） 障害者活躍推進計画の推進 計画策定（Ｒ６） 新たな計画に基づく取組み（Ｒ７～Ｒ１０） 計画の推進（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【特定事業主行動計画の推進】 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施する。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長又は定年前再任用の希望調査を行い、制度の適正運用を図る。 【障害者活躍推進計画の推進】 障害者活躍推進計画に基づく働きやすい職場環境への取組・障害者雇用率上昇の取組を実施する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	女性管理職の割合（%）		目標	25.0	27.0	30.0	30.0	30.0	30.0
			実績	25.3	27.8	28.0			
	現況値（２０２２）	24.2	達成度（定量評価）	A	A	B			
	算出方法等	各年４月１日現在							
②	育児休業取得率（%）		目標	男性30.0 女性100	男性30.0 女性100	男性85.0 女性100	男性85.0 女性100	男性85.0 女性100	男性85.0 女性100
			実績	男性60.0 女性100	男性55.6 女性100	男性66.7 女性100			
	現況値（２０２２）	男性25.0、女性100	達成度（定量評価）	S	S	C			
	算出方法等	各年度実績値							
③	障害者法定雇用率（%）		目標	2.60	2.80	2.80	3.00	3.00	3.00
			実績	2.79	2.81	2.74			
	現況値（２０２２）	2.47	達成度（定量評価）	A	A	B			
	算出方法等	各年６月１日の実雇用率							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑨　こころとからだの健康保持・増進			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課	主な関係課等		
実施内容（ポイント）	充実した社会生活を送ることはもとより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら市民サービスを提供していけるよう、病気の早期発見、早期治療のための定期健康診断又は人間ドックの受診結果による要精密検査を勧奨し、受診率の向上を図ります。また、ストレスチェックによるセルフ診断で職員自身の気づきを促すことで、心の不調を早期に発見し、高ストレス者に対する面談など相談体制の充実と利用促進を図ることに加え、集団分析結果に基づく職場環境の改善や、職場内でのハラスメント防止対策として、職員研修等の実施体制を確保し、ハラスメントの相談窓口を設けることにより、より良い職場環境づくりに努めます。そして、職員の病気休暇等からの復職支援としては、必要に応じて医師等からの聞き取りにより円滑な復職を行うことや、復職後においてもカウンセリング等による復職支援を行うことで、良好な職場環境の実現を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	メンタルヘルス不調の防止対策 ストレスチェック実施・集団分析結果に基づく対応（Ｒ５～Ｒ１０） 産業医面談の実施、高ストレス判定者に対するケア（Ｒ５～Ｒ１０） ハラスメント防止対策 啓発・職員研修（Ｒ５～Ｒ１０） 相談・支援（Ｒ５～Ｒ１０） 休業者等の復職支援 相談・支援（Ｒ５～Ｒ１０） 産業医・主治医との連携（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【メンタルヘルス不調の防止対策】 【休業者等の復職支援】 メンタル及び身体の不調者、休業者等を対象とした産業カウンセラーによる定期面談、一定以上の時間外勤務を行った職員を対象とした産業医の面談指導を実施する。 メンタルヘルス研修・セルフケア研修を実施すると共に、ストレスチェックを実施して結果の集団分析を行う。 【ハラスメント防止対策】 木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針に基づくハラスメント防止対策を実施する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	精神および行動の障害による長期病休者率（%）		目標	1.20	↓	1.20	1.20	1.20	1.20
			実績	3.15	3.85	3.57			
	現況値（２０２２）	2.36	達成度（定量評価）	C	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②	総合健康リスク（外部平均１００に対する数値）		目標	80	↑	80	80	80	80
			実績	84	83	81			
	現況値（２０２２）	81	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③	健康診断受診率（%）		目標	99.0	↑	100	100	100	100
			実績	98.0	97.7	98.3			
	現況値（２０２２）	97.6	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑩　職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている		最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点
担当課	人事秘書課・学研企画課		主な関係課等	
実施内容（ポイント）	今後、更に限られた職員数で最大の行政サービスを提供することが求められる中にあって、管理・監督職等が職員の成長を支え、それぞれが持つ能力を最大限に発揮しながら活躍できる組織体制へと変革することで、組織力の強化を図ります。そして業務改革によってムリ・ムダ・ムラのない生産性の高い組織体制を構築し、重点施策の推進や業務に見合った形で、定年延長制度や会計年度任用職員制度を有効かつ適正に運用するなかで、定員管理を最適化し適材適所へバランスよく配置するとともに、女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方を推進しつつ、限られた職員数であっても、持続可能で質の高い市民サービスの提供へとつなげていきます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員の成長を支える組織体制の構築 組織体制のあり方検討（Ｒ５～Ｒ１０） 柔軟で機能的な組織運営（Ｒ５～Ｒ１０） 定員管理と人員配置の最適化 計画策定（Ｒ５） 定数管理（Ｒ６～Ｒ９） 計画策定（Ｒ１０） 人員配置の最適化（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員の成長を支える組織体制の構築】 生産性の高い組織体制の構築を図るとともに、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直しを検討する。 【定員管理と人員配置の最適化】 定員適正化計画に基づく定員管理を行う。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	仕事の量的負担にストレスを感じている職員（偏差値） ※数値が高いほどストレスが少ない		目標	55	↑	55	55	55	55
			実績	53	53	53			
	現況値（２０２２）	54	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
②	定員適正化計画に基づく職員数（人）（再掲）		目標				462	468	476
			実績			450			
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等	定員適正化計画目標値							
③	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）		目標	81.0	↑	81.0	81.0	81.0	81.0
			実績	77.1	78.5	79.2			
	現況値（２０２２）	80.2	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑪　部局横断による機動的な組織体制の構築				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点	
担当課	学研企画課		主な関係課等	人事秘書課	
実施内容（ポイント）	変化の激しい時代に対応した柔軟でスピード感のある行政運営を行うため、プロジェクトチームやワーキングチームによる機動性のある組織体制を構築することで、災害対応、感染症対策、自治体ＤＸ推進などの新たな課題への対応や、リスクに対して部局を超えた連携をさらに深めることで課題解決力を高めます。				

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	部局横断による機動的な組織体制の構築 組織のあり方検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） プロジェクトチーム等編成（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの編成を検討する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑫　新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている		最適化の視点	未来の視点・経営の視点
担当課	学研企画課・デジタル推進課		主な関係課等	人事秘書課
実施内容（ポイント）	限られた経営資源を選択と集中によって適正に配分するため、新たな視点によるマネジメントを検討し、本市にとって最適な仕組みを目指します。また、これにあわせて、総合計画実施計画と事務事業評価の一体化や、執行目標制度の見直しに向けた検討を行うなど、これからの時代にあった行政運営マネジメントへの転換を目指します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	新たなマネジメントシステムへの転換 調査・研究・課題等整理（Ｒ５～Ｒ７） 検証・見直し（Ｒ８～Ｒ１０） 試行（Ｒ７～Ｒ８） 導入・運用（Ｒ９～Ｒ１０） 行政評価制度の見直し 調査・研究・課題等整理（Ｒ５～Ｒ７） 検証・見直し（Ｒ８～Ｒ１０） 試行（Ｒ７～Ｒ８） 導入・運用（Ｒ９～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【新たなマネジメントシステムへの転換】 総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、実施計画の精度を高めるとともに、総合計画本部会議で進捗管理と評価及び次期計画策定に向けた方向性の整理を行う。 【行政評価制度の見直し】 「総合戦略の進捗管理」「事務事業評価」「執行目標」を集約をした総合計画実施計画様式による進捗管理を継続する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑬　情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用			
基本理念	Ⅱ 豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点・市民の視点	
担当課	総務課	主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度に対する職員の理解を深め、適正な運用を図り、情報公開制度や個人情報保護制度の運用状況について、引き続き広報きづがわやホームページで公表します。また、個人情報の保護に関する法律が改正され、これまで自治体で差異のあった個人情報の取扱いについて、一律のルールが適用されることから、法令等に基づき、適正な運用を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	情報公開制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表、情報公開コーナーの設置（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 個人情報保護制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 行政不服審査制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【情報公開制度の適正運用】 【個人情報保護制度の適正運用】 【行政不服審査制度の適正運用】 各制度の適正運用を図るため職員研修を実施すると共に、研修内容について時点修正を行う。 各制度の市民周知等を図るためホームページへの記事掲載、請求件数の公表、情報公開コーナーの設置を行う。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	職員研修実施回数	目標				1	1	1
		実績			1			
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等：各年度実績値							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑭　コンプライアンスの更なる徹底			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点・市民の視点	
担当課	人事秘書課	主な関係課等	会計課・総務課	
実施内容（ポイント）	公正で透明性の高い信頼ある行政運営を確保するため、職員、組織としてのコンプライアンス意識を更に高めることで、引き続き適正な業務執行に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員意識の醸成 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 文書・例規事務の適正化 文書主任の選任・研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 例規立案マニュアル等の作成・更新（Ｒ５～Ｒ１０） 会計事務の適正化 適正伝票実態調査の実施等（Ｒ５～Ｒ１０） 会計事務マニュアル等の作成・更新（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員意識の醸成】 コンプライアンス意識の向上のため社会情勢に応じた職員研修を検討、実施すると共に、外部研修への参加を促進する。 【文書・例規事務の適正化】 文書・例規事務の適正化を図るため所属毎に文書主任を選任する。 文書主任や新規採用職員を対象に、文書・例規事務の研修を実施する。 【会計事務の適正化】 適正伝票実態調査（年４回）を実施すると共に結果を共有する。 ※各種マニュアルについては、必要に応じて時点修正を行う。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	職員の懲戒処分者率（%）		目標	0	0	0	0	0	0
			実績	0.08	0.08	0			
	現況値（２０２２）	0	達成度（定量評価）	Z	Z	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	文書・例規事務に係る研修会開催回数（回）		目標	8	↑	8	8	8	8
			実績	8	8	8			
	現況値（２０２２）	7	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③	会計伝票適正帳票率（%）		目標	97.4	97.7	97.9	98.1	98.2	98.3
			実績	96.9	96.0	96.1			
	現況値（２０２２）	97.1	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度平均値							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑮　木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	⑸　スマート自治体に向けた取組が加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	学研企画課、デジタル推進課	主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	木津川市スマート化宣言に基づく３つの戦略の実現など、デジタルの力を活用し持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めるための方針となる（仮称）木津川市スマート化戦略を策定し、ビジョンを共有した上で、ロードマップに基づき計画的に具体的な取組みを推進します。なお、（仮称）木津川市スマート化戦略等の策定、推進にあたっては、デジタル田園都市国家構想総合戦略をはじめとする国のデジタル社会の実現に向けた方針等との整合を図る中で、本市にとって最適なスマート自治体への転換を目指します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定・推進 戦略策定（Ｒ６） 戦略推進・検証等（Ｒ６～Ｒ１０） 創生ワーキングチーム会議・部会等の運営・進捗管理（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定・推進】 木津川市デジタル田園都市構想総合戦略を活用した魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」での評価検証を行いながら、効果的な施策の展開につなげていく。 また、国交付金等の財源を確保しながら、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図る。 併せて、オンライン申請の拡充に向けて庁内会議を開催する。

実行（DO）

取組実績	
取組進捗度（定性評価）	〇：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	オンライン申請対応件数（件）	目標				150	200	250
		実績			112			
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等：各年度実績値							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑯　自治体DX推進体制の構築			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	(5)　スマート自治体に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	人事秘書課	
実施内容（ポイント）	自治体ＤＸの推進に向け、市長のリーダーシップの下、最高情報統括責任者（ＣＩＯ）を中心とする全庁的な推進体制を構築します。その中で、情報政策担当（デジタル推進課）、行財政改革担当（デジタル推進課）、人事担当（人事秘書課）、政策形成・組織担当（学研企画課）、財政担当（財政課）が連携を深め、管理部門として自治体ＤＸを推進する役割を担い、業務担当（各課）は、主体性をもって取り組むこととします。また、全庁的な推進体制として、スマート化やＢＰＲを推進するためのチーム体制の構築、職員の育成に努めるとともに、外部人材（人財）の登用やＩＴスキルを持つ職員の採用など人材（人財）確保に向けた検討を進めるなど、推進体制の構築に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	庁内推進体制の構築 ＩＣＴ推進会議の設置・運営（Ｒ５～Ｒ１０） 部局横断による推進体制の構築（Ｒ５～Ｒ１０） ＤＸ人材（人財）の育成・確保 人材（人財）育成・確保のための方策検討・育成・確保（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【庁内推進体制の構築】 庁内ＤＸ推進に向けて各種会議を開催すると共に、ビジネスチャットのグループ機能を活用した情報共有を図る。 【ＤＸ人材（人財）の育成・確保】 民間ＤＸ人材の確保策として、情報システム専門員の継続雇用を行う。 職務内容等に応じたＤＸ人材の育成、デジタルリテラシーの向上のための勉強会等を開催する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	ＩＣＴ推進会議		目標	3	4	4	4	4	4
			実績	5	5	3			
	現況値（２０２２）	2	達成度（定量評価）	S	A	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	ＩＴスキル向上に関する勉強会等開催数（回）		目標	4	5	5	5	5	5
			実績	5	13	5			
	現況値（２０２２）	ー	達成度（定量評価）	S	S	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑰　自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3　スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	⑸	スマート自治体に向けた取組が加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点
担当課	デジタル推進課		主な関係課等	人事秘書課・学研企画課
実施内容（ポイント）	すべての職員がデジタル技術の基本知識を有し、基本的なツールを使いこなすデジタルリテラシーの向上を図ると同時に、本市がデジタル化によって目指すべき・あるべき社会を未来視点に立ち、現場をよく知る職員一人ひとりが自分事として、自律的に業務の課題を発見し、改善に向けた業務のやり方を描き、試行錯誤しながら小さな成功を積み重ねることで大きな成功へとつなげていくことが自然に行われる組織風土への変革と、職員の意識改革、機運醸成、行動変容へとつながる取組みを推進することで、スマート自治体への転換に向けた人的な基盤を整備します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員デジタルリテラシーの向上 職員研修・情報発信・共有等（Ｒ５～１０） 情報セキュリティ対策の推進 情報セキュリティポリシーの更新・システム監視等（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修・内部監査人の育成・セキュリティ監査の実施（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員デジタルリテラシーの向上】 生成AIの全庁展開に併せて、利用上の注意点等についての職員研修・情報発信を行う。 【情報セキュリティ対策の推進】 令和7年度に改定した情報セキュリティポリシー基本方針に続き、各論となる情報セキュリティポリシー対策基準及び実施手順を改定する。 併せて、これに基づく情報セキュリティ内部監査を実施する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	職員向けDX研修会実施回数（回）		目標				1	1	1
			実績			0			
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等	各年度実績値							
②	情報セキュリティポリシーに関する研修受講者数（人）		目標	50	110	120	350	350	350
			実績	0	※	159			
	現況値（２０２２）	―	達成度（定量評価）	C	B	S			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							
③	情報セキュリティ内部監査部門数（部門）		目標	3	3	3	3	3	3
			実績	3	0	0			
	現況値（２０２２）	―	達成度（定量評価）	B	C	C			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）	千円	【財政効果額算定式】
【取組効果】		

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑱　業務改革による効率性・生産性の向上（ムリ、ムダ、ムラの解消）			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	⑹　市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等		
実施内容（ポイント）	ＢＰＲを推進するための実施方針を定め、ロードマップに基づき業務量を可視化し、職員でなければできない仕事（コア業務）とそうでないもの（ノンコア業務）を仕分けし、人がやらなければならない仕事、既存のオフィスソフトの活用など内製化で効率化できるもの、デジタル技術を活用して効率化できるものへと業務プロセスをデザインし、業務の効率化と生産性の向上を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	業務量・コストの可視化 実施方針・計画策定（Ｒ５～Ｒ８） 調査・分析（Ｒ８） 業務プロセスの最適化 業務手順書の見直し、最適なツールの検討・決定、モニタリング（Ｒ５～Ｒ１０） ＲＰＡ等による業務の自動化等（Ｒ５～Ｒ１０） 相談・支援体制の構築 説明会・研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 最適なツールの提案・相談（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【業務量・コストの可視化】 電子申請の拡充に向けた各課の業務量調査を実施する。 【業務プロセスの最適化】 電子申請の拡充と併せてオフィスソフトやRPAを活用した業務の自動化を検討する。 また、職員の生産性向上のため、生成AIの全庁導入に向けた諸準備を進める。 併せて、自治体情報システム標準化への対応を進める。 【相談・支援体制の構築】 自治体情報システム標準化、電子申請の拡充、業務の自動化・効率化に向けた相談・支援体制を構築する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	デジタル技術を活用して新たに自動化した業務数（件）		目標	2	2	2	5	5	5
			実績	1	1	3			
	現況値（２０２２）	ー	達成度（定量評価）	C	C	A			
	算出方法等	年度末実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑲　オフィス空間の最適化の検討			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	(6)　市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点・職員の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	人事秘書課・総務課	
実施内容（ポイント）	デジタル技術の活用や業務効率化を推進し、アナログからデジタルへと変革することで、書架等を原則廃止とするなど有効な手法によって、限られた庁舎スペースをコワーキングスペースやミーティングスペースなど共用スペースとしてレイアウトを変更し、フリーアドレス制の導入検討や、コミュニケーションツールの積極的な活用による垣根のない職場風土づくりなど、これからの時代にあった働きやすい執務環境へと最適化することで、職員の生産性の向上とワーク・エンゲイジメントを高めます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	最適なオフィスレイアウトの検討 フリーアドレス制の導入など最適化に向けた検討（Ｒ５～Ｒ１０） 段階的なレイアウト変更等（Ｒ７～Ｒ１０） デジタル技術の利活用 コミュニケーションツールの利用促進等（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進する。併せて、追加の無線APを整備し、通信環境を拡充する。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等の運用により、働きやすい執務環境の確保と職員の生産性の向上を図る 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① ＬｏＧｏチャット メッセージ数（件）		目標	142,000	154,000	250,000	375,000	400,000	425,000
		実績	156,961	234,450	348,024			
現況値（２０２２）	128,643	達成度（定量評価）	A	S	S			
算出方法等	各年度実績値							
② Web会議回数		目標				120	130	140
		実績			112			
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等	各年度実績値							
③		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】		

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑳　ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	財政課		主な関係課等	デジタル推進課・市有財産所管課
実施内容 （ポイント）	経営資源となる資産の有効活用や公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進に向けた取組みを全庁的に横展開するため、庁内横断的な検討組織の創設や、経営視点に立ち資産をマネジメントする体制の構築を検討するなど、体制の強化を図ることで取組みを加速します。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	公共施設等総合管理計画の推進 進捗管理・検証・見直し（Ｒ５～Ｒ７） 全面改訂（Ｒ８） 進捗管理・検証（Ｒ９～Ｒ１０） 個別施設計画の推進 進捗管理・検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 行財政改革推進本部・委員会報告、公表（Ｒ５～Ｒ１０） 庁内推進体制の強化 市有財産利活用推進検討委員会の運営（Ｒ５～Ｒ１０） 推進体制・仕組みづくりの検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【公共施設等総合管理計画の推進】 策定から１０年が経過することから、社会情勢の変化や施設利用状況に対応した計画の改定を行う。 【個別施設計画の推進】 令和８年４月１日時点の施設の状況で計画の改訂を行い、併せて計画の進捗確認を行う。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、利用のなくなった土地・建物について、別の利用方法や処分等を全庁的な視点で検討を行う。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	公共建築物の保有量（延床面積）削減率（%）		目標	3	↑	7.2	8.0	－	－
			実績	1.9	1.7	2.2			
	現況値（２０２２）	1.0	達成度 （定量評価）	C	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉑　保有資産の可視化				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	デジタル推進課・市有財産所管課	
実施内容 （ポイント）	固定資産台帳の整備によって得られた有形固定資産減価償却率による老朽化度合などの情報をはじめ、運営に係るコスト、利用状況に加え、補修・改修履歴や今後の大規模改修計画などを施設カルテとして一元的に管理し、わかりやすく公表することで、客観的なデータと評価に基づくあり方やフルコストによる受益者負担の見直し検討に資するとともに、民間事業者からの利活用の提案などにもつなげることで、公共施設マネジメントを推進します。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	保有情報の管理・更新 公共施設白書の定期的な更新（Ｒ５～Ｒ１０） 固定資産台帳の更新、公表（Ｒ５～Ｒ１０） 施設カルテの導入・活用 課題等整理（Ｒ８） 庁内連携による導入・活用・公表（Ｒ８～Ｒ１０） 庁内管理体制の強化 管理体制・新たな組織づくりの検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【保有情報の管理・更新】 固定資産台帳について、定期的な更新、情報に基づいた財務書類４表の作成を行う。 公共施設白書については、令和8年度に改定する公共施設等総合管理計画に統合・集約する。 【施設カルテの導入・活用】 公共施設包括管理業務により蓄積される施設情報を集約して導入に向けた課題整理を行う。 【庁内管理体制の強化】 固定資産台帳、公共施設等総合管理計画、公共施設包括管理業務について所管部局を一本化して推進する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉒　市民参画による公共施設マネジメントの推進			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	⑺	保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・未来の視点・経営の視点
担当課	財政課・デジタル推進課・教育総務課・こども未来課		主な関係課等	施設所管課
実施内容 （ポイント）	公共施設の多くは、学校施設や地域コミュニティの拠点、スポーツ、生涯学習の場となるなど、多様な役割を担っていることから、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、市民の理解と納得感を得ることが重要となります。財務書類等による客観的なデータと評価の公表によって、課題や危機感等を共有しながら、今後の社会情勢や利用者ニーズの変化、地域性などを踏まえ、将来視点に立ったワークショップの開催や意向調査などの結果を踏まえて、方向性を検討するなど、市民と共に取組みを進めます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	市民参画の手法の検討 未来視点に立ったワークショップなど市民参画手法の検討・実践（Ｒ５～Ｒ１０） 計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編 公立幼稚園・保育所再編実施計画の推進・検証（Ｒ８～Ｒ１０） 計画に基づく小中学校のあり方検討 子どもたちの教育環境を守るための小・中学校の在り方基本計画に基づく検討等（Ｒ５～Ｒ１０） 学校施設等長寿命化計画に基づく教育施設の整備の検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【市民参画の手法検討】 職員を対象としたフューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施する。 公共施設等総合管理計画の改定において、パブリックコメント等の実施により、市民意見を把握し計画内容へ反映する。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 令和７年度に策定した公立幼稚園・保育所再編実施計画に基づき、木津保育園分園廃園に向けた諸準備を行う。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小・中学校の在り方基本計画に基づき、今後の学校再編計画を検討すると共に、学校施設長寿命化計画の見直しを図る。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉓　近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	財政課・社会教育課		主な関係課等	施設所管課
実施内容 （ポイント）	近隣団体との施設の共同運営・相互利用等を推進することによって、施設更新、維持管理に係る負担をそれぞれが分かち合い、限られた経営資源を賢く使い、上手く運営するマネジメントへと発想を転換することで、ニーズの充足と公共施設の最適化を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	共同運営・相互利用の推進 事例研究・課題等整理（Ｒ５～Ｒ１０） 市有財産利活用推進検討委員会等庁内連携による検討・推進（Ｒ５～Ｒ１０） 奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用 ＰＲ活動・利用促進（Ｒ５～Ｒ１０） 共同運用（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【共同運営・相互利用の推進】 近隣団体との施設の共同運営・相互利用等について調査研究を進める。 【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 市民の奈良市北部図書館利用の促進に向け市広報・図書館ホームページでの周知、窓口案内を行うと共に、サービスの向上に向け職員間での交流を図る。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	奈良市北部図書館木津川市民登録者数（人）		目標	3,400	3,600	3,800	4,000	4,200	4,400
			実績	4,059	4,452	4,795			
	現況値（２０２２）	3,485	達成度 （定量評価）	A	S	S			
	算出方法等	各年度実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉔　未利用・低利用資産の更なる有効活用			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	財政課・デジタル推進課		主な関係課等	市有財産所管課
実施内容 （ポイント）	現在、十分活用されていない資産や具体的な利用計画を持たない資産については、京都府公民連携プラットフォームへの参画による民間のノウハウや資金を有効活用する視点に立った検討を進めるなど、有効活用を図り、今後、利活用が見込めない場合には、売却に向けた手続きを行います。また、売却方針を決定したものの、入札が成立せず売却に至っていない資産についても、貸付などを含めて様々な方策を検討し、活用に努めます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	市有財産利活用推進検討委員会の運営 利活用の検討・課題整理等（Ｒ５～Ｒ１０） 方針決定に基づく売却・利活用 売却（Ｒ５～Ｒ１０） 利活用（Ｒ５～Ｒ１０） 民間活力の活用検討 京都府公民連携プラットフォームへの参画（Ｒ５～Ｒ１０） 事例研究・庁内連携・情報共有（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会を開催し、方針決定に基づき、更新済みの公用車及び未利用・低利用の土地・建物の売り払いや有効利活用を図る。 長期にわたり売り払いが進まない土地について、従前の固定資産評価に加え、新たに不動産鑑定評価を検討するなど、土地条件等を考慮した適正価格の算出に努める。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームに参画して府内他機関との情報交換を継続する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	未利用市有財産売却・利活用件数（件）		目標	2	8	9	9	－	－
			実績	2	7	7			
	現況値（２０２２）	2	達成度 （定量評価）	B	B	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉖　サービス品質の向上による利用促進			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(8)　公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	指定管理導入施設所管課・公共施設所管課	
実施内容 （ポイント）	指定管理施設における民間のノウハウを活かした適正な管理運営とモニタリング調査を通じたサービスの向上に引き続き取り組みます。また、市が直接管理運営する施設においても、市民ニーズを的確に把握しながら事業や講座等の見直しなどサービス品質向上に努めることで、施設の利用促進を図ります。そして施設のＰＲによる認知度の向上や、魅力的な事業の展開によって、より多くの市民が利用できる機会の確保に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	<u>モニタリング調査による適正な管理運営</u> 施設所管課によるモニタリング調査（Ｒ５～Ｒ１０） 改善指示等（Ｒ５～Ｒ１０） <u>アンケート調査結果に基づく質の向上</u> 指定管理者によるアンケート調査（Ｒ５～Ｒ１０） 分析・改善（Ｒ５～Ｒ１０） <u>サービス向上・利用促進に向けた取組み検討</u> 調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） 可能なものから順次実施（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【モニタリング調査による適正な管理運営】 【アンケート調査結果に基づく質の向上】 【サービス向上・利用促進に向けた取組み検討】 モニタリング調査及びアンケート調査を実施し、サービス品質向上に取り組む。各種調査の実施時期について、担当課に事前調整・確認を行う。 モニタリング結果で改善指示があった施設については、改善内容に注視しつつ、適正管理を行えているか確認する。 また、施設間でアンケート内容が異なるため、一定の統一を図る。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	指定管理施設利用満足度（%） ※非常に利用しやすい、利用しやすいと感じた人の割合		目標	97	97	97	97	97	97
			実績	92.4	95.0	96.0			
	現況値（２０２２）	96.6	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	利用者アンケート結果							
②	指定管理施設に対するモニタリング調査（回） ※各施設２回／年度		目標	20	20	20	20	20	20
			実績	20	20	19			
	現況値（２０２２）	20	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉗　受益者負担の適正化			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(8)	公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	財政課・デジタル推進課		主な関係課等	各課
実施内容 （ポイント）	施設を利用する人としない人の税負担の公平性を確保するため、今後の施設のあり方や、人口減少、社会経済情勢の変化など将来を見据え、財務書類等や稼働率など客観的データ、減免措置の考え方の整理など総合的な観点に立ち、これからの時代にあった使用料・手数料へと見直し、受益者負担の適正化に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	基本方針に基づく適正な受益者負担の検証 現状把握・課題等整理、算定結果に基づく検証（Ｒ５～Ｒ８） 定期的な検証・見直しによる適正化（Ｒ９～Ｒ１０） 算定に用いるコスト等の考え方の整理 調査・研究・課題等整理、方向性の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 減免基準の考え方の整理 現状把握・検証・課題等整理、方向性の検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【基本方針に基づく適正な受益者負担の検証】 【算定に用いるコスト等の考え方の整理】 予算ヒアリング等で社会情勢や価格高騰を踏まえた適正な使用料・手数料に見直すよう指示を行う。 今後作成予定の施設カルテを用いて使用料・手数料等の見直しを進める。包括管理業務対象外の施設についても並行して見直しを進める。 【減免基準の考え方の整理】 減免基準の考え方の調査・検討を行う。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉘　市税等収納率の更なる向上			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	⑼　稼ぐ力が高められている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	税務課	主な関係課等	税外債権プロジェクトチーム	
実施内容 （ポイント）	市税等の収納対策として口座振替利用促進のためのＰＲ活動を継続して行います。その他納付方法としてスマートフォン決済、ＱＲコード付き納付書の導入など多様な納付方法によって収納率向上に向けた取組みを推進します。また、未納対策として市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）について、督促状様式を納付書付き圧着ハガキに令和５年度から変更し、納税者の利便性の向上並びに納付環境の整備を行うとともに、相続人調査の実施による適正な課税などを行います。そして、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上対策を継続して取り組み、適正な債権管理を行います。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	納期限内納付の推進、納付機会の確保 口座振替の推奨（Ｒ５～Ｒ１０） 多様な納付手段の検討・導入（Ｒ５～Ｒ１０） 税外債権プロジェクトチーム 債権管理基本計画の策定（Ｒ５～Ｒ１０） 先進事例研究、債権管理の課題、対応策の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 債権の適正管理 債権管理台帳の整備、滞納処分の実施等（Ｒ５～Ｒ１０） 京都地方税機構との連携（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【納期限内納付の推進、納付機会の確保】 市税等の確実な期限内納付を推進するため、口座振替納付の周知・勧奨を行う。 【税外債権プロジェクトチーム】 税外債権管理基本計画の策定検討を行う。また、税外債権管理指針に基づき債権管理の適正化を図り収納率の向上を図る。 【債権の適正管理】 京都地方税機構と連携し、滞納処分を実施する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	市税収納率（%）		目標	99.70	99.80	99.50	99.60	99.60	99.60
			実績	99.65	99.54	99.52			
	現況値（２０２２）	99.64	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	税外債権全体収納率（%）		目標	91.00	90.80	91.00	92.00	92.00	92.00
			実績	90.70	90.98	91.40			
	現況値（２０２２）	90.67	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉙　資産等の有効利用による自主財源の確保			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	⑼　稼ぐ力が高められている		最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	デジタル推進課		主な関係課等	学研企画課・観光商工課・総務課
実施内容 （ポイント）	公共施設や公用車、市有地などにおける新たな有料広告の導入検討や、市の刊行物、ホームページでの有料広告募集、ネーミングライツの拡大に加え、ＰＰＰ／ＰＦＩ、ＳＩＢ、クラウドファンディングによる民間資金の調達や、本市が有する資産と魅力ある観光資源を最大限に活用するなど、様々な手法によって自主財源の確保に向けた取組みを推進します。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	多様な手法による新たな自主財源の確保 先進事例調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） 庁内連携による検討・実践（Ｒ５～Ｒ１０） 広告媒体の拡充 営業活動（Ｒ５～Ｒ１０） 新たな広告媒体の検討・導入（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【多様な手法による新たな自主財源の確保】 【広告媒体の拡充】 広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。 また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達を検討する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	市ホームページおよび広報誌への広告掲載料（千円）		目標	2,890	2,920	2,950	2,980	3,010	3,040
			実績	2,385	2,296	2,220			
	現況値（２０２２）	2,861	達成度（定量評価）	B	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②	ふるさと納税寄附額（千円）（再掲）		目標	80,000	180,000	170,000	200,000	200,000	200,000
			実績	101,631	137,464	124,349			
	現況値（２０２２）	56,988	達成度（定量評価）	S	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉚　ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	⑼　稼ぐ力が高められている		最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	観光商工課		主な関係課等	学研企画課・財政課、農政課	
実施内容 （ポイント）	ふるさと納税の寄附の拡大を図るため、新たな返礼品の発掘や新商品の開発と、参加事業者や異業種とのマッチングなどに取り組むほか、制度を活用した市内事業者の魅力創出によって、地域経済の活性化とまちづくりのための財源確保を図ります。また、これまで関西文化学術研究都市として多くの企業を誘致してきたところ、そういった本市の取組みに賛同いただける企業に対して法人関係税の一部税額控除される企業版ふるさと納税のメリットを伝え、地方創生の取組みを推進します。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	返礼品の充実 返礼品追加（Ｒ５～Ｒ１０） 市内事業者の魅力創出等（Ｒ５～Ｒ１０） 認知度・知名度の向上 調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） ふるさと応援促進チーム活動（Ｒ５※「～１０年」を削除） 企業版ふるさと納税のＰＲ活動 企業営業等（Ｒ５～Ｒ９）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【返礼品の充実】 新たな返礼品の発掘・商品開発（本年度は、社会情勢に応じたニーズ合う商品を中心に検討）や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報を改良するほか、様々なイベント出展、PR活動を通した関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入を検討する。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする使途を整理する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	ふるさと納税寄附額（千円）		目標	80,000	180,000	170,000	200,000	200,000	200,000
			実績	101,631	137,464	124,349			
	現況値（２０２２）	56,988	達成度 （定量評価）	S	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②	企業版ふるさと納税寄附額（千円）		目標	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績	20,800	50,500	32,500			
	現況値（２０２２）	10,300	達成度 （定量評価）	A	S	A			
	算出方法等	各年度実績値							
③	個人版ふるさと納税に係る収支額（千円） ※個人版ふるさと納税に係る流出額については、寄附を行った年によって発生した流出額となるため住民税賦課年度ー1年度の欄に記入しています。		目標	0	0	0	0	0	0
			実績	▲26,615	▲20,474	▲31,073			
	現況値（２０２２）	▲38,709	達成度 （定量評価）	C	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉛　資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル推進課		主な関係課等	財政課	
実施内容 （ポイント）	変化の激しい時代にあって、持続可能な形で行政サービスを維持していくための貴重な経営資源となる財源を、いかに確保し、それを選択と集中によって適切にどう配分するかを、まちづくりを担う職員一人ひとりが、自分事として捉え、将来の視点、改革の視点に立ち、予算要求から執行、成果に至るプロセスに責任をもって取り組む意識の醸成と行動の変容につながるテーマ別の研修やワークショップ等に取り組みます。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	<u>情報発信による共有</u> 行革通信の発行（Ｒ５～Ｒ１０） わかりやすい情報の発信（Ｒ５～Ｒ１０） <u>研修・ワークショップ等による意識の醸成</u> 計画的な実施（Ｒ５～Ｒ１０） 外部研修等への参加、庁内情報共有（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【情報発信による共有】 庁内ニュースレターである「行革通信」等による情報発信を行う。 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 本市の財政運営に係る基礎知識についての庁内研修を、若手職員対象に実施する。 財務省近畿財務局京都財務事務所との連携によるフューチャー・デザイン手法を用いた財政研修を、管理職候補（課長補佐）及び新たに係長となった中堅職員を対象に実施する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	情報発信回数（回）		目標	14	15	15	15	15	15
			実績	14	15	12			
	現況値（２０２２）	14	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	行財政改革推進による財政状況改善のための取組みに対する満足度（%）		目標	↑	―	―	―	―	15.0
			実績	14.2	―	―			
	現況値（２０１７）	11.7	達成度 （定量評価）	S	Z	Z			
	算出方法等	総合計画アンケート調査（5年ごと）							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉜　予算編成マネジメントの強化				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	各課	
実施内容 （ポイント）	より市民に近く市民ニーズを的確に把握できる各担当部局、担当課、職員がこれまで以上に予算に対する説明責任を果たしながら、限られた財源を真に必要な事業に集中し配分できるよう、包括予算制度の導入を検討するなど部局における予算編成マネジメントの強化と、職員一人ひとりのコスト意識及び改革意識の醸成を図ることで、予算編成の中で、自律的に財源の確保と事務事業の見直しが行われＰＤＣＡサイクルが機能する仕組みづくりに取り組みます。そして、これと同時に、予算編成プロセスの見直しによる編成作業の効率化と事務負担の軽減や、執行目標制度、行政評価制度、人事評価制度との連動に向けた検討を行います。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	包括予算制度など新たな仕組みの構築 調査・研究・課題等整理・スキーム構築、行政評価等との連動に向けた課題等整理（Ｒ５～Ｒ７） 試行（Ｒ８）、検証（Ｒ９）、運用（Ｒ１０） 予算要求枠に基づく経常財源の最適配分 一般財源等予算要求枠の設定・配分・査定、部局における選択・集中と枠内要求の徹底（Ｒ５～Ｒ７） 予算編成プロセスの効率化等の検討 検討・課題等整理、順次実施（Ｒ５～Ｒ７）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 要求超過の状態が続いていることを踏まえ、財務会計システムの入替に合わせて、抜本的な見直しを含めた改善策の検討を引き続き行う。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】 財務会計システムの入替に合わせて、予算編成プロセスの効率化に取り組む。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉝　ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル推進課		主な関係課等	各課	
実施内容 （ポイント）	補助金等の財源は市民からの税金であるとの認識に立ち、社会経済情勢や市民ニーズに即した補助制度の効率的・効果的な運用を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、補助制度の検証の統一基準を定めた（仮称）補助金適正化ガイドラインを策定し、補助制度の適正化に努めます。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	<u>ガイドラインの策定</u> 現状把握・課題等整理（Ｒ５～Ｒ６） 策定（Ｒ６） <u>検証サイクルの構築</u> 定期的な検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【ガイドラインの策定】 【検証サイクルの構築】 ガイドラインに基づく定期的な評価を実施して、補助金の適正化を図る。 令和８年度は、ガイドラインの検証年度であるため、課題のある事項について全庁的に見直し（補助対象経費の明確化等）を行う。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉞　情報システム最適化の推進			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)　規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	各システム運用課	
実施内容 （ポイント）	既存システムの更新に係るコスト負担に加え、今後、行政のデジタル化が進むにつれてシステム導入経費や更新・維持管理経費が増加するとともに、人的負担の増加も懸念されることから、更新時期の平準化、維持管理費などのランニングコストの考慮、利便性の高いシステム構築を図ることに加え、継続的な業務プロセスの見直しとデジタル技術を活用した業務の共通化・標準化による業務省力化・効率化を図ります。そして、国が進める自治体クラウドへの移行や、京都府自治体情報化推進協議会との連携によるシステムの共同利用を図るなど、システムの最適化を推進します。そのため、毎年度、庁内システム一覧の作成・更新を実施し、各システム間のデータ連携の推進による業務の効率を目指します。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	<u>システムの共同利用の推進</u> 京都府自治体情報化推進協議会との連携強化（Ｒ５～Ｒ１０） <u>基幹システム標準化への対応</u> 標準システムへの移行等（Ｒ５～Ｒ７） <u>庁内システム一覧表の作成・更新</u> 作成・更新（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会に参画し、基幹業務支援システム、セキュリティクラウド、GIS、公共施設案内予約システム等、共同システムの利用を図る。 【基幹システム標準化への対応】 庁内検討部会を開催し、標準準拠システムへの円滑移行を支援する。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化と併せて庁内システム一覧表の整備・更新を図る。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	クラウドサービス利用システム数（件） ※ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰ含む		目標	17	17	19	19	19	19
			実績	17	18	19			
	現況値（２０２２）	16	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							
②	標準システム移行システム数（件）		目標	－	－	10	10	20	20
			実績	－	1	9			
	現況値（２０２２）	－	達成度 （定量評価）	Z	B	B			
	算出方法等	各年度末実績値（累計）							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉟　入札・契約制度の更なる適正運用				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	行政サービスの視点	
担当課	指導検査課		主な関係課等	各課	
実施内容 （ポイント）	入札・契約において、競争性・透明性・公平性を確保するため、法令等に基づいて、より適正で的確な入札・契約制度の運用に引き続き取り組みます。また、制度の改善にあたっては、公共工事の品質確保や建設業の働き方改革等に沿った取り組みを検討・推進します。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	入札契約事務の適正執行 執行（Ｒ５～Ｒ１０） 業者登録・入札参加資格審査、建設工事等競争入札業者選定会等（Ｒ５～Ｒ１０） 入札契約事務の電子化の推進 電子入札の実施（Ｒ５～Ｒ１０） 電子契約の調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） 事業者の事業継続、担い手確保への取組 施工時期の平準化の推進等（Ｒ５～Ｒ１０） 週休２日制工事の導入に向けた調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【入札契約事務の適正執行】 指名願の受付、入札参加の資格審査と共に、競争入札の適正執行の維持を図る。 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札を継続実施すると共に、電子契約についての調査・研究を行う。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 施工時期平準化のため上半期の発注率を定め、設計・発注の前倒しを依頼する。 週休２日制工事の対象工事や経費補正の見直しに向けた調査及び研究を行う。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の上半期発注率（%）	目標				77.0	79.0	80.0
		実績			76.2			
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等：各年度実績値							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊱　公共事業・大規模事業の平準化				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	指導検査課・事業所管課	
実施内容 （ポイント）	施設やインフラの老朽化による長寿命化改修に加え、人口増加に伴う都市基盤の整備に多額の財源が必要となる中、今後、固定資産台帳や施設カルテに基づく客観的なデータと、緊急性、重要性、財源確保の観点から総合的に判断し、優先順位に従い計画的に実施することで財政負担と人的負担の平準化を図ります。また、発注時期及び工期が集中しないよう年間を通じた分散化を図るため、可能なものについては、１年未満の工事であっても債務負担行為（ゼロ市債）の積極的な活用を検討するなど、工事施行時期を平準化することで、建設資機材や人材による影響を可能な限り排除するとともに、建設業における働き方改革を推進します。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	大規模事業計画の策定 策定・ローリング（Ｒ５～Ｒ１０） 財政収支見通しへの反映（Ｒ５～Ｒ１０） 計画に基づく効率的・効果的な事業の執行 特定財源の確保・有利な市債の活用（Ｒ５～Ｒ１０） 公共施設等整備基金の計画的な繰入れ（Ｒ５～Ｒ１０） 債務負担行為（ゼロ市債）の活用 活用の検討・活用（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【大規模事業計画の策定】 今後実施予定の大規模事業計画について、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行い、財政収支見通しへ反映する。 【計画に基づく効率的・効果的な事業の執行】 予算編成において特定財源の確保、有利な市債の活用、公共施設等整備基金の繰入れについて計画的に実施する。 【債務負担行為（ゼロ市債）の活用】 債務負担行為の活用により入札時期を変更するなど、事業担当課との連携を密にして積極的に推進する。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊲　地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	財政課		主な関係課等	特別会計・公営企業会計所管課
実施内容 （ポイント）	財務書類の作成や地方財政状況調査データによって得られる本市の財務状況の傾向を分析・公表し、それを客観的なデータとして予算編成や公共施設マネジメント、施策の展開、事務事業の見直し等に有効に活用することで、持続可能な財政運営へとつなげていきます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	財務書類の作成・公表 作成（Ｒ５～Ｒ１０） 分析・公表（Ｒ５～Ｒ１０） 地方財政状況調査 作成（Ｒ５～Ｒ１０） 分析・財政状況資料集作成・公表（Ｒ５～Ｒ１０） 予算・公共施設マネジメント等への活用 検討・活用（Ｒ８～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【財務書類の作成・公表】 【地方財政状況調査】 法定の財務書類及び地方財政状況調査表を作成すると共に、決算における財政状況資料集作成を行い、本市の財務状況を分析・公表する。 地方財政状況調査においては、調査表作成の効率化について検討を進める。 【予算・公共施設マネジメント等への活用】 財務状況の分析結果について、予算・公共施設マネジメント等への活用検討を行う。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊳　基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財政調整			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)　規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	会計課・財政課	主な関係課等		
実施内容 （ポイント）	社会経済情勢等の変化による財源不足や、災害等の不測の事態に備えるための財政調整基金をはじめ、減債基金、公共施設等整備基金など各種特定目的基金について、将来の財政負担に備えた基金への積立てと目的に応じた取崩しを計画的に行うことにより、持続可能な財政運営の確立を目指します。また、木津川市公金管理運用基準に基づき、適正な管理・運用を行います。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保 計画的な財源調整（Ｒ５～Ｒ１０） 決算剰余金等の積立（Ｒ５～Ｒ１０） 特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保 計画的な活用（Ｒ５～Ｒ１０） 決算剰余金等の積立（Ｒ５～Ｒ１０） 安全確実な資金管理と運用 適正な管理・運用（Ｒ５～Ｒ１０） ペイオフ対策（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 持続可能な行財政運営のため、計画的に活用すると共に、決算剰余金の２分の１以上の積立を行う。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 条例に定める設置目的に沿って活用すると共に、将来の事業実施に向け、計画的な積立を行う。 【安全確実な資金管理と運用】 安全性・流動性を確保しながら効率的な管理を行うと共に、財政状況や市場動向を見極め定期預金と地方債券による運用を行うことで、利息収入の確保を図る。 引き続きペイオフ対策を行い、預金の保護を図る。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	※第４次行財政改革行動計画 Ⅱ　財政指標等の現状と目標値による	目標	―	―	―	―	―	―
		実績						
	現況値（２０２２）：―	達成度（定量評価）						
	算出方法等：―							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊴　財政指標等の目標設定による財政健全化			
基本理念	Ⅲ 信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10) 規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課	主な関係課等		
実施内容 （ポイント）	将来にわたり市民サービスを安定かつ継続して提供できる強固な財政基盤を構築するため、財政指標等の目標を設定・管理しながら、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うことで、健全財政を堅持し将来世代へとつなげていきます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	財政運営上の課題等の把握 財政収支見通しの作成・ローリング（Ｒ５～Ｒ１０） 財政課題等の把握・対策の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 財政指標等の適正管理 目標設定・管理（Ｒ５～Ｒ１０） 収支不足の解消、財政指標等の改善（Ｒ５～Ｒ１０） 財政運営指針（財政規律）の策定検討 調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【財政運営上の課題等の把握】 財政収支見通しについて、実施予定の大規模事業計画の進捗状況、財源の確保状況に応じ時点修正を行う。また、経済情勢に応じた財政課題の把握に努め、対策を検討する。 【財政指標等の適正管理】 目標達成に向け、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うとともに、指標に応じ改善を行う。 【財政運営指針（財政規律）の策定検討】 毎年度の予算編成方針において、基本的な考え方と重点事項を示すと共に、財政運営指針の調査・研究を行う。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度 （定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① ※第４次行財政改革行動計画 Ⅱ　財政指標等の現状と目標値による		目標	―	―	―	―	―	―
		実績						
現況値（２０２２）	―	達成度 （定量評価）						
算出方法等	―							
②		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
算出方法等								
③		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２６（令和８）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊵　非常時の業務継続性の確保			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点	
担当課	危機管理課	主な関係課等		
実施内容（ポイント）	大規模災害が想定されている南海トラフ地震に備えて、災害発生時における被害を最小限に抑えるため、警察、消防などの関係機関や京都府、近隣自治体、自主防災組織と連携する中で、各部局、職員一人ひとりが役割や対応手順を理解し、災害時に適切、迅速に行動できるよう、日頃から地域防災計画や業務継続計画に基づく訓練、研修を継続して行うことで、危機対応力の強化を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	非常時の業務継続性の確保 業務継続計画の確認・検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 研修・訓練（Ｒ５～Ｒ１０）
令和８年度の具体的な取組内容（到達目標）	【非常時の業務継続性の確保】 市防災パトロール、避難所開設・運営訓練、市防災訓練、シェイクアウト訓練を実施する。 国、府、警察、消防、自衛隊等の関係機関及び市役所内の各部局間の連携強化に取組み、緊急時における業務継続性の確保を図る。

実行（DO）

取組実績		
取組進捗度（定性評価）		○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	災害対応研修・訓練実施数（回）		目標	4	20	20	25	25	25
			実績	4	24	24			
	現況値（２０２２）	4	達成度（定量評価）	B	S	S			
	算出方法等	各年度実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】			

総合評価		S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性		方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会委員コメント		

実現戦略個表見直し一覧（R8見直し）

資料２－５

番号	戦略名	担当課	項目	見直し内容
①	マチオモイな人たちの発掘・育成・支援	学研企画課	評価（CHECK）	・設定指標に「地域交響プロジェクト採択件数」を追加
②	産官学との連携による持続可能な社会の実現	学研企画課 観光商工課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
③	あらゆる世代が参画しやすい市政の推進	人事秘書課 学研企画課	計画（PLAN）	・「行動内容・行動計画」の文言修正 「多様なチャンネルを用いた広聴」⇒「市民が利用しやすい広聴窓口の運営」
			評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
④	市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化	学研企画課 デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
⑤	まちづくりの原動力となる職員の育成・確保	人事秘書課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」 ・設定指標に「定員適正化計画に基づく職員数」を追加
⑥	若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発	人事秘書課 学研企画課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」 ・設定指標「上司サポート満足度」⇒「中堅職員研修、係長研修、課長補佐研修、課長研修の受講回数」に変更
⑦	職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革	人事秘書課	計画（PLAN）	・「行動内容・行動計画」の計画期間を修正 「職員表彰制度の導入」 調査研究（Ｒ５）、制度構築・施行（Ｒ６）、運用開始（Ｒ７～Ｒ１０）、検証・見直し（Ｒ８～Ｒ１０）⇒調査・研究（Ｒ５～Ｒ７）、導入の検討・実施（Ｒ８～Ｒ１０） ※現状に合わせて見直し
			評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
⑧	女性活躍・多様な人材(人財)・多様な働き方の推進	人事秘書課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
⑨	こころとからだの健康保持・増進	人事秘書課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
⑩	職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化	人事秘書課 学研企画課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」 ・設定指標「決算額に占める総人件費の割合」⇒「定員適正化計画に基づく職員数（再掲）」に変更
⑪	部局横断による課題解決力と対応力の強化	学研企画課 危機管理課	基本情報	・外部評価を受け、実現戦略名を「部局横断による機動的な組織体制の構築」に変更し、非常時の業務継続性の確保を実現戦略㊵へ分割する。
⑫	新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換	学研企画課 デジタル推進課	―	
⑬	情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用	総務課	計画（PLAN）	・「行動内容・行動計画」の文言修正 「情報サービスコーナー」⇒「情報公開コーナー」 「行政手続制度」⇒「行政不服審査制度」
			評価（CHECK）	・設定指標に「職員研修実施回数」を追加
⑭	コンプライアンスの更なる徹底	人事秘書課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」

実現戦略個表見直し一覧（R8見直し）

番号	戦略名	担当課	項目	見直し内容
⑮	木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速	学研企画課 デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標に「オンライン申請対応件数」を追加
⑯	自治体DX推進体制の構築	デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標「DX推進のために開催された会議（ICT推進会議・部会等）」⇒「ICT推進会議」に変更 ・設定指標「矢印」⇒「数値化」
⑰	自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容	デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標「外部講師による職員向け研修会実施回数」⇒「職員向けDX研修会実施回数」に変更 ・設定指標「矢印」⇒「数値化」
⑱	業務改革による効率性・生産性の向上(ムリ、ムダ、ムラの解消)	デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標値「2」⇒「5」に見直し
⑲	オフィス空間の最適化の検討	デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」 ・設定指標に「Web会議回数」を追加
⑳	ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速	財政課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「－」 ※R8までの１０年間の計画であり、R9以降の数値は、今後策定する計画で決定する。
㉑	保有資産の可視化	財政課	―	
㉒	市民参画による公共施設マネジメントの推進	財政課 デジタル推進課 教育総務課 子ども未来課	計画（PLAN）	・「行動内容・行動計画」の文言修正 「計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編」「保育所民営化等実施計画」及び「公立幼稚園再編実施計画」⇒「公立幼稚園・保育所再編実施計画」に変更 ※既存２計画の統合による。
㉓	近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進	財政課 社会教育課	―	
㉔	未利用・低利用資産の更なる有効活用	財政課 デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「－」 ※公用車については、市有財産利活用推進検討委員会において、都度売却を決定しているため、現時点でR9以降の目標値を立てることは不可。
㉕	公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討	デジタル推進課	令和８年３月３１日付けで日本管財株式会社と契約を締結し、４月１日から業務を開始したため、本実現戦略を達成した。 ※取組終了とする。	
㉖	サービス品質の向上による利用促進	デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
㉗	受益者負担の適正化	財政課 デジタル推進課	―	
㉘	市税等収納率の更なる向上	税務課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
㉙	資産等の有効利用による自主財源の確保	デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
㉚	ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進	観光商工課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」

実現戦略個表見直し一覧（R8見直し）

番号	戦略名	担当課	項目	見直し内容
㉛	資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上	デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
㉜	予算編成マネジメントの強化	財政課	―	
㉝	ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換	デジタル推進課	―	
㉞	情報システム最適化の推進	デジタル推進課	評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」
㉟	入札・契約制度の更なる適正運用	指導検査課	評価（CHECK）	・設定指標に「建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の上半期発注率」を追加
㊱	公共事業・大規模事業の平準化	財政課	―	
㊲	地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用	財政課	計画（PLAN）	・「行動内容・行動計画」の計画期間を修正 「予算・公共施設マネジメント等への活用」 検討（Ｒ５）、活用（Ｒ６～Ｒ１０）⇒検討・活用（R8～Ｒ１０） ※現状に合わせて見直し
㊳	基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財政調整	会計課 財政課	―	
㊴	財政指標等の目標設定による財政健全化	財政課	―	
㊵	非常時の業務継続性の確保 ※「実現戦略⑪部局横断による課題解決力と対応力の強化」から分割	危機管理課	基本情報	・外部評価を受け、実現戦略⑪「部局横断による課題解決力と対応力の強化」から分割し、実現戦略名を「非常時の業務継続性の確保」に変更する。
			計画（PLAN）	・「行動内容・行動計画」の文言修正 「業務継続性の確保」⇒「非常時の業務継続性の確保」
			評価（CHECK）	・設定指標「矢印」⇒「数値化」

（備考）　　見直しを行った実現戦略数：31/40

	戦略数※	内訳（戦略数）
基本情報	3/40	戦略の分割：⑪
		戦略名の変更：⑪、㊵
計画（PLAN）	6/40	計画期間の修正：⑦、㊲
		文言の修正：③、⑬、㉒、㊵
評価（CHECK）	33/40	設定指標の追加：①、⑤、⑬、⑮、⑲、㉟
		設定指標の変更：⑥、⑩、⑯、⑰
		設定指標値の修正：②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩、⑭、⑯、⑰、⑱、⑲、⑳、㉔、㉖、㉘、㉙、㉚、㉛、㉞、㊵

※同戦略で複数見直している場合、それぞれ計上しているため、合計は一致しません。

施設類型別個別施設計画（第１期）の進捗状況の概要

１．時点修正について

本計画（令和元年８月公表）「Ⅱ 計画策定についての考え方」「４ その他」において、「本計画は常に見直しを行うものとし、逐次、変更がありうるものとします。（中略）なお、継続的な見直しとして、原則年１回（毎年７月頃を目途に）時点修正を行います。」としております。その際に各年４月１日現在を基準日として、目標達成状況についても数値の置き換えを行っています。

２．令和７年４月２日～令和８年４月１日の間に異動のあった公共施設

■廃止（除却・転用等）による削減

類型	個別施設	内　容	延床面積（㎡）
公営住宅	市営住宅重衡団地　38 号	空き家解体	28.1
公営住宅	市営住宅清水団地　5 号	建替えに伴う解体	65.0
公営住宅	市営住宅清水団地　6 号	建替えに伴う解体	65.0
公営住宅	市営住宅清水団地　21 号	建替えに伴う解体	65.0
公営住宅	市営住宅清水団地　22 号	建替えに伴う解体	65.0
公営住宅	市営住宅清水団地　25 号	建替えに伴う解体	49.6
公営住宅	市営住宅清水団地　26 号	建替えに伴う解体	49.6
消防施設	木津第 1 分団第 2 部詰所（大里）	解体	85.1
保健施設	山城保健センター	一部を山城子育て支援センターへ転用 ※錯誤による	90.4
集会所	重衡住宅集会所	解体	34.3
		期間中の削減実績	597.1

■機能廃止による削減

類型	個別施設	内 容	延床面積（㎡）
保健施設	加茂保健センター	機能廃止	794.0
		期間中の増加実績	**794.0**

■更新・対策対象外

類型	個別施設	内　容	延床面積(㎡)
		期間中の削減実績	**0.0**

□転用等による増加

類型	個別施設	内 容	延床面積（㎡）
幼児・児童施設	山城子育て支援センター	山城保健センターの一部を使用 ※錯誤による	90.4
学校	木津小学校　渡り廊下	錯誤による	18.0
		期間中の増加実績	**108.4**

□新築等による増加

類型	個別施設	内 容	延床面積（㎡）
学校	木津中学校　ガスボンベ庫	新築	10.2
学校	木津第二中学校　ガスボンベ庫	新築	10.2
学校	木津南中学校　ガスボンベ庫	新築	10.2
学校	泉川中学校　ガスボンベ庫	新築	5.0
学校	泉川中学校　ガスボンベ庫	新築	5.0
学校	山城中学校　ガスボンベ庫	新築	10.2
公営住宅	市営住宅清水団地　25 号	建替えに伴う新築	71.7
公営住宅	市営住宅清水団地　26 号	建替えに伴う新築	71.7
		期間中の増加実績	**194.2**

３．本計画の目標達成状況

（１）計画目標

『総合管理計画』

公共建築物の保有量（延べ床面積）を３０年間で２８％削減を目指す。

※３０年後は現在の更新費用水準（過去５年間）を上回らない。

『施設類型別個別施設計画』

【第１期（10年）】終了時（Ｈ２９～Ｒ８）	【第２期（20年）】終了時（Ｒ９～Ｒ１８）	【第３期（30年）】終了時（Ｒ１９～Ｒ２８）
目標削減率８％	目標削減率１８％	目標削減率２８％

（２）現況値（令和８年４月１日現在）

	実 績 ①	前年同月値 ②	時点進捗 (①－②)
削減率	**2.2%**	1.7%	0.5ポイント増
削減延床面積（累計）	**5,221.0㎡**	4,132.5㎡	**1,088.5㎡減少**

（対象延床面積：238,001.3㎡）

（説明）

＊実績欄は、木津川市公共施設等総合管理計画策定（平成２９年３月）以降に異動（増減）のあった累計実績値。

目標進捗状況の内訳

○ 廃止（除却等）済　　１７，０４６．５㎡（前年同期　１６，４４９．４㎡）
○ 機能廃止済　　３，９３９．６㎡（前年同期　３，１４５．６㎡）
○ 更新・対策対象外　　８，２３６．６㎡（前年同期　８，２３６．６㎡）
○ 転用等による増加　　▲２，９２８．８㎡（前年同期　▲２，８２０．４㎡）
○ 新築等による増加　　▲２１，０７２．９㎡（前年同期▲２０，８７８．７㎡）

（３）参考

城山台地域における人口急増対策に係る施設※の増加を含めない場合の参考値

	参考値	実績値	差
削減率	**5.1%**	2.2%	2.9ポイント
削減延床面積（累計）	**12,224.6㎡**	5,221.0㎡	**7,003.6㎡**

※城山台小学校（第二校舎北棟、第２体育館、渡り廊下、増築校舎）
城山台児童クラブ（１号館・２号館・３号館）

資料３－２

木津川市公共施設等総合管理計画
施設類型別個別施設計画（第1期）



木津川市のマスコット
「いづみ姫」

令和元年8月

令和8年7月改訂

目　　次

Ⅰ　計画策定の背景　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　計画策定についての考え方　・・・・・・・・・・・・・・　2

１　記載内容

２　各項目等の考え方

３　将来目標

４　その他

Ⅲ　施設類型別個別施設計画　・・・・・・・・・・・・・・・　7

１　市民文化系施設

(1) 集会施設（集会所／公民館　交流会館／センター）　・・・・　７

(2) 文化施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

２　社会教育系施設

(1) 図書館　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

(2) 博物館等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

３　スポーツ・レクリエーション系施設

(1) スポーツ施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

(2) レクリエーション施設・観光施設　・・・・・・・・・・・・・　１８

４　産業系施設

(1) 産業系施設（工場・作業所／農機具保管庫）　・・・・・・・・　１９

５　学校教育系施設

(1) 学校（小学校／中学校）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

(2) その他教育施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

６　子育て支援施設

(1) 幼稚園・保育園・こども園（幼稚園／保育園）　・・・・・・　２９

(2) 幼児・児童施設（児童クラブ／児童館／子育て支援センター／
その他）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３

７　保健・福祉施設

(1) 高齢福祉施設（老人福祉センター／老人憩の家）　・・・・・　３８

(2) 障害福祉施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０

(3) 保健施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１

８　行政系施設

(1) 庁舎等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３

(2) 消防施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４

(3) その他行政系施設（リサイクル／水防施設）　・・・・・・・　４６

９　公営住宅

(1) 公営住宅　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８

１０　公園

(1) 公園　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９

１１　供給処理施設

(1) 供給処理施設（処理場／環境センター）　・・・・・・・・・　５１

１２　その他施設

(1) その他施設（駐車場／駐輪場／倉庫／トイレ／共同浴場／
排水機場／文化財収蔵庫／道路施設／通路／
樋門／その他）　・・・・・・・・・・・・・・　５２

Ⅰ　計画策定の背景

過去に建設された多くの公共施設等が、これから大量に更新時期を迎えることとなりますが、昨今の地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえ、各団体が公共施設等の全体の状況を把握し、中長期的な視点をもって公共施設等の計画的な対策を講じることにより、維持管理・更新等にかかる財政負担の軽減・平準化を図るとともに、最適な配置を実現することが求められています。

そこで、国は地方公共団体に対し、平成２８年度末までに『公共施設等総合管理計画』を策定することを要請し、木津川市におきましても平成２９年３月に『木津川市公共施設等総合管理計画』を策定したところです。また、全国的にみても、平成３０年３月末時点で全団体の９９.６％で策定済みとなっており、現在は令和２年度までにとされている『個別施設計画』の策定と、それに基づく具体的な取組を進める段階となっています。

そこで、国は、平成３０年２月２７日付けで「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成２６年４月２２日付総務省自治財政局財務調査課長通知）の改訂、さらに、平成３０年４月２５日付けで「公共施設等の適正管理の更なる推進について」（総務省自治財政局財務調査課事務連絡）の発出を行ったところであり、その主なポイントは以下のとおりです。

- **ほぼすべての自治体で『総合管理計画』を策定済であり、次の段階として、国は自治体に対し、令和２年度までに個別施設（類型）ごとの具体の対応方針（『個別施設計画』）を策定するよう呼びかけ。**
- **「総合管理計画の推進体制等」として、全庁的な体制構築を行うこととＰＤＣＡサイクルの確立に努めることを要請。**
- **「総合管理計画の充実」として、『総合管理計画』の不断の見直し、維持管理等に係る中長期的経費の見込みを行うことを要請。特に、中長期的な経費の見込みについては、３０年以上、普通会計と公営事業会計に区分、建築物とインフラ施設に区分、維持管理・修繕、改修及び更新等に経費区分し、見込みをたてることとする。**
- **既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の経費見込みを算出し、一方で『個別施設計画』に基づく対策効果を反映した経費見込みを算出・比較し、対策による効果額算出を要請。**
- **期間３０年以上とともに、１０年間の経費見込みも同様に算出し、その場合は財源（基金、地方債など）についても見込むことを要請。**

このような状況を踏まえ、今般、木津川市におきましても、平成２９年３月に策定した『木津川市公共施設等総合管理計画』の具体的な対応方針等となる『施設類型別個別施設計画』を策定し、市の保有する公共施設等の更なる適正管理を推進します。

Ⅱ　計画策定についての考え方

１　記載内容

国から通知された「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」（平成３０年２月２７日付け総務省自治財政局財務調査課長通知）において、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進にあたり、これを参考にするようにとされた「インフラ長寿命化基本計画」（平成２５年１１月２９日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）も踏まえ、施設類型（小分類）ごとに、以下の４項目を記載します。

- ◆ 点検・診断によって得られた個別施設の状態
- ◆ 維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方
- ◆ 対策の内容と実施時期
- ◆ 対策費用とその財源

【参考】
「インフラ長寿命化基本計画」　Ⅳ．インフラ長寿命化計画等の策定（抜粋・要約）

２．個別施設毎の長寿命化計画
各施設の特性や維持管理・更新等に係る取組状況等を踏まえつつ、以下に示す記載事項を基本として、メンテナンスサイクルの核となる個別施設計画をできるだけ早期に策定し、これに基づき戦略的な維持管理・更新等を推進する。
〔記載事項〕
① 対象施設
各施設の維持管理・更新等に係る取組状況や利用状況等に鑑み、個別施設のメンテナンスサイクルを計画的に実行する上で最も効率的・効果的と考えられる計画策定の単位（例えば、事業毎の分類（道路、下水道等）や、構造物毎の分類（橋梁、トンネル、管路等）等）を設定の上、その単位毎に計画を策定する。
② 計画期間
インフラの状態は、経年劣化や疲労等によって時々刻々と変化することから、定期点検サイクル等を考慮の上計画期間を設定し、点検結果等を踏まえ、適宜、計画を更新するものとする。
③ 対策の優先順位の考え方
個別施設の状態（劣化・損傷の状況や要因等）の他、当該施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定の上、それらに基づく優先順位の考え方を明確化する。
④ 個別施設の状態等
点検・診断によって得られた個別施設の状態について、施設毎に整理する。なお、点検・診断を未実施の施設については、点検実施時期を明記する。
⑤ 対策内容と実施時期
③及び④を踏まえ、次回の点検・診断や修繕・更新、さらには、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等の必要な対策について、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理する。
⑥ 対策費用
計画期間内に要する対策費用の概算を整理する。

また、「維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方」については、以下の６つの視点（５段階）による評価を行い、優先順位の判断や今後の方向性等を検討する際の参考とします。

視点指標	評価	評価基準
【配置】 公共施設の配置に偏りがないか。	５・４	偏りや重複がなく配置されている。
	３	若干の偏りや重複がある。
	２・１	偏りがあり改善が必要である。
【類似】 同じ機能を持つ施設が近隣にないか。	５・４	近傍に同種・類似施設を持つ施設はない。
	３	近傍に同種・類似施設を持つ施設がある。
	２・１	近傍に代替可能な同種・類似施設を持つ施設がある。
【民間】 民間に任せられないか。	５・４	当該施設の本来的な位置づけから、民間に任せることはできない。
	３	当該施設を民間が運営する事例がある、もしくは施設の機能に照らして民間に任せることが可能である。
	２・１	具体的に参入希望をもつ民間や可能性のある民間が存在する。 （既存の指定管理者を含む）
【ニーズ】 利用者の状況は。 規模は適正か。	５・４	施設の利用者が多く、かつ利用者の偏りがなく、適切に利用されている。
	３	施設の利用度は低いが、運営の改善によって利用を増加させ稼働率を向上することが可能。 施設の利用者に偏りがあるが、運営の改善によって、幅広い市民の利用に供することが可能。
	２・１	施設の利用が少ない、又は利用者の偏りがあり、運営の改善によってもこれらを改善できない。
【老朽】 老朽化の状況は。 利便性は。	５・４	耐震上の問題がなく（新耐震対応又は耐震改修済）、必要な修繕・改修等により適切に維持管理が行われている。
	３	耐震上は問題ないが、老朽化が進んでおり、利便性に問題がある。
	２・１	耐震上の問題があるか、又は耐震診断が未実施であり、危険性に懸念がある。
【将来】 将来の利用需要は。	５・４	当該施設の立地する地域や近隣地域の人口が増加しており、利用者の増加が見込まれる。
	３	ほぼ現状のまま推移すると見込まれる。
	２・１	当該施設の立地する地域や近隣地域の人口が減少しており、利用者の減少が見込まれる。

２　各項目等の考え方

○対象施設の区分

一般会計に属する建築物を、施設類型（小分類）ごとに作成します。

※大分類「１３　上水道施設」、「１４　下水道施設」は、公営企業会計のため除く。

○計画期間

『木津川市公共施設等総合管理計画』の計画期間である３０年間（２０１７（Ｈ２９）年度～２０４６（Ｒ２８）年度）のうち、それぞれ１０年間を１期として区分するものとし、本計画（第１期）の計画期間は２０１７（Ｈ２９）年度～２０２６（Ｒ８）年度の１０年間とします。

※本計画の文中「本計画期間」とは、この第１期の期間を指します。

○対策方針（方向性）の類型

類型		内容
長寿命化		法定耐用年数を超えて公共施設等を使用するために必要な改修を行うもの。 なお、「改修」は、形態変化や機能向上など、実施後の効用が当初の効用を上回るものをいいます。 したがって、耐用年数を相当に延長する効果にまで至らない通常の修繕・維持補修は、「長寿命化」ではありません。
建築	改築	既存施設の規模や機能を改めて再整備するものをいいます。
	更新	老朽化等に伴い機能が低下した既存施設を取り替え、同程度の規模・機能に再整備するものをいいます。
	増築	既存施設の増床を行うものをいいます。
	新築	存在していない施設を新たに整備するものをいいます。
統合	集約化	既存の同種の公共施設を統合し、一体の施設として整備するものをいいます。
	複合化	既存の異なる種類の公共施設を統合し、これらの施設の機能を有した複合施設を整備するものをいいます。
廃止		単に機能を廃止するだけではなく、除却、転用（異なる種類の施設に機能を変更（整備）する）、譲渡（有償又は無償で所有権を譲り渡す）等により、従前の公共施設として直ちに供用することができない状態にするものをいいます。 なお、本計画の文中で、それらのことを明確にする必要がある場合は「廃止（除却）」などと表現し、一方で機能の廃止にとどまる場合は、「機能廃止」というように補足して記載します。
	除却	
	転用	
	譲渡	
更新・対策対象外		老朽化等によって使用に耐えられなくなった場合に、「長寿命化」や「改築」、「更新」といった対策はとらないが、「廃止」のように積極的な除却や譲渡についても行わず、存置することにより危険等の支障が生じることとなった場合に、除却等の対策を講じるものをいいます。
現状維持（対策不要）		本計画期間中に対策対象の目安となる建築年数を迎えるものの、現状からは特段の対策が必要ないと思われるもの。

○対策の対象と方向性

各期間（１０年間）において、大規模改修の時期（建築後、概ね３０年）や更新の時期（建築後、概ね６０年）が到来する、又はすでに到来しているが対策が未実施の施設について、長寿命化、改築・更新・増築・新築、集約化・複合化、廃止（除却・転用・譲渡)、更新・対策対象外、現状維持（対策不要）といった、対策や検討の方向性を示します。

なお、更新・対策対象外となる施設は、「現状維持（対策不要)」を基本としますが、現状把握や大規模改修・更新等が必要な時期を見通しながら、同じ類型に属する施設の方向性に応じて、適宜検討を行います。

３　将来目標

『総合管理計画』・・・公共建築物の保有量（延床面積）を<u>３０年間で２８%削減を目指す</u>

※３０年後には現在の更新費用水準（過去５年間）を上回らない

『施設類型別個別施設計画』

【第１期（１０年)】終了時 （Ｈ２９～Ｒ８）	【第２期（２０年)】終了時 （Ｒ９～Ｒ１８）	【第３期（３０年)】終了時 （Ｒ１９～Ｒ２８）
目標削減率８%	目標削減率１８%	目標削減率２８%

※常に見直しを行うため、逐次、変更（時点修正等含む）がありえます。

＜目標達成状況（第１期）＞　※２０２６（Ｒ８）年４月１日現在

○廃止（除却等）済 ※転用等によるものを含む	１７，０４６．５　㎡	（５２施設・棟）
○機能廃止済	３，９３９．６　㎡	（７施設・棟）
○更新・対策対象外	８，２３６．６　㎡	（４６施設・棟）
○転用等による増加（▲）	２，９２８．８　㎡	（１２施設・棟）
○新築等による増加（▲）	２１，０７２．９　㎡	（４９施設・棟）
計	５，２２１．０　㎡	

【削減率】　約２．２%　（対象延床面積：２３８，００１．３㎡）

※H29.3　木津川市公共施設等総合管理計画策定時の対象延床面積

４　その他

・本計画の策定後、時間の経過とともに、想定以上の施設の状態変化をはじめ、地域社会の情勢や環境にも大きな変化が生じることが考えられるとともに、「市総合計画」などに基づく、将来のまちづくり方針に沿った計画とする必要があります。

そこで、本計画は常に見直しを行うものとし、逐次、変更がありえるものとします。

また、例規改正を伴うものや議会の議決を必要とするものなどは、個別の検討を経た上で、その都度、決定できるものとします。

なお、継続的な見直しとして、原則年１回（毎年７月頃を目途に）時点修正を行います。

・自治体における公共施設等の適正管理を促進するため、「公共施設等適正管理推進事業債」という、国が講じる有利な地方財政措置があります。

ただし、この制度を活用するためには、延床面積の減少を伴う施設の集約化・複合化事業や、長寿命化事業、転用事業、ユニバーサルデザイン化事業といったものでなければならず、事業期間が令和３年度までとされていることに留意する必要があります。

・本計画については、市のホームページに掲載するとともに、所管課（財政課）窓口で閲覧に供するなど、広く情報の公開に努めます。

Ⅲ　施設類型別個別施設計画

【大分類】１　市民文化系施設　【中分類】（１）集会施設　【小分類】集会所

施設一覧

大分類	中分類	小分類
1　市民文化系施設	（1）集会施設	集会所

管理に関する基本方針	集会所（地元管理）は、施設整備後に市へ移管され、市の保有となっていますが、地域において維持・管理される施設であり、本来の所有を明確にするため、地元への移管（譲渡）を進め、必要に応じて、地縁認可団体の設置等の支援に努めます。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	206.6
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	5,383.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	1,300.0
期間中削減効果計（㎡）		4,289.6

（小分類）削減率（%）
96.9

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	延べ利用者数（年）	利用者1人当たり収支額（円）
木津南ガーデンタウン集会所	木津	198.9	H12	新耐	地元管理							更新・対策対象外	地元への移管（譲渡）			
社町集会所	木津	72.1	S55	未	地元管理	5	5	5	3		3					
第1向陽台集会所	木津	56.0	S47	未	地元管理	5	5	5	3		3					
中之島集会所	木津	53.0	S45	未	地元管理	5	5	5	3		3					
江戸町集会所	木津	59.0	S45	未	地元管理	5	5	5	3		3					
重衡住宅集会所	木津	34.3	S45	未	地元管理	※【R7】除却										
下川原団地集会所	木津	150.7	H16	新耐	地元管理											
千代田荘園集会所	木津	63.6	H16	新耐	地元管理											
宮ノ裏町集会所	木津	68.9	S57	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
三晃苑集会所	木津	51.0	S57	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
サンプラザ集会所	木津	104.3	S57	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
兜谷集会所	木津	216.5	H5	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
兜台集会所	木津	212.8	H7	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
木津かぶと台団地集会所	木津	262.0	H7	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
相楽台5丁目集会所	木津	199.6	H6	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
相楽台6･7丁目集会所	木津	199.9	H8	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
相楽台8･9丁目集会所	木津	207.9	H17	新耐	地元管理											
木津川台1丁目集会所	木津	128.4	H1	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
木津川台2丁目集会所	木津	97.3	H6	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
木津川台3丁目集会所	木津	129.6	H6	新耐	地元管理	5	5	5	3		3					
木津川台5丁目集会所	木津	124.2	H17	新耐	地元管理											
木津川台7丁目集会所	木津	126.7	H11	新耐	地元管理											
木津川台8丁目集会所	木津	129.2	H17	新耐	地元管理											
市坂集会所	木津	281.1	H11	新耐	地元管理											
州見台1･2丁目集会所	木津	184.4	H25	新耐	地元管理											
州見台3･4･5丁目集会所	木津	200.0	H11	新耐	地元管理											
州見台7･8丁目集会所	木津	115.6	H22	新耐	地元管理											
梅美台2･3丁目集会所	木津	198.3	H20	新耐	地元管理											
梅谷区集会所	木津	192.0	H23	新耐	地元管理											
小谷上教育集会所	加茂	135.1	S51	未	直営	2	3	5	3	1	3	集約化 現状維持	集約化・複合化等の再編 （目標：2施設⇒0施設） ※他施設で代替又は他施設へ複合化	▲ 293	252	▲ 1,163
小谷下教育集会所	加茂	172.3	S55	未	直営	2	1	5	3	1	3	廃止（除却）				

＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞

州見台6丁目集会所	木津	115.1	H29	新耐	地元管理							新築 更新・対策対象外	地元への移管（譲渡）			
梅美台4･5･6丁目集会所（もみじ公園集会所）	木津	197.3	H29	新耐	地元管理											
城山台五･十一丁目集会所	木津	149.7	H30	新耐	地元管理											
城山台七丁目集会所	木津	150.1	H30	新耐	地元管理											
城山台一丁目集会所	木津	118.4	H31	新耐	地元管理											
城山台六丁目集会所	木津	150.0	H31	新耐	地元管理											
城山台十丁目集会所	木津	150.1	H31	新耐	地元管理											
城山台十三丁目集会所	木津	121.3	H31	新耐	地元管理											
城山台一丁目第2集会所	木津	70.8	H31	新耐	地元管理											
城山台八丁目集会所	木津	77.2	R2	新耐	地元管理											

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

木津地域の地元管理集会所には、本計画期間中に建築後３０年を経過する施設が１６棟あり、そのうち５棟は新耐震基準以前の建築です。

小谷上教育集会所と小谷下教育集会所は、いずれも新耐震基準以前の建築ですが、耐震診断は行っておらず、何らかの対策が必要であると見込まれます。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

木津地域の地元管理集会所は、市が主体となった更新・対策対象外とし、修繕等の対策が必要な場合は、要件を満たす事業に対して集会所整備等事業補助金を交付するなどの財政的支援を行うとともに、管理に関する基本方針に基づき、地元への移管（譲渡）を進めます。

なお、建築後５５年を経過する重衡住宅集会所は、老朽化が進み、使用することができない状態であったことから、地元からの要望により令和７年度に解体・除却を行っています。

小谷上教育集会所（床面積：135.05 ㎡）は、小谷下教育集会所（床面積：172.33 ㎡）の機能を集約化します。その後は、利用状況を見極めた上で、今後のあり方を検討します。

小谷下教育集会所は、小谷上教育集会所に機能を集約化します。なお、施設は加茂人権センター改修工事期間中における人権センター機能の仮移転先とし、加茂人権センター改修工事完了後、建物を廃止（除却）したうえで、跡地は児童館機能と複合化する加茂人権センターの駐車場として整備しています。

○対策の内容と実施時期

小谷下教育集会所の建物の除却と跡地の駐車場整備は、平成３１年（令和元年）度に実施設計、令和２年度に工事を行っています。

重衡住宅集会所は令和７年度に解体・除却を行っています。

○対策費用とその財源

事業内容	概算事業費（見込み）	財源見込み
小谷下教育集会所 （建物除却、跡地駐車場整備）	４２，６７７千円	公共施設等適正管理推進事業債（転用事業） 【充当率 90%、交付税算入率 30～50%】

【大分類】１　市民文化系施設　【中分類】（１）集会施設　【小分類】公民館　交流会館

施設一覧

大分類	中分類	小分類
1　市民文化系施設	（1）集会施設	公民館 交流会館

管理に関する基本方針
公民館・交流会館・各センター等は、利用者の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、老朽化した施設は、利用者数や地域の特性を踏まえつつ、それぞれにおいて施設のあり方を検討し、類似した利用状況や設置目的を有する施設への集約化・複合化等計画的な再編を進めます。 また、受益者負担の適正化の観点から使用料の見直しを検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	262.8
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		262.8

（小分類）削減率（%）
3.8

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	延べ利用者数（年）	利用者1人当たり収支額（円）
中央交流会館	木津	1,635.9	H6	新耐	指定管理	3	3	1	4	3	3	長寿命化	集約化・複合化等の再編 （目標：7施設⇒4施設）	▲ 27,940	47,882	▲ 584
西部交流会館	木津	523.4	H9	新耐	指定管理							（築30年以内）				
東部交流会館	木津	781.7	H13	新耐	直営									▲ 11,738	25,539	▲ 460
当尾公民館	加茂	262.8	S3	未	直営	3	1	5	3	1	3	廃止（除却）				
瓶原公民館	加茂	280.0	S34	未	直営	3	2	5	3	1	3	現状維持（対策不要）		▲ 1,259	934	▲ 1,348
南加茂台公民館	加茂	944.1	S57	新耐	直営	5	5	5	5	5	3	長寿命化		▲ 20,725	25,985	▲ 798
当尾の郷会館	加茂	2,495.0	H7	新耐	直営	5	5	3	3	4	3	現状維持		▲ 4,814	15,111	▲ 319

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

中央交流会館は、本計画期間中に建築後３０年を迎えます。平成２６年度に高圧受電設備、平成２７年度に２階空調設備、平成２８年度にシーケンサー、平成２９年度に１階空調設備、平成３０年度に照明卓といった設備類の更新や改修を順次行っていますが、今後もホール空調設備や座席収納、舞台設備といった設備の更新や改修、建物の防水改修などの対策が必要な時期となっています。

当尾公民館は、当尾村役場として建築され、昭和２６年４月に当尾村が加茂町・瓶原村と合併して新たな加茂町となった後、公民館に転用した木造建造物で、昭和５２年に内装改修を行っています。耐震診断は未実施で、ＪＡ（農業協同組合）や簡易郵便局と同居している複合施設です。

瓶原公民館は、瓶原村役場として建築され、昭和２６年４月に瓶原村が加茂町・当尾村と合併して新たな加茂町となった後、昭和３４年に公民館に転用した木造建造物で、昭和５２年に内装改修を行っています。耐震診断は未実施で、老朽化が進行しているため、平成２５年度に外壁等修繕を行ったほか、平成２９年度にも屋根雨漏り修繕と玄関ポーチ修繕を行うなど、多額の維持補修費が必要となっています。敷地も民有地であるため、借地料（約３０万円／年）も必要です。

南加茂台公民館は、建築後３０年を経過しており、平成９年度に雨漏り対策のため屋根の改修を行いましたが、これも経年によって劣化が進み、屋根部材の一部が剥離して落下し、立入禁止区域を設けざるをえなくなるなど危険な状態となったため、平成２８年度に屋根の全面補修を行いました。さらに、屋根だけでなく、施設全体の老朽化対策も必要な状態にあります。

当尾の郷会館は、当尾小学校校舎・体育館等として建築され、平成２７年度に社会教育施設へ転用するための改修を行っています。ただし、その際の改修は、空調設備の設置、入口ドアの拡幅、点字ブロック設置など、京都府福祉のまちづくり条例関係の改修にとどまっており、今後の利用促進・拡大、機能強化に向けて、空調設備更新等のほか、体育館入口ドア開閉不具合や防水改修、高圧受電設備更新などの対策が必要となっています。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

中央交流会館は、建物の老朽化対策に着手し、その後、年次計画をもとに早期の対策が必要な設備の改修・更新を行うなど、長寿命化を図ります。

当尾公民館は、府道改良工事の支障物件となるため、平成２８年度末をもって機能廃止とし、集会所機能を当尾の郷会館内へ移転のうえ、建物を廃止（除却）しています。

瓶原公民館は、地域の集会所としての機能等、利用の現状に対する代替案を検討し、恭仁小学校施設や埋蔵文化財整理保管センター分室（くにのみや学習館）での代替が可能であれば、廃止の検討を進めます。

南加茂台公民館は、平成２８年度に屋根の全面補修を行いましたが、さらに施設全体の老朽化対策も必要な状態にあることから、災害時の指定避難所として、避難者の安全確保と生活環境向上なども踏まえ、長寿命化を図ります。そこで、平成２９年度に必要な対策の調査・設計を行い、平成３０年度に空調設備の全部更新と屋上の防水及び屋内の劣化箇所の改修を行っています。

当尾の郷会館は、利用促進策に必要な対策のほか、老朽化による必要な設備の更新や改修等を行いつつ、建物は大規模改修までの間、適切な維持補修による管理を行います。

なお、これらの対策等を行いつつ、管理に関する基本方針に基づき、それぞれの施設において再編等の検討を進めます。

○対策の内容と実施時期

中央交流会館は、平成２９年度に１階空調設備、平成３０年度に照明卓といった緊急を要する設備の更新や改修を行っています。さらに経年劣化による損耗が顕著とならないうちに令和元年度から建物の防水改修などを行い、令和６年度に照明 LED 化、空調設備等の更新及び施設劣化箇所等の改修（長寿命化）を行っています。

さらに約２０年後に再度の改修を行うことによって、７０年使用を目標とする長寿命化を図ります。

当尾公民館は、平成２９年度に廃止（除却）しています。

南加茂台公民館は、平成３０年度に空調設備の全部更新と屋上の防水及び屋内の劣化箇所の改修（長寿命化）を行っています。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
中央交流会館（設備更新、改修等）	２４９，０１１千円	緊急防災・減災事業債 【充当率 100%、交付税算入率 70%】
当尾公民館（除却）	（１，７４４千円） ※工事実施主体（ＪＡ）への負担金	京都府からの物件補償料 （府道改良工事によるもの）
南加茂台公民館 （空調設備更新、屋上防水・屋内改修）	４６，４７２千円	防災対策事業債 【充当率 90%、交付税算入率 30%】

【大分類】１　市民文化系施設　【中分類】（１）集会施設　【小分類】センター

施設一覧

大分類	中分類	小分類
1　市民文化系施設	（1）集会施設	センター

管理に関する基本方針	
	公民館・交流会館・各センター等は、利用者の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、老朽化した施設は、利用者数や地域の特性を踏まえつつ、それぞれにおいて施設のあり方を検討し、類似した利用状況や設置目的を有する施設への集約化・複合化等計画的な再編を進めます。 また、受益者負担の適正化の観点から使用料の見直しを検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	415.8
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	45.8
期間中削減効果計（㎡）		370.0

（小分類）削減率（%）
12.4

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	延べ利用者数（年）	利用者1人当たり収支額（円）
木津人権センター	木津	415.8	S48	未	直営	※【R6】除却						改築 複合化	集約化・複合化等の再編 （目標：5施設⇒3施設） ※やすらぎコミュニティセンターは山城保健センターの方針とあわせて検討	▲ 5,719	1,432	▲ 3,994
女性センター	木津	853.3	S61	新耐	直営	5	5	5	4	4	3	現状維持		▲ 17,826	3,695	▲ 4,824
加茂青少年センター	加茂	820.4	S61	新耐	直営	3	3	3	4	3	3			▲ 840	4,386	▲ 192
加茂人権センター（小谷児童館含む）	加茂	355.6	S45	未	直営	5	5	5	3	1	3	複合化 長寿命化		▲ 7,950	1,917	▲ 4,147
やすらぎコミュニティセンター	山城	545.9	H4	新耐	指定管理	5	3	1	4	2	3	（長寿命化）		▲ 4,606	3,253	▲ 1,416
＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞																
加茂人権センター（複合化等改修後）	加茂	45.8 （401.4）	R2	済	直営	※【R5】錯誤による増加（6.8㎡）						改築 複合化・長寿命化	集約化・複合化等の計画的な再編			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

木津人権センターは、平成６年度に大規模改修を行っています。平成２８年度に耐震診断を行ったところ（ＩＳ値：0.63）、建物本体は耐震性を満たしていますが、玄関庇や２階倉庫など、部分的に耐震性に問題があるとの診断結果でありました。

女性センターは、建築後３０年を経過していますが、建物そのものに特に目立った支障はありません。しかしながら、空調設備等の設備類の不具合は発生しており、その都度対応している状況です。

加茂青少年センターは、建築後３０年を経過しており、空調設備の故障が頻繁に発生していましたが、順次更新を進め、現在は小規模なものの更新を残すのみとなりました。平成２８年度に高圧受電設備の改修も行っていますが、他にも建具の調整や、雨漏りの対策が必要な状態です。

加茂人権センターは、平成４年度に大規模改修を行っています。平成２７年度に耐震診断を行ったところ（ＩＳ値：0.48）、耐震対策が必要との診断結果でありました。平成２３年度に非常階段の改修、平成２４年度に屋上防水改修を行っていますが、耐震対策とともに、老朽化対策なども必要な状態といえます。

やすらぎコミュニティセンターは、山城保健センター２階部分に設置している複合施設で、令和４年度に屋根や外壁の改修工事を行いました。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

女性センターは、事業の実施や貸館利用、女性相談やＤＶ相談などの機能を果たしています。設備の改修・更新のほか、適切な維持補修は必要ですが、特に大きな対策は必要ないと見込まれますので、現状維持とします。

加茂青少年センターは、高齢者サークルの利用も多く、実情として老人福祉センターの役割を果たしているともいえます。また、令和２年度の小谷児童館の移転・複合化（加茂人権センター）に伴い、

その間の一時移転先として児童館機能も併設するなど活用しました。設備の更新も進んでおり、今後も必要な維持補修を行います。

加茂人権センターは、福祉と人権のまちづくりの拠点、地域の集会施設として重要な存在として、耐震補強やバリアフリー化を含む長寿命化改修を行うとともに、耐震診断の結果、対策が必要とされた小谷児童館を、加茂人権センター内に移転・複合化しています。

やすらぎコミュニティセンターは、木津川市社会福祉協議会を指定管理者としていることもあり、ボランティア団体の利用や、配食サービスのための調理室利用が多い状況です。行政としての必要性から、今後も必要な維持補修を行い、長寿命化に向け、取組を進めます。

なお、これらの対策等を行いつつ、管理に関する基本方針に基づき、それぞれの施設において再編等の検討を進めます。

○対策の内容と実施時期

木津人権センターは、福祉と人権のまちづくりの拠点であり、人権啓発活動や住民交流、こどもの健全育成の拠点としての機能を兼ね備えた地域住民が集う場として、木津児童館との新築複合施設建築工事を実施しています。バリアフリー機能を充実させるため、トイレの洋式化やスロープ、エレベータも設置します。令和６年度旧施設解体、令和７年度から新築工事を開始しています。

加茂人権センター（床面積：305.5 ㎡）は、耐震等長寿命化及び小谷児童館（床面積：559.0 ㎡）との複合化等改修事業（床面積：401.4 ㎡）実施により、平成２９年度から平成３０年度にかけて基本設計と実施設計、平成３０年度に外構工事着工、平成３１年（令和元年）度に改修工事を行い、令和２年度に児童館機能を併せて供用を開始しています。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
木津人権センター（耐震改修）	１８，６５４千円	社会資本整備総合交付金、地方改善施設整備費府補助金
加茂人権センター（耐震等改修）	９１，８５７千円	社会資本整備総合交付金、地方改善施設整備費府補助金、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債（複合化事業）
木津人権センター（複合化改築）	約２１６，０００千円	社会資本整備総合交付金、地方改善施設整備費府補助金、公共施設等適正管理推進事業債（複合化事業）

【大分類】１　市民文化系施設　【中分類】（２）文化施設　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
1　市民文化系施設	(2)文化施設	－

管理に関する基本方針	文化施設は、利用者の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減を図りつつ、利用者数や地域の特性を踏まえ、他の公共施設との連携を含めた複合化等を進めます。 また、運営管理については、引き続き民間のノウハウの活用も含めた指定管理者制度の採用等、施設の運営管理のあり方を検討します。 加えて、受益者負担の適正化の観点から使用料の見直しを検討します。

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	0.0
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		0.0

(小分類)削減率(%)
0.0

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額(千円)	延べ利用者数(年)	利用者1人当たり収支額(円)
加茂文化センター	加茂	3,478.0	H4	新耐	指定管理	3	3	1	4	3	2	長寿命化	複合化等や運営管理のあり方検討 （目標:2施設⇒2施設） ※ただし、更新時には集約化、複合化等の再編	▲ 40,369	37,432	▲ 1,079
山城総合文化センター	山城	3,529.2	H8	新耐	指定管理	3	3	1	4	3	2			▲ 45,242	40,757	▲ 1,110

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

加茂文化センターと山城総合文化センターは、ともに本計画期間中に建築後３０年を迎えます。それぞれ建築後１０年を超えた頃から、空調設備や高圧受電設備、舞台設備等の改修や更新を順次行っており、加茂文化センターでは雨漏りの発生に対応して部分的な防水改修も行っていますが、設備の改修や更新、建物の防水改修など、本格的な対策が必要になると見込まれます。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

加茂文化センターと山城総合文化センターは、いずれも市民の文化活動の拠点として、また行政としても多人数が収容可能な集会施設として活用できる施設です。ともに財政負担の平準化を図りながら、施工時期や内容の優先度を考慮しつつ、必要以上の経費が生じないよう、複数年にわたる計画に基づく改修等により、長寿命化を図ります。

なお、これらの対策等を行いつつ、管理に関する基本方針に基づき、それぞれの施設において複合化等や運営管理のあり方検討を進めます。

○対策の内容と実施時期

加茂文化センターは、平成３１年（令和元年）度から６年計画で、緊急性が高い設備の改修・更新を行っています。

山城総合文化センターは、加茂文化センターの設備改修・更新が一定完了した後に５年程度の計画で行い、その後、施設の状態にもよりますが、３年計画で建物の屋根防水や屋内老朽箇所の改修を行います。

また、加茂文化センター及び山城総合文化センター共に、令和７年度から令和８年度にかけて空調設備更新、照明 LED 化及び特定天井落下防止措置等の大規模改修を行い施設の長寿命化を図ります。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
加茂文化ｾﾝﾀｰ（設備改修等）	１９４，２２３千円	過疎対策事業債 【充当率 100%、交付税算入率 70%】
山城総合文化ｾﾝﾀｰ(設備改修等)	３２１，７５０千円	緊急防災・減災事業債 【充当率 100%、交付税算入率 70%】

【大分類】２　社会教育系施設　【中分類】（１）図書館　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
２ 社会教育系施設	（1）図書館	－

管理に関する基本方針	図書館は、施設の長寿命化を図るとともに、利用しやすい環境づくりに努めます。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	0.0
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		0.0

（小分類）削減率（%）
0.0

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	延べ利用者数（年）	利用者1人当たり収支額（円）
中央図書館	木津	1,905.2	H3	新耐	直営	5	3	4	4	3	5	長寿命化	集約化・複合化等の再編（目標：3施設⇒2施設） ※加茂図書館は加茂支所の対応に準じる ※山城図書館は山城総合文化センターの対応に準じる	▲ 122,245	53,870	▲ 2,269
加茂図書館	加茂	750.0	S58	新耐	直営	5	3	4	3	3	4	（長寿命化）		▲ 8,416	42,040	▲ 200
山城図書館	山城	800.0	H8	新耐	直営	5	3	4	3	3	4			▲ 11,390	36,200	▲ 315

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

中央図書館は、本計画期間中に建築後３０年を迎えます。平成２９年度にエレベーターの既存不適格改修や、空調設備の２系統分の更新などを行っており、現状でも空調設備未更新分の更新や、高圧受電設備の更新、防水改修などの対策が必要です。

加茂図書館は加茂支所と、山城図書館は山城総合文化センターと、それぞれ複合施設のため、施設にかかる状態や必要な対策については、複合している主施設に準じます。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

中央図書館は、駐車場の出入口や駐車スペースが借地部分を含めても狭いといった利便性に難があり、これらの根本的な課題解決には移転等といった検討も必要です。しかし、これらの課題解決には、相当な時間と財源が必要と見込まれるとともに、現在の施設そのものの対策も必要であるため、空調設備の更新や防水改修などの長寿命化を行い、課題解決の実行は次の段階とします。

加茂図書館及び山城図書館は、複合化している主施設とあわせて、長寿命化を図ります。

なお、これらの対策を行いつつ、管理に関する基本方針に基づき、利用しやすい環境づくり（移転・再編等含む）の検討を進めます。

○対策の内容と実施時期

中央図書館は、平成２９年度に既存不適格のエレベーター改修を行い、また、相次いで不調が発生した空調設備２系統分を更新しています。他の系統も更新時期となり、平成３１年（令和元年）度に具体的な更新計画を立てるとともに、防水改修等の長寿命化対策実施のため、建築後３０年となる令和３年度に設計、令和５年度から２年間対策工事を行っています。さらに約２０年後に再度の改修を行うことによって、７０年使用を目標とする長寿命化を図ります。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
中央図書館（【H29】空調設備更新）	６，８６６千円	地域活性化事業債 【充当率 90%、交付税算入率 30%】
〃　（【H29】エレベーター改修）	１１，７１８千円	京都府市町村未来づくり交付金
〃　（【R5】防水改修等）	１３３，１５８千円	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業） 【充当率 90%、交付税算入率 30%】
〃　（【R6】設備改修）	１１１，６１２千円	

【大分類】２　社会教育系施設　【中分類】（２）博物館等　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
２ 社会教育系施設	(2)博物館等	－

管理に関する基本方針	
	文化財関連施設(文化財整理保管センター等)は、市の文化財を後世に伝えるため、引き続き利用者ニーズに応じた施設の適正な維持管理に努めます。 プラネタリウム館は、引き続き利用者の増加に向けた取り組みを進めるとともに、地域の活性化も含め、施設の運営方法の見直し等、施設のあり方を検討します。

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	0.0
	機能廃止(㎡)	458.5
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		458.5

(小分類)削減率(%)
32.6

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額(千円)	延べ利用者数(年)	利用者1人当たり収支額(円)
音浄ヶ谷公園(瓦窯展示施設)	木津	110.0	H3	新耐	直営	5	3	5		4		現状維持(対策不要)	特段の対策不要			
加茂プラネタリウム館	加茂	458.5	H4	新耐	直営							機能廃止	廃止(譲渡・除却等)			
文化財整理保管センター	加茂	466.6	S55	未	直営	5	3	5		1		現状維持(対策不要)	集約化・複合化等の再編 (目標:2施設⇒0施設) ※他施設で代替又は他施設へ複合化	▲ 2,668	2,490	▲ 1,072
文化財整理保管センター分室(くにのみや学習館)	加茂	371.5	S51	未	直営	5	3	5		1		現状維持				

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

音浄ヶ谷公園（瓦窯展示施設）は、特に目立った支障はありません。

加茂プラネタリウム館は、本計画期間中に建築後３０年を迎えます。投影機や音響機器、高圧受電設備などの設備、ドーム天井などの老朽化が認められます。

文化財整理保管センターは、昭和５０年代に下水処理場として建築され、平成６年に集会施設を備えた文化財整理保管センターに改修・転用した施設です。新耐震基準以前の建築であり耐震性が確認できていないことや、空調設備の老朽化といった課題があります。

文化財整理保管センター分室（くにのみや学習館）は、保育所施設として建築され、平成２１年に文化財展示室等を備えた施設に改修・転用したものです。新耐震基準以前の建築であり耐震性が確認できていないことや、屋根に防水機能が十分でない箇所が認められるといった課題があります。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

音浄ヶ谷公園（瓦窯展示施設）は、現状維持（対策不要）とします。

加茂プラネタリウム館は、設備類を中心に対策が必要な時期であり、近年の利用状況と今後の需要見通しなども踏まえ、機能廃止とします。今後は、加茂青少年山の家と一体での民間事業者による運営など、施設の廃止（譲渡・除却等）に向けた検討を進めます。

文化財整理保管センターは、現状維持（対策不要）を基本としますが、集会施設としての設備等に支障が生じた場合は、利用される団体は限られており、広く利用を促進することはしていなかったことなども踏まえ、改修等の対策はとらず、令和６年４月から一般使用は中止し、機能を収蔵施設に限定しています。

文化財整理保管センター分室（くにのみや学習館）は、恭仁小学校施設も含め、将来的には恭仁宮跡保存活用計画全体の中で、あり方を検討すべき施設ですが、当面は史跡恭仁宮跡のガイダンス施設としての機能を果たすため、耐震等の対策を講じる必要があります。

○対策の内容と実施時期

加茂プラネタリウム館は、平成２９年度末をもって機能を廃止し、平成３０年度に浄化槽の最終清掃や機械警備の継続、高圧受電設備の低圧切り替え等を行っています。引き続き、施設廃止検討の間は、適切に施設管理を行います。

文化財整理保管センター分室（くにのみや学習館）は、令和７年度に耐震診断を実施し、耐震対策も含めた施設改修に向け、令和８年度に実施設計を行います。

○対策費用とその財源

加茂プラネタリウム館の施設管理経費、文化財整理保管センター（くにのみや学習館）の維持補修費は、一般財源で対応します。

文化財整理保管センター分室（くにのみや学習館）の耐震対策には、社会資本整備総合交付金を活用します。

【大分類】３　スポーツ・レクリエーション系施設　【中分類】（１）スポーツ施設　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
３ スポーツ・レクリエーション系施設	（１）スポーツ施設	－

管理に関する基本方針
スポーツ施設は、利用者の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、老朽化した施設は、利用状況を踏まえつつ、同じ目的を有する施設への集約化等、スポーツ施設全体で施設のあり方を検討し、計画的な再編を進めます。 また、受益者負担の適正化の観点から使用料の見直しを検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	753.9
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		753.9

（小分類）削減率（%）
10.3

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	延べ利用者数（年）	利用者1人当たり収支額（円）
市民スポーツセンター	木津	1,100.6	S57	新耐	直営	3	3	3	3	3	4	現状維持	集約化・複合化等の再編（目標：3施設⇒1施設）	▲ 3,652	12,936	▲ 282
中央体育館	木津	3,960.0	S61	新耐	直営	3	3	3	5	5	4	長寿命化		▲ 13,749	62,307	▲ 221
加茂体育館	加茂	682.0	S34	未	直営	※【R5】除却						廃止（除却）				
赤田川グランド附属施設	加茂	87.3	S53	未	直営	4	5	3	3	3	3	現状維持（対策不要）	特段の対策不要			
加茂プール	加茂	71.9	S36	未	直営							廃止（譲渡）	集約化・複合化等の再編（目標：2施設⇒1施設）			
やすらぎタウン山城プール	山城	1,422.6	H3	新耐	指定管理	5	5	1	3	3	3	長寿命化		▲ 14,465	18,573	▲ 779

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

市民スポーツセンターは、建築後３０年を経過しており、照明やバスケットゴール、アリーナのラインなど、近年も改修を行っておりますが、大規模改修が必要な時期が到来しています。

中央体育館は、建築後３０年を経過しており、雨漏りをはじめとする大規模改修などの対策が必要です。

加茂プールは、加茂地域の学校の補完的役割を担うものとして設置され、学校が利用しない時に一般開放を行ってきたもので、昭和５８年の加茂小学校プール竣工（加茂地域の小中学校プール整備完了）をもって補完的役割は終えましたが、使用に耐えうるものであったことから、その後も無料での一般開放を継続してきました。昭和６３年にプールサイドやろ過機等の大規模修繕を行ったほか、近年でも平成２２年度に滅菌機修繕など、必要な修繕を行ってきましたが、さらに老朽化は進行し、小プール床修繕をはじめ、ろ過機改修やプールサイド、日よけの修繕などが必要な状態です。

加茂体育館は、移転前の泉川中学校体育館として建築され、泉川中学校の移転・校舎等の加茂小学校への転用により新たな加茂小学校体育館が整備された後、社会体育施設へ転用し、一般利用に供してきました。しかし、建築後３０年を経過しているとともに、新耐震基準以前の建物であることから、耐震性を有しているかも不明な状態です。

赤田川グラウンド附属施設は、スポーツトラクターなどを収納しています。特に目立った支障はありません。

やすらぎタウン山城プールは、屋根付き施設で山城中学校や、上狛小学校の授業でも使用しています。平成２８年度に高圧受電設備、平成３０年度に空調設備の改修を行っていますが、設備類に更新時期を迎えているものがあります。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

市民スポーツセンターは、現状維持とし、管理に関する基本方針に基づき、市内のスポーツ施設全体の中でのあり方や再編等の検討を進めます。

中央体育館は、市民の社会体育活動の拠点であるだけでなく、市内でも学校教育施設や文化施設と並ぶ大規模な公共施設であり、多人数が参集する催し会場や、災害時の指定避難所等としても活用する施設であることから、吊天井の撤去等安全対策を含む改修を行い、長寿命化を図ります。

加茂プールは、利用者の安全確保や維持補修等に多額の費用が必要であることから、平成２８年度の一般利用を見合わせ、加茂小学校プールを開放する代替措置をとりながら、平成２８年度末をもって廃止しています。今後は、早期の有効活用の検討を進めます。

加茂体育館は、平成３１年（令和元年）度末に機能を廃止し、令和５年度に解体・除却しています。

赤田川グラウンド附属施設は、現状維持（対策不要）とします。

やすらぎタウン山城プールは、施設全体の老朽化が進んでおり、移動屋根を含む、設備の大規模改修を図ります。

○対策の内容と実施時期

中央体育館は、平成２８年度に行った実施設計を基に、平成２９年度から平成３０年度にかけて長寿命化を図るための大規模改修工事を行っています。

加茂体育館は、令和４年度に設計を行い、令和５年度に解体・除却を行っています。

加茂プールは、平成２８年度末の機能廃止後、現状のままで管理を継続しています。敷地の一部で境界確定が必要な箇所があるため、平成３０年度に境界確定を行った後、売払い処分を優先的な候補として、その手法等の検討を行います。

やすらぎタウン山城プールは、平成３０年度に空調機改修、平成３１年（令和元年）度にろ過装置の更新など、適切な補修等を行っています。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
中央体育館（大規模改修）	３０２，６１８千円	緊急防災・減災事業債 【充当率 100%、交付税算入率 70%】
加茂体育館（解体・除却）	４５，０４７千円	緊急防災・減災事業債 【充当率 100%、交付税算入率 70%】

【大分類】3　スポーツ・レクリエーション系施設　【中分類】（2）レクリエーション施設・観光施設　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
3 スポーツ・レクリエーション系施設	(2)レクリエーション施設・観光施設	－

管理に関する基本方針	加茂青少年山の家は、引き続き利用者の増加に向けた取り組みを進めるとともに、地域の活性化も含め、施設の運営方法の見直し等、施設のあり方を検討します。

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	0.0
	機能廃止(㎡)	752.2
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		752.2

(小分類)削減率(%)
100.0

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
加茂青少年山の家	加茂	752.2	S62	新耐	直営							機能廃止	あり方検討			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

加茂青少年山の家は、青少年健全育成を目的として京都府によって整備された施設で、建築後３０年を経過して老朽化が進み、雨漏りの発生や、設備にも更新の時期となるものが多くなっています。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

加茂青少年山の家は、社会情勢の変化する中で、施設利用者は減少の傾向にあります。また、年間約１，０００万円前後の収支不足が発生しており、現状のままでは、利用者の増加や改善を見込むことは困難であることから、市直営による運営（機能）を廃止します。

○対策の内容と実施時期

加茂青少年山の家は、平成２９年度末をもって市直営による運営（機能）廃止とし、今後、民間事業者による運営なども検討しながら、施設のより有効な活用を図ります。

なお、隣接する青少年育成施設（テニスコート・ゲートボール場）は、テニスコートの大規模改修等が必要となるまでの間は、現状のまま一般の利用に供することとし、加茂青少年山の家の屋内にあるテニスコートの照明スイッチの移設を行うとともに、今後の有効活用までの維持管理のため、門扉の設置や機械警備の継続等必要な対策を行います。

○対策費用とその財源

加茂青少年山の家の施設管理経費は、一般財源で対応します。

【大分類】４　産業系施設　【中分類】（１）産業系施設　【小分類】工場・作業所

施設一覧

大分類	中分類	小分類
４ 産業系施設	(1)産業系施設	工場・作業所

管理に関する基本方針	
	産業系施設は、利用者が維持管理に関するコストを担うこととしており、将来的には、利用者への譲渡等も含めて、施設のあり方を検討します。

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	0.0
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		0.0

(小分類)削減率(%)
0.0

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
小谷共同製茶工場	加茂	996.4	S50	未	包括委託	3	3	5	1	1	1	現状維持(対策不要)	特段の対策不要(対策時は譲渡・除却等)			
小谷共同作業所	加茂	138.0	S51	未	包括委託	3	3	5	1	1	1					
小谷共同くず加工場	加茂	230.0	S47	未	包括委託	5	5	5	1	1	1					

【大分類】４　産業系施設　【中分類】（１）産業系施設　【小分類】農機具保管庫

施設一覧

大分類	中分類	小分類
４ 産業系施設	(1)産業系施設	農機具保管庫

管理に関する基本方針	
	産業系施設は、利用者が維持管理に関するコストを担うこととしており、将来的には、利用者への譲渡等も含めて、施設のあり方を検討します。

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	0.0
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		0.0

(小分類)削減率(%)
0.0

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
小谷下農機具保管庫	加茂	50.0	S61	新耐	包括委託	5	5	5	1	1	1	現状維持(対策不要)	特段の対策不要(対策時は譲渡・除却等)			
加茂共同農機具保管施設	加茂	120.0	S62	新耐	包括委託	5	5	5	1	1	1					

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

小谷共同製茶工場、小谷共同作業所、小谷共同くず加工場は、それぞれ耐震性が確保されているとはいえませんが、不特定多数の市民が利用する施設ではなく、利用者は限定されているため、早急な対策が求められるものではありません。

５施設とも、大きな改修・修繕の履歴もなく、目視の限りでは特に支障はないものとみられます。また、維持管理の経費は利用者が負担しており、利用者から改修や修繕といった特段の要望もありません。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

５施設とも、特に対策を必要とする状況ではないため、現状維持（対策不要）とします。なお、将来的に対策が必要となった場合は、利用者への譲渡等も視野に入れた協議が必要と考えますが、市は積極的な更新等の対策は行わず、利用者へ譲渡することなく施設を廃止する場合は、存置することで支障が生じることなどを考慮し、廃止（除却）を最優先とします。

○対策の内容と実施時期

本計画期間中の対策予定はありません。

○対策費用とその財源

本計画期間中の対策予定はありません。

【大分類】５　学校教育系施設　【中分類】（１）学校　【小分類】小学校

施設一覧

大分類	中分類	小分類
５ 学校教育系施設	（1）学校	小学校

管理に関する基本方針	小・中学校は、児童・生徒の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、将来の児童・生徒数の増減を見据え、教育的視点や通学距離等を総合的に判断して、適正な規模や配置を検討します。 また、小・中学校の空き教室は、学校本来の使用を最優先としながらも、他の使用目的による複合化等の有効活用を検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	5,729.7
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	405.2
	新築等増加（㎡）	11,931.3
期間中削減効果計（㎡）		▲ 6,606.8

（小分類）削減率（%）
▲ 7.9

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針		児童数（R8.5.1）	
木津小学校	木津	6,224.3	S31	済	直営	※【R3】南校舎・便所棟（1,599㎡）除却 ※【R4】東校舎一部（128㎡）を児童クラブへ転用、児童クラブの移転に伴う増（▲62.7㎡） ※【R5】北校舎（2456㎡）除却						学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			337（18学級）	
相楽小学校	木津	5,381.0	S33	済	直営	※【R4】北校舎（1,345㎡）除却、南校舎の一部（192㎡）を児童クラブへ転用、児童クラブの移転に伴う増（▲128㎡）									351（15学級）	
高の原小学校	木津	7,376.0	S61	新耐	直営										272（14学級）	
相楽台小学校	木津	5,407.0	H5	新耐	直営										278（14学級）	
木津川台小学校	木津	7,106.3	H3	新耐	直営										190（9学級）	
梅美台小学校	木津	9,127.9	H9	新耐	直営										598（25学級）	
州見台小学校	木津	9,097.6	H19	新耐	直営										479（22学級）	
城山台小学校	木津	9,273.9	H26	新耐	直営										1,818（68学級）	
加茂小学校	加茂	5,174.6	S44	済	直営	※【H30】倉庫（4㎡）除却									220（11学級）	
恭仁小学校	加茂	2,181.5	S11	済	直営										47（8学級）	
南加茂台小学校	加茂	8,122.0	S57	新耐	直営										108（8学級）	
上狛小学校	山城	3,720.3	S53	済	直営										97（8学級）	
棚倉小学校	山城	4,988.6	H28	新耐	直営	※【H28】灯油庫（5.7㎡）除却									186（12学級）	

＜転用等により増加した施設＞

城山台小学校（普通教室）	木津	132.5	H26	新耐	直営							（旧）城山台児童クラブ	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
相楽台小学校（普通教室）	木津	64.0	H5	新耐	直営							（旧）相楽台児童クラブ（第2）	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			

＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞

棚倉小学校（屋外トイレ、ゴミ置場、自転車置場）	山城	43.3	H29	新耐	直営							改築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
城山台小学校第二校舎北棟	木津	3,016.9	R2	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
城山台小学校第2体育館	木津	741.2	R3	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
城山台小学校渡り廊下	木津	53.5	R3	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
城山台小学校増築校舎	木津	1,994.8	R4	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
木津小学校新校舎	木津	4,137.3	R4	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
木津小学校灯油庫	木津	3.2	R5	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
木津小学校農器具庫	木津	3.2	R5	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
相楽小学校　ガスボンベ庫	木津	2.5	R6	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
相楽小学校　少量危険物庫	木津	3.4	R6	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
相楽小学校　倉庫	木津	19.6	R6	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
相楽小学校　北渡り廊下	木津	174.4	R6	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
相楽小学校　北校舎	木津	1,738.0	R6	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
木津小学校　渡り廊下	木津	18.0	R4	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

＜木津小学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
北校舎	5	5	5	5	3	2	【H13】耐震改修　【R5】解体
東校舎	5	5	5	5	3	2	【H23】耐震補強工事
屋内運動場・プール棟	5	5	5	5	3	2	
西便所棟	5	5	5	5	3	2	【H2】大規模改修　【H21】耐震改修
倉庫	5	5	5	5	3	2	
							【H28】受水槽及び屋内消化設備改修、トイレ一部洋式化改修

旧耐震基準でＲＣ造の建物のうち、耐震補強設計時の調査資料から圧縮強度を確認した結果、北校舎、東校舎及び屋内運動場・プール棟は基準値を上回っています。

構造躯体以外でも、北校舎は内部仕上、電気設備及び機械設備で広範囲に、屋根及び外壁で部分的に劣化が認められます。

＜相楽小学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
北校舎	5	5	5	5	5	3	【H22】耐震改修　【R4】解体・新築
北校舎増築分	5	5	5	5	5	3	【R4】解体・新築
中校舎	5	5	5	5	5	3	【H23】耐震改修　【R3】長寿命化改修
南校舎	5	5	5	5	5	3	【H11】耐震補強工事　【R4】大規模改修
屋内運動場	5	5	5	5	3	3	【H23】耐震改修
プール附属棟	5	5	5	5	4	3	
便所２棟	5	5	5	5	4	3	
倉庫２棟	5	5	5	5	4	3	
							【H28】トイレ一部洋式化改修

＜高の原小学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
校舎管理棟	5	5	5	5	5	2	【H17】屋根防水改修
北校舎	5	5	5	5	5	2	【H17】屋根防水改修
中校舎	5	5	5	5	5	2	【H17】屋根防水改修
北校舎増築分	5	5	5	5	5	2	
屋内運動場	5	5	5	5	5	2	
プール附属棟	5	5	5	5	5	2	
渡り廊下１～４	5	5	5	5	5	2	
灯油置場、器具庫	5	5	5	5	5	2	

北校舎は屋根で広範囲に、外壁、内部仕上、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。その他の建物も各項目で部分的に劣化が認められます。

＜木津川台小学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
校舎管理棟	5	5	5	5	5	2	
校舎教室棟	5	5	5	5	5	2	
屋内運動場	5	5	5	5	5	2	【H27】吊天井撤去改修
プール棟	5	5	5	5	5	2	
灯油置場、器具庫	5	5	5	5	5	2	

校舎管理棟は屋根で広範囲に、外壁、内部仕上、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。校舎教室棟は屋根及び内部仕上で広範囲に、外壁、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。屋内運動場は各項目で部分的に劣化が認められます。

＜相楽台小学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
校舎管理棟	5	5	5	5	5	3	
屋内運動場	5	5	5	5	5	3	
プール棟	5	5	5	5	5	3	
灯油置場、器具庫	5	5	5	5	5	3	

校舎管理棟は屋根及び内部仕上で広範囲に、外壁、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。屋内運動場は各項目で部分的に劣化が認められます。

＜加茂小学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
校舎１・２	5	5	5	5	3	2	【H12】耐震改修、大規模改造　【H28】防水改修
校舎３	5	5	5	5	3	2	【H12】耐震改修、大規模改造　【H28】防水改修
校舎４	5	5	5	5	4	2	【H28】防水改修
屋内運動場	5	5	5	5	3	2	【H12】耐震改修、大規模改造　【H28】防水改修
プール附属棟	5	5	5	5	4	2	
配膳室、倉庫、リフト、機械棟、階段棟	5	5	5	5	4	2	

旧耐震基準の校舎及び屋内運動場は、ともに圧縮強度は基準を満たしていますが、構造躯体以外では、校舎及び屋内運動場ともに内部仕上、電気設備及び機械設備で広範囲に、外壁で部分的に劣化が認められます。

＜恭仁小学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
校舎	5	5	5	5	4	1	【H27・H28】耐震改修
屋内運動場	5	5	5	5	4	1	【H27・H28】耐震改修
プール機械室	5	5	5	5	3	1	
便所、配膳室、倉庫	5	5	5	5	3	1	

屋内運動場の屋根及び内部仕上で広範囲に、校舎の内部仕上で部分的に劣化が認められます。

＜南加茂台小学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
校舎１～４、９	5	5	5	5	4	2	【H27】外壁補修（校舎1～4）
校舎７、８	5	5	5	5	4	2	
屋内運動場	5	5	5	5	4	2	【H27】外壁補修
プール附属棟１～３	5	5	5	5	4	2	
配膳室、廊下棟、鳥舎	5	5	5	5	4	2	

校舎及び屋内運動場の内部仕上で広範囲に、また屋根、外壁、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。

＜上狛小学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
南校舎	5	5	5	5	3	2	【H22】耐震改修　【H23】屋上防水改修
屋内運動場	5	5	5	5	4	2	
倉庫、機械室	5	5	5	5	4	2	

旧耐震基準の校舎は圧縮強度は基準を満たしていますが、構造躯体以外では、校舎の内部仕上、電気設備及び機械設備で広範囲に、屋根及び外壁で部分的に劣化が認められます。屋内運動場は屋根で広範囲に、外壁、内部仕上、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。

＜棚倉小学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
校舎（特別教室棟）	5	5	5	5	4	2	
屋内運動場	5	5	5	5	4	2	
倉庫、機械室	5	5	5	5	4	2	

特別教室棟は各項目で部分的に劣化が認められます。屋内運動場は屋根で広範囲に、外壁、内部仕上、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

学校施設等長寿命化計画により、健全度の低い建物から改修等対策の検討を行い、整備は学校単位での健全度を算定した結果に基づいて優先順位を定めることとします。

○対策の内容と実施時期

旧耐震基準で圧縮強度が基準値を下回る建物を有する木津小学校、基準を満たしているものの劣化進行が顕著な建物を有する相楽小学校の両校で、令和２年度から建物ごとの改築・長寿命化改良といった整備方法の具体的な調査検討に着手しています。木津小学校は、令和３年度から令和５年度にかけて校舎の改築を行っています。相楽小学校は、令和３年度から令和６年度にかけて校舎の長寿命化改良・改築を行っています。

その後は、広範囲で劣化が認められる建物の状態や、学校単位での健全度、児童数の推移見込みな

どから、具体的な対策内容と実施時期を検討します。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
木津小学校（改築等）	１，４２８，４４９千円	学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業債
相楽小学校（改築、長寿命化改良等）	１，６６７，１０２千円	公立学校施設整備費負担金 学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業債

【大分類】５　学校教育系施設　【中分類】（１）学校　【小分類】中学校

施設一覧

大分類	中分類	小分類
５ 学校教育系施設	（1）学校	中学校

管理に関する基本方針	
	小・中学校は、児童・生徒の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、将来の児童・生徒数の増減を見据え、教育的視点や通学距離等を総合的に判断して、適正な規模や配置を検討します。 また、小・中学校の空き教室は、学校本来の使用を最優先としながらも、他の使用目的による複合化等の有効活用を検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	0.0
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	50.8
期間中削減効果計（㎡）		▲ 50.8

（小分類）削減率（%）
▲ 0.1

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針		生徒数（R8.5.1）	
木津中学校	木津	11,541.0	H26	新耐	直営							学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			764（27学級）	
木津第二中学校	木津	7,871.5	S61	新耐	直営										350（12学級）	
木津南中学校	木津	11,172.0	H23	新耐	直営										955（30学級）	
泉川中学校	加茂	8,499.0	S57	新耐	直営										217（10学級）	
山城中学校	山城	5,621.0	S45	済	直営										176（9学級）	
＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞																
木津中学校 ガスボンベ庫	木津	10.2	R7	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
木津第二中学校 ガスボンベ庫	木津	10.2	R7	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
木津南中学校 ガスボンベ庫	木津	10.2	R7	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
泉川中学校 ガスボンベ庫	加茂	10.0	R7	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			
山城中学校 ガスボンベ庫	山城	10.2	R7	新耐	直営							新築	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

＜木津中学校＞

施設名	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	主な内容
プール附属棟	5	5	5	5	4	3	

＜木津第二中学校＞

施設名	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	主な内容
校舎（生徒昇降口棟、管理棟、北校舎）	5	5	5	5	4	2	【H25】外壁補修
南校舎	5	5	5	5	5	2	【H25】外壁補修
屋内運動場	5	5	5	5	4	2	
プール附属棟	5	5	5	5	4	2	
課外活動部屋２棟、便所	5	5	5	5	4	2	

校舎（昇降口棟、管理棟、北校舎）は屋根及び内部仕上で広範囲に、外壁、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。屋内運動場及び南校舎は各項目で部分的に劣化が認められます。

＜泉川中学校＞

施設名	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	主な内容
校舎１～３	5	5	5	5	4	2	【H23】屋上防水改修（校舎1）
校舎４～６	5	5	5	5	4	2	
校舎７・８	5	5	5	5	4	2	
校舎９	5	5	5	5	4	2	
屋内運動場	5	5	5	5	4	2	
プール附属棟	5	5	5	5	4	2	
渡り廊下	5	5	5	5	4	2	
機械棟、便所、器具庫、クラブ室、更衣室	5	5	5	5	4	2	
							【H28】トイレ一部洋式化改修

普通教室棟は主に屋根及び内部仕上で広範囲に、外壁、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。屋内運動場は屋根及び外壁で広範囲に、内部仕上、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。

＜山城中学校＞

施設名	視点指標						主な内容
	配置	類似	民間	ﾆｰｽﾞ	老朽	将来	
校舎１	5	5	5	5	4	3	【H11・H12】耐震改修、大規模改造
校舎２	5	5	5	5	4	3	【H11・H12】耐震改修、大規模改造
校舎３	5	5	5	5	5	2	【H11・H12】耐震改修、大規模改造
校舎４	5	5	5	5	5	2	【H11・H12】耐震改修、大規模改造
旧格技室、クラブボックス、技術室、機械室	5	5	5	5	5	2	

旧耐震基準の校舎は圧縮強度は基準を満たしていますが、構造躯体以外では、校舎の屋根、内部仕上、電気設備及び機械設備で広範囲に、外壁で部分的に劣化が認められます。旧格技室及び技術室は旧耐震基準で耐震診断を行っておらず、構造躯体以外でも各項目で広範囲に劣化が認められます。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

学校施設等長寿命化計画により、健全度の低い建物から改修等対策の検討を行い、整備は学校単位での健全度を算定した結果に基づいて優先順位を定めることとします。

○対策の内容と実施時期

旧耐震基準で耐震性が確保されていない山城中学校の旧格技室及び技術室の廃止の検討を、校舎の長寿命化改修の検討とあわせて行います。

その後は、広範囲で劣化が認められる建物の状態や、学校単位での健全度、生徒数の推移見込みなどから、具体的な対策内容と実施時期を検討します。

○対策費用とその財源

具体的な対策の検討にあわせて検討します。

【大分類】５　学校教育系施設　【中分類】（２）その他教育施設　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
５ 学校教育系施設	(2)その他教育施設	－

管理に関する基本方針	
	給食センターは、児童・生徒への安全な給食の提供ができる施設管理に努めるとともに、今後の給食需要を勘案し、市内給食センター全体で計画的な再編を進めます。 また、運営方式については、引き続き給食サービスの充実と安定した給食の提供の観点から、民間委託等の活用を進めます。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	1,437.8
	機能廃止（㎡）	607.9
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	3,041.9
期間中削減効果計（㎡）		▲ 996.2

（小分類）削減率（%）
▲ 26.9

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針		給食人数（R8.5.1）	
木津学校給食センター	木津	1,437.8	S62	新耐	包括委託	5	5	5	5	1	5	廃止（除却）	機能廃止後の有効活用を検討（目標：3施設⇒1施設）			
加茂学校給食センター（第二学校給食センター）R2.4.1名称変更	加茂	1,655.7	H22	新耐	包括委託							（築30年以内）			2,200	
山城学校給食センター	山城	607.9	H14	新耐	直営	5	5	5	5	3	1	機能廃止				
＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞																
第一学校給食センター	木津	3,041.9	R2	新耐	包括委託							新築	（築30年以内）		6,012	

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

木津学校給食センターは、稼働後３０年が経過しており、施設の老朽化が著しく、近年では食数増加対応のため、平成２１年度から平成２２年度にかけて地域活性化交付金を活用した施設改修等を行い、現行施設の機能維持に努めています。

山城学校給食センターは、稼働後１６年が経過しており、設備類の老朽化が進んでいます。特に、平成１３年度まで稼働していた旧山城学校給食センターから移設・活用している厨房機器の老朽化が目立つほか、ボイラー配管の故障も多発するなど、対策が必要となっています。

また、木津・山城両センターは、平成２１年の「学校給食衛生管理基準」通達以前の建築であるため、一部基準に対応できていない箇所があります。

現在は、平成２２年４月稼働の加茂学校給食センターをあわせた３センター体制で運営を行っていますが、給食を提供している幼稚園、小学校、中学校の園児・児童・生徒数の増加により、３センターの調理能力は限界に達しています。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

木津・山城両センターは、老朽化対策をはじめ、「学校給食衛生管理基準」適合のための改善、食数増加のための改修など、さまざまな対策が必要となっていますが、対策に必要な敷地や施設のスペースに余裕がなく、施設の性格上、改修に必要な長期間の施設停止をすることもできません。

したがって、木津・山城両センターにおける老朽化をはじめとする課題や、市全体での必要食数増加に対応するため、新たな施設の建設整備（新設）を最優先とします。

なお、新たな施設の名称は、第一学校給食センターとし、その稼働後、木津・山城両センターは、その機能を廃止しています。

○対策の内容と実施時期

第一学校給食センターは、平成２８年度に梅美台八丁目の用地を取得、平成２９年度に厨房機器業者と設計業者をプロポーザル方式で決定し、設計業務に着手、平成３０年度から平成３１年（令和元年）度にかけて施設整備工事を行い、令和２年度に稼働しています。

第一学校給食センター稼働後、木津学校給食センターは、土地の効果的な運用を図るため、令和２年度に建物解体のための設計を行い、令和３年度から令和４年度にかけて解体工事を行っています。

山城学校給食センターは、令和２年３月に機能を廃止し、第一学校給食センターへ移転しています。機能廃止後、設備は老朽化していますが、建物の躯体は比較的健全ですので、文化財公開管理施設へ転用し施設の有効活用を図ります。令和６年度に基本計画・基本設計業務を実施し、令和８年度に実施設計を行います。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
第一学校給食センター （建設整備）	２，０９０，５０２千円	合併推進債 【充当率90%、交付税算入率40%】
木津学校給食センター （除却）	２９９，８８３千円	合併推進債 【充当率90%、交付税算入率40%】

【大分類】６　子育て支援施設　【中分類】（１）幼稚園・保育園・こども園　【小分類】幼稚園

施設一覧

大分類	中分類	小分類
６ 子育て支援施設	(1)幼稚園・保育園・こども園	幼稚園

管理に関する基本方針	
	幼稚園は、園児の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減を図ります。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	0.0
	機能廃止（㎡）	1,170.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		1,170.0

（小分類）削減率（%）
40.9

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針		園児数（R8.5.1）	
木津幼稚園	木津	945.0	S58	新耐	直営	5	5	5	5	4	5	学校施設長寿命化計画を踏まえ検討	公立幼稚園再編実施計画を踏まえ検討（R7年度目標：3園⇒2園）		130（6学級）	
相楽幼稚園	木津	749.0	S57	新耐	直営	5	5	5	5	4	5				41（3学級）	
高の原幼稚園	木津	1,170.0	H1	新耐	直営							機能廃止（転用）				

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

木津幼稚園、相楽幼稚園、高の原幼稚園は、建築後３０年が経過、又は本計画期間中に３０年を迎える施設です。

木津幼稚園は管理教室棟の外壁及び内部仕上で広範囲に、屋根、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。また、園舎の屋根、外壁及び内部仕上で部分的に劣化が認められます。

相楽幼稚園は管理教室棟の外壁で広範囲に、屋根、内部仕上、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。

高の原幼稚園は管理教室棟の外壁で広範囲に、屋根、内部仕上、電気設備及び機械設備で部分的に劣化が認められます。また、教室棟の各項目で部分的に劣化が認められます。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

学校施設等長寿命化計画により、健全度の低い建物から改修等対策の検討を行い、整備は園単位での健全度を算定した結果に基づいて優先順位を定めることとします。

○対策の内容と実施時期

木津幼稚園は、平成２９年度に大屋根の部分補修を行っています。

相楽幼稚園は、平成３１年（令和元年）度に大屋根の部分補修を行っています。

高の原幼稚園は、平成３０年度に必要な改修を行っています。

なお、今後は令和４年３月策定の「木津川市公立幼稚園再編実施計画」に基づき、木津・相楽幼稚園は現行機能の維持と今後の認定こども園への移行を検討する中で、長寿命化改修等対策についても検討します。

高の原幼稚園は、計画に基づく令和６年度末の機能終了（閉園）後、令和７年度末に普通財産に移管し、今後売却に向けた手続きを進めます。

相楽幼稚園は、令和７年度に策定した「木津川市公立幼稚園・保育所再編実施計画」により、令和１４年度から相楽保育園と一体化し、幼保連携型認定こども園に移行することとしています。

○対策費用とその財源

具体的な対策の検討にあわせて検討します。

【大分類】６　子育て支援施設　【中分類】（１）幼稚園・保育園・こども園　【小分類】保育園

施設一覧

大分類	中分類	小分類
６ 子育て支援施設	（1）幼稚園・保育園・こども園	保育園

管理に関する基本方針	
	保育園は、園児の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、平成28年度に策定を進めている「公立保育所民営化等実施計画」との整合を図り、公民協働による保育園の運営を目指し、公設保育園の民間への譲渡や、園児数の減少等も見据えた計画的な統廃合を進めます。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	6,129.2
	機能廃止（㎡）	1,728.4
	対策対象外（㎡）	99.7
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		7,957.3

（小分類）削減率（%）
59.6

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針		延べ利用園児数（年）	
相楽保育園	木津	1,045.8	S51	済	直営							機能廃止（転用）	公立保育所民営化等実施計画を踏まえ検討（R7年度目標：対策対象11園⇒こども園含む7園）		1，559（定員137）	
清水保育園	木津	347.0	S49	済	直営							現状維持			174（定員30）	
木津保育園	木津	1,057.1	H7	新耐	直営							現状維持			1710（定員120）	
相楽台保育園	木津	1,126.7	S60	新耐	直営							廃止（除却）			1283（定員120）	
木津川台保育園	木津	1,182.1	H2	新耐	直営							廃止（譲渡）				
兜台保育園	木津	1,284.7	H5	新耐	包括委託							廃止（譲渡）集約化				
梅美台保育園	木津	1,388.3	H17	新耐	包括委託							廃止（譲渡）				
梅美台保育園分園（H29～木津保育園分園）	木津	99.7	H24	新耐	包括委託							更新・対策対象外			77（定員21）	
いづみ保育園（いづみこども園）R6.4.1名称変更	加茂	2,186.8	H18	新耐	直営							（築30年以内）			2352（定員230）	
南加茂台保育園	加茂	1,728.4	S57	新耐	直営							機能廃止			1224（定員150）	
やましろ保育園（やましろこども園）R6.4.1名称変更	山城	1,795.8	S55	新耐	直営							集約化 現状維持			2327（定員250）	
やましろ保育園分園	山城	101.6	H4	新耐	直営							機能廃止（転用）				

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

相楽保育園は、平成２５年度に耐震改修を行っています。

清水保育園は、平成２０年度に屋上防水等改修、平成２４年度に耐震改修を行っています。

木津保育園は、本計画期間中に建築後３０年を迎えます。

相楽台保育園は、都市再生機構から敷地の無償貸与を受けており、近年は設備類の修繕や建物の維持補修を断続的に行っています。

木津川台保育園は、本計画期間中に建築後３０年を迎えます。近年は維持補修費が増加傾向にあります。

兜台保育園は、本計画期間中に建築後３０年を迎えます。都市再生機構から敷地の無償貸与を受けています。

南加茂台保育園は、平成２２年度に屋根改修を行うなど、近年は維持補修を断続的に行っています。

やましろ保育園は、平成１４年度に大規模改修を行っており、耐震診断の結果、新耐震基準を満たしています。また、平成３年度に他の２園を統合するため園舎を増築しており、この増築園舎は、本計画期間中に建築後３０年を迎えます。

やましろ保育園分園は、山城保健センターの複合施設で、本計画期間中に建築後３０年を迎えます。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

「木津川市公立保育所民営化等実施計画（平成２９年６月）」に基づき、完全民営化を方針とする保育園（木津川台保育園、兜台保育園、梅美台保育園）は、民営化の際に施設を廃止（譲渡）することとし、それまでは適切に維持補修します。

統合（集約化）により廃止を方針とする保育園（相楽台保育園、南加茂台保育園）は、廃止に至るまでは適切に維持補修します。なお、相楽台保育園は、機能廃止後に建物を除却し、敷地は所有者である都市再生機構に返還します。南加茂台保育園は、建物の転用も含めて有効活用を検討します。

やましろ保育園分園は、令和元年度に本園に統合（集約化）して機能廃止し、令和２年度より山城子育て支援センターに転用しています。その後は、山城保健センターの今後の活用方策とあわせて検討します。

機能変更を方針とする保育園（相楽保育園、梅美台保育園分園、いづみ保育園、やましろ保育園）は、それに必要な改修とあわせて、長寿命化対策も検討します。

清水保育園と木津保育園は、本計画期間中は現状維持としますが、状況に応じて防水等改修といった、長寿命化対策を検討します。

なお、これらの対策等を行いつつ、管理に関する基本方針に基づき、引き続き、それぞれの施設において民間への譲渡や園児数の減少等も見据えた計画的な統廃合等の検討を進めます。

○対策の内容と実施時期

「木津川市公立保育所民営化等実施計画」に基づき、梅美台保育園は平成２９年度、兜台保育園は平成３１年（令和元年）度に、木津川台保育園は令和２年度に、それぞれ年度当初から完全民営化を行っています。なお、施設については、いずれも完全民営化と同時に運営法人に譲渡しています。

相楽台保育園は兜台保育園に、南加茂台保育園はいづみ保育園に、それぞれ集約化を計画していますが、令和３年度の「木津川市公立保育所民営化等実施計画」１期検証を踏まえて計画期間中の令和６年度までは現行の保育所機能を維持し、統廃合実施時期は、令和７年度以降に延伸しています。なお、令和７年度に策定した「木津川市公立幼稚園・保育所再編実施計画」により、南加茂台保育園は令和１５年度末で機能終了（閉園）とし、建物の転用も含めて有効活用を検討します。相楽台保育園は令和１８年度以降、就学前人口や近接する保育施設の保育サービスの状況、距離的要件等を考慮し、将来的に機能終了（閉園）とし、その後は建物を除去し、敷地は所有者である都市再生機構に返還します。

いづみ保育園とやましろ保育園は、ともに令和６年度に幼保連携型認定こども園に、それぞれ移行しており、やましろこども園は建築後相当の年数が経過しているため、あわせて長寿命化の対策を検討します。

相楽保育園は、子育て世代包括支援センターに機能変更を行う計画としますが、令和３年度の計画１期検証を踏まえて令和６年度までは現行の保育所機能を維持し、機能変更やそれに伴う施設改修の実施時期は、令和７年度以降に延伸しています。なお、令和７年度に策定した「木津川市公立幼稚園・保育所再編実施計画」により、令和１４年度から相楽幼稚園と一体化し、幼保連携型認定こども園に移行することとしています。

梅美台保育園分園は、平成２９年度の本園の完全民営化にあわせ、木津保育園分園（公営）に変更していますが、令和７年度に策定した「木津川市公立幼稚園・保育所再編実施計画」により、令和９年度末で機能終了（閉園）とし、テナントは民間所有者への返還等の手続きを進めます。

〇対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
梅美台保育園（民営化）	（１４８，２２０千円）※	※市債繰上償還（一般財源）
兜台保育園	（６４,４１１千円）※	※関公費立替金繰上償還（一般財源）
（民営化・敷地買取）	（２６０，０００千円）※	※敷地買取（一般財源）
相楽台保育園（除却）	約６０，０００千円	一般財源

【大分類】６　子育て支援施設　【中分類】（２）幼児・児童施設　【小分類】児童クラブ

施設一覧

大分類	中分類	小分類
６ 子育て支援施設	(2)幼児・児童施設	児童クラブ

管理に関する基本方針	児童クラブは、児童の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、小学校の空き教室の有効活用を優先としつつ、今後の利用者数等を総合的に判断して、民間による児童クラブの開園も含めて、適正な規模や配置を検討します。

（小分類）方向性		
	削減(㎡)	387.2
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	320.0
	新築等増加(㎡)	1,197.2
期間中削減効果計(㎡)		▲ 1,130.0

（小分類）削減率(%)
▲ 51.3

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針		延べ利用児童数(年)	
木津児童クラブ(第1)	木津	141.1	H16	新耐	直営								民間開設や適正規模・配置等を検討（目標：単独棟10棟⇒単独棟9棟）		12,522	
木津児童クラブ(第2)	木津	62.7	S51	済	直営	5	3	3	5	5	3	機能廃止（転用）				
相楽児童クラブ(第1,第2)	木津	128.0	S54	済	直営	5	5	3	5	5	3	機能廃止（転用）			17,372	
高の原児童クラブ	木津	138.2	S63	新耐	直営	5	5	3	5	5	3	現状維持(対策不要)			12,767	
木津川台児童クラブ（第1、第2）	木津	193.7	H13	新耐	直営							（築30年以内）			8,777	
相楽台児童クラブ(第1)	木津	66.3	H5	新耐	直営	5	5	3	5	5	3	現状維持(対策不要)			18,876	
相楽台児童クラブ(第2)	木津	64.0	H5	新耐	直営	5	5	3	5	5	3	機能廃止（転用）				
梅美台児童クラブ(第1)	木津	58.1	H9	新耐	直営							（築30年以内）			20,498	
梅美台児童クラブ（第2、第3）	木津	172.9	H27	新耐	直営											
城山台児童クラブ	木津	132.5	H26	新耐	直営	5	5	3	5	5	3	機能廃止（転用）				
州見台児童クラブ（第1、第2、第3）	木津	293.9	H19	新耐	直営							（築30年以内）			25,033	
南加茂台児童クラブ	加茂	247.0	S61	新耐	直営	5	5	3	5	5	3	（校舎複合）			4,124	
恭仁児童クラブ	加茂	41.0	S11	済	直営										1,295	
加茂児童クラブ	加茂	160.8	H18	新耐	直営							（築30年以内）			9,121	
棚倉児童クラブ(第1、第2)	山城	192.5	H28	新耐	直営										5,168	
上狛児童クラブ	山城	108.6	H28	新耐	直営										4,647	
＜転用等により増加した施設＞																
木津児童クラブ(第1,第2)	木津	128.0			直営							（校舎複合）	民間開設や適正規模・配置等を検討			
相楽児童クラブ(第1,第2)	木津	192.0			直営							（校舎複合）				
＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞																
城山台児童クラブ	木津	369.2	H30	新耐	直営							新築	民間開設や適正規模・配置等を検討		69,516	
城山台児童クラブ(2号館)	木津	426.3	R2	新耐	直営											
城山台児童クラブ(3号館)	木津	401.7	R4	新耐	直営							新築(複合施設)				

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

木津児童クラブ（第１、第２）は、令和５年度に木津小学校東校舎（平成２３年度耐震改修実施）に移転、相楽児童クラブ（第１、第２）は相楽小学校南校舎（平成１１年度耐震改修実施）へ移転し、いずれも小学校校舎との複合施設です。

高の原児童クラブは、高の原小学校敷地内に単独２棟の構成で、本計画期間中に建築後３０年を迎えますが、特に目立った支障はありません。

相楽台児童クラブは、単独棟（第１）で、本計画期間中に建築後３０年を迎えますが、特に目立った支障はありません。ただし、トイレが屋外簡易式であるため、衛生環境に問題があります。

相楽台児童クラブ（第２）は、相楽小学校との複合施設ですが、令和４年度末をもって機能廃止とし、令和５年度から相楽小学校の普通教室に転用します。

城山台児童クラブは、城山台小学校校舎との複合施設ですが、平成２８年度末をもって機能廃止とし、平成２９年度から城山台小学校の普通教室に転用します。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

各小学校校舎と複合化している施設（木津第２、相楽第１・第２、相楽台第２、南加茂台）は、基本的には複合化している主施設の対策に準じます。

高の原児童クラブは、現状維持（対策不要）を基本としますが、対策が必要となった場合は、管理に関する基本方針に基づき、校舎との複合化を優先的に検討するとともに、２棟を統合して面積が減少となる改築等の検討を行います。

相楽台児童クラブ（第１）は、現状維持（対策不要）を基本としますが、対策が必要となった場合は、管理に関する基本方針に基づき、校舎との複合化を優先的に検討します。また、屋外簡易式トイレについては、使用上の問題はありませんが、屋外に設置されていることから、今後も害虫対策等に留意を行います。

城山台児童クラブは、城山台小学校児童数増加に伴い、小学校校舎内で使用していた施設を機能廃止し普通教室に転用するとともに、平成２９年度以降、小学校敷地内に施設を逐次新築しています。

○対策の内容と実施時期

城山台児童クラブの新築については、平成２８年度に設計に着手し、平成２９年度に建築工事を行っています。さらに平成３１年（令和元年）度に単独棟（２号館）を新築し、令和３年度には第二体育館との複合施設（３号館）を新築しています。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
城山台児童クラブ（新築）	１１６，８１３千円	子ども子育て支援整備交付金 【国 2/3、府 1/6】
城山台児童クラブ（２号館新築）	１４３，３００千円	子ども子育て支援整備交付金 【国 2/3、府 1/6】
城山台児童クラブ（３号館新築）	１５９，５８６千円	子ども子育て支援整備交付金 【国 2/3、府 1/6】
※各児童クラブ（改築の場合）	－	子ども子育て支援整備交付金 【国 2/3、府 1/6】

【大分類】６　子育て支援施設　【中分類】（２）幼児・児童施設　【小分類】児童館

施設一覧

大分類	中分類	小分類
６ 子育て支援施設	(2)幼児・児童施設	児童館

管理に関する基本方針	
	児童館は、利用者の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、利用状況を踏まえ、施設更新等においては、周辺公共施設との連携を含めた集約化・複合化等、施設のあり方を検討します。

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	559.0
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		559.0

(小分類)削減率(%)
59.5

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額(千円)	延べ利用者数(年)	利用者1人当たり収支額(円)
木津児童館	木津	379.9	S51	未	直営	5	5	5	4	1	5	改築 複合化	集約化・複合化等の再編 (目標:2施設⇒2施設) ※他施設へ複合化	▲ 101,737	6,958	▲ 14,622
小谷児童館	加茂	559.0	S54	未	直営	5	5	5	3	1	3	廃止(除却)		▲ 11,950	2,776	▲ 4,305

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

木津児童館、小谷児童館は、ともに平成２５年度に耐震診断を行ったところ、いずれも対策が必要とされ、特に小谷児童館（ＩＳ値：0.17）は建築構造上の問題もあり、できるだけ早期の対策が求められる結果となりましたが、今後の施設のあり方の検討に数年を要しました。

木津児童館（ＩＳ値：0.49）は、強度不足に対応するための耐震補強が必要なだけでなく、屋根の雨漏りや空調設備の経年による不調や機能低下がみられ、対策が必要な状況にあります。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

木津児童館は、来館者も多く高いニーズがありますが、規模の拡大は行わず、１階入り口増築部分の接合箇所や２階学習室の壁を改修するなどの耐震改修を行い、その後は木津人権センターとの複合化に向け、取組みを進めます。

小谷児童館は、建物に問題があったため、問題解決に向けた施設整備を行うにあたり、先行して、平成２９年度に加茂青少年センターへ機能を仮移転するとともに、加茂人権センターにおいて、耐震等長寿命化改修と児童館機能を複合化するための改修を行い、加茂人権センターの改修完了後、ここに児童館機能を移転（複合化）しています。

○対策の内容と実施時期

木津児童館は、耐震等改修に向け、令和２年度から実施設計等に着手し、令和３年度に工事を行っています。その後、木津人権センターとの複合化施設として、令和７年度から新築工事に着手します。

小谷児童館（床面積：559.0 ㎡）は、加茂人権センター（床面積：305.5 ㎡）の耐震等長寿命化改修及び小谷児童館との複合化等改修事業（床面積：401.4 ㎡）を、平成２９年度に基本設計、平成３０年度に実施設計、平成３１年（令和元年）度に改修工事を行ったうえで複合化し、令和２年度から複合化後の児童館機能の供用を開始しています。また、旧建物については令和２年度に除却の上、跡地を都市公園として整備、供用を開始しています。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
小谷児童館 （加茂人権センターの複合化改修）	６０，７６０千円	次世代育成支援対策施設整備国庫交付金 公共施設等適正管理推進事業債（複合化事業） 【充当率 90%、交付税算入率 50%】 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 【充当率 100%、交付税算入率 50%】
小谷児童館 （除却、跡地整備）	７０，４０９千円	次世代育成支援対策施設整備国庫交付金 きょうと地域連携交付金 合併推進債【充当率 90%、交付税算入率 40%】
木津児童館 （耐震補強・空調設備改修）	１６，９３９千円	一般財源
木津児童館 （木津人権センター複合化新築）	約３２８，８３０千円	次世代育成支援対策施設整備費国庫交付金 公共施設等適正管理推進事業債（複合化事業） 【充当率 90%、交付税算入率 50%】

【大分類】６　子育て支援施設　【中分類】（２）幼児・児童施設　【小分類】子育て支援センター

施設一覧

大分類	中分類	小分類	管理に関する基本方針		(小分類)方向性		(小分類)削減率(%)
６ 子育て支援施設	(2)幼児・児童施設	子育て支援センター	－		削減(㎡)	0.0	ー
					機能廃止(㎡)	0.0	
					対策対象外(㎡)	0.0	
					転用等増加(㎡)	1,136.2	
					新築等増加(㎡)	0.0	
					期間中削減効果計(㎡)	▲ 1,136.2	

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
＜転用等により増加した施設＞																
(R7以降予定)子育て世代包括支援センター	木津	1,045.8	S51	済	直営							【予定】(旧)相楽保育園現状維持	集約化・複合化等の再編			
山城子育て支援センター	山城	90.4			直営							(旧)やましろ保育園分園	あり方検討			

※【小分類】保育園（Ｐ３１）に記載しています。

【大分類】６　子育て支援施設　【中分類】（２）幼児・児童施設　【小分類】その他

施設一覧

大分類	中分類	小分類	管理に関する基本方針		(小分類)方向性		(小分類)削減率(%)
６ 子育て支援施設	(2)幼児・児童施設	その他	－		削減(㎡)	0.0	0.0
					機能廃止(㎡)	0.0	
					対策対象外(㎡)	0.0	
					転用等増加(㎡)	0.0	
					新築等増加(㎡)	0.0	
					期間中削減効果計(㎡)	0.0	

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
神童子児童遊園	山城	29.2	S60	新耐	直営	5	5	3	5	3	3	現状維持(対策不要)	特段の対策不要			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

神童子児童遊園は、社会体育施設「神童子広場」として設置され、合併時に児童福祉施設の位置付けとしました。対象施設はトイレのみで、特に目立った支障はありません。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

利用者もあり、現状では特に支障もないことから、現状維持（対策不要）とします。

○対策の内容と実施時期

本計画期間中の対策予定はありません。

○対策費用とその財源

本計画期間中の対策予定はありません。

【大分類】７　保健・福祉施設　【中分類】（１）高齢福祉施設　【小分類】老人福祉センター

施設一覧

大分類	中分類	小分類
7 保健・福祉施設	(1)高齢福祉施設	老人福祉センター

管理に関する基本方針	
	高齢福祉施設は、利用者の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、施設の長寿命化を図りながら、利用者数や地域の特性を踏まえ、他の公共施設との連携を含めた集約化・複合化等も含めて、施設のあり方を検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	0.0
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		0.0

（小分類）削減率（%）
0.0

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	延べ利用者数（年）	利用者1人当たり収支額（円）
木津老人福祉センター	木津	963.3	S49	未	指定管理	4	3	3	4	3	3	長寿命化	集約化・複合化等の再編（目標：3施設⇒2施設）※相楽老人福祉センターは女性センター（複合施設）の方針に準じる	▲ 7,692	6,801	▲ 1,131
相楽老人福祉センター	木津	593.0	S61	新耐	直営	4	3	3	4	4	3	（現状維持）			3,360	
山城老人福祉センター	山城	597.0	S61	新耐	直営	4	3	3	4	4	3	現状維持		▲ 4,628	3,983	▲ 1,162

【大分類】７　保健・福祉施設　【中分類】（１）高齢福祉施設　【小分類】老人憩の家

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

木津老人福祉センターは、これまでにエレベーターの設置や増築などの大規模改修を行っていますが、平成２８年度に耐震診断を行ったところ、建物本体は耐震性を有しているものの、玄関庇と躯体の接合部分の補強が必要との結果となり、平成３０年度に耐震補強工事を完了しています。

相楽老人福祉センターは、女性センターとの複合施設（１階部分）です。

山城老人福祉センターは、建築後３０年を経過しています。これまでに不調が生じた空調設備の順次更新が完了し、平成２６年度には自動扉の修繕も行っています。現在は、屋根の一部に破損が認められるため、今後、屋根の全体的な点検を行い、適切な維持補修を行います。

老人憩の家は、本計画期間中に建築後３０年を迎えます。利用も多く、平成２８年度に照明のＬＥＤ化を行っています。現在は、屋根の一部に破損が認められるため、今後屋根の全体的な点検を行い、適切な維持補修が必要です。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

木津老人福祉センターは、現在、木津川市社会福祉協議会を指定管理者としており、高齢者のサークル活動などのほか、木津川市老人クラブ連合会の活動拠点として、また、社会福祉協議会事業の会場としても、広く多数の利用がなされているとともに、施設も一定の耐震性を有しており、耐震改修とトイレの洋式化改修なども完了しています。今後も必要な改修を行いつつ、長寿命化を図ります。

相楽老人福祉センターは、複合化している女性センターの対策に準じ、現状維持とします。

山城老人福祉センターは、適切な維持補修による現状維持とします。

老人憩の家は、平成２９年度と平成３０年度に隣地との境界のブロック塀の改修及び屋根の全体的な点検を行っています。また、令和６年度に自動扉の修繕を行っており、適切な維持補修による現状維持とします。

なお、これらの対策等を行いつつ、管理に関する基本方針に基づき、それぞれの施設における、あり方検討（集約化・複合化等）を進めます。

○対策の内容と実施時期

木津老人福祉センターは、耐震等の改修のため平成２９年度に設計を行い、平成３０年度に改修工事を実施しています。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
木津老人福祉センター（耐震等改修）	５６，１３９千円	緊急防災・減災事業債 【充当率100%、交付税算入率70%】

【大分類】７　保健・福祉施設　【中分類】（２）障害福祉施設　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
7 保健･福祉施設	(2)障害福祉施設	－

管理に関する基本方針	障害福祉施設（相楽療育教室）は、市の保有となっていますが、相楽地域における広域的施設であり、構成市町村とともに利用者の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減を図ります。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	0.0
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		0.0

（小分類）削減率（%）
0.0

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標						第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	通所児童数	利用者1人当たり収支額（円）
						配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来					
相楽療育教室（相楽児童発達支援センター）R6.4.1名称変更	木津	436.3	S46	未	直営	5	5	3	5	3	3	長寿命化		▲ 18,310	88	▲ 208,068

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

相楽療育教室は、法務局庁舎として整備された建物で、建築後３０年を経過しています。平成１８年度に、相楽療育教室に転用するための改修を行っています。また、平成２１年度に耐震診断を行ったところ、耐震性を有しており改修は不要とされていますが、改修から１０年以上を経過し、雨漏りや内装壁面のタイル剥離も発生するなど、対策が必要となっています。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

令和５年度末までに、児童発達支援センターを市町村単独又は圏域で設置することを基本とする国指針を踏まえ、山城南圏域における障害児支援のあり方について、山城南圏域障害者自立支援協議会において、令和３年度、令和４年度に協議をした結果、木津川市児童発達支援事業所（相楽療育教室）の設置・運営の経過を考慮の上、当該施設を活用して令和６年４月１日から児童発達支援センターを設置し、障害児支援の中核的機能を強化することとなったことから、令和５年度に児童発達支援センターの設置基準を踏まえた改修を行っています。

○対策の内容と実施時期

平成３１年（令和元年）度に内装壁面補修及びトイレの洋式化改修を行っているものの、雨漏りの発生により、施設の維持管理上の課題があること及び現行の間取りでは児童発達支援センターの設置基準を満たしていないことから、屋上防水補修及び児童発達支援センターの設置基準を踏まえた改修として、令和４年度に設計、令和５年度に工事を行うなどの対策を講じており、引き続き施設の適切な維持管理に努めることにより、約２０年間の使用延長を目標とした長寿命化を図ります。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
相楽療育教室（補修・防水改修等）	６５，６３４千円	構成市町村による応分の負担金、公共施設等適正管理推進事業債、地域福祉基金繰入金

【大分類】７　保健・福祉施設　【中分類】（３）保健施設　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
7 保健・福祉施設	(3)保健施設	－

管理に関する基本方針	保健施設は、利用者の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、施設の長寿命化を図りながら、利用者数や地域の特性を踏まえ、他の公共施設との連携を含めた集約化・複合化等、施設のあり方を検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	90.4
	機能廃止（㎡）	794.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		884.4

（小分類）削減率（%）
45.7

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	開館日数（日/年）	開館1日当たり収支額（円）
木津保健センター	木津	752.4	S62	新耐	直営	5	5	5	3	5	3	現状維持	集約化・複合化等の再編、建物の有効活用等の検討（目標：3施設⇒1施設）※他施設で代替又は他施設へ複合化	▲ 4,437	233	▲ 19,043
加茂保健センター	加茂	794.0	S47	未	直営									▲ 1,084	0	
山城保健センター	山城	389.7	H4	新耐	直営	※【R2】一部（90.4㎡）を山城子育て支援センターへ転用						長寿命化		▲ 4,606	197	▲ 23,381

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

木津保健センターは、建築後３０年を経過しており、平成２４年度に空調設備の全面更新をはじめとする施設老朽化改修を行い、さらに、平成２９年度から２箇所の自動扉の更新を実施するなど、施設の健全な状態の維持に努めています。

加茂保健センターは、建築後５０年を経過しており、平成１８年度に空調設備の整備を行っていますが、今後も住民サービスのために活用するのであれば、耐震診断と必要に応じて耐震改修を行う必要があります。

山城保健センターは、本計画期間中に建築後３０年を迎えます。平成２２年度以降、保守業者の点検報告に基づくエレベーター修繕を断続的に行っているほか、不具合発生による空調設備の更新を行っています。また、平成２５年度には複合化しているやすらぎコミュニティセンター（２階部分）の指定管理者制度の導入にあわせた調理室の改修、平成２６年度には老朽化対応の２階ベランダ防水改修及び非常用照明等の改修、また、令和４年度に屋根及び外壁の改修工事を行うなど、健全な状態の維持に努めています。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

木津保健センターは、健診等の多くの事業の会場として活用されているものの、バリアフリー化など機能面を考慮した更新等の検討が必要です。

また、加茂保健センターは、新耐震基準以前の建物であり、利用頻度も少ないことから、市の保健施設全体における今後の活用方法やあり方、管理に関する基本方針に基づき施設の再編などについて検討した結果、解体・撤去し、その機能を木津保健センターに集約することとします。今後の健診等の実施体制なども踏まえ、山城保健センターも含め木津保健センターへの機能集約を優先的に検討します。

○対策の内容と実施時期

保健センターのあり方検討過程において、具体的な対策を検討します。加茂保健センターは、建築後５０年以上経過しており、新耐震基準以前の建物であることや利用頻度が少ないこととから、令和

７年度中に機能終了後、令和８年度中に解体・撤去し、その機能を既存の保健センターに集約することとします。また、山城保健センターは、やすらぎコミュニティセンターを含めた施設の一体的な管理を行っており、令和４年度に屋根や外壁等の改修工事を実施していますが、今後も引き続き長寿命化に向けた取り組みを進めます。また利用状況を分析し、両センターのあり方についても検討します。

〇対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
加茂保健センター （※耐震改修の場合）	約６１，３００千円	防災対策事業債 【充当率 90%、交付税算入率 50%】
山城保健センター （防水等改修）	５５，８３８千円	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業） 【充当率 90%、交付税算入率 30%】
（施設の集約化・複合化）	－	公共施設等適正管理推進事業債※Ｒ８まで （集約化・複合化事業） 【充当率 90%、交付税算入率 50%】
（集約化・複合化等による除却）	－	合併推進債※Ｒ３まで 【充当率 90%、交付税算入率 40%】

【大分類】８　行政系施設　【中分類】（１）庁舎等　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
８ 行政系施設	(1)庁舎等	－

管理に関する基本方針	
	庁舎等は、庁舎機能の向上と施設の長寿命化に努めるとともに、市民ニーズに応じた利用しやすい環境づくりを目指します。 また、支所については、空きスペースの有効活用による市民の利便性の向上や地域の活性化に向けた施設の複合化等を進めます。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	0.0
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	46.8
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		46.8

（小分類）削減率（%）
0.3

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針
市役所（本庁舎、北別館、第2北別館）	木津	10,612.2	H20	新耐	直営							（築30年以内）	集約化・複合化等の再編、規模の縮小 ※西部出張所はイオン高の原内に開設
西部出張所	木津	46.8	H19	新耐	直営							更新・対策対象外	
加茂支所庁舎	加茂	3,794.8	S58	新耐	直営	5	5	5	3	3	3	長寿命化	
山城支所庁舎（本館、別館）	山城	956.4	H23	新耐	直営							（築30年以内）	

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

加茂支所庁舎は、建築後３０年を経過しています。平成１８年度から平成１９年度にかけて、空調設備の改修、平成２１年度に図書館への転用改修（１階・複合化)、平成２４年度に一部トイレのバリアフリー化等の改修、平成２７年度に一部防水改修と障害者施設（３階）への転用改修、平成２８年度に非常用発電機の更新、平成３１年（令和元年）度には屋上防水改修、令和２年度には外壁防水改修、令和４年度には消火用補給管及び補給水管等の改修を行い、施設の有効活用に努めています。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

加茂支所庁舎の転用等による有効活用の改修にあたっては、国や府の交付金も活用しながら行っており、その効用を長期化させることが重要であるとともに、入居者からの貸付料収入も得られる施設です。また、データ管理用サーバーも設置・管理し、災害発生時の被災状況によっては、現地災害対策本部が設置される施設でもあることから、防水など必要な改修を行い、長寿命化を図ります。

○対策の内容と実施時期

加茂支所庁舎で緊急に対策が必要な屋上防水改修は、平成３０年度に調査設計を行い、平成３１年（令和元年）度に工事を実施し、外壁防水改修は、平成３１年（令和元年）度に調査設計を行い、令和２年度に工事を実施しています。また、消火用補給管及び補給水管等の改修は、令和３年度に調査設計を行い、令和４年度に工事を実施しています。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
加茂支所（屋上防水改修）	２４，３４５千円	※一般財源
〃　（外壁防水改修）	１０３，４７４千円	緊急防災・減災事業債（公共施設及び公用施設の耐震化事業） 【充当率 100%、交付税算入率 70%】※Ｒ２まで
加茂支所（消火用補給管及び補給水管等改修）	３１，３５３千円	緊急防災・減災事業債 【充当率 100%、交付税算入率 70%】

【大分類】８　行政系施設　【中分類】（２）消防施設　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
8 行政系施設	(2)消防施設	－

管理に関する基本方針	消防施設（消防詰所等）は、消防団や自主防災組織等を中心とした地域防災拠点として、施設の維持管理と機能性の向上に努めます。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	399.4
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	93.3
期間中削減効果計（㎡）		306.1

（小分類）削減率（%）
26.9

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針			
木津第1分団第1部詰所（曽根山）	木津	55.1	H1	新耐	直営	5	5	5	1	4	3	現状維持（対策不要）	特段の対策不要（目標：19施設⇒18施設）			
木津第1分団第2部詰所（大里）	木津	85.1	S54	未	直営	※【R7】除却						廃止（除却）				
木津第1分団第3部詰所（北之庄）	木津	41.0	S58	新耐	直営	5	5	5	1	3	3	現状維持（対策不要）				
木津第1分団第4部詰所（吐師）	木津	44.6	S63	新耐	直営	5	5	5	1	3	3					
木津第2分団第1部詰所（本町）	木津	71.9	H22	新耐	直営							（築30年以内）				
木津第2分団第2部詰所（木津）	木津	53.0	H2	新耐	直営	5	5	5	1	4	3	現状維持（対策不要）				
木津第3分団第1部詰所（鹿背山）	木津	53.0	S57	新耐	直営	5	5	5	1	3	3	廃止（除却）				
木津第3分団第2部詰所（梅谷）	木津	51.9	S57	新耐	直営	5	5	5	1	3	3	現状維持（対策不要）				
木津第3分団第3部詰所（市坂）	木津	104.8	H15	新耐	直営							（築30年以内）				
消防車庫（小谷上）	加茂	42.2	S47	未	直営	3	3	5	1	1	3	現状維持（対策不要）				
消防車庫及び詰所（加茂第1分団第6部、小谷下）	加茂	56.0	S61	新耐	直営	3	3	5	1	3	3					
コミュニティ消防センター（加茂第2分団第4部、例幣）	加茂	52.3	H4	新耐	直営	5	5	5	1	4	3					
コミュニティ消防センター（加茂第3分団第1部、東小）	加茂	53.0	H1	新耐	直営	3	3	5	1	4	3	廃止（除却）				
コミュニティ消防センター（加茂第3分団第2部、辻）	加茂	53.0	H1	新耐	直営	3	3	5	1	4	3	現状維持（対策不要）				
山城第1分団第1部詰所（上狛南部）	山城	45.8	H3	新耐	直営	5	5	5	1	4	3					
山城第1分団第2部詰所（上狛北部）	山城	55.4	S58	新耐	直営	5	5	5	1	3	3					
山城第3分団第4部詰所（南平尾）	山城	41.5	H18	新耐	直営							（築30年以内）				
北平尾コミュニティ消防センター	山城	51.5	H8	新耐	直営	5	5	5	1	4	3	現状維持（対策不要）				
南平尾防災コミュニティセンター	山城	127.5	H12	新耐	直営							（築30年以内）				
＜転用等により増加した施設＞																
南綺田消防詰所	山城	208.3	S36	未	直営							（旧）棚倉児童クラブ廃止（除却）	改築後、特段の対策不要			
＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞																
南綺田消防詰所	山城	93.3	R5	新耐	直営							新築	改築後、特段の対策不要			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

上記対象施設のうち、建築後３０年を経過、又は本計画期間中に建築後３０年を迎えるもので、新耐震基準以前のものは木津第１分団第２部詰所（大里）です。また、南綺田消防詰所（旧棚倉児童クラブ）も、耐震性に問題があるとみられます。旧棚倉児童クラブは、山城町青年研修所として建築された施設を放課後児童クラブに転用したもので、児童福祉施設として使用するには耐震対策が必要であったため、平成２９年に棚倉小学校敷地内に新たな児童クラブを整備し、移転・機能廃止した後、消防団詰所として暫定使用しています。災害時等、消防団活動の拠点として十分に機能するか、疑問があります。

耐震性以外の課題としては、木津第３分団第１部詰所（鹿背山）の敷地が借地であり、地権者から返還要請をうけています。

また、コミュニティ消防センター（加茂第３分団第１部、東小）は、部の統合によってコミュニテ

ィ消防センター（加茂第３分団第２部、辻）を拠点としているため、現在はほとんど使用していない状態です。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

木津第１分団第２部消防詰所（大里消防詰所）は、大里区が事業主体となって大里会館敷地内の旧管理人棟があった位置に移転改築し、これに対して市が補助金を交付する形で事業を行っています。これに伴い、現在の施設は、廃止（除却）しています。

南綺田消防詰所（旧棚倉児童クラブ）は、本計画期間中に消防詰所機能として必要な改築等を行っています。

木津第３分団第１部消防詰所（鹿背山消防詰所）は、移転先の検討を行い、新施設整備・移転完了後に現在の施設を廃止（除却）し、土地は地権者へ返還します。

コミュニティ消防センター（加茂第３分団第１部、東小）は、廃止（除却）します。

○対策の内容と実施時期

大里消防詰所は、令和２年度に大里区により建設事業に着手、令和３年度に市から大里区への補助金を交付し、新施設の運用を開始しています。

南綺田消防詰所は、令和３年度に設計、令和４年度から令和５年度にかけて改築を行っています。

その他の施設についても、できるだけ早期の実施を目指します。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
大里消防詰所（整備）	１０，０００千円	※大里区への補助金（一般財源）
南綺田消防詰所（改築）	５３，６５９千円	合併推進債 【充当率 90%、交付税算入率 40%】
大里、鹿背山、東小の各消防詰所（除却） ※３施設の合計	約１３，６００千円	合併推進債 【充当率 90%、交付税算入率 40%】
鹿背山消防詰所（整備）	約２９，７００千円	防災対策事業債 【充当率 75%、交付税算入率 30%】

【大分類】８　行政系施設　【中分類】（３）その他行政系施設　【小分類】リサイクル

施設一覧

大分類	中分類	小分類
８ 行政系施設	(3)その他行政系施設	リサイクル

管理に関する基本方針	リサイクル研修ステーションは、老朽化した施設の現状も踏まえて、他の公共施設との連携を含めた集約化・複合化等、施設のあり方を検討します。

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	1,577.2
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		1,577.2

(小分類)削減率(%)
100.0

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標						第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
						配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来					
リサイクル研修ステーション	木津	1,577.2	S48	未	直営	5	5	3	2	1	3	機能廃止 転用				

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

リサイクル研修ステーションは、郵便局舎を一部改修して平成９年に開設した施設ですが、建築後４０年を経過しており、耐震性が確保されているかどうかも不明です。電気設備や水道設備などの老朽化が進んでいるため、公共施設として活用を継続する場合は、大規模な改修が必要な状態です。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

リサイクル研修ステーションは、機能廃止とします。

なお、この施設はリサイクル研修ステーション機能以外に、文書書庫として活用しているほか、現在、木津川市シルバー人材センターと木津川市公園都市緑化協会の事務局が、それぞれ入居しています。

したがって、施設の廃止（除却）を行う場合は、それらの代替施設等の検討が必要です。

○対策の内容と実施時期

リサイクル研修ステーションは、平成３０年９月末日をもって機能を廃止し、その後は地下部分を資材収納施設等に転用しており、令和元年度に敷地内のプレハブ倉庫を撤去するとともに、高圧受電設備の部品取替修繕を行っています。令和３年度には、高圧受電から低圧受電への切替工事も行っています。

また、入居２団体の事務室が移転等をした場合は、機能を文書及び資材収納に限定し、その機能の代替施設等が確保できるまでの間は、現状維持（対策不要）とします。なお、対策が必要となった場合は、更新等の対象外とし、存置することで支障が生じる場合は、廃止（除却）します。

○対策費用とその財源

施設管理経費は、一般財源で対応します。

【大分類】８　行政系施設　【中分類】（３）その他行政系施設　【小分類】水防施設

施設一覧

大分類	中分類	小分類
８ 行政系施設	(3)その他行政系施設	水防施設

管理に関する基本方針	
	－

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	0.0
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		0.0

(小分類)削減率(%)
0.0

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標						第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
						配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来					
水防倉庫(赤田川)	加茂	28.0	H13	新耐	直営							(築30年以内)	特段の対策不要			
水防倉庫(椿井)	山城	19.4	S50	未	直営	5	5	5	1	1	3	現状維持(対策不要)				
水防倉庫(北河原)	山城	33.3	S50	未	直営	5	5	5	1	1	3					
水防倉庫(南平尾)	山城	16.6	S51	未	直営	5	5	5	1	1	3					
水防倉庫(北平尾)	山城	12.2	H5	新耐	直営	5	5	5	1	4	3					
水防倉庫(綺田)	山城	46.3	H5	新耐	直営	5	5	5	1	4	3					

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

特記事項はありません。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

現状維持（対策不要）とします。

○対策の内容と実施時期

本計画期間中の対策予定はありません。

○対策費用とその財源

本計画期間中の対策予定はありません。

【大分類】９　公営住宅　【中分類】（１）公営住宅　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
９ 公営住宅	（1）公営住宅	－

管理に関する基本方針	公営住宅は、「市営住宅ストック総合活用計画」との整合を図り、基本的な方向性は、昭和30年代以前に建築された公営住宅施設は、承継者がいなくなった時点で撤去を進めるとともに、施設更新等においては、できる限り集積化・高層化を進め、駐車場用地の確保等の土地の有効活用を検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	1,155.4
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	614.9
期間中削減効果計（㎡）		540.5

（小分類）削減率（%）
3.2

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針			
市営住宅中之島団地	木津	112.4	S27	未	直営	※【R5】11号（28.1㎡） 除却						市営住宅ストック総合活用計画を踏まえ検討（集約化等の再編）（目標：16団地⇒5団地）				
市営住宅下川原団地	木津	4,764.7	H16	新耐	直営											
市営住宅重衡団地	木津	396.7	S29	未	直営	※【R3】2棟（69.4㎡）除却 ※【R4】51号（34.7㎡）除却 ※【R7】38号（28.1㎡）除却										
市営住宅清水団地	木津	2,705.0	S47	未	直営	※【R5】15、16号（99㎡） 除却 ※【R6】3、4、23、24号（244.5㎡）除却 ※【R6】27号（0.2㎡） 錯誤による減 ※【R7】5、6、21、22、25、26号（359.2㎡）除却										
市営住宅第2中之島団地	木津	1,048.3	S49	未	直営											
市営住宅尻枝団地	加茂	49.5	S28	未	直営	※【R5】4号（49.5㎡） 除却										
市営住宅大野団地	加茂	1,259.7	S51	未	直営											
市営住宅小谷上団地	加茂	288.8	S53	未	直営											
市営住宅小谷下団地	加茂	294.4	S51	未	直営											
小谷下団地（改良住宅）	加茂	654.5	S45	未	直営											
北団地（改良住宅）	加茂	2,090.6	S47	未	直営											
市営住宅兎並団地	加茂	2,401.1	H10	新耐	直営											
市営住宅鈴畑団地	山城	311.9	S31	未	直営	※【H30】11号（34.7㎡）除却 【R6】6、12号（69.4㎡）除却										
市営住宅一本木団地	山城	138.6	S30	未	直営	※【R1】（69.3㎡）除却										
市営住宅南河原団地	山城	138.6	S34	未	直営	※【R2】（69.3㎡）除却										
市営住宅高島団地	山城	86.5	S28	未	直営											

＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞

市営住宅清水団地（15、16号）	木津	169.3	R5	新耐	直営							新築	市営住宅ストック総合活用計画を踏まえ検討			
市営住宅清水団地　23号	木津	66.5	R6	新耐	直営							新築	市営住宅ストック総合活用計画を踏まえ検討			
市営住宅清水団地　24号	木津	66.5	R6	新耐	直営							新築	市営住宅ストック総合活用計画を踏まえ検討			
市営住宅清水団地　3号	木津	84.6	R6	新耐	直営							新築	市営住宅ストック総合活用計画を踏まえ検討			
市営住宅清水団地　4号	木津	84.6	R6	新耐	直営							新築	市営住宅ストック総合活用計画を踏まえ検討			
市営住宅清水団地　25号	木津	71.7	R7	新耐	直営							新築	市営住宅ストック総合活用計画を踏まえ検討			
市営住宅清水団地　26号	木津	71.7	R7	新耐	直営							新築	市営住宅ストック総合活用計画を踏まえ検討			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画に基づき、定期点検等を行っています。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画により、優先順位を決定します。

○対策の内容と実施時期

市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画に基づき、具体的な対策を検討します。

○対策費用とその財源

具体的な対策の検討にあわせて検討します。

【大分類】１０　公園　【中分類】（１）公園　【小分類】－

施設一覧

大分類	中分類	小分類
１０ 公園	（１）公園	－

管理に関する基本方針

公園は、利用者の安全性を最優先にしながら、各地域のまちづくりや歴史にふさわしい公園施設を維持するとともに、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減を図ります。
施設の維持管理等については、地域住民の皆様に愛着を持っていただきながら利用いただけるよう公園自主管理活動による市民協働型事業を推進します。
また、山城町森林公園については、利用者の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、利用者が自然に身近に触れることのできるレクリエーション施設としての活用を進めながら、施設の長寿命化を図ります。
加えて、山城町森林公園の管理運営については、引き続き民間のノウハウの活用も含めた指定管理者制度の採用等、施設の運営管理のあり方を検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	36.1
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	201.6
期間中削減効果計（㎡）		▲ 165.5

（小分類）削減率（%）
▲ 5.0

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	延べ利用者数（年）	利用者1人当たり収支額（円）
城址公園（管理棟他）	木津	199.6	H26	新耐	直営							（築30年以内）	特段の対策不要（維持補修等）			
上人ヶ平遺跡公園（休養施設他）	木津	199.1	H21	新耐	直営											
音浄ヶ谷公園（休養施設他）	木津	38.0	H1	新耐	直営											
市坂公園（休養施設）	木津	28.0	S50	未	直営							現状維持（対策不要）				
瓦谷公園（休養施設）	木津	40.0	S56	未	直営											
清水公園（休養施設）	木津	17.2	S48	未	直営	※【R5】錯誤による減（17.2㎡）										
下川原公園（休養施設）	木津	28.8	S49	未	直営											
土師山公園（休養施設他）	木津	131.1	S62	新耐	直営											
大里公園（休養施設他）	木津	248.1	S62	新耐	直営											
兜谷公園（管理事務室他）	木津	110.3	H1	新耐	直営							（築30年以内）				
相楽台1号公園（さがらか山公園）（休養施設）	木津	25.2	S53	未	直営							現状維持（対策不要）				
相楽台2号公園（みはらし台公園）（休養施設）	木津	14.4	S53	未	直営											
木津川台公園（休養施設他）	木津	171.4	H8	新耐	直営							（築30年以内）				
木津川台1号公園（木津川台中央公園）（休養施設）	木津	60.7	S61	新耐	直営							現状維持（対策不要）				
木津川台2号公園（木馬公園）（休養施設）	木津	16.0	S61	新耐	直営											
木津川台3号公園（わんぱく公園）（休養施設）	木津	6.2	S61	新耐	直営											
木津川台4号公園（どんぐり公園）（休養施設）	木津	24.5	S61	新耐	直営											
木津川台5号公園（川舟公園）（休養施設）	木津	15.2	S61	新耐	直営											
市役所南公園（休養施設）	木津	47.0	H9	新耐	直営							（築30年以内）				
梅美台公園（管理棟他）	木津	470.6	H18	新耐	直営											
州見台公園（休養施設他）	木津	65.6	H20	新耐	直営	※【R5】錯誤による減（18.9㎡）										
木津南1号公園（橡公園）（休養施設）	木津	10.5	H20	新耐	直営											
木津南3号公園（山吹公園）（休養施設）	木津	24.8	H20	新耐	直営											
木津南5号公園（茜公園）（休養施設）	木津	27.5	H20	新耐	直営											
木津南6号公園（紫公園）（休養施設）	木津	13.0	H20	新耐	直営											
木津南7号公園（紅公園）（休養施設）	木津	15.1	H20	新耐	直営											
城山台公園（大仏鉄道公園）（休養施設他）	木津	48.0	H27	新耐	直営											
瓶原親水公園（休憩施設）	加茂	11.3	H16	新耐	直営											
塚穴公園（休養施設他）	加茂	66.3	S56	未	直営							現状維持				
やすらぎタウン天神川北広場（休養施設他）	山城	16.3	H8	新耐	直営							（築30年以内）				
不動川公園（休養施設他）	山城	245.9	S61	新耐	指定管理							現状維持		▲ 452	45,092	▲ 10
上狛駅東公園（休養施設他）	山城	72.2	H18	新耐	指定管理							（築30年以内）		▲ 5,055	40,101	▲ 126
なでしこ公園（休養施設他）	山城	30.1	H14	新耐	直営											
上狛南部公園（便益施設）	山城	3.1	H2	新耐	直営											
やすらぎタウン棚倉広場（便益施設）	山城	36.4	H12	新耐	直営											
山城町森林公園（総合案内施設他）	山城	699.9	H5	新耐	指定管理							長寿命化		▲ 1,494	23,386	▲ 64

＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞

小谷公園（休息所他）	加茂	21.6	R2	新耐	直営							新築				
城址公園（休憩所他）	木津	180.0	R4	新耐	直営							新築				

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

都市公園は、いずれも適切な維持管理に努めており、特に目立った支障はありません。

山城町森林公園は、建物躯体に致命的な箇所はありませんが、近年、木造施設のベランダや階段などに補修の必要性が発生しており、基礎部分が土に接している部分などの腐食も進行気味で、落ち葉などによる屋根の傷みも発生しています。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

都市公園は、必要な維持補修を行うことにより、現状維持とします。

山城町森林公園は、宿泊施設等の快適性や、交流の場としての機能向上を図ることで、市内外の利用者数の増加に努め、引き続き施設の長寿命化を図ることとします。

○対策の内容と実施時期

令和２年度に、山城町森林公園の魅力向上と施設の長寿命化を目的とした施設の改修を行っています。その後も施設の状態把握に努め、計画的に対策を講じることとします。

上人ヶ平遺跡公園のトイレ棟及び東屋は、木津川市公園施設長寿命化計画に基づき、外壁や屋根の改修工事等を行うため、令和７年度に改修設計を実施し、令和８年度に改修工事を行います。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
山城町森林公園（改修）	５６，６５０千円	地方創生拠点整備交付金（国 1/2） 一般補助施設整備等事業債（補正予算債）【充当率１００％、交付税算入率５０％】
上人ヶ平遺跡公園（トイレ棟、東屋） （長寿命化改修）	約１７，２０４千円	一般財源

【大分類】１１　供給処理施設　【中分類】（１）供給処理施設　【小分類】処理場

施設一覧

大分類	中分類	小分類
11 供給処理施設	(1)供給処理施設	処理場

管理に関する基本方針	
	岩船不燃物処理場は、廃棄物の搬入を終えており、施設のあり方を検討します。

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	0.0
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	76.1
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		76.1

(小分類)削減率(%)
100.0

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
岩船不燃物処理場	加茂	76.1	S50	未	直営							更新・対策対象外	廃止(除却) ※機能廃止済			

【大分類】１１　供給処理施設　【中分類】（１）供給処理施設　【小分類】環境センター

施設一覧

大分類	中分類	小分類
11 供給処理施設	(1)供給処理施設	環境センター

管理に関する基本方針	
	桜台環境センターは、機能的に稼働可能期間内の運用を継続し、利用状況等を踏まえ、施設のあり方を検討します。

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	0.0
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		0.0

(小分類)削減率(%)
0.0

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
桜台環境センター	山城	27.0	S56	未	直営							現状維持	あり方検討			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

岩船不燃物処理場は、施設の運用は終了（機能廃止）しています。

桜台環境センターは、経年により水処理施設や設備に不具合が生じることがあります。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

岩船不燃物処理場は、管理棟とともに更新・対策対象外とし、管理に関する基本方針に基づき、施設のあり方を検討します。

桜台環境センターは、水処理施設や設備に対して必要な維持補修を行い、現状維持とします。

○対策の内容と実施時期

本計画期間中の対策予定はありません。

○対策費用とその財源

桜台環境センターの維持補修は、一般財源で対応します。

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】駐車場

施設一覧

大分類	中分類	小分類	管理に関する基本方針	（小分類）方向性			（小分類）削減率（%）
12 その他施設	(1)その他施設	駐車場	駐車場・駐輪場は、利用しやすい環境づくりを目指し、施設の長寿命化を図るとともに、利用状況や施設の設置経過等を踏まえ、適正な施設管理のあり方を検討します。		削減（㎡）	0.0	0.0
					機能廃止（㎡）	0.0	
					対策対象外（㎡）	0.0	
					転用等増加（㎡）	0.0	
					新築等増加（㎡）	0.0	
				期間中削減効果計（㎡）		0.0	

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	利用台数（年）	利用者1人当たり収支額（円）
加茂駅前第1駐車場	加茂	381.6	H12	新耐	包括委託							（築30年以内）	廃止（除却）			
加茂駅前東口駐車場	加茂	435.2	H11	新耐	包括委託											

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】駐輪場

施設一覧

大分類	中分類	小分類	管理に関する基本方針	（小分類）方向性			（小分類）削減率（%）
12 その他施設	(1)その他施設	駐輪場	駐車場・駐輪場は、利用しやすい環境づくりを目指し、施設の長寿命化を図るとともに、利用状況や施設の設置経過等を踏まえ、適正な施設管理のあり方を検討します。		削減（㎡）	0.0	0.0
					機能廃止（㎡）	0.0	
					対策対象外（㎡）	0.0	
					転用等増加（㎡）	0.0	
					新築等増加（㎡）	0.0	
				期間中削減効果計（㎡）		0.0	

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	利用台数（年）	利用者1人当たり収支額（円）
やすらぎタウン上狛広場	山城	428.8	S60	新耐	直営	5	5	3	3	4	3	現状維持（対策不要）	特段の対策不要（維持補修等）			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

やすらぎタウン上狛広場（駐輪場）は、鉄骨造・２階建の構造で、特に目立った支障はありません。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

やすらぎタウン上狛広場（駐輪場）は、ＪＲ上狛駅前に立地し、多くの利用があります。当面は、老朽化対策等の必要はないとみられることから、現状維持（対策不要）としますが、他の市管理駐輪場と同様に、自転車盗難抑止の対策が必要です。

○対策の内容と実施時期

やすらぎタウン上狛広場（駐輪場）の自転車盗難抑止対策として、平成２９年度に防犯カメラを設置しています。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
防犯カメラ設置（３台）	４００千円	京都府市町村未来づくり交付金

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】倉庫

施設一覧

大分類	中分類	小分類
12 その他施設	(1)その他施設	倉庫

管理に関する基本方針	
	その他の施設は、各施設における利用状況や施設の設置目的等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討します。 また、貸付施設については、老朽化が進んだ際に貸付団体等への譲渡や更地としての売却等の有効活用を検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	328.0
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		328.0

（小分類）削減率（%）
71.9

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針			
教育委員会倉庫	木津	128.0	H6	新耐	直営	5	3	5		4		現状維持	特段の対策不要（維持補修等） （目標：3施設⇒1施設）			
社会体育倉庫	加茂	130.0	S53	未	直営	5	5	5		1		廃止（除却）				
社会教育資料室	加茂	198.0	S46	未	直営	5	5	5		1						

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

特記事項はありません。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

教育委員会倉庫は、平成２８年度に発掘調査等での出土遺物の整理や報告書作成事務などの機能を埋蔵文化財収蔵庫（山城【棚倉】）から移設しています。

教育委員会倉庫は、必要な改修や維持補修を行いつつ、現状維持とします。

社会体育倉庫と社会教育資料室は、新耐震基準以前の建築物であり、近接する同様の加茂体育館とともに令和５年度に解体・除却を行っています。

○対策の内容と実施時期

教育委員会倉庫は、平成２９年度に作業に必要な水道の引き込みを行っています。

社会体育倉庫と社会教育資料室は、解体・除却に向け、令和４年度に設計を行い、令和５年度に解体・除却を行っています。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
社会体育倉庫（解体・除却）	１１，１２８千円	緊急防災・減債事業債 【充当率 100%、交付税算入率 70%】
社会教育資料室（解体・除却）	３０，５５１千円	過疎対策事業債（ソフト分） 【充当率 100%、交付税算入率 70%】

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】トイレ

施設一覧

大分類	中分類	小分類
１２ その他施設	(1)その他施設	トイレ

管理に関する基本方針	公衆トイレは、利用しやすい衛生環境づくりに努めるとともに、利用状況等を踏まえ、適正な施設管理のあり方を検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	0.0
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	3.8
期間中削減効果計（㎡）		▲ 3.8

（小分類）削減率（%）
▲ 6.1

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針			
浄瑠璃寺前公衆トイレ	加茂	38.9	H21	新耐	直営							（築30年以内）	特段の対策不要（目標：3施設⇒2施設）			
岩船寺前公衆トイレ	加茂	14.3	H16	新耐	直営											
海住山寺前公衆トイレ	加茂	9.3	S59	新耐	直営	5	3	5	2	1	3	現状維持（対策不要）				
＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞																
文化財整理保管センター分室屋外トイレ（くにのみや学習館）	加茂	3.8	H30	新耐	直営							新築	（築30年以内）			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

海住山寺前公衆トイレは、参道登り口に立地し、経年相応の老朽化が進んでいます。ほぼ徒歩での来訪者専用という状況であり、山上の境内にも寺が設置したトイレがあるため、必要性がそれほど高いというわけではありません。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

管理経費は汲み取り手数料と水道料金程度で、経年劣化はありますが、利用状況からみて緊急性が高いというわけではないことから、現状維持（対策不要）とします。

また、使用に支障が生じた場合であっても、更新等の対象外とし、存置することで支障が生じる場合は廃止（除却）します。

○対策の内容と実施時期

本計画期間中の対策予定はありません。

○対策費用とその財源

本計画期間中の対策予定はありません。

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】共同浴場

施設一覧

大分類	中分類	小分類
12 その他施設	(1)その他施設	共同浴場

管理に関する基本方針	
	共同浴場は、公衆衛生の観点から、近隣の市営住宅における浴場整備が完了した時点で、利用状況や地域の特性を踏まえ、今後のあり方を検討します。 また、管理運営については、引き続き市民協働型による地元団体等への民間委託等の活用を進めます。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	30.0
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	3.4
期間中削減効果計（㎡）		26.6

（小分類）削減率（%）
5.7

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針	直近収支額（千円）	延べ利用者数（年）	利用者1人当たり収支額（円）
共同浴場いずみ湯	木津	257.7	H6	新耐	包括委託	3	5	4	5	3	3	長寿命化	あり方検討 ※【H29】いずみ湯旧管理棟（30㎡）を除却	▲ 14,816	26,293	▲ 564
共同浴場やすらぎの湯	加茂	209.1	H8	新耐	包括委託	3	5	4	5	3	3			▲ 14,936	17,916	▲ 834
＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞																
共同浴場いずみ湯（管理棟）	木津	3.4	H30	新耐	包括委託							改築	改築後、特段の対策不要			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

いずみ湯、やすらぎの湯は、ともに本計画期間中に建築後３０年を迎えます。水回りが多いため、他の公共施設と比べても経年の割に劣化が早い傾向にあります。

いずみ湯は、平成２８年度に脱衣場の床改修を行い、令和４年度には屋根、外壁、内部浴場タイル等の大規模改修を行っています。

やすらぎの湯は、令和３年度に屋根、外壁、内装、空調設備等の大規模改修を行っています。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

一部の公営住宅に浴室がないため、両施設ともニーズの高さが認められます。利用者への影響を最小限に抑えるため、計画的な改修により長寿命化を図ります。

なお、これらの対策等を行いつつ、管理に関する基本方針に基づき、公営住宅における浴場整備と合わせて、利用状況や地域の特性を踏まえ、今後のあり方を検討します。

○対策の内容と実施時期

両施設とも、平成２９年度にトイレの洋式化改修を行っています。また、平成３１年（令和元年）度から、両施設とも経年劣化が顕著となる前に屋根や外壁の改修等によって５０年使用を目標とする長寿命化を図る取組みを行い、いずみ湯は令和４年度に、やすらぎの湯は令和３年度に、施設の大規模改修を行いました。今後も施設や整備の状況を見極めながら改修や更新を行っていきます。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
やすらぎの湯 （長寿命化改修）	４５，４２５千円	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化） 【充当率 90%、交付税算入率 30%】
いずみ湯 （長寿命化改修）	３８，９７２千円	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化） 【充当率 90%、交付税算入率 30%】

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】排水機場

施設一覧

大分類	中分類	小分類	管理に関する基本方針	
12 その他施設	(1)その他施設	排水機場	－	

（小分類）方向性		（小分類）削減率（%）
	削減（㎡） 0.0	▲ 21.0
	機能廃止（㎡） 0.0	
	対策対象外（㎡） 0.0	
	転用等増加（㎡） 0.0	
	新築等増加（㎡） 77.4	
期間中削減効果計（㎡）	▲ 77.4	

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針			
渦之樋排水機場	加茂	274.0	H4	新耐	直営	5	5	5		3		長寿命化				
木津合同樋門（「小分類：樋門」から変更）	木津	94.0	H27	新耐	直営							（築30年以内）				
＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞																
内垣外排水ポンプ場　発電機室屋根	木津	15.3	R5	新耐	直営							現状維持	特段の対策不要			
小川内水排除施設操作室ポンプ操作室	木津	62.1	R6	新耐	直営							現状維持	特段の対策不要			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

渦之樋排水機場は、最新基準ではありませんが新耐震基準による建物で、特に目立った支障はありません。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

建物は、特に支障がなく、設備は、これまで通り業者による保守点検を行い、必要に応じて予防的修繕を行うなど、長寿命化を図ります。

○対策の内容と実施時期

経常的な業者による保守点検と、それに基づく必要な修繕を行います。

○対策費用とその財源

渦之樋排水機場の保守点検や修繕等に必要な経費は、一般財源で対応します。

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】文化財収蔵庫

施設一覧

大分類	中分類	小分類
12 その他施設	(1)その他施設	文化財収蔵庫

管理に関する基本方針	
	－

（小分類）方向性		
	削減(㎡)	218.4
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		218.4

（小分類）削減率(%)
26.3

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
梅谷埋蔵文化財収蔵庫	木津	613.4	S50	未	直営							現状維持	集約化・複合化等の再編（目標：3施設⇒1施設）※他施設で代替又は他施設を転用			
加茂埋蔵文化財収蔵庫	加茂	66.8	H6	新耐	直営	5	1	5		5		廃止(除却)				
埋蔵文化財収蔵庫	山城	151.6	H2	新耐	直営	5	1	5		3		廃止(除却)				

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

梅谷埋蔵文化財収蔵庫は、ＦＳＪホールディングス（株）の所有物件で、毎年度使用許可の更新をいただき、継続使用しています。

加茂埋蔵文化財収蔵庫は、恭仁宮跡の京都府施設と併設されている施設です。

埋蔵文化財収蔵庫【山城（棚倉）】は、本計画期間中に建築後３０年を迎えるプレハブ倉庫です。平成２５年度に屋根改修、平成２８年度に機能を特化するための改修を行い、山城町時代の発掘調査によって出土した大量の遺物とともに、平成２９年度に京都府埋蔵文化財調査研究センターから移管をうけた埋蔵文化財を保管しています。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

梅谷埋蔵文化財収蔵庫は、敷地所有者との使用延長を協議し、木津東地区の開発動向を考慮しながら、敷地及び建物の取得を検討します。

加茂埋蔵文化財収蔵庫及び埋蔵文化財収蔵庫【山城（棚倉）】は、保管している資料や埋蔵文化財の移転・保管先を検討し、移転完了後、廃止（除却）します。

○対策の内容と実施時期

梅谷埋蔵文化財収蔵庫は、所有者との使用延長及び市への譲渡などを協議の上、当面は現状維持とします。

加茂埋蔵文化財収蔵庫及び埋蔵文化財収蔵庫【山城（棚倉）】は、旧山城学校給食センターの文化財公開管理施設への転用計画の進捗状況にあわせ、保管遺物等の移転完了後、廃止（除却）します。

○対策費用とその財源

梅谷埋蔵文化財収蔵庫の維持管理費用、加茂文化財収蔵庫及び埋蔵文化財収蔵庫【山城（棚倉）】の廃止（除却）費用は、一般財源で対応します。

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】道路施設

施設一覧

大分類	中分類	小分類
１２ その他施設	(1)その他施設	道路施設

管理に関する基本方針	
	－

(小分類)方向性		
	削減(㎡)	0.0
	機能廃止(㎡)	0.0
	対策対象外(㎡)	0.0
	転用等増加(㎡)	0.0
	新築等増加(㎡)	0.0
期間中削減効果計(㎡)		0.0

(小分類)削減率(%)
0.0

施設名	地域	延床面積(㎡)	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標						第1期計画(10年間)直近の方向性	将来的な対策方針			
						配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来					
市道199号曽根山大里東線道路付帯施設	木津	20.3	H8	新耐	直営	5	3	5	5	3	2	現状維持	特段の対策不要			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

特記事項はありません。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

経常的管理（維持補修等）により、現状維持とします。

○対策の内容と実施時期

本計画期間中の対策予定はありません。

○対策費用とその財源

市道木１９９号曽根山大里東線道路附帯施設の経常的管理（維持補修等）は、一般財源で対応します。

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】通路

施設一覧

大分類	中分類	小分類	管理に関する基本方針	
１２ その他施設	(1)その他施設	通路	管理に関する基本方針	－

（小分類）方向性		（小分類）削減率（%）
	削減（㎡）	0.0
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	0.0
	転用等増加（㎡）	0.0
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）	0.0	0.0

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針			
JR木津駅自由通路	木津	948.6	H18	新耐	直営							（築30年以内）				
JR木津駅東西連絡通路	木津	157.5	H19	新耐	直営											
JR加茂駅東西連絡通路	加茂	624.5	H11	新耐	直営											

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

本計画期間中の対策予定はありません。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

本計画期間中の対策予定はありません。

○対策の内容と実施時期

本計画期間中の対策予定はありません。

○対策費用とその財源

本計画期間中の対策予定はありません。

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】樋門

施設一覧

大分類	中分類	小分類	管理に関する基本方針	
１２ その他施設	(1)その他施設	樋門	管理に関する基本方針	－

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法											
木津合同樋門	木津	94.0	H27	新耐	直営											

※【小分類】排水機場（Ｐ５６）に記載します。

【大分類】１２　その他施設　【中分類】（１）その他施設　【小分類】その他

施設一覧

大分類	中分類	小分類
１２ その他施設	（１）その他施設	その他

管理に関する基本方針	その他の施設は、各施設における利用状況や施設の設置目的等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討します。 また、貸付施設については、老朽化が進んだ際に貸付団体等への譲渡や更地としての売却等の有効活用を検討します。

（小分類）方向性		
	削減（㎡）	0.0
	機能廃止（㎡）	0.0
	対策対象外（㎡）	2,677.6
	転用等増加（㎡）	2,185.6
	新築等増加（㎡）	0.0
期間中削減効果計（㎡）		492.0

（小分類）削減率（%）
17.0

施設名	地域	延床面積（㎡）	代表建築年	耐震	運営方法	視点指標 配置	類似	民間	ニーズ	老朽	将来	第1期計画（10年間）直近の方向性	将来的な対策方針（目標：対策対象4施設⇒0施設）			
旧検察庁庁舎	木津	264.3	S45	未	直営	5	4	1	5	1	3	現状維持	有効活用を検討			
旧清水集会所	木津	176.0	S57	新耐	直営	5	5	3	5	1	3	更新・対策対象外				
旧鹿背山分校	木津	100.0	S34	未	直営	3	5	5	1	1	3	現状維持（対策不要）	特段の対策不要			
加茂ふれあいセンター	加茂	1,214.5	S56	未	直営	5	5	1	5	3	3	現状維持	集約化・複合化等の再編			
旧当尾保育園	加茂	302.8	S52	未	直営	5	5	5	1	1	3	更新・対策対象外	特段の対策不要（対策時は除却）			
旧棚倉児童クラブ	山城	208.3	S36	未	直営							転用				
旧なでしこコミュニティセンター	山城	621.6	S41	未	直営	5	5	5	1	1	3	更新・対策対象外	特段の対策不要（対策時は除却）			
＜転用等により増加した施設＞																
旧リサイクル研修ステーション	木津	1,577.2	S48	未	直営	5	5	3	2	1	3	（旧）リサイクル研修ステーション 更新・対策対象外	特段の対策不要（対策時は除却）			
＜参考：計画策定以降の新・増築等施設＞																
木津積替え基地	木津	608.4	H10	新耐	直営	5	5	5	2	3	3	現状維持	特段の対策不要（対策時は除却）			

○点検・診断によって得られた個別施設の状態

旧検察庁庁舎は、京都府土木事務所として建設され、その後に検察庁庁舎、木津町商工会、公文書書庫へと転用を繰り返し、現在は、ふるさと応援事業補助団体へ使用許可を行っています。応急修繕が必要となる場合もありますが、特に目立った支障はありません。

旧清水集会所は、基幹相談支援センターの事業拠点として、社会福祉法人いづみ福祉会へ貸付けています。地盤沈下が生じている影響か、窓枠サッシのひずみや擁壁にも歪みが生じており、建物そのものへの影響も懸念されるところです。

旧鹿背山分校は、木造校舎であったもので、現在は、里山保全活動用資機材の保管場所として使用しています。軽微な維持管理費が必要ですが、特に目立った支障はありません。

加茂ふれあいセンターは、南加茂台第一保育所として整備され、保育所機能廃止後に転用し、木津川市社会福祉協議会（加茂支所）が協議会合併前から拠点としています。平成２３年度に空調設備の改修を行うなど、施設の維持に努めてきましたが、本計画期間中に建築後４０年を迎え、今後も活用するためには耐震診断等の対策が必要です。現在は、木津川市社会福祉協議会（加茂支所）の事務所と市の委託事業を含めた活動拠点として、また木津川市シルバー人材センター（加茂支所）の事務所として活用されており、主に貸付施設となっています。そして、木津川市社会福祉協議会（加茂支所）に対する施設管理経費分は、市からの運営補助金として交付しており、今後、集約化・複合化などの見直しが必要と思われます。

旧当尾保育所は、現在は、倉庫として使用しているほか、木津川アート作品制作に取り組んでおられる作家に対し、制作活動場所として提供しています。

旧棚倉児童クラブ施設は、平成２９年度に南綺田消防詰所に転用しています（Ｐ４４、４５参照）。

旧なでしこコミュニティセンターは、山城町立上狛保育園（のち、山城町立第一保育所に改称）と

して整備され、町教育委員会事務局棟、町児童館及び放課後児童クラブ施設に転用したものです。木津川市となった後に、町教育委員会事務局棟は書庫に転用、町児童館はコミュニティセンターに用途変更（のち、平成２７年３月末をもって機能廃止）するとともに、そのまま児童福祉施設として使用するには耐震対策が必要であったため、平成２９年に上狛小学校敷地内に新たな児童クラブ施設を整備し、平成２９年３月末をもって放課後児童クラブ施設の機能を廃止しました。その後は書庫及び倉庫として利用していましたが、雨漏りに起因する床割れなど、重大な支障が生じています。

木津積替え基地は、家庭から収集された可燃ごみ（家庭系一般廃棄物）の積替を行う基地として建設された上屋テントです。環境の森センター・きづがわの建設に伴い、可燃ごみの直接搬入が可能となり積替えの必要性が無くなり、現在は一般廃棄物のうち不法投棄されたものや処理困難物の一時保管場所として活用しています。上屋テントの鉄骨には若干の錆が見られる等、老朽化が懸念されます。

○維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方

旧検察庁庁舎は、建物と使用許可団体の活動の双方が持続する限りにおいて、現状維持とします。なお、市及び使用者が負担できない修繕が必要となったときにはその限りではありません。

旧清水集会所は、建物は対策が必要な状態ですが、行政目的は廃止している施設であり、更新・対策対象外とします。ただし、社会福祉法人いづみ福祉会の基幹相談支援センター業務は、市の委託事業であり、この活動拠点を移転する場合は、相応の代替措置が必要となります。

旧鹿背山分校は、現在の使用形態のままであれば、現状維持（対策不要）とします。

加茂ふれあいセンターは、現状維持としつつ、集約化・複合化を検討します。

旧当尾保育園は、更新・対策対象外とし、存置することで支障が生じる場合は廃止（除却）します。

旧なでしこコミュニティセンターは、更新・対策対象外とし、保管されている物品の整理・移転を行い、廃止（除却）に向けて検討を進めます。

木津積替え基地は、市内で回収した不法投棄物などを、処理業者へ引き渡すまで雨風に当てないよう保管するために必要な施設であり、今後著しく老朽化が進み廃止（除去）する場合は、代替場所が必要となります。

○対策の内容と実施時期

将来的な対策（集約化・複合化、除却など）について、できるだけ早期に検討を進めます。

○対策費用とその財源

事業内容	事業費見込み	財源見込み
（集約化・複合化）の場合	－	公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業） 【充当率 90%、交付税算入率 50%】※Ｒ３まで
（除却）の場合	－	合併推進債 【充当率 90%、交付税算入率 40%】※Ｒ３まで

令和８年度行財政改革推進委員会の議事（案）について

〇スケジュール

委員会日程		議事
第１回	R8.8.13	・第１０期委員会会長・副会長の選出について ・委員会議事録の氏名表記について ・第４次木津川市行財政改革行動計画進捗状況について ・木津川市公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画（第１期）の進捗状況について ・令和８年度行財政改革推進委員会の議事について ・令和８年度外部評価について
第２回	R8.10.20	・外部評価（１項目） ・木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ・第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて
第３回	R8.11.25	・外部評価（１項目） ・木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ・第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて
第４回	R9.1月	・外部評価中間報告 ・木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ・第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて

〇備考

・第４次木津川市行財政改革大綱・行動計画
策定時期：令和５年３月
計画期間：2023（令和５）年度から 2028（令和１０）年度までの６年間
見直時期：令和８年度に検証・見直しを行う。

・木津川市公共施設総合管理計画
策定時期：平成２９年３月
計画期間：2017（平成２９）年度から 2046（令和２８）年度までの３０年間
※各１０年間を１期として区分し、第１期計画期間は 2017（平成２９）年度から 2026（令和８）年度までの１０年間
見直時期：令和８年度に第２期計画期間に向けた検証・見直しを行う。

各計画の概要及び見直し（案）

<table>
<tr><th rowspan="2">計画名</th><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">概要</th><th rowspan="2">見直時期</th><th rowspan="2">事務局等見直案</th></tr>
<tr><th>策定時期</th><th>委員会での主な審議経過</th><th>数値目標</th><th>計画期間</th></tr>
<tr><td rowspan="3">第４次行財政改革大綱・行動計画</td><td>大綱</td><td rowspan="3">令和５年３月</td><td>＜令和４年度＞
・令和４年８月３１日
第１回委員会（諮問）
・令和４年１２月６日～５年１月６日
（パブリックコメント）
・令和５年２月８日
第４回委員会（答申）</td><td></td><td rowspan="3">令和５年度
～
令和１０年度
（６年間）</td><td rowspan="2">令和８年度に検証・見直しを行う。</td><td>３つの基本理念、５つの重点戦略などの計画の主軸となる部分について、大きく変わることがないため、見直しは行わない。</td></tr>
<tr><td>行動計画</td><td rowspan="2">＜令和４年度＞
・令和４年１１月４日
第３回委員会（審議）
・令和５年２月８日
第４回委員会（審議）</td><td>財政指標
経常収支比率
９０%未満等</td><td>社会情勢の変化に対応するため、財政指標の修正を行う。</td></tr>
<tr><td>行動計画個表</td><td>個表毎に設定</td><td>適宜見直しを行う。</td><td>これまでの外部評価等の委員意見を踏まえ、指標の追加、変更、数値化済（令和８年度～）。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">公共施設等総合管理計画・施設類型別個別施設計画</td><td>公共施設等総合管理計画</td><td>平成２９年３月
（令和５年１１月改訂）</td><td>＜平成２７年度＞
・平成２７年１１月４日
第２回委員会（諮問）
・平成２７年１２月１日～２１日
（市民アンケート）
＜平成２８年度＞
・平成２８年８月８日
第１回委員会（計画素案）
・平成２８年１２月７日～２９年１月１０日
（パブリックコメント）
・平成２９年１月１３日
第３回委員会（答申（案））
・平成２９年１月２９日（答申）
＜令和５年度＞
・令和５年８月７日
第１回委員会（計画改訂に係る報告）</td><td>公共建築物の保有量（延床面積）を ３０年間で ２８%削減</td><td>平成２９年度
～
令和２８年度
（３０年間）</td><td>社会経済情勢や関係法令等に対応し、必要に応じて適宜実施するほか、概ね１０年（令和８年度）を目途に見直しを図る。</td><td>総務省通知に基づき、令和５年１１月に計画改訂を行い、計画に記載すべき事項は網羅されている。
今回の見直しについては、基本方針の変更予定はなく、基礎データの更新、対策実績の追加等を行う予定。</td></tr>
<tr><td>施設類型別個別施設計画（第１期）</td><td>令和元年８月</td><td>＜令和元年度＞
・令和元年１０月３１日
第２回委員会（計画策定に係る報告）</td><td>公共建築物の保有量（延床面積）を １０年間で ８%削減</td><td>平成２９年度
～
令和８年度
（１０年間）
※
平成２９年度
～
令和２８年度までの３０年間のうち、各１０年間を１期として区分する。</td><td>継続的な見直しとして、原則年１回（毎年７月頃を目途に）時点修正を行う。
第２期計画の策定は令和９年度予定。</td><td></td></tr>
</table>

令和８年度行財政改革推進委員会スケジュール（案）

開催日	案１（年４回型）		案２（年５回・外部評価重視型）		案３（年５回・中間見直し重視型）	
	回	議事	回	議事	回	議事
R8.08.13	第１回	・第１０期委員会会長・副会長の選出について ・委員会議事録の氏名表記について ・第４次木津川市行財政改革行動計画進捗状況について ・木津川市公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画（第１期）の進捗状況について ・令和８年度行財政改革推進委員会の議事について ・令和８年度外部評価について	第１回	・第１０期委員会会長・副会長の選出について ・委員会議事録の氏名表記について ・第４次木津川市行財政改革行動計画進捗状況について ・木津川市公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画（第１期）の進捗状況について ・令和８年度行財政改革推進委員会の議事について ・令和８年度外部評価について	第１回	・第１０期委員会会長・副会長の選出について ・委員会議事録の氏名表記について ・第４次木津川市行財政改革行動計画進捗状況について ・木津川市公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画（第１期）の進捗状況について ・令和８年度行財政改革推進委員会の議事について ・令和８年度外部評価について
R8.10.20	第２回	●外部評価（１項目） ■木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ◆第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて	第２回	●外部評価（１項目） ■木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ◆第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて	第２回	■木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ◆第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて
R8.11.25	第３回	●外部評価（１項目） ■木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ◆第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて	第３回	●外部評価（２項目）	第３回	●外部評価（２項目）
R8.12			第４回	●外部評価（１項目） ■木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ◆第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて	第４回	■木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ◆第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて
R9.01	第４回	●外部評価中間報告 ■木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ◆第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて	第５回	●外部評価中間報告 ■木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ◆第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて	第５回	●外部評価中間報告 ■木津川市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて ◆第４次行財政改革行動計画の中間見直しについて
	●外部評価 （第２回１項目、第３回１項目　１項目６０分） ■公共施設等総合管理計画の中間見直し （第２回、第３回、第４回） ◆行財政改革行動計画の中間見直し （第２回、第３回、第４回）		●外部評価 （第２回・第４回１項目、第３回２項目　１項目６０分） ■公共施設等総合管理計画の中間見直し （第２回、第４回、第５回） ◆行財政改革行動計画の中間見直し （第２回、第４回、第５回）		●外部評価 （第３回２項目　１項目６０分） ■公共施設等総合管理計画の中間見直し （第２回、第４回、第５回） ◆行財政改革行動計画の中間見直し （第２回、第４回、第５回）	

令和８年度外部評価実施要領（案）について

〔外部評価の目的〕

市が決定した第４次木津川市行財政改革行動計画の実現戦略に係る自己評価に対し、第三者による検証の機会を確保し、評価の客観性の向上及び評価の中立性・透明性の確保を図るとともに、Check＆Action 機能の強化による計画の推進、市民サービスの向上、職員の意識改革を目的とする。

〔実施主体〕

木津川市行財政改革推進委員会（９名）

〔外部評価項目〕

第４次行財政改革行動計画実現戦略全３９項目のうち、令和６年度及び７年度に実施した８項目を除く３１項目を対象とし、委員会での審議により２項目を決定する。

○令和６年度外部評価対象項目
実現戦略４「市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化」
実現戦略６「若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発」
実現戦略 22「市民参画による公共施設マネジメントの推進」
実現戦略 30「ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進」
○令和７年度外部評価対象項目
実現戦略 10「職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化」
実現戦略 11「部局横断による課題解決力と対応力の強化」
実現戦略 33「ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換」
実現戦略 36「公共事業・大規模事業の平準化」

〔外部評価の考え方〕

実現戦略取組評価シートに記載された「目標設定」、「取組実績」、「取組効果」、「今後の方向性」の４項目に応じた妥当性や有効性、適切なプロセスの確認及び最適化の視点に基づく効果の有無、市が行った定性（進捗度）・定量（達成度）評価について、幅広い観点から総合的に評価（外部）を行う。

〔担当課ヒアリング〕

一つの項目ごとに所管課からの説明を受け、行財政改革推進委員からの質疑等を行う。

◇ヒアリングの流れ（１項目あたりの所要時間：約 50 分）

１.開始
会長の進行により開始します。
２.担当課説明（約 10 分）
第４次行財政改革行動計画の実現戦略に係る取組状況等について、取組評価シート及び関連資料資料に基づき、簡潔にポイントを説明します。
３.質疑応答（約 40 分）
委員は、説明内容について質疑等を行い、市担当課が回答します。
４.外部評価シート記入（後日）
委員は、取組状況等から市の評価に対する評価を行う。（評価記入・提出は後日）

〔評価〕

各委員は、それぞれの項目の「外部評価シート」（別紙）を作成し、後日（概ね２週間程度）に事務局へ提出。

１．４つの項目に対する評価

「目標設定」、「取組実績」、「取組効果」、「今後の方向性」の４つの項目について、各項目に応じた妥当性や有効性、適切なプロセスの視点から**『適当』、『要改善』のいずれかにより評価する。**

２．最適化の視点に対する評価

実現戦略ごとに定められている最適化の視点に係る効果について、**『適当』、『やや不十分』、『不十分』のいずれかにより評価する。**

３．総合評価

市が決定した総合評価「Ｓ：特に良好に進捗」、「Ａ：良好に進捗」、「Ｂ：概ね進捗」、「Ｃ：進捗に課題あり」に対して、「１．４つの項目に対する評価」と「２．最適化の視点に対する評価」を踏まえ、**「〇：妥当な評価」、「－：過少な評価」、「＋：過大な評価」のいずれかにより総合的に評価する。**

〔評価結果〕

各委員から提出された評価結果を事務局でとりまとめ、書面にて報告（速報）を行う。

２回の外部評価の実施後、第４回委員会において評価結果を審議のうえ決定し、「外部評価令和８年度中間報告書」として市長に対して報告を行う。

〔ヒアリング日程等〕

会場は、木津川市役所本庁舎内会議室、時間は午後２時から２時間を予定する。

	実施日
第１回外部評価 （第２回委員会）	令和８年 10 月 20 日（火）
第２回外部評価 （第３回委員会）	令和８年 11 月 25 日（水）

〔事前の論点・課題整理〕

外部評価の項目を決定後、より効果的なヒアリングを行うため、事前に論点・課題整理を９月に実施（別途、委員へ文書通知）予定。

選定項目に対する質問や確認しておきたい事項、追加資料などの委員意見を取りまとめ、所管課に対し照会を行い、ヒアリング前に所管課からの見解や資料を共有する。

令和８年度「第４次行財政改革行動計画」外部評価シート

（令和８年〇月〇日（〇）ヒアリング実施）　評価者：＿＿＿＿＿＿＿＿

戦略番号	〇	実現戦略名	〇〇〇〇
担当課	〇〇課	主な関係課	〇〇〇
実施内容			

選定された項実現戦略に応じ、事務局が各項目を記入します。

１．４つの項目に対する評価

（各評価欄の「適当」、「要改善」のいずれかをチェック）

〇目標設定（妥当性：行動内容・行動計画を踏まえた目標設定となっているか）	
（評価欄） ☐ 適　当 ☐ 要改善	（意見等）

〇取組実績（適切なプロセス：目標達成に向けた取組ができたか、手順等は適切であったか）	
（評価欄） ☐ 適　当 ☐ 要改善	（意見等）

〇取組効果（有効性：計画達成に向けた取組効果[illegible]か、その内容は有効であるか。）	
（評価欄） ☐ 適　当 ☐ 要改善	（意見等）

〇今後の方向性（妥当性：課題等を踏まえた[illegible]	
（評価欄） ☐ 適　当 ☐ 要改善	（意見等）

評価シートの記載内容及び外部評価ヒアリングで聴取した所管課の取組等を参考に、妥当性、有効性、適切なプロセスの視点から『適当』、『要改善』のいずれかにより評価いただき、必要に応じて意見等欄を記入してください。

2．最適化の視点に対する評価

（○：適当、△：やや不十分、×：不十分　のいずれかを評価欄に記入）

○○○な視点	
□　適当 □　やや不十分 □　不十分	（意見等）

各戦略に定められている７つの最適化に係る推進状況等について、『適当』、『やや不十分』、『不十分』のいずれかで評価いただき、必要に応じて意見等欄を記入してください。

3．総合評価

○市の内部評価

取組進捗度（定性評価）					
達成度（定量評価）					
	現況値（R4）		実績値（R7）		
	現況値（R4）				
	現況値（R4）		実績値（		

市が決定した定性、定量及び総合評価について事務局が記入します。

総合評価		

・・

【総合評価（市が決定した総合評価：「○：○○○○」に対する評価）】

外部評価結果（「適当」、「過大な評価」、「過少な評価」のいずれかをチェック）	
（評価欄） □　適当 □　過大な評価 □　過少な評価	（総括意見等）

市の内部評価（総合評価）に対し、『適当』、『過大な評価』、『過少な評価』のいずれかにより総合的な評価をいただき、総括意見等欄にその評価理由を記入してください。

資料５－３

令和８年度外部評価推薦項目に係る事前調査結果

重点戦略		実現戦略		推薦数
1	パートナーシップの確立	1	マチオモイな人たちの発掘・育成・支援	1
		2	産官学との連携による持続可能な社会の実現	
		3	あらゆる世代が参画しやすい市政の推進	1
		4	市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化	
2	行政システムの最適化	5	まちづくりの原動力となる職員の育成・確保	1
		6	若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発	
		7	職員表彰制度によるモチベーションの向上と職場風土の改革	
		8	女性活躍・多様な人材(人財)・多様な働き方の推進	1
		9	こころとからだの健康保持・増進	1
		10	職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化	
		11	部局横断による課題解決力と対応力の強化	
		12	新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換	3
		13	情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用	1
		14	コンプライアンスの更なる徹底	1
3	スマート自治体への転換	15	木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速	1
		16	自治体DX推進体制の構築	
		17	自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容	1
		18	業務改革による効率性・生産性の向上(ムリ、ムダ、ムラの解消)	1
		19	オフィス空間の最適化の検討	1
4	公共施設の最適化	20	ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速	
		21	保有資産の可視化	2
		22	市民参画による公共施設マネジメントの推進	
		23	近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進	2
		24	未利用・低利用資産の更なる有効活用	3
		25	公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討	
		26	サービス品質の向上による利用促進	
		27	受益者負担の適正化	1
5	持続可能な財政基盤の確立	28	市税等収納率の更なる向上	
		29	資産等の有効利用による自主財源の確保	1
		30	ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進	
		31	資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上	1
		32	予算編成マネジメントの強化	
		33	ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換	
		34	情報システム最適化の推進	
		35	入札・契約制度の更なる適正運用	1
		36	公共事業・大規模事業の平準化	
		37	地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用	
		38	基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財政調整	1
		39	財政指標等の目標設定による財政健全化	

令和８年度外部評価対象項目選定に係る質疑回答書

番号	実現戦略名	質問	回答（市の考え方）
1	マチオモイな人たちの発掘・育成・支援	①ローカルマガジン「ながものがたり」の発行部数は何部か。 ②地域交響プロジェクトに採択された事業の内容は。	①ながものがたりは、現在第４号まで発行されており、各号の発行部数は次のとおりです。 第１号：800部、第２号：1,000部、第３号：1,500号、第４号：1,000部 ②令和７年度は２５件採択されており、内訳は以下のとおり。 ・子育て：１３件（子育て世帯の交流機会の創出等） ・要配慮者支援：６件 （発達障がい児や高齢者などが安心して利用できる居場所づくり等） ・防災：３件（自主防災会による防災PRなどの地域防災力の向上事業等） ・移住促進：１件（田舎体験） ・基盤強化：２件（里山整備等）
5	まちづくりの原動力となる職員の育成・確保	正職員と会計年度職員との人事評価制度の主な違いは。	正職員については、任期の定めが無く、人事評価の結果を勤勉手当に反映させる制度があります。 一方、会計年度任用職員の任期については、一会計年度であるため、人事評価の結果を次年度の任用に活用しています。
8	女性活躍・多様な人材(人財)・多様な働き方の推進	令和8年7月1日より障害者雇用率が２.8%から3.0%へ引上がったが当市の現状の雇用率は確保されているか。	令和８年６月１日現在の本市の障害者雇用率は、2.56％となっています。 令和８年７月１日現在の障害者雇用率は、障害者雇用率の調査の対象とならないため、正確な数字は持ち合わせていませんが、3.0％の確保には至っていません。 なお、令和８年７月１日の障害者雇用率の引上げは、令和９年６月１日現在の障害者雇用率の調査より適用される見込みです。
9	こころとからだの健康保持・増進	長期病休者（30日以上）率の目標と実績の差を縮める具体策は。	産業カウンセラーによるカウンセリング事業の実施により、復職の支援や長期病休の未然防止に努めています。

令和８年度外部評価対象項目選定に係る質疑回答書

番号	実現戦略名	質問	回答（市の考え方）
12	新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換	国ではEBPMの取組が進んでいますが、木津川市でも取り組まれる予定はありますか。	本市におけるEBPMへの取組は、まだ検討の段階にあります。 昨年度から、総合計画実施計画の見直しに取り組んでおり、複数に分散していた進捗管理や評価を総合計画に集約することで目標の明確化を図り、評価結果を予算や施策へ反映させるサイクルの確立を目指しています。 その上で、今後の課題の一つとして、このマネジメントサイクルにおける客観的なデータの活用があげられます。EBPMの取組を進めるためには、成果指標の設計や、データ基盤の整備、職員のデータ活用スキルの向上などが不可欠と認識しており、段階的に検討を進めたいと考えています。
13	情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用	災害時に必要な避難困難者の情報の提供先があまりに狭いため、近隣協力が得られないと考える。 提供先範囲の設定・見直しについて市の考えを聞かせて欲しい。	避難困難者の情報提供先範囲につきましては、災害対策基本法第４９条の１１第２項に基づき、消防や警察のほか、避難支援等の実施に携わる関係者に対し、適切に提供しています。 このため、範囲の見直しにつきましても、同法の改正等に準じ、必要に応じて見直しを行うものと考えています。
17	自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容	他自治体でも生成ＡＩの活用が始まっていますが、木津川市ではどのような取組をされ、どのような成果が上がりそうですか。	生成AIの活用につきましては、現在一部の職員に試験的に導入している状況ですが、今後は全庁展開を予定しており、これに向けて、ガイドラインの作成及びセキュリティーポリシーの改訂等を進めています。 見込む効果としては、企画立案のアイデア出しや、文章作成補助、議会対応等さまざまな分野での利用が可能であるため、職員の業務効率の向上を期待しています。
18	業務改革による効率性・生産性の向上(ムリ、ムダ、ムラの解消)	デジタル、ＡＩ活用の前には業務フローの見直し、改革が必要ですが、バックオフィスDXによる行政事務のスマート化においては、どのような取組をされる予定でしょうか。	現在、本市では全庁的に基幹業務システムの標準化を進めており、これに伴って業務フローについても見直していく予定です。 また、今後につきましては、電子決裁システムの導入に向けた検討を進め、意思決定の迅速化やペーパーレス化を推進し、行政事務のスマート化に取り組みたいと考えています。

令和８年度外部評価対象項目選定に係る質疑回答書

番号	実現戦略名	質問	回答（市の考え方）
19	オフィス空間の最適化の検討	・フリーアドレス制やレイアウトの変更に至らなかった主な要因は？（ヒト、モノ、カネ）について。 ・中高年職員の評価は如何か。	フリーアドレスの導入やレイアウトの変更を行うためには、システムの導入によるペーパーレス化や無線LAN環境といった基盤整備が必要となります。 現在、本市では全庁的に基幹業務システムの標準化を進めており、その後電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けた取組を実施する予定としています。 なお、本件について職員の意見聴取等は行っておりません。
21	保有資産の可視化	資産の内容と「可視化」は現時点で何を想定しているのかを具体的に聞かせて欲しい。	本項目における資産とは、土地、建物、工作物など固定資産を指します。 情報の可視化として、現在導入している公共施設包括管理業務により蓄積される施設の基本情報や維持管理コスト、老朽化状況等の情報を取りまとめた「施設カルテ」の作成を進めています。
24	未利用・低利用資産の更なる有効活用	該当する資産の内訳や詳細(利用率、維持管理費等かかる経費など)を基に適当な評価か判断したい。	令和７年度末時点での普通財産（公用又は公共用に供している財産以外のもの）の面積は次のとおりです。 土地：445,779.24㎡ 建物：17,295.15㎡ ※普通財産の中には、すでに貸付を行っているもの、調整区域であり開発行為が制限されているもの、狭小で活用方法がないものなども含まれています。 また、維持管理として毎年度除草工事を行っています。 令和８年度 【除草個所】市内25か所 【除草面積】18,410㎡ 【契約額】2,633,400円

令和８年度外部評価対象項目選定に係る質疑回答書

番号	実現戦略名	質問	回答（市の考え方）
24	未利用・低利用資産の更なる有効活用	いわゆる塩漬け土地・建物の不動産について、売却も含め市民から意見を徴することについて、市の考えを聞かせて欲しい。	市有財産の利活用については、市の内部機関である市有財産利活用推進検討委員会にて審議されており、基本的な方針として将来にわたり使用目的のない市有地については処分（売払い）を進めることとなっています。 ただし、従来より多数の市民が利用されていた施設や該当面積が広く処分に際し近隣住民への影響を考慮する必要のある土地等については、当該地域等の意見を聴取し、審議しているところです。
31	資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上	・情報発信回数減の要因として行財政改革推進委員会公募委員の退任者とあるが関係があるか。 ・最新の行革通信を頂きたい。	公募委員の皆様は、様々な視点・意見を審議に反映させる重要な役割を担っていただいています。 このため、就任時と退任時にはそれぞれ広報に紹介記事を掲載し、市民・職員に情報発信をしているところです。 委員の任期は２年間であり、令和７年度についてはこの２回の情報発信がなかったものです。 なお、行革通信は別添のとおりとなります。

資料６－１

木津川市行財政改革推進委員会運営内規の一部改正について（案）

木津川市行財政改革推進委員会運営内規の一部を次のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
（会議記録等の公開） 第５条　（略） ２　会議記録及び委員会資料の公開の方法は、行財政改革担当課、加茂支所及び山城支所において閲覧するものとする。	（会議記録等の公開） 第５条　（略） ２　会議記録及び委員会資料の公開の方法は、総務部財政課、加茂支所及び山城支所において閲覧するものとする。

附　則

この内規は、令和８年４月１日から施行する。

補助金等評価の結果報告について（令和６年度）

１.補助金等の評価について

有効性等の検証や市民への説明責任を果たすため、「補助金等交付ガイドライン」に基づき、令和６年度における補助金等の交付について評価を実施。

本評価については、６つの基本的な視点やガイドライン基準の適否を確認した上で、課題がある項目や基準を満たしていない項目がある場合は、令和８年度の終期到来時（検証時）までに要綱の見直しや制度の廃止、各種団体との調整等に向けた検討を行う整理としての位置づけとなる。

２.評価対象補助金等について

令和６年度における補助金等対象事業数　　１２４事業

うち、ガイドライン対象補助金（評価対象）　７７事業

〔ガイドライン対象外補助金※（別紙のとおり）　４７事業〕

３.評価結果について

○６つの基本的な視点に対する評価

項目名	○:課題なし	割合	△:一部課題あり	割合
公益性	77	100%	0	0%
必要性	76	98.7%	1	1.3%
有効性	77	100%	0	0%
妥当性	77	100%	0	0%
公平性	77	100%	0	0%
透明性	74	96.1%	3	3.9%

○見直し基準に対する評価

項目名	○:課題なし	割合	□:理由有※1	割合	△:一部課題あり	割合	―:該当なし	割合
要綱整備	74	96.1%		―	3	3.9%	0	0%
補助率	13	16.9%	24	31.2%	0	0%	40	51.9%
対象経費	33	42.9%		―	38	49.3%	6	7.8%
前金・概算払	67	87.0%		―	10	13.0%	0	0%

※１：補助対象経費の１/２を超える補助額となる合理的・政策的な理由がある場合

○見直し基準に対する評価（団体運営費補助）

「繰越金等の確認」補助金額を超える繰越金や内部留保金等の余剰金がないこと 等

「団体等の事務局の取扱い」原則、市が交付先団体等の事務局を担わないこと 等

○商工会補助金　　○社協職員給与補助金

○社会福祉協議会運営補助金　　○シルバー人材センター事業補助金

○スポーツ協会補助金　　○文化芸術協会補助金

△地域連携保全活動応援団補助金※

※市が策定した計画に基づく組織であるため、市が事務局を担っている。
（今後のあり方について検討を行う。）

○：６（85.7%）、△：１（14.3%）

〔令和６年度中にガイドラインに基づき改善を図った補助金等について〕

補助金等名	64. 自転車通学安全補助金	担当課	学校教育課
課　題	・内規に基づき補助金を交付。 ・中学校入学時の制服採寸時にヘルメット販売業者から購入されたヘルメットのみを対象としていた。 ・令和５年度定期監査において、補助金交付の諸手続きが欠落していること、ガイドラインに沿った適切な制度設計が必要であることについて指摘を受けていた。		
整理内容	・令和７年３月に要綱を制定。 ・制服販売業者以外の店舗等で購入したヘルメットについても補助の対象とした。 ・申請対象者を販売業者からヘルメット購入者（保護者）に変更した。 ・補助金額は販売価格の 1/2、上限額 2,500 円を設定した。 ・要綱の終期を設定し、３年ごとの見直しを行う。		

〔令和６年度で廃止した補助金〕

補助金等名	4. 中小企業融資制度利子補給事業補助金	担当課	観光商工課
備　考	当該制度の対象となる公的金融機関ではなく、民間金融機関から融資を受ける中小企業が増加しており、補助金の必要性が低下したため、令和７年４月１日をもって廃止。		

〔交付要綱の制定が必要な補助金〕

補助金等名	30. 木津川を美しくする会事業補助金	担当課	環境課
備　考	内規に基づき補助金を交付。　※令和７年度に要綱制定済		
補助金等名	32. 廃棄物減量等推進員の会補助金	担当課	環境課
備　考	内規に基づき補助金を交付。　※令和８年４月１日をもって廃止		
補助金等名	62. クラブ活動費補助金	担当課	学校教育課
備　考	内規に基づき補助金を交付。　※令和８年度に要綱制定予定		

〔交付要綱の改正が必要な補助金〕

補助金等名	65. 女性団体補助金 66. ＰＴＡ連絡協議会補助金 67. スポーツ協会補助金 68. スポーツ少年団補助金 69. 府民総体参加補助金 70. 文化芸術協会補助金 71. 国際交流協会補助金 72. 市民運動会補助金 73. 地域子ども会補助金 74. 宇宙少年団補助金	担当課	社会教育課
備　考	補助対象経費が明記されていない。　※令和７年度に要綱改正済		

その他、計２８件　令和８年度中に要綱改正予定

補助等交付ガイドラインに基づく評価一覧表（令和６年度）

資料６－３

No.	補助金名	補助金分類	基本的な視点（○：課題なし、△：一部課題あり）						見直し基準（○：課題なし、□：合理的・政策的な理由がある場合、△：一部課題あり、－：該当なし）				令和６年度補助金額	今後の方向性	備考等	所管課
			公益性	必要性	有効性	妥当性	公平性	透明性	要綱整備	補助率	対象経費	前金払概算払				
1	自主防災組織等活動助成金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥1,835,100	見直し	自主防災組織等への支援を図るため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	危機管理課
2	交流事業補助金	事業費補助（イベント・大会等補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥67,500	見直し	木津川市京丹後市友好交流を促進するため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	人事秘書課
3	商工会補助金	団体運営費補助	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	¥26,500,000	継続		観光商工課
4	中小企業融資制度利子補給事業補助金	利子等償還補助	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	¥1,031,000	廃止	当該制度の対象となる公的金融機関ではなく、民間金融機関から融資を受ける中小企業が増加しており、補助金の必要性が低下したため、令和７年４月１日をもって廃止する。	観光商工課
5	中小企業融資制度保証料補給事業補助金	利子等償還補助	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥3,270,000	継続	京都信用保証協会の保証を得て資金の融資を受けた者の利子負担軽減を図るため、対象経費の範囲内で定額補助としている。	観光商工課
6	山城茶業組合活動支援補助金	事業費補助（イベント・大会等補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	○	¥100,000	見直し	伝統産業への支援を図るため、対象経費の2/3を補助している。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	観光商工課
7	企業立地促進事業費助成金	その他補助	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	¥177,397,000	継続	企業立地を促進するため、単価積算による定額補助としている。	観光商工課
8	木津川市市民まつり補助金	事業費補助（イベント・大会等補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	○	○	¥14,643,000	継続	市民交流及び商工業の振興・発展を促進するため、対象経費の10/10を補助している。	観光商工課
9	木津川市商工業振興補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	¥1,500,000	見直し	要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	観光商工課
10	地域まつり補助金	事業費補助（イベント・大会等補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	○	○	¥3,000,000	継続	市民協働による祭り・イベントへの支援を図るため、対象経費の10/10を補助している。	観光商工課
11	産業競争力強化支援補助金	その他補助	○	○	○	○	○	○	○	□	○	○	¥6,671,000	継続	市内産業の持続的な発展の確保を図るため、販路拡大等に係る事業について、対象経費の2/3を補助している。 （支援対象事業の拡充に伴い、令和８年４月１日から補助率を1/2に統一する。）	観光商工課
12	森林ボランティア活動補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥536,800	継続	NPO、ボランティア等による森林保全活動への支援を図るため、対象経費の範囲内で定額補助としている。	農政課
13	有害鳥獣防除施設設置事業補助金	その他補助	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	¥493,210	継続		農政課
14	学童農園開設事業費補助金	その他補助	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥300,000	見直し	児童の農業に対する理解を深めるとともに農村地域の活性化を図るため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	農政課
15	狩猟免許取得助成金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	□	○	○	¥0	継続	有害鳥獣の減少と農作物の被害抑制を図るため、対象経費の10/10（一部は1/2）を補助している。 ※令和６年度は対象者０人	農政課
16	実行組合活動費補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	¥290,000	継続	農業行政の円滑な運営を促進するため、定額補助としている。	農政課
17	病害虫等対策事業補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥350,240	継続	農林水産業振興の促進を図るため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。	農政課
18	地域農業担い手支援事業費補助金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	¥200,000	継続		農政課
19	茶業振興対策事業補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥80,000	見直し	茶業振興の推進を図るため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	農政課
20	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	利子等償還補助	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	¥4,050	継続		農政課
21	単独土地改良事業補助金	事業費補助（施設整備補助）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	¥1,921,000	継続		農政課
22	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	事業費補助（施設整備補助）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	¥4,445,000	継続		農政課
23	木津川市農で頑張る協議会補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥0	継続	農業をはじめとした地域の振興及び活性化を図るため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 協議会単体での運営が可能となりつつある。 （補助金の必要性が低下したため、令和８年４月１日をもって廃止する。）	農政課
24	農業用廃プラスチック等処分対策事業補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥206,380	継続	農林水産業振興の促進を図るため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。	農政課
25	木津川市特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	¥613,900	継続		総務課
26	地域活動支援交付金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥9,636,891	継続	行政地域の自立と積極的なコミュニティ活動を促進するため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。	総務課
27	集会所整備等事業補助金	事業費補助（施設整備補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	○	○	¥1,390,000	継続	市民のコミュニティの育成及び促進を図るため、対象経費の3/5（一部は1/2）を補助している。	総務課
28	部落解放・人権政策確立要求木津川市実行委員会補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥195,213	見直し	人権政策を推進するため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	人権推進課
29	市民提案型ごみ減量活動等補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥1,340,121	継続	家庭から排出される一般廃棄物の減量及び再資源化を促進するため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。	環境課
30	木津川を美しくする会事業補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	△	△	－	△	○	¥110,000	見直し	団体が行う美化活動及び河川美化意識の醸成を図るため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱が制定されていないため、令和７年度中に制定する。	環境課

補助等交付ガイドラインに基づく評価一覧表（令和６年度）

資料６－３

No.	補助金名	補助金分類	基本的な視点（○：課題なし、△：一部課題あり）						見直し基準（○：課題なし、□：合理的・政策的な理由がある場合、△：一部課題あり、－：該当なし）				令和６年度補助金額	今後の方向性	備考等	所管課
			公益性	必要性	有効性	妥当性	公平性	透明性	要綱整備	補助率	対象経費	前金払概算払				
31	古紙回収補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	¥8,438,805	拡充	ごみの減量化と資源としての有効利用を促進するため、単価積算による定額補助としている。 インセンティブの向上のため、令和７年度に補助単価を５円／kgから７円／kgに拡充する。	環境課
32	廃棄物減量等推進員の会補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	△	△	－	△	○	¥465,386	継続	今後の会の在り方について、団体と令和７年度中に協議する。 （市が直接実施することとしたため、令和８年４月１日をもって廃止する。）	環境課
33	木津川市エコ生活応援補助金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	□	○	○	¥3,913,700	継続	家庭生活による環境負荷を軽減し、生活環境及び自然環境の保全を図るため、対象経費の3/4（一部は1/2）を補助している。	環境課
34	ごみ収集拠点設置等補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	○	○	¥239,235	拡充	家庭から排出される一般廃棄物の飛散及び鳥獣による散乱を防止するため、対象経費の3/4（一部は10/10）を補助している。 個別収集と比較し、収集運搬業務委託料の削減に寄与することから、令和７年度に補助率を購入経費の3/4以内から9/10以内に拡充する。	環境課
35	猫不妊去勢手術補助金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥289,200	継続	飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、人と動物の調和のとれた共生・共存社会の実現及び市民生活環境の保全を図るため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。	環境課
36	社協職員給与補助金	団体運営費補助	○	○	○	○	○	○	○	□	△	○	¥66,666,596	見直し	地域福祉の向上のため、対象経費の10/10を補助している。 規則に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を制定する。	社会福祉課
37	身体障害者団体事業補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥280,000	見直し	障害者団体の福祉の増進を図るため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	社会福祉課
38	遺族会事業補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥558,314	見直し	遺族会が行う戦没者遺族の福祉を増進するため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	社会福祉課
39	相楽地区保護司会補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥165,000	見直し	保護司法に規定する使命を遂行するため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	社会福祉課
40	保護司会事業補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥42,340	見直し	保護司法に規定する使命を遂行するため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	社会福祉課
41	地域福祉推進事業費補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	○	¥5,429,044	見直し	地域福祉の向上のため、対象経費の10/10を補助している。 規則に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を制定する。	社会福祉課
42	更生保護女性会事業補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥27,000	見直し	更生保護制度を遂行するため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	社会福祉課
43	民生児童委員協議会活動費補助金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥13,768,720	見直し	社会福祉の増進を図るため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費・単価が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	社会福祉課
44	心身障害児親の会補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	○	¥40,000	見直し	心身障害児の福祉の増進を図るため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	社会福祉課
45	社会福祉協議会運営補助金	団体運営費補助	○	○	○	○	○	○	○	□	△	○	¥2,785,000	見直し	地域福祉の向上のため、対象経費の10/10を補助している。 規則に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を制定する。	社会福祉課
46	GPS発信機補助金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥4,950	継続	行方不明者の早期発見、早期対応を行うため、対象経費の範囲内で定額補助としている。	高齢介護課
47	みまもりあいプロジェクト補助金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥5,600	継続	行方不明者の早期発見、早期対応を行うため、対象経費の範囲内で定額補助としている。	高齢介護課
48	ひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金	事業費補助（イベント・大会等補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥400,000	見直し	ふれあいの機会の少ない独居高齢者や高齢者世帯の方々にふれあいの場を提供し、つながりづくり・生きがいづくりの一助とするため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	高齢介護課
49	シルバー人材センター事業補助金	団体運営費補助	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥11,210,000	継続	高年齢者の生きがいを助長し、社会福祉の増進に資し、本格的な高齢化社会を迎え、高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業の機会や場の提供を図るため、対象経費の範囲内で定額補助としている。	高齢介護課
50	ゲートボール場管理事業補助金	事業費補助（施設整備補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥200,000	継続	高齢者の健康、生きがい、交流を促進するため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。 ※令和６年度に該当のゲートボール場がですべて撤去されたため、令和７年度以降休止。	高齢介護課
51	食生活改善推進員協議会補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥700,000	見直し	食生活改善普及を図るため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	健康推進課
52	アピアランスケア支援助成金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	¥547,086	継続		健康推進課
53	予防接種助成費	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥2,587,418	継続	予防接種を受ける市民の負担軽減を図るため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。	健康推進課
54	母子会事業補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥57,000	見直し	母子の福祉を増進するため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	こども未来課
55	特定教育・保育施設運営補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥149,760,647	継続	保育所等を運営する法人に対し、幼児教育及び保育事業の充実を図るため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。一部は国府補助事業	保育幼稚園課
56	就園諸費補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	¥2,534,600	継続	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の負担軽減を図るため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。	保育幼稚園課
57	河川浄化事業補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	¥417,160	継続	河川等の浄化並びに河川環境の保全及び美化を図るため、単価積算による定額補助としている。	管理課
58	都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	¥1,524,260	継続	市民との協働による公園管理と、コミュニティ活動を促進するため、単価積算による定額補助としている。	管理課
59	地域連携保全活動応援団補助金	団体運営費補助	○	○	○	○	○	○	○	－	△	○	¥2,247,184	見直し	適切な里地里山の保全及び保全活動の担い手確保を促進するため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	都市計画課

No.	補助金名	補助金分類	基本的な視点（○：課題なし、△：一部課題あり）						見直し基準（○：課題なし、□：合理的・政策的な理由がある場合、△：一部課題あり、―：該当なし）				令和６年度補助金額	今後の方向性	備考等	所管課
			公益性	必要性	有効性	妥当性	公平性	透明性	要綱整備	補助率	対象経費	前金払概算払				
60	通学費補助金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	□	○	○	¥94,150	継続	遠距離通学児の保護者の負担軽減を図るため、補助率10/10（一部は1/2）としている。	学校教育課
61	木津川市小学校体育連盟補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	―	△	○	¥68,300	見直し	児童の体力及び基礎的運動能力の向上、市内小学校におけるスポーツ振興を図るため、対象経費の範囲内で定額補助としている。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	学校教育課
62	クラブ活動費補助金	その他補助	○	○	○	○	○	△	△	―	△	○	¥2,340,000	見直し	生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、対象経費の範囲内で単価積算による定額補助としている。 要綱が制定されていないため、令和８年度中に要綱を制定する。	学校教育課
63	人権教育研究会補助金	その他補助	○	○	○	○	○	○	○	□	△	○	¥681,000	見直し	学校における人権教育の充実、発展を図るため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	学校教育課
64	自転車通学安全補助金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	¥582,500	継続		学校教育課
65	女性団体補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	△	¥421,000	見直し	女性を中心とした学習機会の提供又は生涯学習の振興を図るため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費及び概算払いが明記されていないため、令和７年度中に要綱を改正し、令和８年度から施行する。	社会教育課
66	ＰＴＡ連絡協議会補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	△	¥880,000	見直し	学校・家庭・地域の連携協働による教育支援活動を促進するため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費及び概算払いが明記されていないため、令和７年度中に要綱を改正し、令和８年度から施行する。	社会教育課
67	スポーツ協会補助金	団体運営費補助	○	○	○	○	○	○	○	□	△	△	¥5,627,601	見直し	市民スポーツ活動の普及推進・競技力の向上を図るため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費及び概算払いが明記されていないため、令和７年度中に要綱を改正し、令和８年度から施行する。	社会教育課
68	スポーツ少年団補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	△	¥990,000	見直し	スポーツ少年団活動の活性化を図るため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費及び概算払いが明記されていないため、令和７年度中に要綱を改正し、令和８年度から施行する。	社会教育課
69	府民総体参加補助金	事業費補助（イベント・大会等補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	△	¥2,935,695	見直し	府民の交流及びスポーツ振興を図るため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費及び概算払いが明記されていないため、令和７年度中に要綱を改正し、令和８年度から施行する。	社会教育課
70	文化芸術協会補助金	団体運営費補助	○	○	○	○	○	○	○	□	△	△	¥4,373,649	見直し	生涯学習機会の充実を図るため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費及び概算払いが明記されていないため、令和７年度中に要綱を改正し、令和８年度から施行する。	社会教育課
71	国際交流協会補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	△	¥3,907,696	見直し	国際交流、多文化共生の推進を図るため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費及び概算払いが明記されていないため、令和７年度中に要綱を改正し、令和８年度から施行する。	社会教育課
72	市民運動会補助金	事業費補助（イベント・大会等補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	△	¥2,779,000	見直し	市民の交流及びスポーツ振興を図るため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費及び概算払いが明記されていないため、令和７年度中に要綱を改正し、令和８年度から施行する。	社会教育課
73	地域子ども会補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	△	¥690,435	見直し	地域の自主的な交流活動を促進するため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費及び概算払いが明記されていないため、令和７年度中に要綱を改正し、令和８年度から施行する。	社会教育課
74	宇宙少年団補助金	事業費補助（奨励事業補助）	○	○	○	○	○	○	○	□	△	△	¥173,852	見直し	青少年への科学技術の普及啓発を図るため、対象経費の10/10を補助している。 要綱に対象経費及び概算払いが明記されていないため、令和７年度中に要綱を改正し、令和８年度から施行する。	社会教育課
75	文化財愛護団体補助金	事業費補助（イベント・大会等補助）	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	¥340,000	見直し	要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	文化財保護課
76	指定等文化財保全費補助金	その他補助	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	¥7,499,000	見直し	要綱に対象経費が明記されていないため、令和８年度中に要綱を改正する。	文化財保護課
77	水洗便所改造費助成金	個人補助	○	○	○	○	○	○	○	―	―	○	¥60,000	継続	下水道の普及促進を図り、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、定額補助としている。	業務課

計¥567,875,528